

令和6年度
地域経済構造分析推進業務
調査報告書
(公開版)

令和7年3月
宮城県

目次

事業概要	1
第1章 宮城県の産業構造と人材確保等の現状.....	2
1.1 宮城県と類似県の産業構造.....	2
1.2 宮城県内の地域別産業構造.....	14
1.3 総括.....	39
第2章 生産年齢人口推移・推計	41
2.1 生産年齢人口推移.....	41
2.2 世代別・地域別就労状況	43
2.3 宮城県における人材確保等に関する将来推計および需給ギャップ.....	46
2.4 総括.....	55
第3章 障害者雇用の現状、課題.....	56
3.1 障害者雇用の現状.....	56
3.2 障害者雇用における課題.....	65
3.3 総括.....	73
第4章 人材確保及び障害者雇用に関するアンケート調査	74
4.1 アンケート調査の概要	74
4.2 宮城県の調査概要.....	74
4.3 奈良県の調査概要.....	99
4.4 長崎県の調査概要.....	116
4.5 総括.....	133
第5章 障害者雇用先のヒアリング調査.....	135
5.1 調査概要.....	135
5.2 ヒアリング調査結果	135
第6章 障害者雇用に関する検討会.....	138
6.1 開催概要.....	138
6.2 開催報告.....	139
第7章 障害者雇用候補先の発掘.....	140
7.1 概要.....	140
7.2 候補先の発掘方法.....	140
7.3 最優先候補リスト.....	140
第8章 人材確保、障害者雇用における提言	141
8.1 人材確保における提言	141
8.2 障害者雇用における提言.....	144

事業概要

【事業目的】

東日本大震災から 13 年が経過し、宮城県内では復旧・復興は着実に進んでいるものの、人口減少に伴う国内市場の縮小や、国内外での地域間競争の激化に加え、物価高騰等の影響により、地域経済を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、企業側からの応募を主とした従来型の企業支援による地域経済の抜本的な課題解決は困難さを増しております。このような状況のなか、地方創生の実現等に向けて取り組んでいく上では、限られた資源で最大限の政策効果を発揮させることが求められており、宮城県はもとより、宮城県内の市町村等行政関係機関のほか、地域の産業支援団体等においてもデータに基づく政策立案(EBPM)を促進する必要がある。

本業務では、国が提供する地域経済分析システム（RESAS）及びその他の行政機関や民間のビッグデータ、統計データ等を活用し、宮城県の人材確保に関する基礎資料とするための調査・分析を行うとともに、その結果を関係者と共有することを通じて EBPM の普及を図るものである。

【事業実施期間】

令和 6 年 9 月～令和 7 年 3 月

【事業内容】

1. 宮城県及び類似県の産業構造分析
2. 生産年齢人口推移・推計
3. 障害者雇用の現状、課題
4. 宮城県内企業への人材確保等に関するアンケート調査
5. 奈良県・長崎県への人材確保等に関するアンケート調査
6. 障害者雇用先へのヒアリング調査
7. 障害者雇用に関する検討会
8. 障害者雇用候補先の発掘
9. 報告書、取りまとめ

第1章 宮城県の産業構造と人材確保等の現状

1.1 宮城県と類似県の産業構造

宮城県の人材確保等の現状を正しく把握するため、まずは宮城県と類似県の産業構造を分析する。経済産業省及び内閣府が提供する地域経済分析システム（RESAS）を利用し、詳細な分析を実施することとする。

宮城県は、西は奥羽山脈に接し、仙台平野や大崎地域、海に面している地域があるなど自然に恵まれている。この地域特性から、農業、漁業などの1次産業が盛んである（地域経済への影響という点では無視できない）。また、製造業の誘致・立地に積極的であり、その経済効果が出ている。経済構造実態調査をみると、2022年の製造品出荷額等は5兆4,829億円であり、新潟県の5兆3,983億円、福島県の5兆4,994億円、愛媛県の5兆4,074億円と近似している。

ここでは、地域特性、産業構造、製造品出荷額等で特に類似している新潟県を取り上げ、詳細な比較分析を実施することとする。

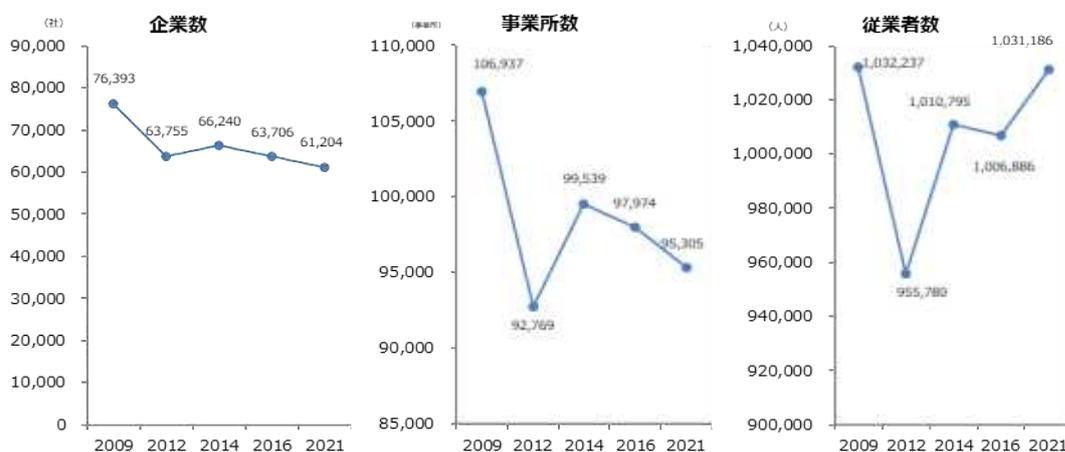
(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移

宮城県の企業数・事業所数・従業者数の推移は図表1-1の通りである。企業数は、2009年の76,393社から2021年の61,204社へ減少している。事業所数は、2009年の106,937事業所から2021年の95,305事業所へ減少している。従業者数は、東日本大震災後の2012年に955,780人まで減少したが、2021年には1,031,186人まで回復している。

新潟県の企業数・事業所数・従業者数の推移は図表1-2の通りである。企業数は、2009年の96,914社から2021年の74,746社へ減少している。事業所数は、2009年の125,401事業所から2021年の103,861事業所へ減少している。従業者数は、2009年の1,076,959人から2021年の1,004,621人に減少しており、特に製造業の減少が目立つ。

各県ともに、企業数・事業所数の減少が続いている。倒産・廃業、事業所の閉鎖が新たな法人設立、新規事業所の開設を上回る状況が続いていることが主な要因となっている。

図表1-1 宮城県の企業数・事業所数・従業者数



図表1-2 新潟県の企業数・事業所数・従業者数



出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

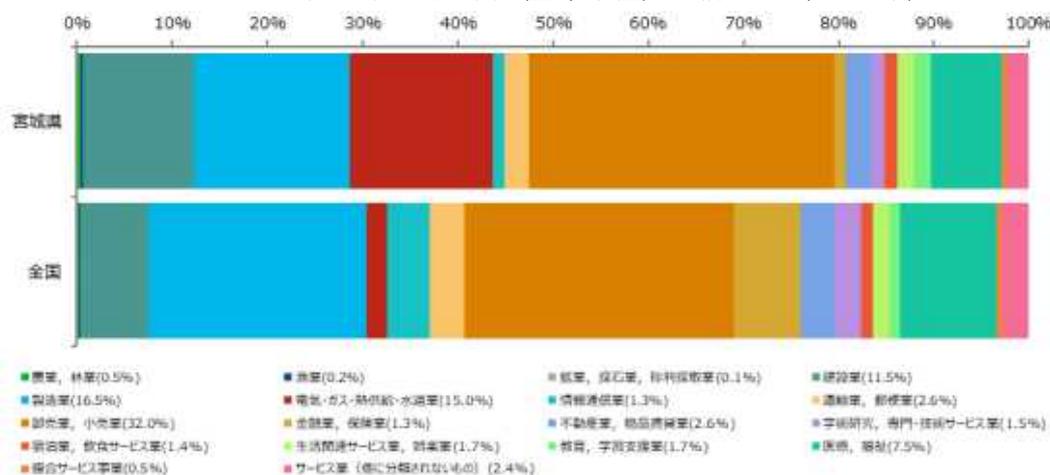
(2) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

宮城県の売上高（企業単位）の構成比は、図表1-3の通りである。全国と比較し、卸・小売業（32.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（15.0%）、建設業（11.5%）などが構成比では高くなっている。また、製造業（16.5%）などは全国平均を下回っている。

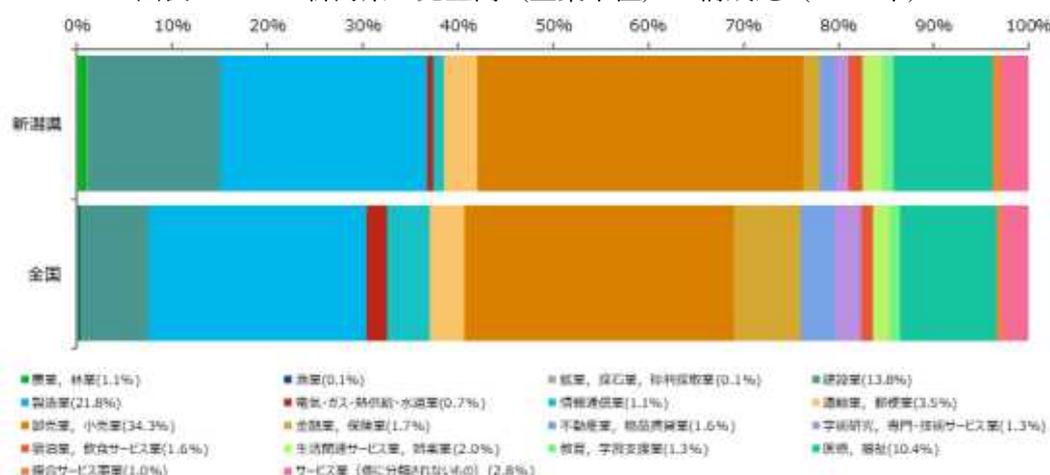
新潟県の売上高（企業単位）の構成比は、図表1-4の通りである。全国と比較し、卸・小売業（34.3%）、製造業（21.8%）、建設業（13.8%）などが構成比では高くなっている。

宮城県の特徴的な点は、「電気・ガス・熱供給・水道業」の構成比率が高く、全国で見てもトップクラスとなっている。その理由は、大手電力会社の本社が所在しており、これは他の地域においても同様の傾向となっている。

図表1-3 宮城県の売上高（企業単位）の構成比（2021年）



図表1-4 新潟県の売上高（企業単位）の構成比（2021年）



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

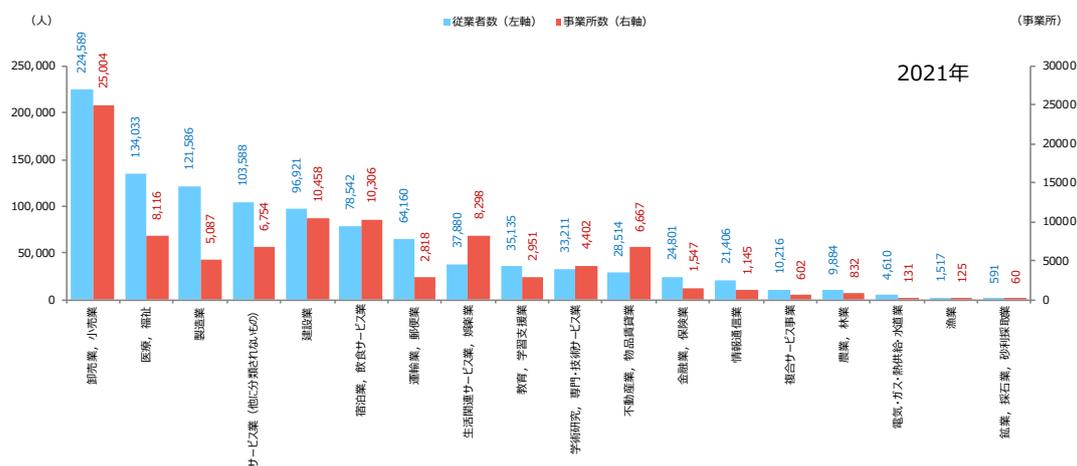
(3) 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

宮城県の従業者数（事業所単位）をみると、「卸売業、小売業」が 224,589 人でトップ。次いで「医療、福祉」が 134,033 人、「製造業」が 121,586 人となっている。一方、事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 25,004 事業所でトップ。次いで「建設業」が 10,458 事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が 10,306 事業所となっている。

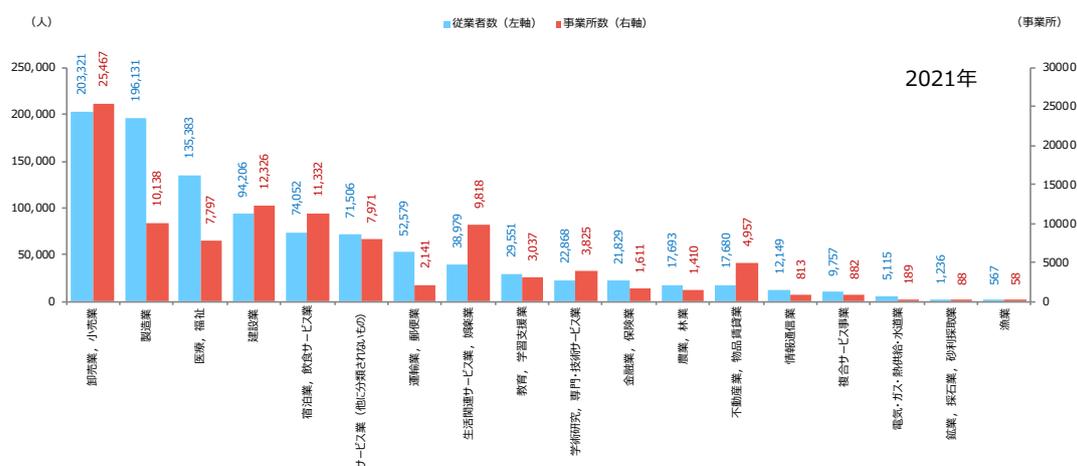
新潟県の従業者数（事業所単位）をみると、「卸売業、小売業」が 203,321 人でトップ。次いで「製造業」が 196,131 人、「医療、福祉」が 135,383 人となっている。一方、事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 25,467 事業所でトップ。次いで「建設業」が 12,326 事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が 11,332 事業所となっている。

宮城県と新潟県を比較しても、従業者数の上位業種に違いはみられなかった。

図表 1 - 5 宮城県の従業者数（事業所単位）と事業所数（2021 年）



図表 1 - 6 新潟県の従業者数（事業所単位）と事業所数（2021 年）



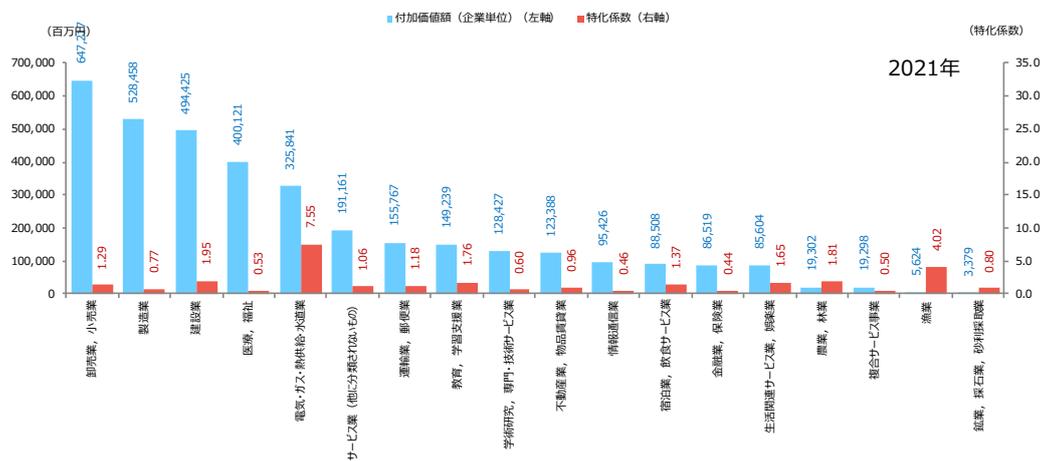
出典：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(4) 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

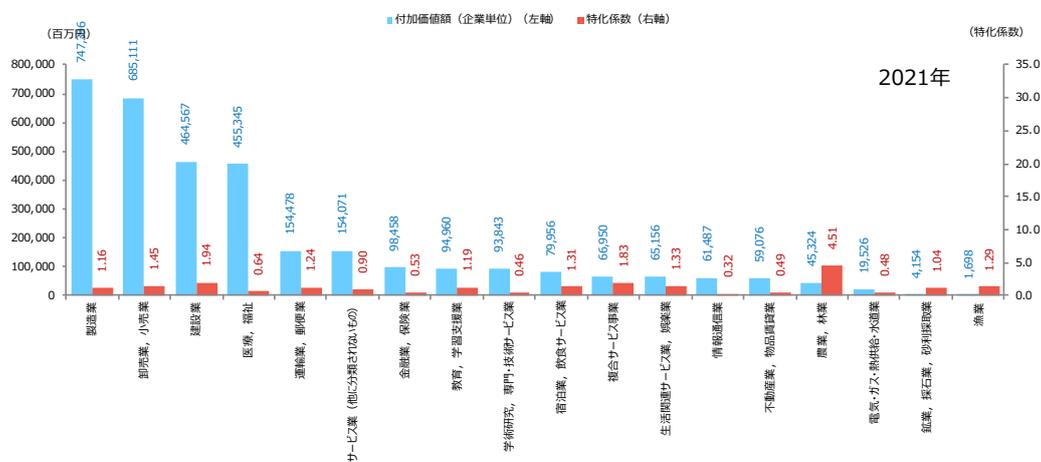
産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）をみると、宮城県は「卸売業、小売業」が6,472億円とトップとなっており、「製造業」が5,284億円、「建設業」が4,944億円と続く。特化係数（地域特性を数量的に示す指標。全国平均の産業別構成比を基準（=1）として計算）をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7.55でトップ。次いで「漁業」が4.02、「建設業」が1.95などとなっており、東北電力が所在していることが大きな要因となっている。

新潟県は「製造業」が7,473億円とトップ、「卸売業、小売業」が6,851億円、「建設業」が4,645億円と続く。特化係数をみると、「農業・林業」が4.51でトップ、「建設業」が1.94、「卸売業、小売業」が1.45などとなっている。ユキグニファクトリーなど農業関連企業が所在しているのが大きな要因となっている。

図表1-7 宮城県の付加価値額（企業単位）



図表1-8 新潟県の付加価値額（企業単位）



出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(5) 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

【宮城県及び新潟県の製造業全体の事業所数】

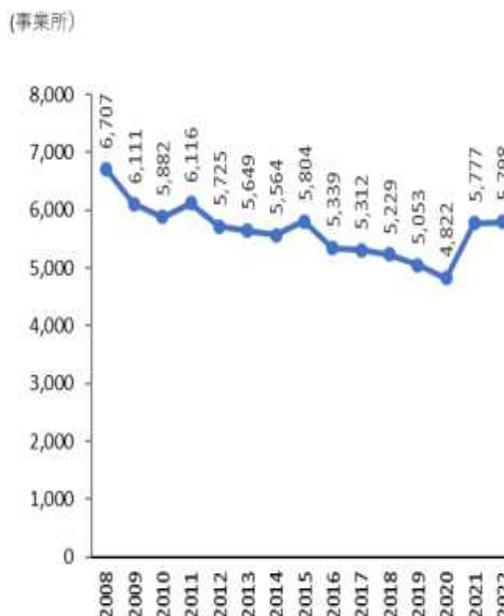
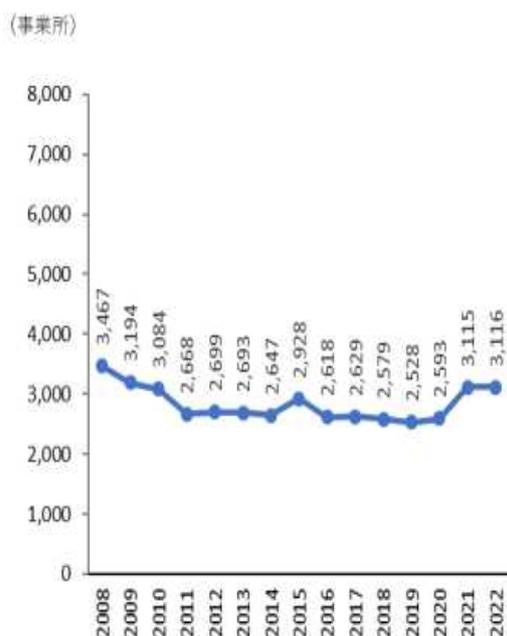
宮城県の事業所数は、2020年 2,593 事業所となっており、2008年 3,467 事業所から約 900 事業所減少している（従業者数 4 人以上の事業所が対象）。2021 年以降は、4 人未満の事業所も加わったため、2022 年は 3,116 事業所となっている。トヨタ自動車東日本、東京エレクトロン宮城などのサプライヤーの集積が進んでいることが功を奏している。

新潟県の事業所数は、2020年 4,822 事業所となっており、2008年 6,707 事業所から約 1,900 事業所減少している（従業者数 4 人以上の事業所が対象）。2021 年以降は、4 人未満の事業所も対象に加わったため、2022 年では 5,798 事業所で推移している。金属洋食器、石油ストーブ、米菓などが全国 1 位となっており、精密加工や金属プレスなどの製造業が集積されている違いがみられた。

図表 1 - 9 製造業の事業所数

【宮城県】

【新潟県】



出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他留意点】2020 年までは従業者数 4 人以上の事業所、2021 年以降は 4 人未満の事業所も対象としたデータ

【宮城県及び新潟県の製造業全体の従業者数】

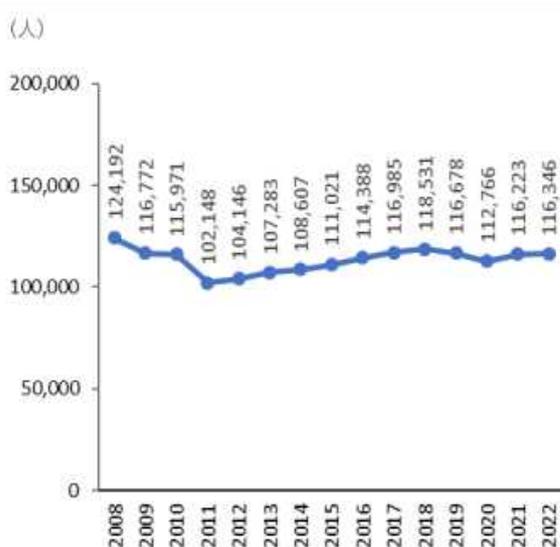
宮城県の従業者数は、2020年112,766人となっており、2008年124,192人から約11,000人減少している（従業員数4人以上の事業所が対象）。2021年以降は、4人未満の事業所も加わったため、2022年は116,346人で推移している。

新潟県の従業者数は、2020年179,016人となっており、2008年198,599人から約20,000人減少している（従業員数4人以上の事業所が対象）。2021年以降は、4人未満の事業所も加わったため、2022年は180,493人で推移している。

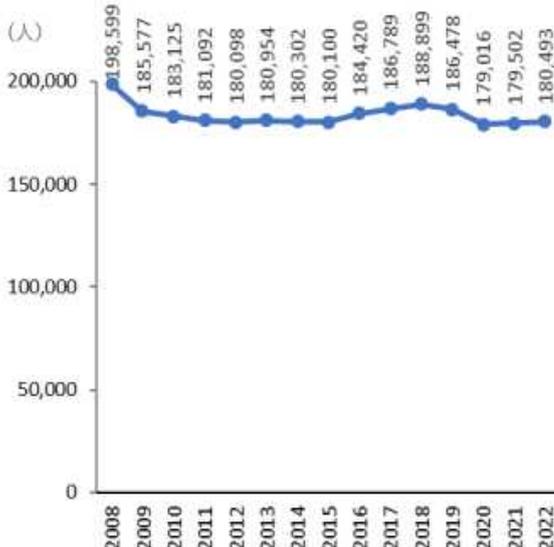
総じて、宮城県より新潟県で製造業の従業者数が多い状況が続いており、2022年時点では1.5倍の差が生じている。

図表1-10 製造業の従業者数

【宮城県】



【新潟県】



出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他留意点】2020年までは従業員数4人以上の事業所、2021年以降は4人未満の事業所も対象としたデータ

【宮城県及び新潟県の製造業全体の製造品出荷額等】

宮城県の製造品出荷額等は2020年4兆3,579億円となっており、2008年3兆5,387億円から約8,200億円増加している（従業員数4人以上の事業所が対象）。2021年以降は、4人未満の事業所も加わったため、5兆4,829億円で推移している。

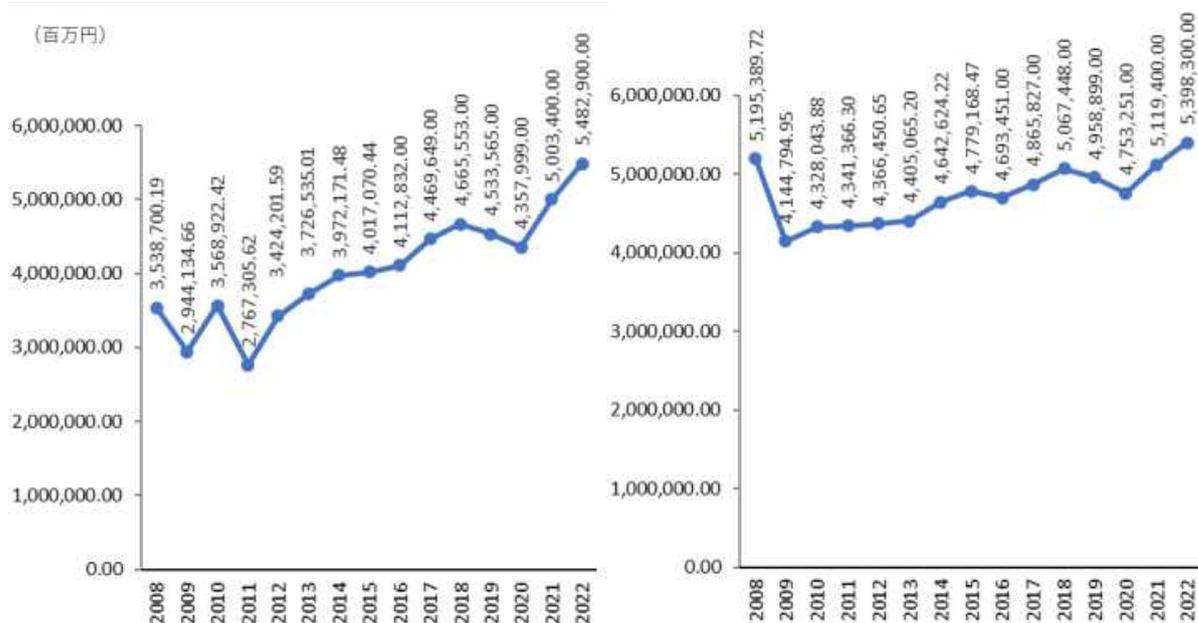
新潟県の製造品出荷額等は2020年4兆7,532億円となっており、2008年5兆1,953億円から約4,400億円減少している（従業員数4人以上の事業所が対象）。2021年以降は、4人未満の事業所も対象に加わったため、5兆3,983億円で推移している。

2022年比較で、宮城県が新潟県の製造品出荷額等を上回る結果となった。

図表1-11 製造品出荷額等

【宮城県】

【新潟県】



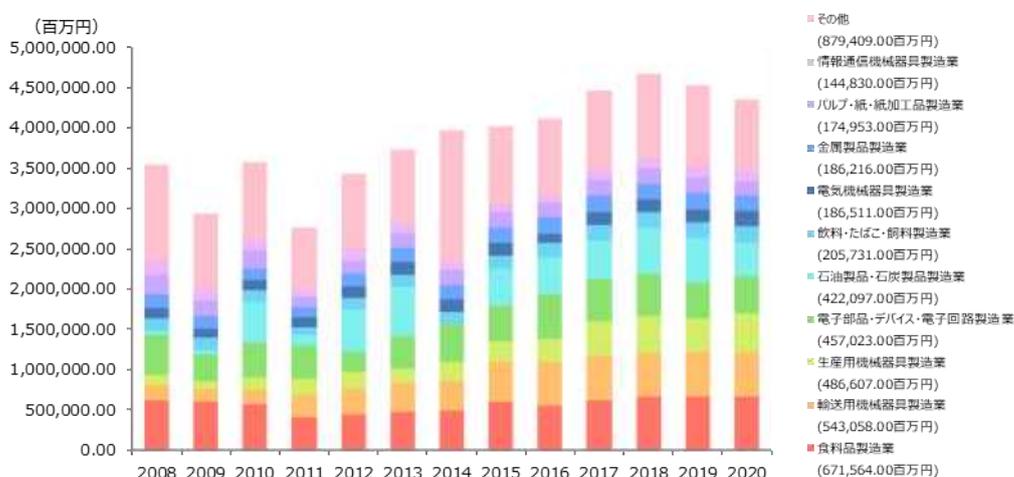
出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他留意点】2020年までは従業員数4人以上の事業所、2021年以降は4人未満の事業所も対象としたデータ

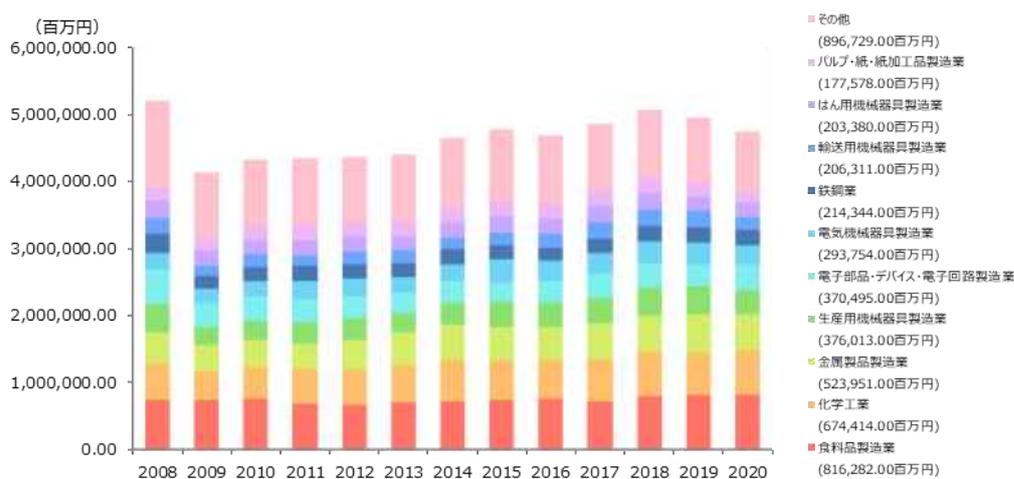
(6) 産業別製造品出荷額等の変化

産業別製造品出荷額等の変化は以下の図の通りとなっている。2008年当時と2020年を比較し、明らかに比率を伸ばしたのは、宮城県の「輸送用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」である。2011年に東京エレクトロン宮城(株)、2012年に関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ自動車東北(株)の3社が統合し、トヨタ自動車東日本(株)が発足したことが主因である。新潟県は食料品製造業が基幹産業であり、特に米菓や切り餅など米を主原料とした業種の全国シェアはトップクラスである。

図表1-12 宮城県の産業別製造品出荷額等



図表1-13 新潟県の産業別製造品出荷額等



出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

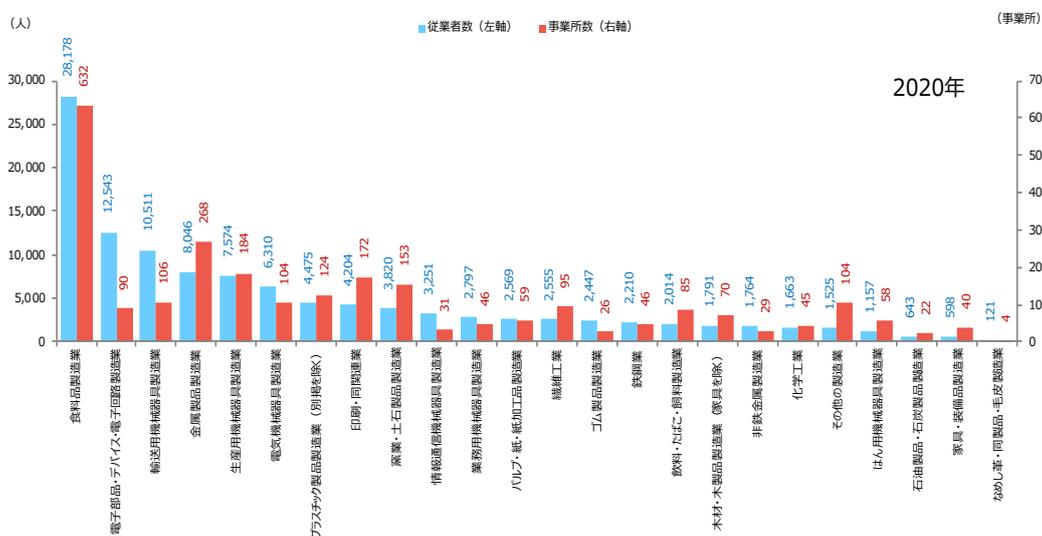
(7) 産業中分類別従業者数・事業所数

宮城県・新潟県の産業中分類別従業者数・事業所数をみると、従業者数について宮城県は、「食料品製造業」の従業者数 28,178 人がトップ、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 12,543 人、「輸送用機械器具製造業」が 10,511 人と続く。事業所数では、「食料品製造業」が 632 事業所でトップ、「金属製品製造業」が 268 事業所、「生産用機械器具製造業」が 184 事業所と続く。従業者、事業所数ともに「食料品製造業」がトップであるが、事業所数は上位ではないものの、従業者では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「輸送用機械器具製造業」が上位となっており、東京エレクトロン宮城、トヨタ自動車東日本などの大規模事業所が牽引しているものとみられる。

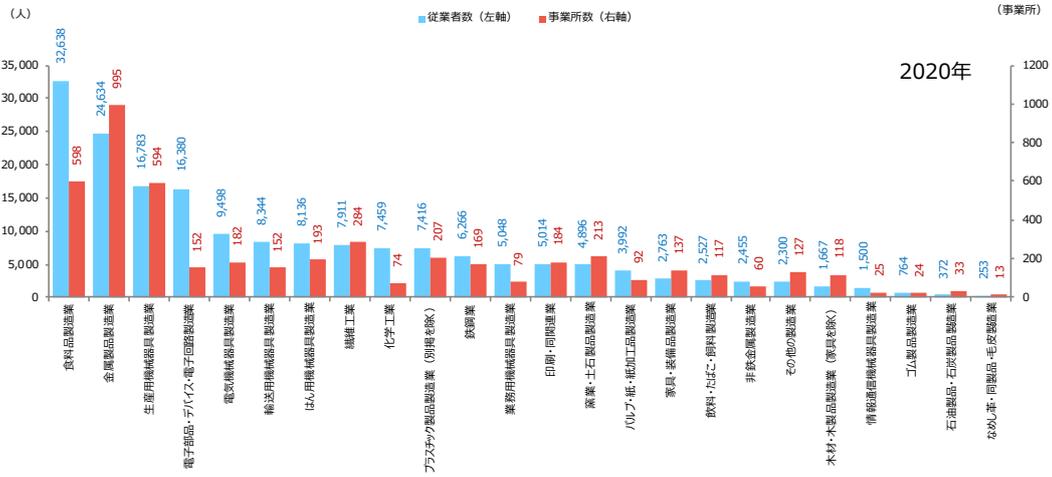
従業者数について新潟県は、「食料品製造業」の従業者数が 32,638 人でトップ、「金属製品製造業」が 24,634 人、「生産用機械器具製造業」が 16,783 人と続く。事業所数では、「金属製品製造業」が 995 事業所、「食料品製造業」が 598 事業所、「生産用機械器具製造業」が 594 事業所と続く。

事業所数に対する従業者数に大きな相違はみられず、宮城県のように大規模事業所に左右される側面はみられない。

図表 1 - 1 4 宮城県の中分類別従業者数・事業所数



図表1-15 新潟県の中分類別従業者数・事業所数



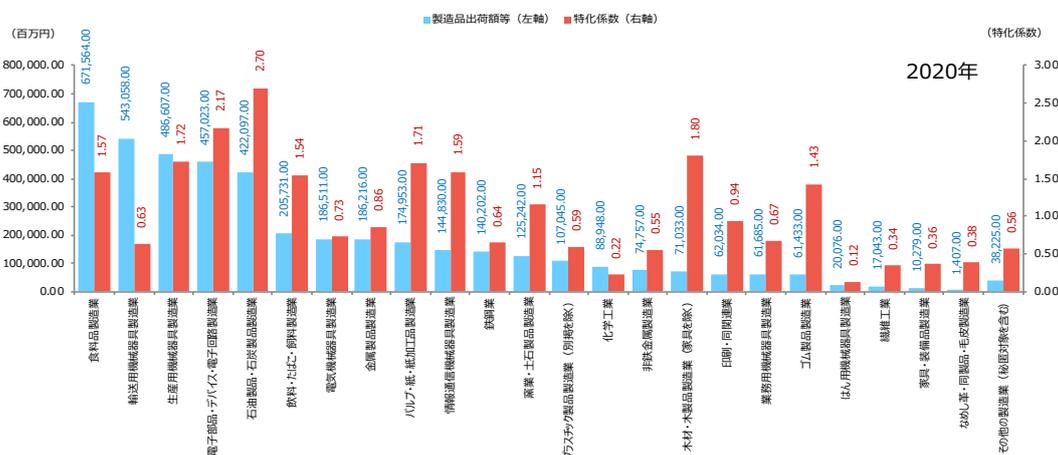
出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

(8) 産業中分類別製造品出荷額等

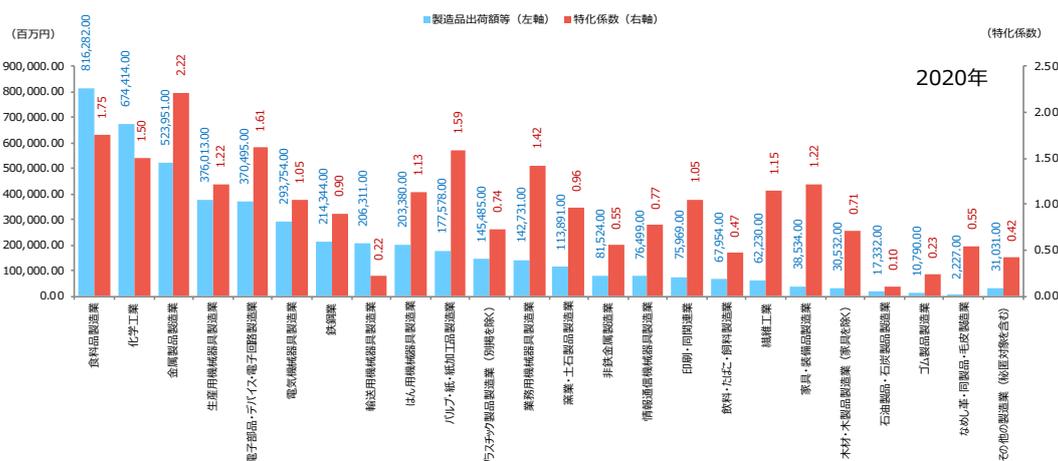
産業中分類別製造品出荷額等をみると、宮城県は「食料品製造業」が6,715億円でトップ、「輸送用機械器具製造業」が5,430億円、「生産用機械器具製造業」が4,866億円と続く。「輸送用機械器具製造業」は、トヨタ自動車東日本による影響が大きい。特化係数でみると、「石油製品・石炭製品製造業」が2.70でトップ、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が2.17、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が1.80となっている。

新潟県は、「食料品製造業」が8,162億円でトップ、「化学工業」が6,744億円、「金属製品製造業」が5,239億円と続く。「化学工業」が特徴的だが、三菱ガス、クラレ、信越化学工業などの大手工場によるものとみられる。特化係数でみると、「金属製品製造業」が2.22でトップ、「食料品製造業」が1.75、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1.61と続く。

図表1-16 宮城県の中分類別製造品出荷額等



図表1-17 新潟県の中分類別製造品出荷額等



出典：経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

1.2 宮城県内の地域別産業構造

ここでは、宮城県内の産業構造を地域別に把握する。地域間の特性を捉えることで、後述するミスマッチの課題を正しく捉えることを目的とする。

なお、厚生労働省の公共職業安定所管轄一覧に基づき、仙台圏、沿岸部、県南部、県北部の4圏域別で分析を実施した。各圏域に属する市町村は、図表1-18の通りである。

図表1-18

圏域	市町村
仙台圏	仙台市、名取市、岩沼市、富谷市、塩釜市、多賀城市、亶理郡（亶理町、山元町）、黒川郡（大和町、大郷町、大衡村）、宮城郡（松島町、利府町、七ヶ浜町）
沿岸部	石巻市、東松島市、気仙沼市、牡鹿郡（女川町）、本吉郡（南三陸町）
県南部	白石市、角田市、刈田郡（蔵王町、七ヶ宿町）、柴田郡（柴田町、大河原町、村田町、川崎町）、伊具郡（丸森町）
県北部	大崎市、栗原市、登米市、加美郡（加美町、色麻町）、遠田郡（涌谷町、美里町）

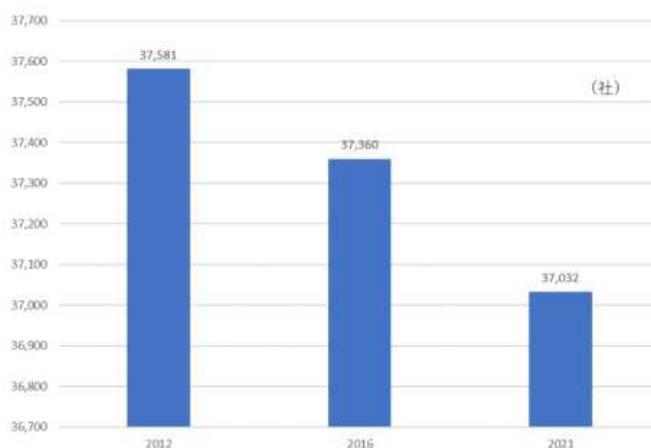
(1) 仙台圏

【企業数（企業単位）】

仙台圏の企業数をみると、2012年は37,581社であったが、その後は減少を続け、2021年は37,032社となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が7,010社で最も多く、次いで「建設業」が4,702社、「宿泊業、飲食サービス業」が4,238社などとなった。

他の圏域と比較しても、上位業種は「卸売業、小売業」、「建設業」で変わりはない。ただ、構成比率は全域（「卸売業、小売業」20.5%、「建設業」13.9%）より「卸売業、小売業」18.9%、「建設業」12.7%と比率が低く、他の圏域より様々な業種が幅広く展開されている特徴がみられる。

図表1-19 仙台圏の企業数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-20 仙台圏の企業数（企業単位、2021年）



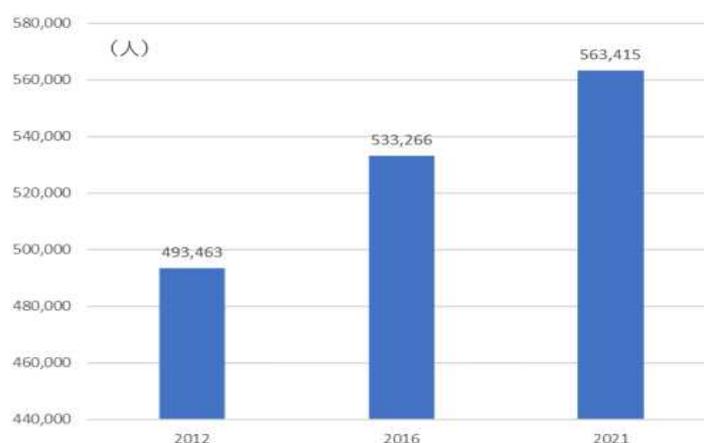
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（企業単位）】

仙台圏の従業者数（企業単位）をみると、2012年は493,463人であったが、その後は増加を続け、2021年は563,415人となった。2012年比で114.1%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が119,178人で最も多く、次いで「医療、福祉」が73,019人、「建設業」が59,276人などとなった。

他の圏域と比較すると、「卸売業、小売業」の比率が21.2%、「医療、福祉」が13.0%と人口が多い地域でみられる業種への従事が特徴となった。

図表1-21 仙台圏の従業者数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-22 仙台圏の従業者数（企業単位、2021年）



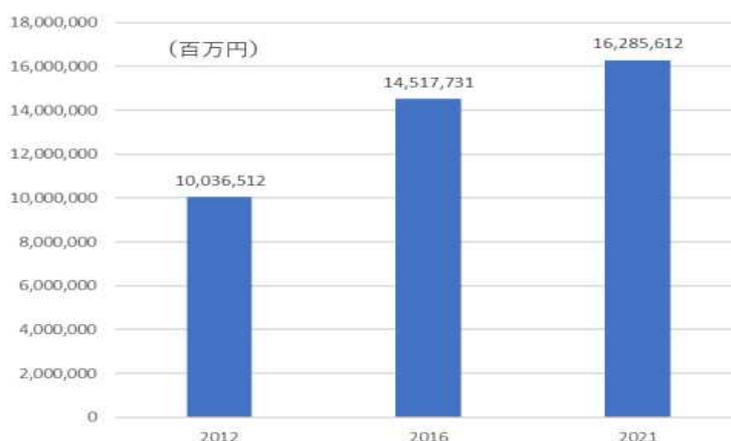
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【売上高（企業単位）】

仙台圏の売上高（企業単位）をみると、2012年は10兆365億円であったが、その後は増加を続け、2021年は16兆2,856億円となった。2012年比で162.2%の伸びを示した。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が5兆3,618億円で最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が2兆8,607億円、「製造業」が2兆3,741億円などとなった。

他の圏域と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の構成比率17.6%が非常に高く、大手電力会社の本社所在地、人口が多い都市部型の特徴が強い傾向が出た。

図表1-22 仙台圏の売上高（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-23 仙台圏の売上高（企業単位、2021年）



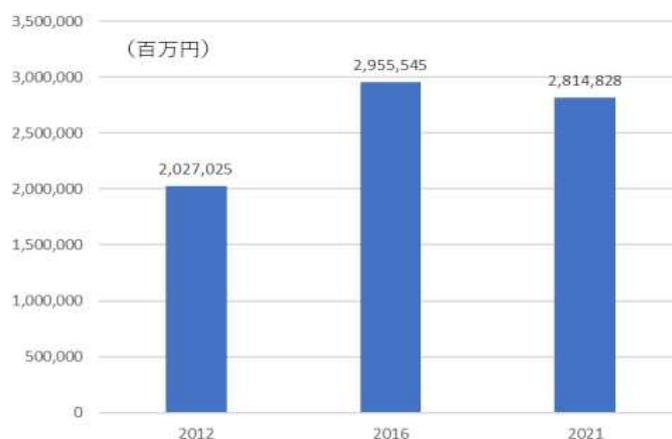
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【付加価値額（企業単位）】

仙台圏の付加価値額（企業単位）をみると、2012年は2兆270億円から2016年に2兆9,555億円に伸びたが、2021年は2兆8,148億円と下がった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が5,194億円で最も多く、次いで「製造業」が3,622億円、「建設業」が3,563億円などとなった。

他の圏域と比較すると、構成比率が高い上位業種に相違はみられないが、トップの「卸売業、小売業」は18.5%にとどまり、上位業種に依存しない特徴が出た。

図表1-24 仙台圏の付加価値額（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-25 仙台圏の付加価値額（企業単位、2021年）

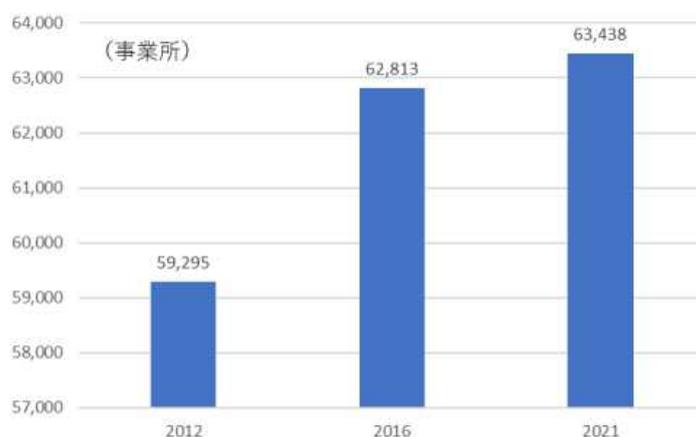


出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【事業所数（事業所単位）】

仙台圏の事業所数をみると、2012年は59,295事業所であったが、その後は増加を続け、2021年は63,438事業所となった。2012年比で106.9%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が16,782事業所で最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」が6,884事業所、「建設業」が6,352事業所などとなった。

図表1-26 仙台圏の事業所数（事業所単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-27 仙台圏の事業所数（事業所単位、2021年）

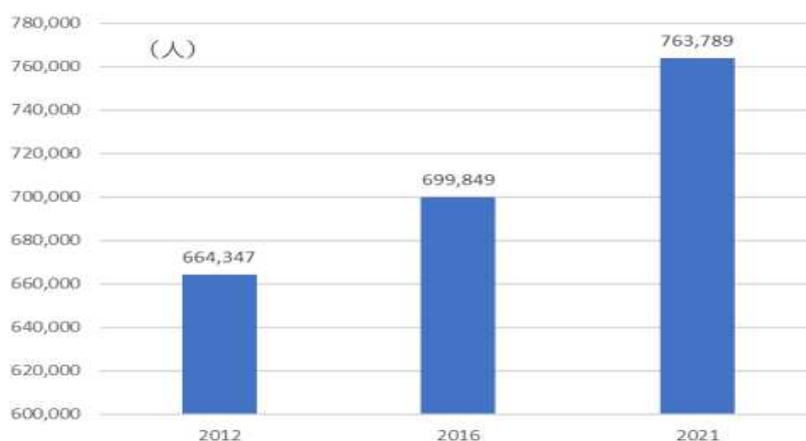


出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（事業所単位）】

仙台圏の従業者数（事業所単位）をみると、2012年は664,347人であったが、その後は増加を続け、2021年は763,789人となった。2012年比で114.9%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が165,589人で最も多く、次いで「医療、福祉」が99,847人、「サービス業（その他に分類されないもの）」が86,138人などとなった。

図表1-28 仙台圏の従業者数（事業所単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-29 仙台圏の従業者数（事業所単位、2021年）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

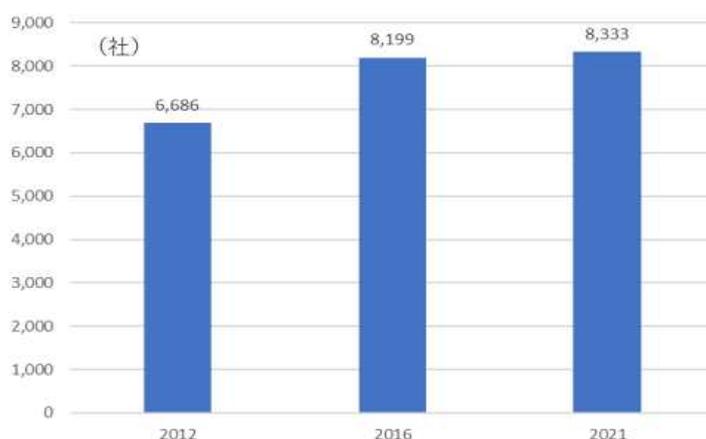
(2) 沿岸部

【企業数（企業単位）】

沿岸部の企業数（企業単位）をみると、2012年は6,686社であったが、その後は増加を続け、2021年は8,333社となった。2012年比で124.6%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が1,901社で最も多く、次いで「建設業」が1,223社、「宿泊業・飲食サービス業」が885社などとなった。

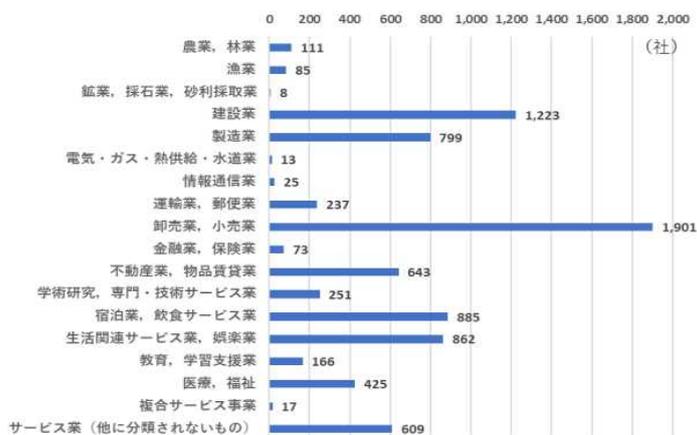
他の圏域と比較しても、上位業種は「卸売業、小売業」、「建設業」で変わりはない。全域の構成比率（「卸売業、小売業」20.5%、「建設業」13.9%）より「卸売業、小売業」22.8%、「建設業」14.7%と比率がやや高く、特定業種への依存がやや高い傾向がみられる。

図表1-30 沿岸部の企業数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-31 沿岸部の企業数（企業単位、2021年）



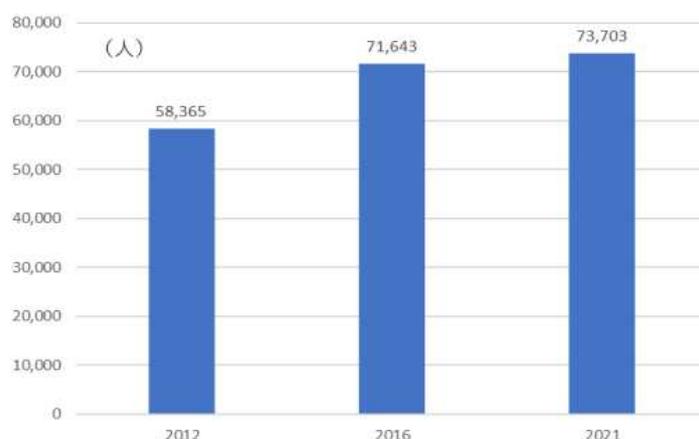
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（企業単位）】

沿岸部の従業者（企業単位）をみると、2012年は58,365人であったが、その後は増加を続け、2021年は73,703人となった。2012年比で126.2%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「製造業」が14,585人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が14,058人、「建設業」が10,939人などとなった。

他の圏域と比較すると、「製造業」の構成比率が19.8%でトップであった点は特徴的と捉えることができる。

図表1-32 沿岸部の従業者数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-33 沿岸部の従業者数（企業単位、2021年）



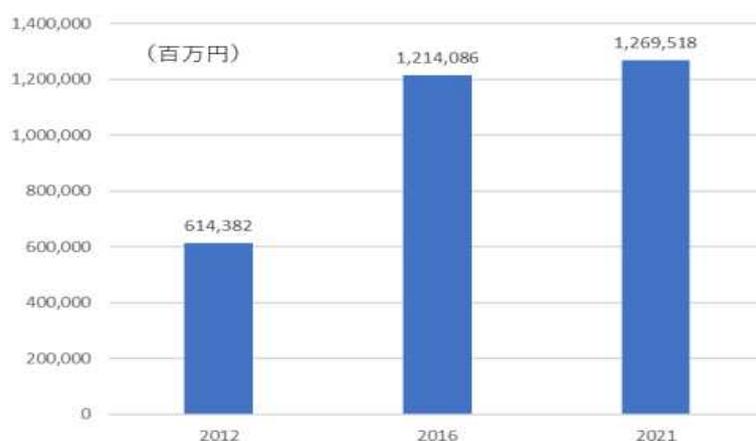
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【売上高（企業単位）】

沿岸部の売上高（企業単位）をみると、2012年は6,143億円であったが、その後は増加を続け、2021年は1兆2,695億円となった。2012年比で206.6%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が3,573億円で最も多く、次いで「製造業」が2,945億円、「建設業」が2,581億円などとなった。

他の圏域と比較しても、上位業種は「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」で変わりはない。「卸売業、小売業」の構成比率28.2%は仙台圏に次いで2番目に高い水準となっている。

図表1-35 沿岸部の売上高（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-36 沿岸部の売上高（企業単位、2021年）



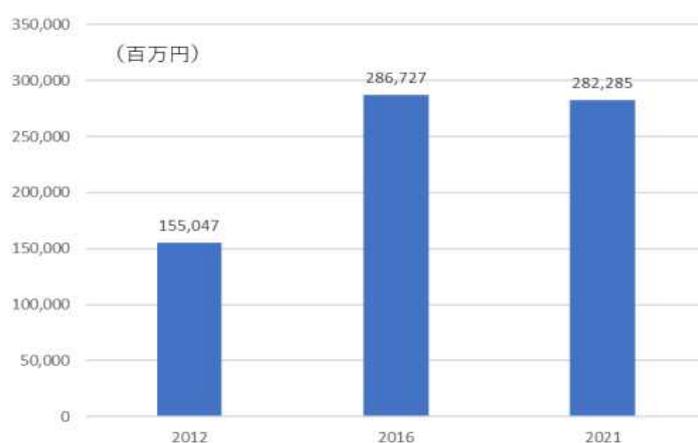
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【付加価値額（企業単位）】

沿岸部の付加価値額（企業単位）をみると、2012年は1,550億円、2016年は2,867億円と増加したが、2021年は2,822億円とやや減少した。2021年における業種別の内訳をみると、「建設業」が578億円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が565億円、「製造業」が528億円などとなった。

他の圏域と比較すると、「仙台圏」と似た特徴が出たが、構成比率は「建設業」20.5%、「卸売業、小売業」20.0%と上位への依存がやや高い傾向がみられた。

図表1-37 沿岸部の付加価値額（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-38 沿岸部の付加価値額（企業単位、2021年）



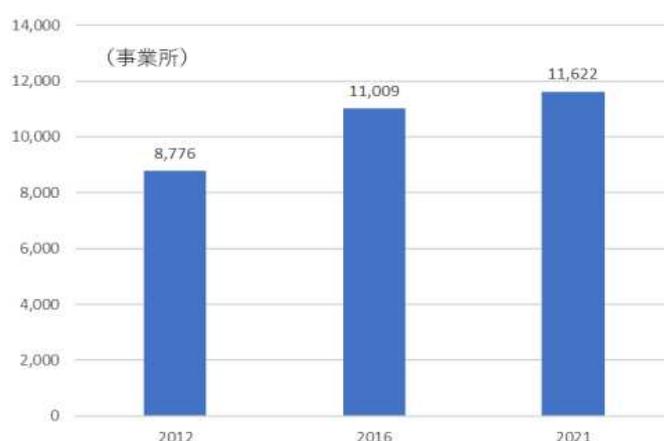
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【事業所数（事業所単位）】

沿岸部の事業所数（事業所単位）をみると、2012年は8,776事業所であったが、その後は増加を続け、2021年は11,622事業所となった。2012年比で132.4%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が2,864事業所で最も多く、次いで「建設業」が1,364事業所、「宿泊業・飲食サービス業」が1,184事業所などとなった。

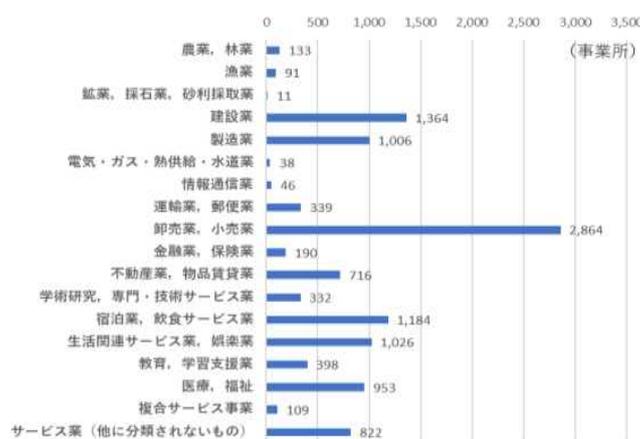
他の圏域と比較しても、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の上位3業種に変わりはなく、特徴的な点は認められない。

図表1-39 沿岸部の事業所数（事業所単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-40 沿岸部の事業所数（事業所単位、2021年）



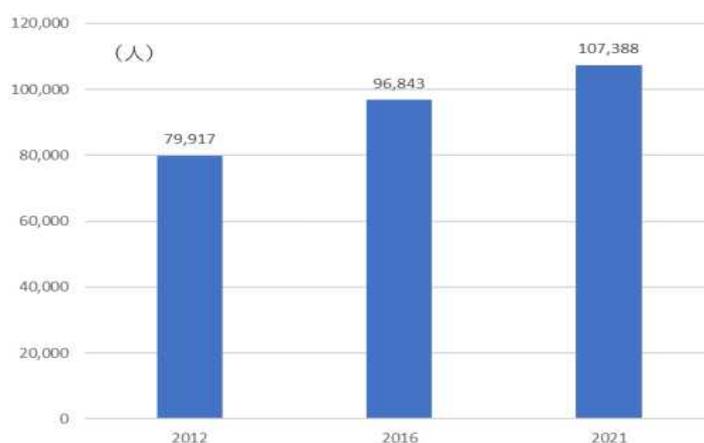
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（事業所単位）】

沿岸部の従業者数（事業所単位）をみると、2012年は79,917人であったが、その後は増加を続け、2021年は107,388人となった。2012年比で134.3%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が21,779人で最も多く、次いで「製造業」が17,774人、「医療、福祉」が16,799人などとなった。

他の圏域を比較すると、「卸売業、小売業」がトップで変わりはないが、第2位が「製造業」となっている点は、「県北部」と似た傾向を示している。

図表1-4-1 沿岸部の従業者数（事業所単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-4-2 沿岸部の従業者数（事業所単位、2021年）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

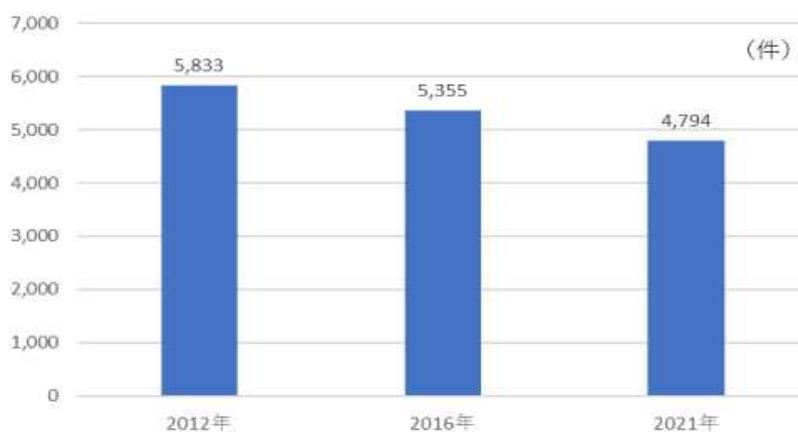
(3) 県南部

【企業数（企業単位）】

県南部の企業数（企業単位）をみると、2012年は5,833社であったが、その後は減少を続け、2021年は4,794社となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売・小売業」が1,083社で最も多く、次いで「建設業」が801社、「生活関連サービス業、娯楽業」が532社などとなった。

他の圏域と比較しても、上位業種は「卸売業、小売業」、「建設業」で変わりはない。全域の構成比率（「卸売業、小売業」20.5%、「建設業」13.9%）より「卸売業、小売業」22.6%、「建設業」16.7%と比率がやや高く、特定業種への依存がやや高い傾向がみられる。

図表1-43 県南部の企業数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-44 県南部の企業数（企業単位、2021年）



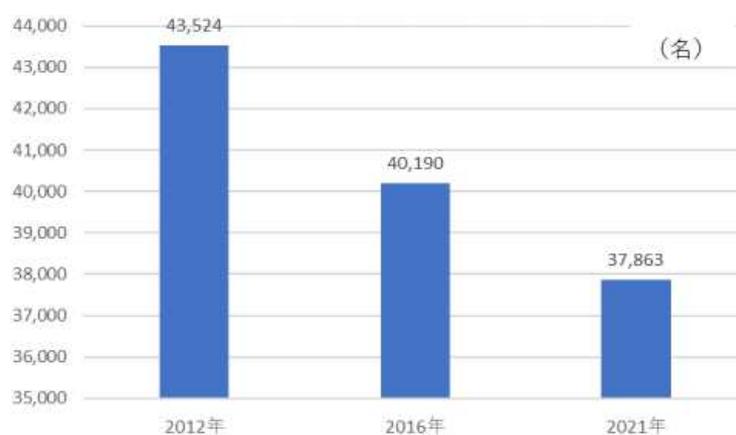
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（企業単位）】

県南部の従業者数（企業単位）をみると、2012年は43,524人であったが、その後は減少を続け、2021年は37,863人となった。2012年比で86.9%となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が7,565人で最も多く、次いで「製造業」が7,168人、「医療、福祉」が6,137人などとなった。

他の圏域と比較すると、「仙台圏」の構成に近い傾向がある。「卸売業、小売業」が20.0%でトップだが、「医療、福祉」16.2%が3番目に入るのが特徴と言える。

図表1-45 県南部の従業者数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-46 県南部の従業者数（企業単位、2021年）



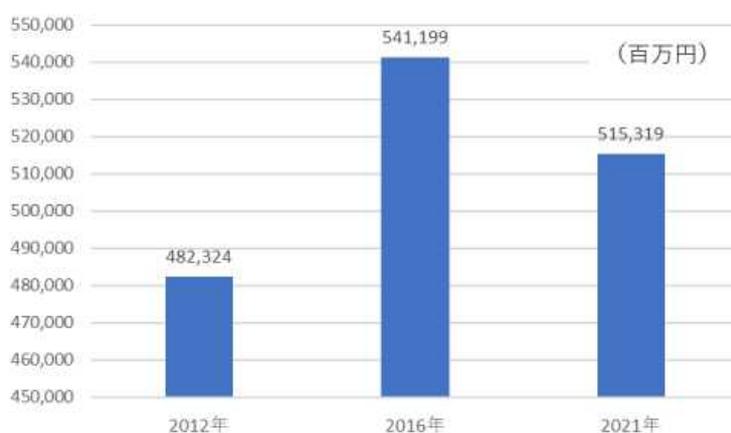
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【売上高（企業単位）】

県南部の売上高（企業単位）をみると、2012年は4,823億円、2016年5,411億円まで増加したが、2021年は5,153億円と減少した。2021年における業種別の内訳をみると、「製造業」が1,739億円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,121億円、「建設業」が982億円などとなった。

他の圏域と比較しても、上位業種は「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」で変わりはない。ただ、構成比率で「卸売業、小売業」21.8%がトップではなく、「製造業」33.8%という点が大きな特徴の1つとなっている。

図表1-47 県南部の売上高（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-48 県南部の売上高（企業単位、2021年）



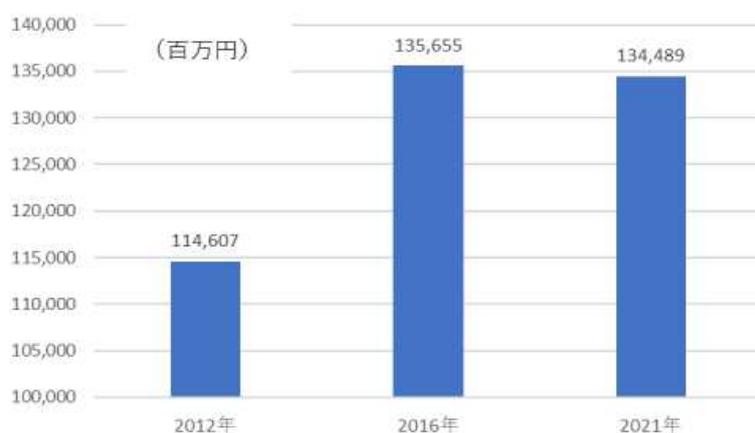
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【付加価値額（企業単位）】

県南部の付加価値額（企業単位）をみると、2012年は1,146億円、2016年1,356億円まで増加したが、2021年は1,344億円とやや減少した。2021年における業種別の内訳をみると、「製造業」が386億円で最も多く、次いで「建設業」が252億円、「医療、福祉」が228億円などとなった。

他の圏域と比較すると、「製造業」の構成比率が28.7%と非常に高いのが特徴となった。また、その他3圏域で上位3業種に入っている「卸売業、小売業」が第4位で、「医療、福祉」が第3位にランクされたのも特記すべき点となった。

図表1-49 県南部の付加価値額（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-50 県南部の付加価値額（企業単位、2021年）



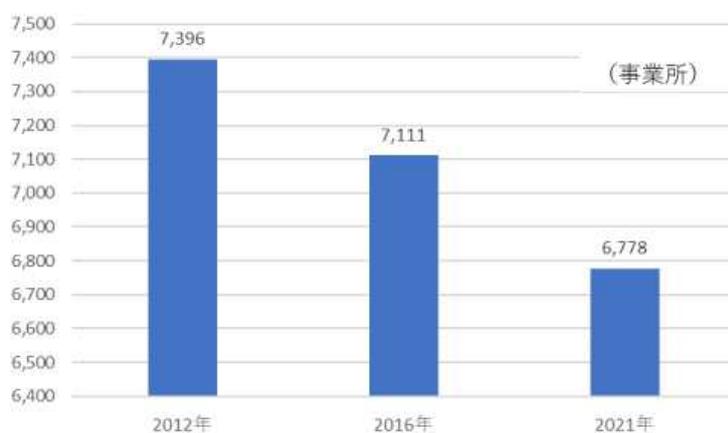
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【事業所数（事業所単位）】

県南部の事業所数（事業所単位）をみると、2012年は7,396事業所であったが、その後は減少を続け、2021年は6,778事業所となった。2012年比で91.6%となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売・小売業」が1,634事業所で最も多く、次いで「建設業」が865事業所、「宿泊業・飲食サービス業」が693事業所などとなった。

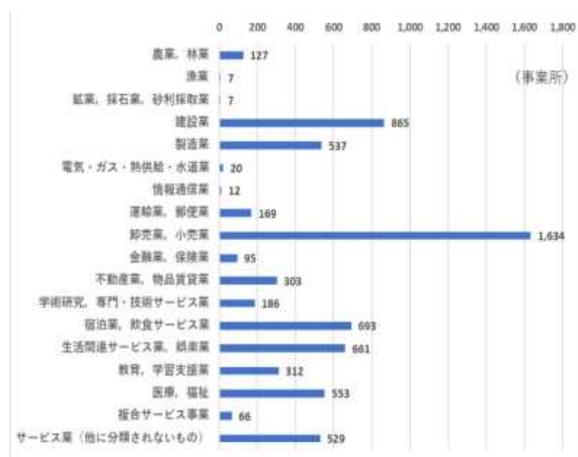
他の圏域と比較しても、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の上位3業種に変わりはなく、特徴的な点は認められない。

図表1-51 県南部の事業所数（事業者単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-52 県南部の事業所数（事業者単位、2021年）



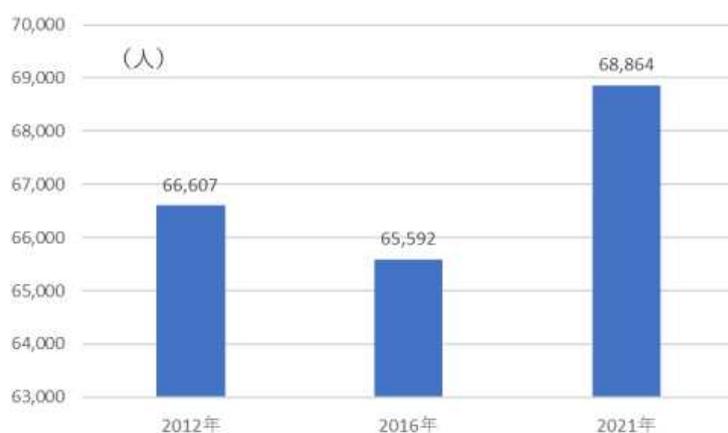
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（事業所単位）】

県南部の従業者数（事業所単位）をみると、2012年は66,607人であったが、その後は減少し、2021年は68,864人となった。2012年比で103.3%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「製造業」が19,810人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が11,960人、「医療、福祉」が9,363人などとなった。

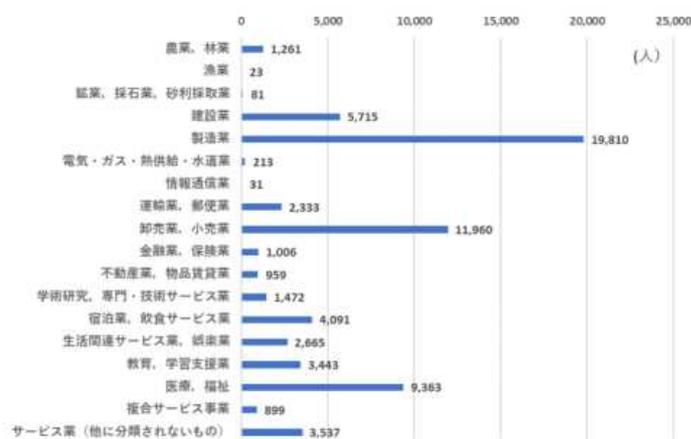
他の圏域と比較しても、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療費櫛」の上位3業種に変わりはなく、特徴的な点は認められないが、「製造業」の構成比率が28.8%であり、やや高い傾向がある。

図表1-53 県南部の従業者数（事業所単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-54 県南部の従業者数（事業所単位、2021年）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

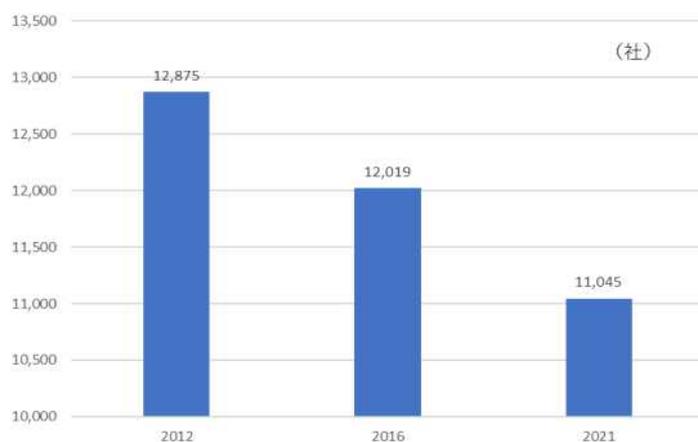
(4) 県北部

【企業数（企業単位）】

県北部の企業数（企業単位）をみると、2012年は12,875社であったが、その後は減少を続け、2021年は11,045社となった。2012年比で85.7%となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が2,551社で最も多く、次いで「建設業」が1,766社、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,277社などとなった。

他の圏域と比較しても、上位業種は「卸売業、小売業」、「建設業」で変わりはない。全域の構成比率（「卸売業、小売業」20.5%、「建設業」13.9%）より「卸売業、小売業」23.0%、「建設業」16.0%と比率がやや高く、特定業種への依存がやや高い傾向がみられる。

図表1-55 県北部の企業数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-56 県北部の企業数（企業単位、2021年）



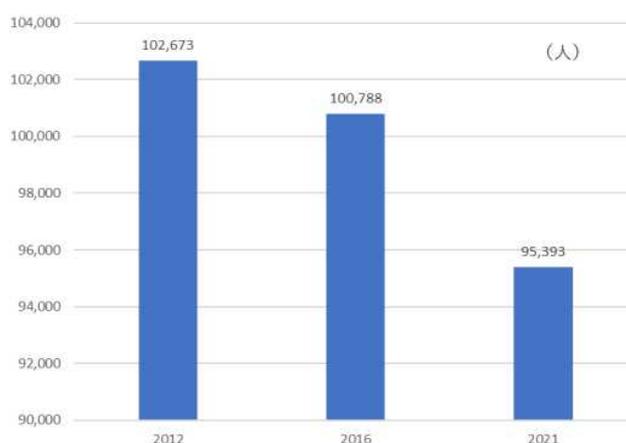
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（企業単位）】

県北部の従業者数（企業単位）をみると、2012年は102,673人であったが、その後は減少を続け、2021年は95,393人となった。2012年比で92.9%となった。2021年における業種別の内訳をみると、「製造業」が19,029人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が16,537人、「医療、福祉」が14,596人などとなった。

他の圏域と比較すると、「県南部」に近い傾向がみられる。ただ、「製造業」の構成比率が19.9%で最も高いことが、大きな特徴となった。

図表1-57 県北部の従業者数（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-58 県北部の従業者数（企業単位、2021年）



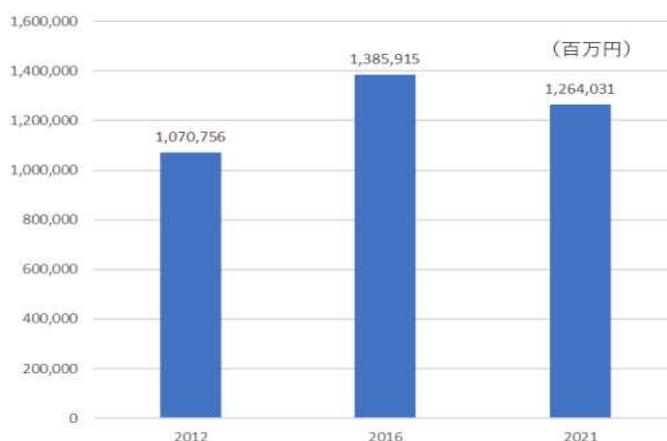
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【売上高（企業単位）】

県北部の売上高（企業単位）をみると、2012年は1兆707億円、2016年は1兆3,859億円と増加し、2021年は1兆2,640億円となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が3,508億円で最も多く、次いで「製造業」が3,431億円、「建設業」が2,116億円などとなった。

他の圏域と比較しても、上位業種は「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」で変わりはない。ただ、特徴的には「沿岸部」と似た傾向を示しているが、製造業の構成比率が27.1%とやや高い。

図表1-59 県北部の売上高（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-60 県北部の売上高（企業単位、2021年）



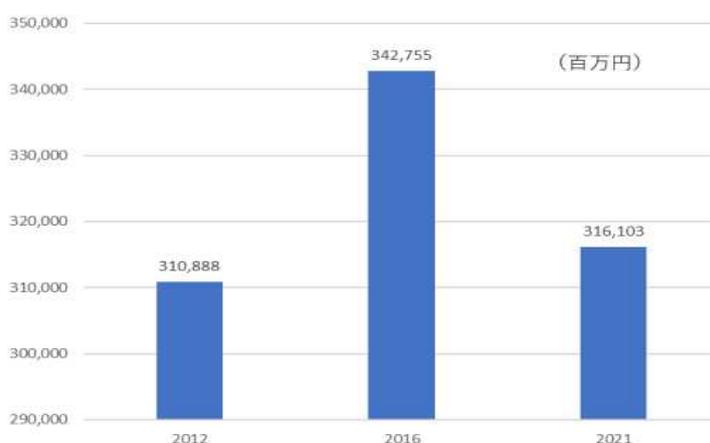
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【付加価値額（企業単位）】

県北部の付加価値額（企業単位）をみると、2012年は3,108億円、2016年は3,427億円まで増加したが、2021年は3,161億円に減少した。2021年における業種別の内訳をみると、「製造業」が746億円で最も多く、次いで「建設業」が550億円、「卸売業、小売業」が508億円などとなった。

他の圏域と比較すると、「県南部」と似た傾向があり、「製造業」の構成比率が23.6%と高いことが大きな特徴となっている。

図表1-61 県北部の付加価値額（企業単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-62 県北部の付加価値額（企業単位、2021年）



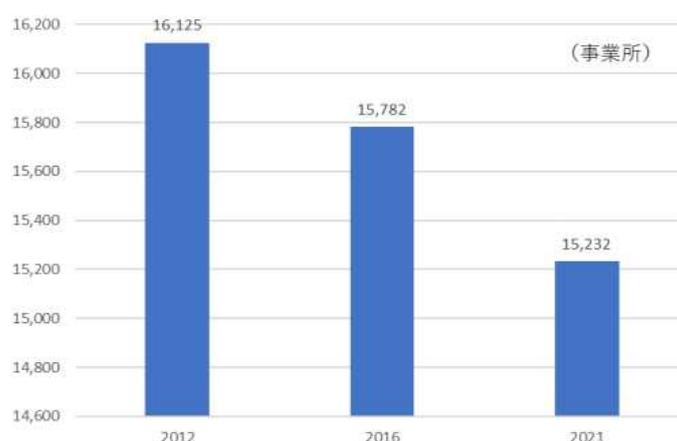
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【事業所数（事業所単位）】

県北部の事業所数（事業所単位）をみると、2012年は16,125事業所であったが、その後は減少を続け、2021年は15,232事業所となった。2012年比で94.4%となった。2021年における業種別の内訳をみると、「卸売業、小売業」が3,724事業所で最も多く、次いで「建設業」が1,877事業所、「宿泊業・飲食サービス業」が1,600事業所などとなった。

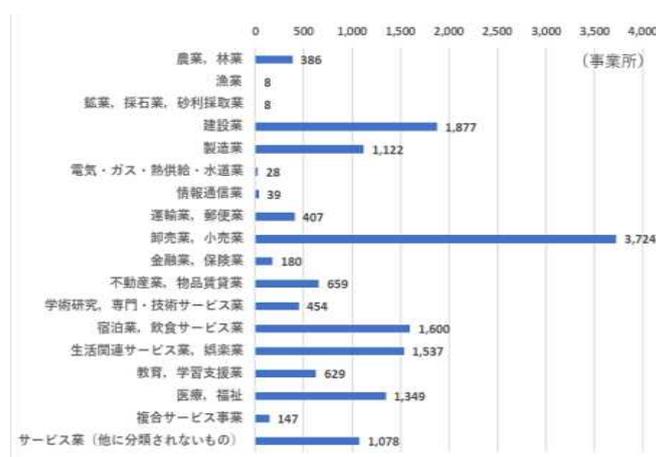
他の圏域と比較しても、上位3業種に変わりはありません、「県南部」に近い傾向となった。また、「製造業」16.6%とやや高いことが特徴の1つでもある。

図表1-63 県北部の事業所数（事業所単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-64 県北部の付加価値額（企業単位、2021年）



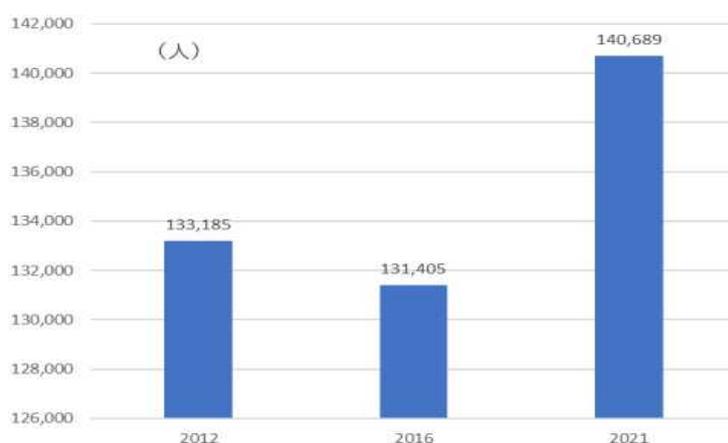
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

【従業者数（事業所単位）】

県北部の従業者（事業所単位）をみると、2012年は133,185人であったが、2021年は140,689人となった。2012年比で105.6%の伸び率となった。2021年における業種別の内訳をみると、「製造業」が28,803人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が25,261人、「医療、福祉」が22,404人などとなった。

他の圏域と比較しても、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の上位3業種に変わりはなく、特徴的な点は認められない。

図表1-65 県北部の従業者数（事業所単位）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

図表1-66 県北部の従業者数（事業所単位、2021年）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）-産業構造マップ-全産業の構造」を加工して作成

1.3 総括

【宮城県全体】

■特化した産業構造

宮城県の産業別の特化係数において、「電気・ガス・熱供給・水道業(7.55)」、「漁業(4.02)」、「建設業(1.95)」などが全国平均よりも顕著に高く、これらの産業が宮城県の地域経済を特徴づけるものとなっている。

■宮城県の企業・事業所数は減少、従業者数（事業所単位）は回復

2016年と2021年を比較した場合、新潟県の企業数・事業所数が減少しているが、新潟県の従業者数（事業所単位）は大きく減少しており、人材確保の面で厳しさが増していることが判明した。宮城県の企業数・事業所数は減少しているが、その一方で従業者数（事業所単位）は増加しており、全国平均101.8%（2021年と2016年を対比）を上回る伸びとなっている。

■宮城県における製造業全体の従業者数は減少、製造品出荷額等は大きく伸長

2009年と2021年を比較した場合、宮城県の事業所数・従業者数の減少はあるものの、製造品出荷額等は大きく伸長した。また、新潟県も事業所数・従業者数の減少はあるが、製造品出荷額等の伸びは宮城県内ほどではなかった。

項目	宮城県	新潟県
企業数（全体）	19.9%減	22.9%減
事業所数（全体）	10.9%減	17.2%減
従業者数（全体）	0.1%減	6.7%減
事業所数（製造業）	10.1%減	21.1%減
従業者数（製造業）	0.4%減	2.7%減
製造業品出荷額等	86.2%増	30.3%増

【地域別】

■沿岸部はすべての分析項目で増加

2012年と2021年を比較した場合、沿岸部はすべての分析項目で二ケタの伸びであったことが判明した。企業数が伸びたことで、それに伴い、売上高、付加価値額も伸長する好循環がみられる。

■仙台圏は企業数が若干減少、売上高は大きく伸長

2012年と2021年を比較した場合、仙台圏は企業数が若干減少したものの、売上高は大きく伸長し、付加価値額の増加もみられた。

項目	仙台圏	沿岸部	県南部	県北部
企業数（企業単位）	1.5%減	24.6%増	17.8%減	14.2%減
従業者数（企業単位）	14.2%増	26.3%増	13.0%減	7.1%減
売上高（企業単位）	62.3%増	106.6%増	6.8%増	18.1%増
付加価値額（企業単位）	38.9%増	82.1%増	17.3%増	1.7%増
事業所数（事業所単位）	7.0%増	32.4%増	8.4%減	5.5%減
従業者数（事業所単位）	15.0%増	34.4%増	2.9%増	5.6%増

※2012年と2021年を比較した場合

第2章 生産年齢人口推移・推計

2.1 生産年齢人口推移

全国的な傾向

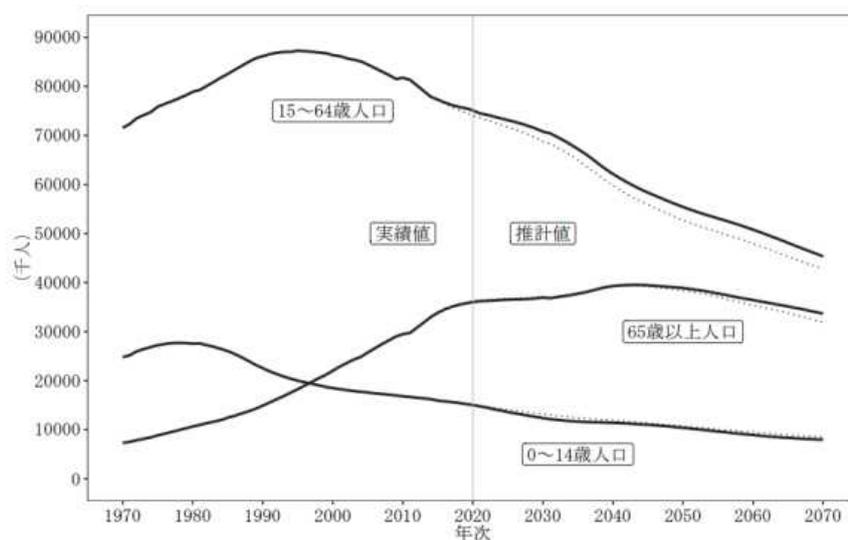
年齢3区分別人口の推移を確認すると、全国的には人口減少の傾向である。

生産年齢人口に着目すると、国立社会保障・人口問題研究所の令和5年『日本の将来推計人口』によると、15～64歳人口は、戦後一貫して増加を続け、平成7（1995）年の国勢調査では8,726万人でピークに達したが、その後減少局面に入り、令和2（2020）年の国勢調査では7,509万人となっている。

将来の15～64歳人口は、出生中位推計の結果によれば、2032年、2043年、2062年にはそれぞれ7,000万人、6,000万人、5,000万人を割り、2070年には4,535万人まで減少する。

また、同報告書によると、65歳以上人口は令和2（2020）年現在の3,603万人から、2032年には3,704万人へと増加する。その後は増加の速度があがり、第二次ベビーブーム世代（昭和46（1971）年～昭和49（1974）年生まれ）が65歳以上人口に入った後の2043年に3,953万人でピークを迎えた後は減少に転じ、2070年には3,367万人となるとされている。

図表2-1 年齢3区分別人口の推移 —出生中位（死亡中位）推計—



引用：

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」令和5年推計

(https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp)

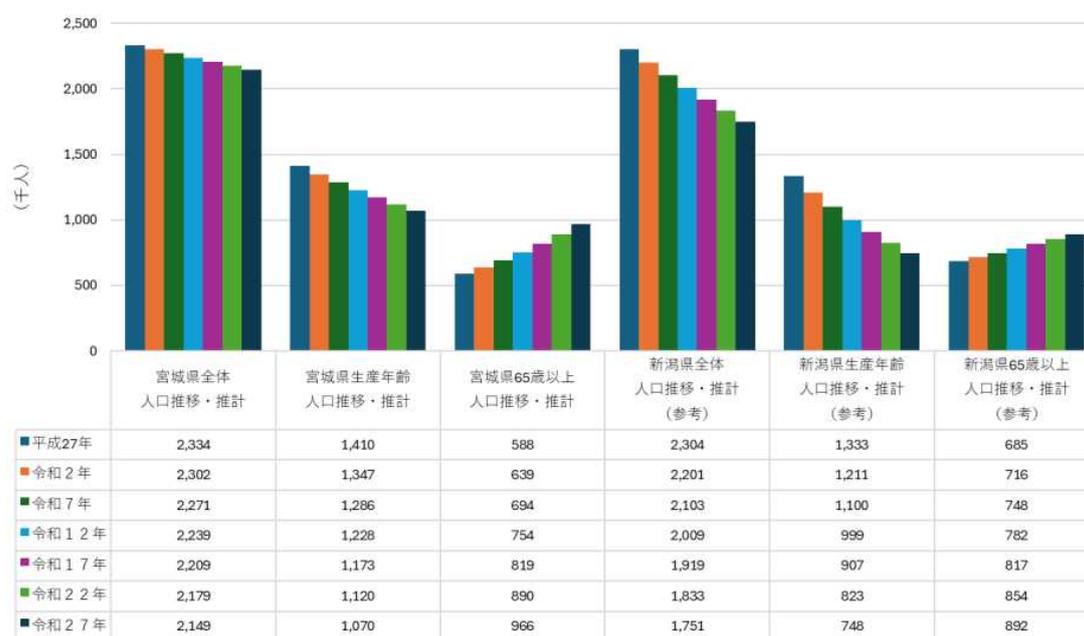
なお、破線は上記「日本の将来推計人口」令和5年推計時点からの前回中位推計による

宮城県の傾向

宮城県全体の人口推移は年々減少の傾向であり、先の全国的な傾向と一致している。生産年齢人口推移についても同様に減少傾向である。なお、65歳以上人口についても全国的な傾向と同様に増加傾向である。

類似の新潟県と比較すると、全体人口および生産年齢人口はともに減少傾向で、宮城県と同様の傾向である。また、65歳以上人口についても同様に増加傾向であり、宮城県と同様の傾向である。

図表 2 - 2 宮城県生産年齢人口推移・推計¹



引用：

宮城県 HP

(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kokusei2020-jinkoukihon.html>)

新潟県 HP

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/jinkounenpou20231001.html>)

¹ 令和7年以降の人口推移についてはコーホート変化率法により推計した。具体的には、宮城県と新潟県それぞれにおいて県全体人口、生産年齢人口、65歳以上人口ごとに平成27年から令和2年の変化率を算出し、その変化率に基づき令和7年以降の値を算出した。

2.2 世代別・地域別就労状況

宮城県の傾向

全県で見ると、過去10年間の推移で確認すると15歳以上の人口が減少（2,034千人→2,015千人）し、一方で労働力人口は増加（1,191千人→1,255千人）してきている。就業者は2013年、2023年時点ではほぼ同水準である。

完全失業者は2013年から2023年にかけて減少し（50千人→38千人）、完全失業率も4.2%から3.0%へと減少した。

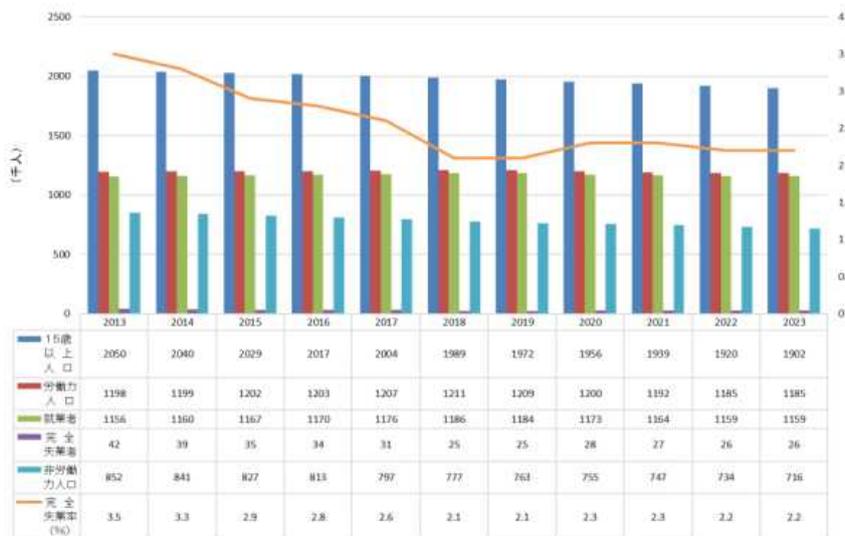
図表2-3 宮城県の就労状況推移



引用：総務省労働力調査 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>) より作成
新潟県との比較

なお、類似県としての新潟県においてもほぼ同様の傾向である。

図表2-4 新潟県の就労状況推移



引用：総務省労働力調査 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>) より作成

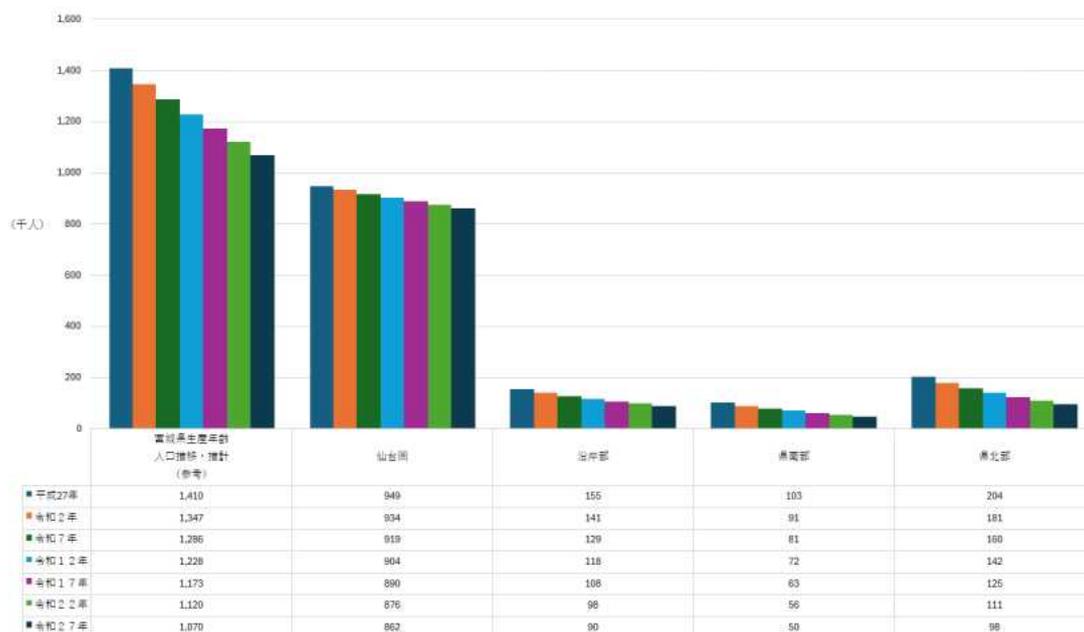
(1) 地域別傾向

宮城県の地域別の傾向について、平成27年、令和2年の過去推移および令和7年以降については推計値によって特徴を確認した。

宮城県の生産年齢人口全体の推移は令和2年時点で1,347千人、その後令和7年で1,286千人、令和12年で1,228千人と減少傾向となることが推計される。

また、地域別に見ても、すべての地域において生産年齢人口は減少の見込みである。

図表2-5 宮城県の地域別生産年齢人口推移・推計²



引用：令和2年国勢調査人口等基本集計結果（確定値）

(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kokusei2020-jinkoukihon.html>) より作成

² 令和7年以降の人口推移についてはコーホート変化率法により推計した。具体的には、県全体、圏域ごとに平成27年から令和2年の変化率を算出し、その変化率に基づき令和7年以降の値を算出した。

(2) 世代別傾向

宮城県内の世代別（年齢層別）の労働力率について、女性には、昭和60年から令和2年にかけて25～64歳までの年齢層で大きく上昇している。

また、60歳以上84歳以下について、労働率が増加し、女性と高齢者の労働力が増加してきていることがわかる。

図表2-6 年齢（5歳階級）、男女別労働力率－宮城県
(昭和60年, 平成27年, 令和2年)

男女, 年次	総数	(%)														
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
男																
昭和60年	79.7	19.2	72.0	97.3	98.5	98.7	98.4	98.1	97.3	92.6	78.2	58.1	37.4	20.5	10.5	5.1
平成27年	71.4	15.0	66.2	93.7	96.7	97.2	97.0	96.5	96.2	94.5	81.9	58.5	33.5	19.3	11.3	5.3
令和2年	72.1	16.1	71.2	94.4	96.5	96.9	96.8	96.5	95.7	94.5	86.6	64.7	45.3	24.3	14.0	6.6
女																
昭和60年	47.6	18.4	74.6	61.0	55.5	61.1	67.3	65.9	56.3	43.6	29.7	17.9	8.8	4.1	1.8	0.9
平成27年	49.0	14.3	67.8	81.0	74.1	73.6	76.0	77.4	75.2	67.7	48.1	29.1	15.2	8.2	4.1	1.5
令和2年	52.9	15.8	72.4	86.4	80.1	79.1	81.6	82.1	79.5	73.7	59.3	37.7	23.0	11.3	5.9	2.1

※平成27年及び令和2年は不詳補完値による

引用：令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果

(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kokusei2020-shuugyoukihon.html>) より抜粋

2.3 宮城県における人材確保等に関する将来推計および需給ギャップ

宮城県における人材確保等に関する将来推計および需給ギャップについて、労働政策研究・研修機構(2024)による「ミスマッチ指標」、およびパーソル総合研究所・中央大学(2022)やリクルートワークス研究所(2023)を参考にして本報告書にて定義する「需給ギャップ指標」によって推計する。

(1) ミスマッチ指標

求職者の希望する職種などが、企業側の求人内容と異なることは失業の要因となる。異なる程度(ミスマッチの程度)を測る指標として、労働政策研究・研修機構(2024)にしたがった「ミスマッチ指標」がある。

具体的には、ミスマッチ指標は U_i を区分*i*の求職者数、 U を求職者総数、 V_i を区分*i*の求人数、そして V を求人総数とすると、 U_i/U と V_i/V の差分の絶対値を区分数*N*分足し合わせて最後に2で除すことで計算できる。ミスマッチ指標は0から1の間をとり、ミスマッチ指標が上昇していれば、失業要因が大きい状態にあることになる。この指標は、例えば、ある職種で求人数が多くても求職者が少ない、またはその逆といった場合に値が大きくなり、職業構造のミスマッチが失業要因になりうる状況を示している。

本報告書では、このミスマッチ指標を厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」のデータを使って求めた。

なお、ミスマッチ指標は区分数*N*によってその大きさが異なり、解釈のための絶対的な基準はない。そのため、本調査では県内におけるミスマッチ指標の大きさを全国数値と比較することによって傾向分析を行う。

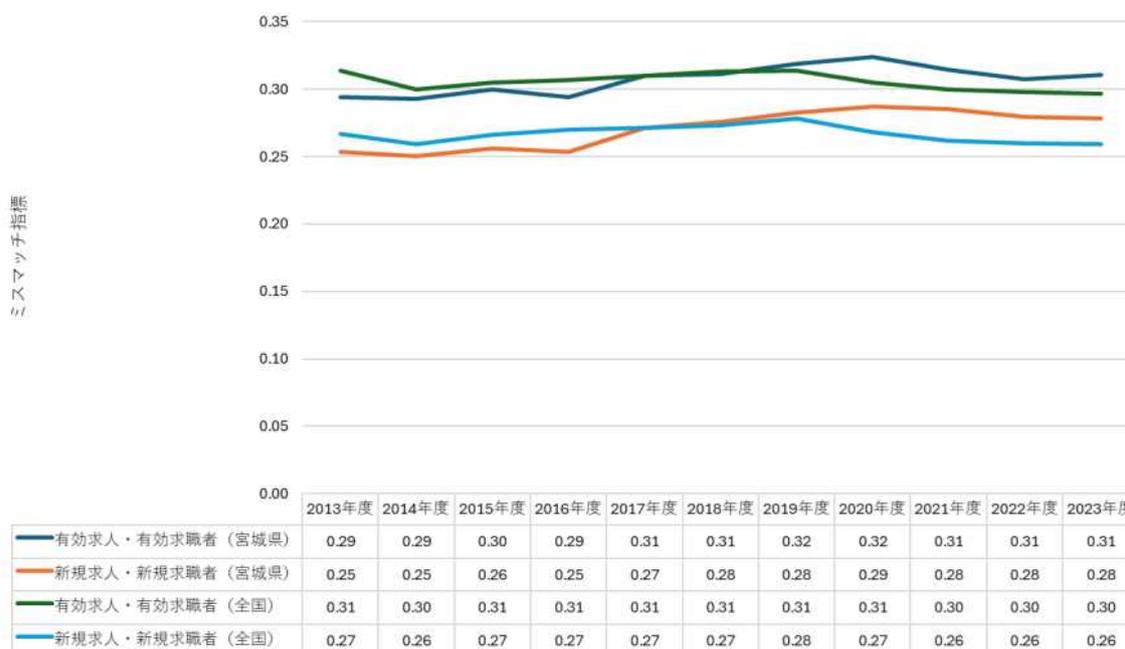
(2) ミスマッチ指標結果

厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」における職種データを用いて、ミスマッチ指標を算出した。

その程度は、全国傾向と比較してほぼ同水準かやや上まっている結果となった。具体的には、2023年度においては「有効求人・有効求職者」では0.01ポイント、「新規求人・新規求職者」では0.02ポイント高くなっており、おおむね全国傾向と同様の傾向であった。

労働政策研究・研修機構(2024)によると、ミスマッチ指標の絶対的な解釈基準はないものの、例えば、求職者数が40,000人規模の場合、0.01ポイントのミスマッチ指標の差は、約400人の職種間の需給ギャップに相当するものとなる。

図表2-7 ミスマッチ指標の推移



(3) ミスマッチ指標（職種別）

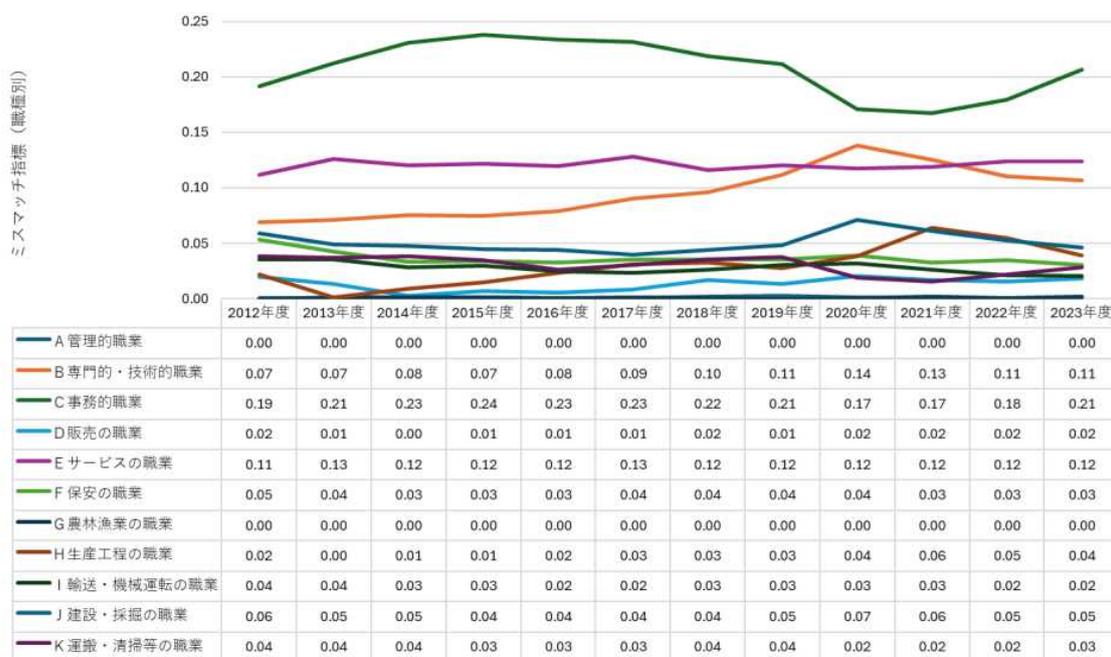
上記のミスマッチ指標は職種ごとの傾向の合計値であった。次に宮城県内の状況を詳細に把握するため、職種別のミスマッチ指標として本報告書ではミスマッチ指標（職種別）を U_i/U と V_i/V の差分の絶対値として計算した。

ミスマッチ指標（職種別）についても解釈のための絶対的な基準はない。そのため、あくまで職種間の相対（職種 A よりも職種 B が、ミスマッチ度が高い/低い）として解釈することを目的としていることに注意されたい。

有効求人・有効求職者

有効求人・有効求職者において、「C 事務的職業」が最もミスマッチ度合いが高い。

図表 2-8 有効求人・有効求職者ミスマッチ指標（職務別）の推移



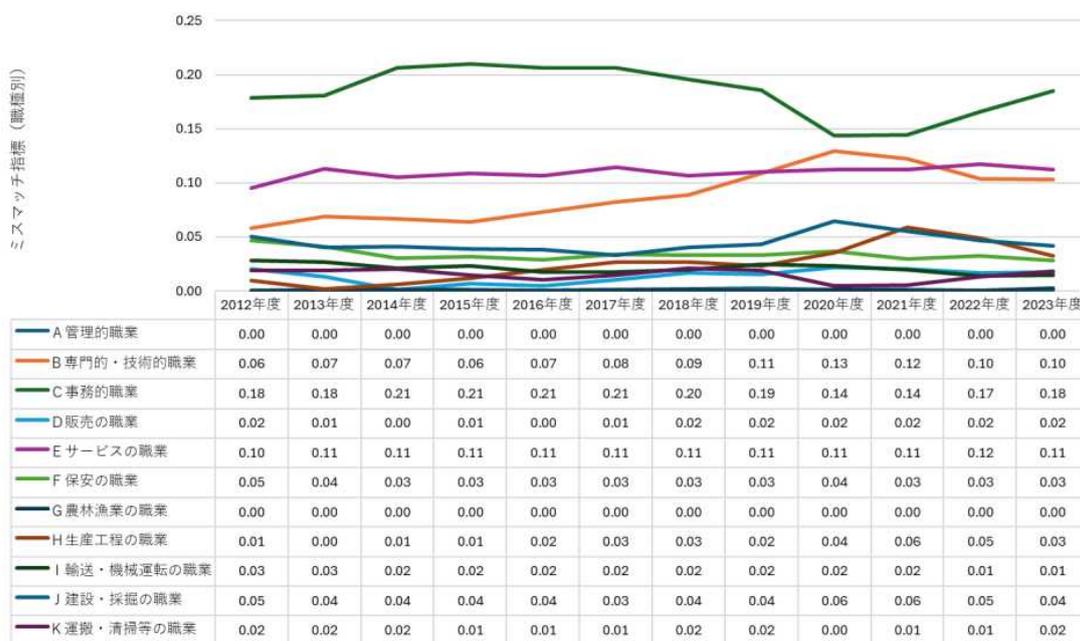
注)

「A 管理的職業」や「G 農林漁業の職業」が 0.00 になっているが、ミスマッチ指標（職種別）算出における基準値として 0.00 としているわけではない。ミスマッチ指標（職種別）計算過程で、小数点第三位未満を四捨五入したことにより 0.00 となっている。つまり、「A 管理的職業」や「G 農林漁業の職業」についてはミスマッチ度が低い状況を示しているのみである。

新規求人・新規求職者

新規求人・新規求職者においても「C 事務的職業」が最もミスマッチ度合いが高く、「有効求人・有効求職者」区分と同様の傾向である。

図表 2-9 新規求人・新規求職者ミスマッチ指標（職務別）の推移



職種区分一覧

A 管理的職業	01 管理的公務員	F 保安の職業	43 自衛官
	02 法人・団体の役員		44 司法警察職員
	03 法人・団体の管理職員		45 その他の保安職業
	04 その他の管理的職業	G 農林漁業の職業	46 農業の職業
B 専門的・技術的職業	05 研究者		47 林業の職業
	06 農林水産技術者		48 漁業の職業
	07 開発技術者	H 生産工程の職業	49 生産設備（金属）
	08 製造技術者		50 生産設備（金属除く）
	09 建築・土木技術者等		51 生産設備（機械）
	10 情報処理・通信技術者		52 金属材料製造等
	11 その他の技術者		54 製品製造・加工処理
	12 医師・薬剤師等		57 機械組立の職業
	13 保健師、助産師等		60 機械整備・修理の職業
	14 医療技術者		61 製品検査（金属）
	15 その他の保健医療		62 製品検査（金属除く）
	16 社会福祉の専門的職業		63 機械検査の職業
	17 法務の職業	64 生産関連・生産類似	
	18 経営・金融等の職業	I 輸送・機械運転の職業	65 鉄道運転の職業
	19 教育の職業		66 自動車運転の職業
	20 宗教家		67 船舶・航空機運転
	21 著述家、記者、編集者		68 その他の輸送の職業
22 美術家、デザイナー等	69 定置・建設機械運転		
23 音楽家、舞台芸術家	J 建設・採掘の職業	70 建設躯体工事の職業	
24 その他の専門的職業		71 建設の職業	
C 事務的職業		25 一般事務員	72 電気工事の職業
		26 会計事務員	73 土木の職業
	27 生産関連事務員	74 採掘の職業	
	28 営業・販売関連事務員	K 運搬・清掃等の職業	75 運搬の職業
	29 外勤事務員		76 清掃の職業
	30 運輸・郵便事務		77 包装の職業
31 事務用機器操作の職業	78 その他の運搬等の職業		
D 販売の職業	32 商品販売の職業		
	33 販売類似の職業		
	34 営業の職業		
E サービスの職業	35 家庭生活支援サービス		
	36 介護サービスの職業		
	37 保健医療サービス		
	38 生活衛生サービス		
	39 飲食物調理の職業		
	40 接客・給仕の職業		
	41 居住施設・ビルの管理		
	42 その他のサービス		

引用：厚生労働省（2024） 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）。

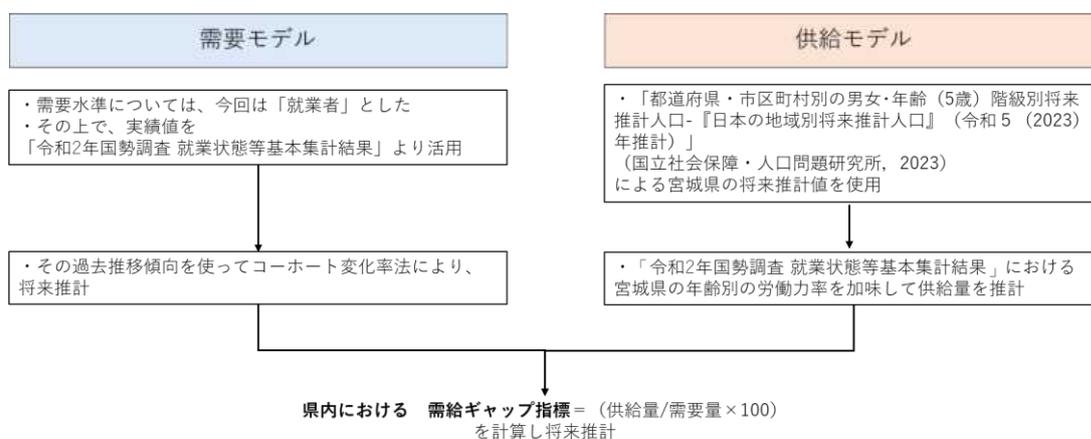
（ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html> ） から作成

(4) 需給ギャップ指標

人材確保、労働供給に関する先行研究（パーソル総合研究所・中央大学, 2024；リクルートワークス研究所, 2023）を参考に、本報告書では県内における人材確保に関する将来推計を行うため、以下のように需要モデル、供給モデルを設定した。

このロジックにしたがって「需給ギャップ指標」を計算した。この需給ギャップ指数が小さくなればなるほど、需要量に対して供給量が不足している状況を示している。

なお、供給モデルにおける労働力率については、令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果における県内実績値を採用した。



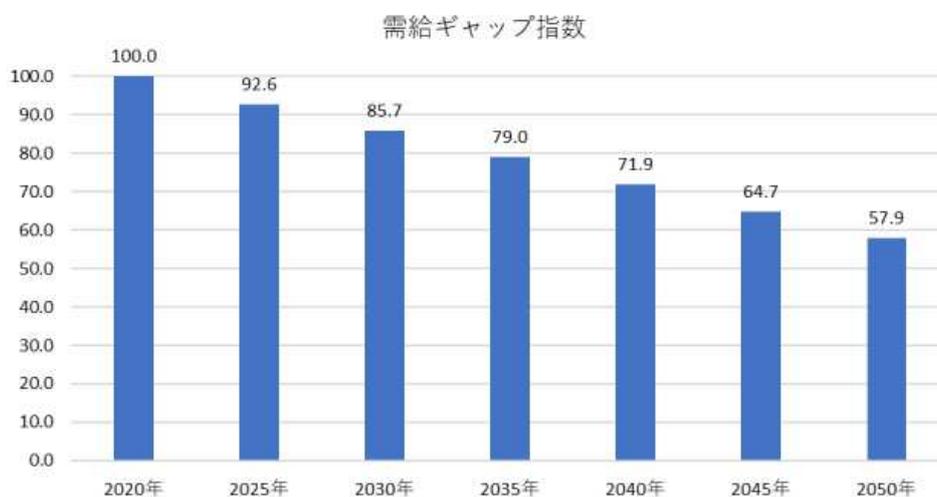
(5) 需給ギャップ指数結果（県全体）

県全体の需給ギャップ指数について、2020年を100とした場合の将来推計結果は以下の通りである。この通り県内においても将来的に需給ギャップが拡大していくことが予想される。

この傾向はパーソル総合研究所・中央大学（2024）やリクルートワークス研究所（2023）での将来予測と符合している結果となった。

需給ギャップは、労働需要よりも労働供給が不足することを意味するため、その割合が拡大すると、人手不足がより顕著になることが見込まれる。

【県全体】図表2-10



(6) 需給ギャップ指数結果（圏域別）

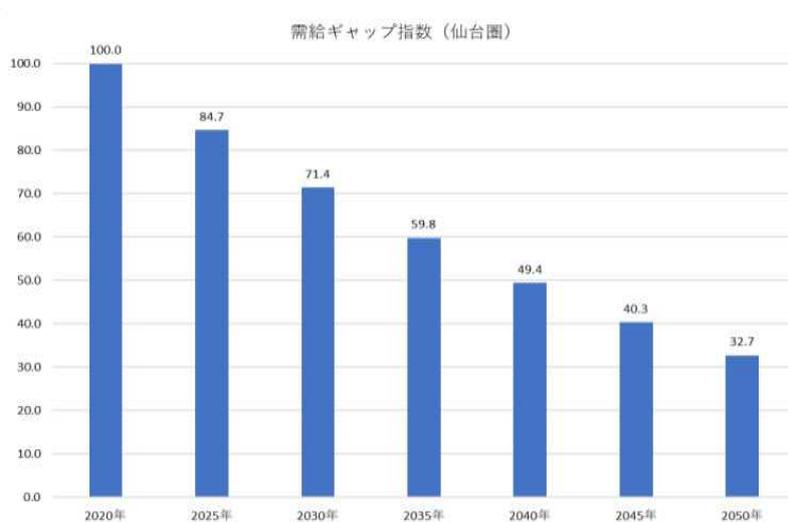
圏域別にも需要ギャップ指数を推計し、2020年を100とした場合の将来推計結果は以下の通りである。

この理由として、まず仙台圏・沿岸部は2015年から2020年にかけておおむね就業者数（需要部分）はいずれも増加傾向、労働人口（供給部分）は減少傾向であった。そのため、需給ギャップが拡大し需給ギャップ指数が将来的に100を切る傾向となり、労働需要よりも労働供給が不足することが予想される。

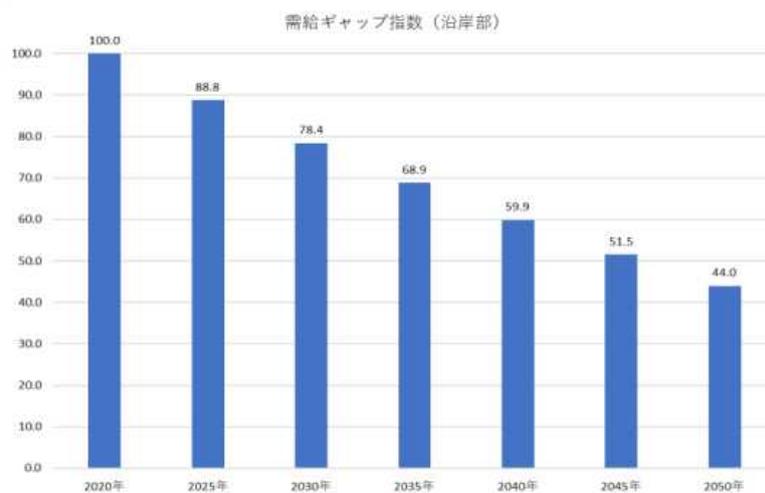
次に、なお、県北部においては就業者数（需要部分）、労働人口（共有部分）はいずれも減少傾向であった。しかし、その就業者数（需要部分）の減少率よりも労働人口（共有部分）の減少率の方が大きいため、結果として需給ギャップは拡大する結果となり、労働需要よりも労働供給が不足することが予想される。

一方、県南部では就業者数は減少傾向、労働人口も減少傾向であり、労働人口の減少率よりも就業者数の減少率の方が大きい結果となっている。そのため、唯一県南部においては労働需要よりも労働供給が上まってしまう推計となっている。

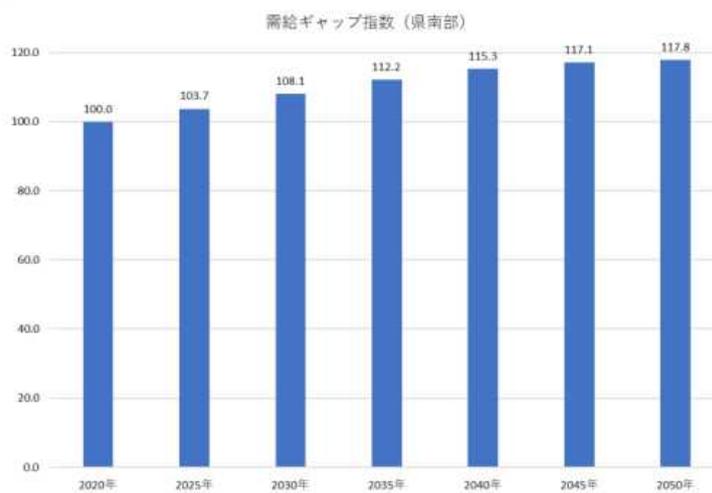
【仙台圏】 図表2-11



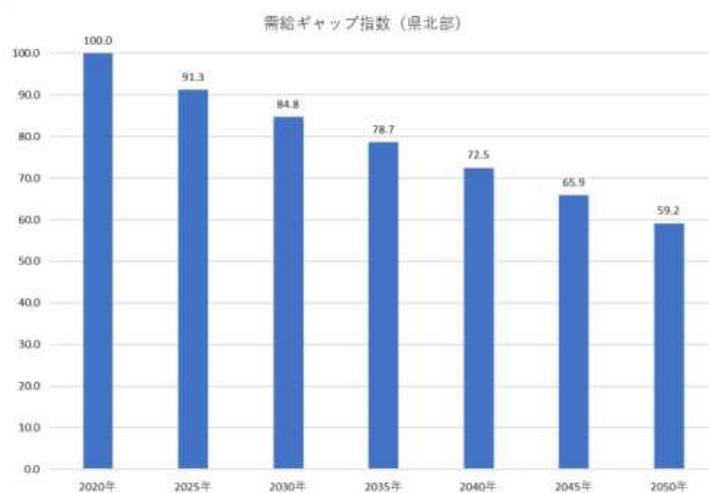
【沿岸部】 図表 2 - 1 2



【県南部】 図表 2 - 1 3



【県北部】 図表 2 - 1 4



2.4 総括

■生産年齢人口は減少

宮城県全体の人口推移は年々減少の傾向であり、特に生産年齢人口の減少がみられる。

圏域別でも、すべての圏域で生産年齢人口は減少する見込みである。その一方で、65歳以上人口は増加傾向を示している。

■宮城県内の世代別（年齢層別）の労働力率は増加

昭和60年と令和2年の労働力率を比較すると、増加していることが判明した。特に増加しているのは、60歳以上の高齢者、各世代の女性である。

■宮城県における求職者の希望と企業側の求人内容が異なる程度は、全国傾向とほぼ同様

求職者の希望と企業側の求人内容が異なる程度を示すミスマッチ指標によると、2023年度においては「有効求人・有効求職者」では0.01ポイント、「新規求人・新規求職者」では0.02ポイント高くなっているが、おおむね全国傾向と同様の傾向であった。

■「事務的職業」でミスマッチ度合いが高い

ミスマッチ指標によると、職種別で見た場合、有効求人・有効求職者、新規求人・新規求職者ともに「事務的職業」のミスマッチ度合いが高くなった。

■「県南部」を除くすべての圏域で需給ギャップが大きくなる傾向

本業務で開発した需給ギャップ指数によると、県全体では2050年に57.9ポイントのギャップが発生すると推察される（2020年を100とした場合）。圏域別でみると、「仙台圏」（32.7ポイント）で最もギャップが発生する見通しである一方で、「県南部」（117.8ポイント）で供給が需要を上回る逆転現象が発生する見通しとなった。

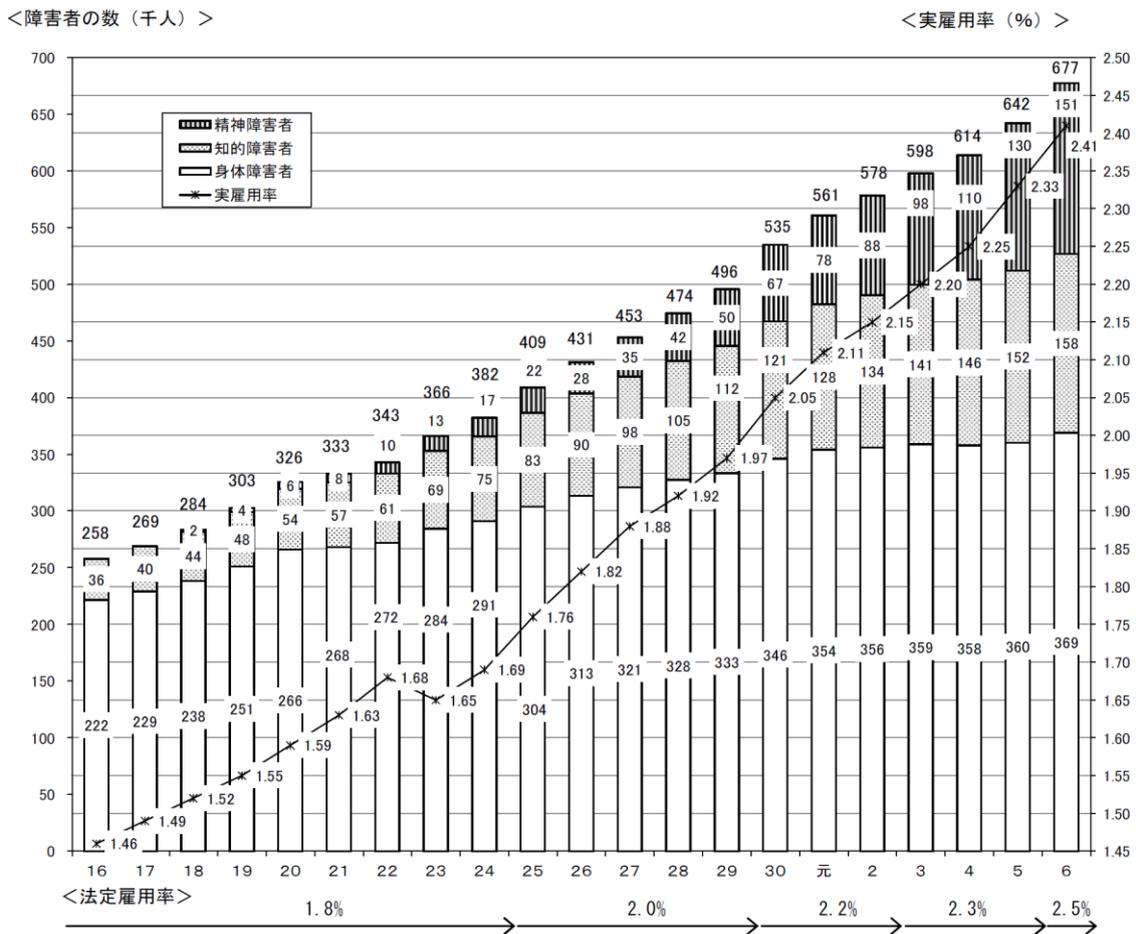
第3章 障害者雇用の現状、課題

3.1 障害者雇用の現状

実雇用率と障害者の数の推移

厚生労働省が公表した令和6年障害者雇用状況の集計結果によると、平成16年から知的障害者と精神障害者の増加に伴い、障害者の数は増えている。実雇用率も、平成23年に一時的に落ち込んだものの、その後は右肩上がり推移している。

図表3-1 実雇用率と障害者の数の推移

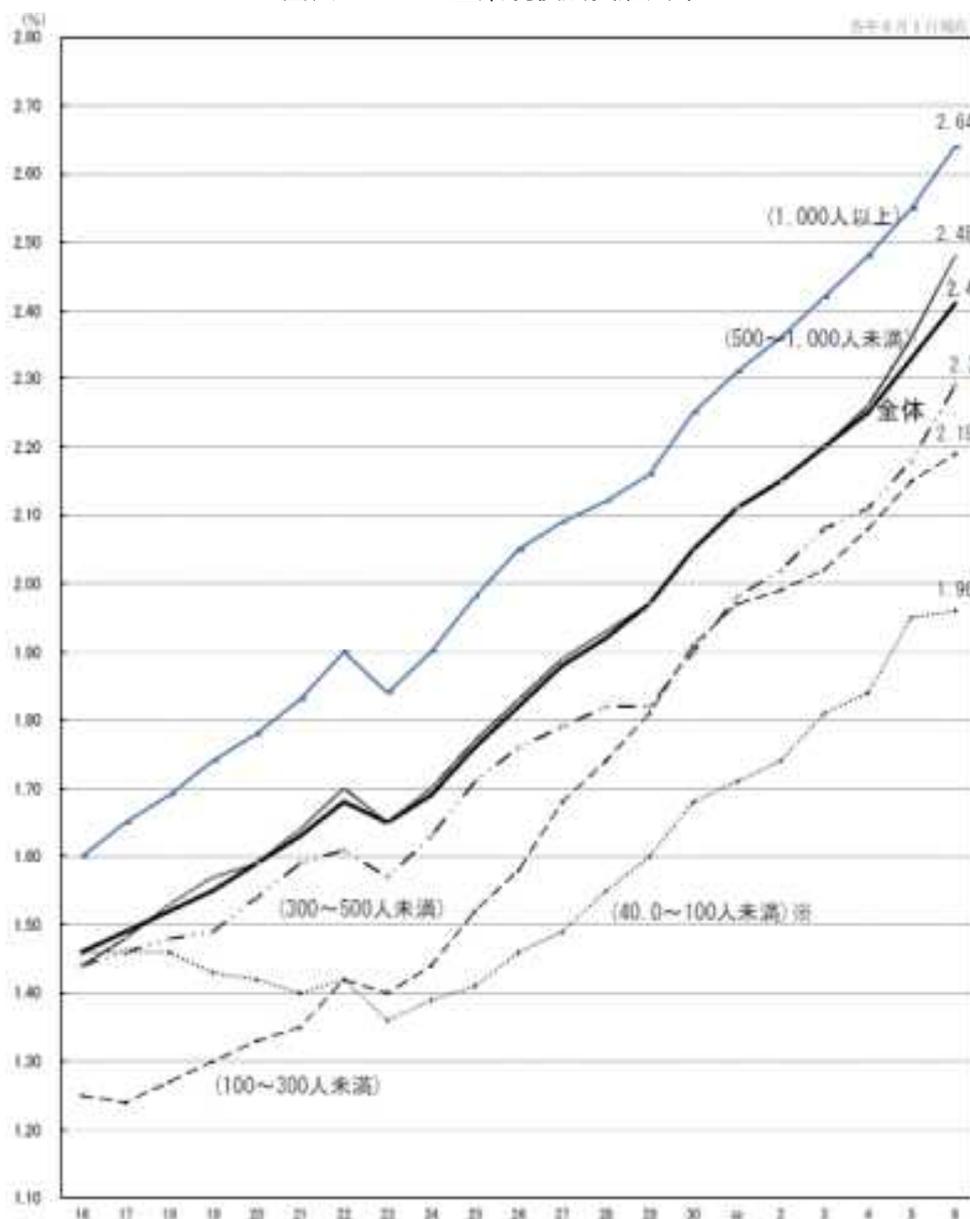


出典：厚生労働省 令和6年障害者雇用状況の集計結果

企業規模別実雇用率

企業規模別実雇用率をみると、平成16年から従業員の数を問わず、実雇用率は伸びていることが分かる。令和6年の実雇用率が高いのは、従業員数1,000人以上で2.64%、500～1,000人未満で2.48%となっている。大企業ほど実雇用率が高い傾向が続いている。

図表3-2 企業規模別実雇用率



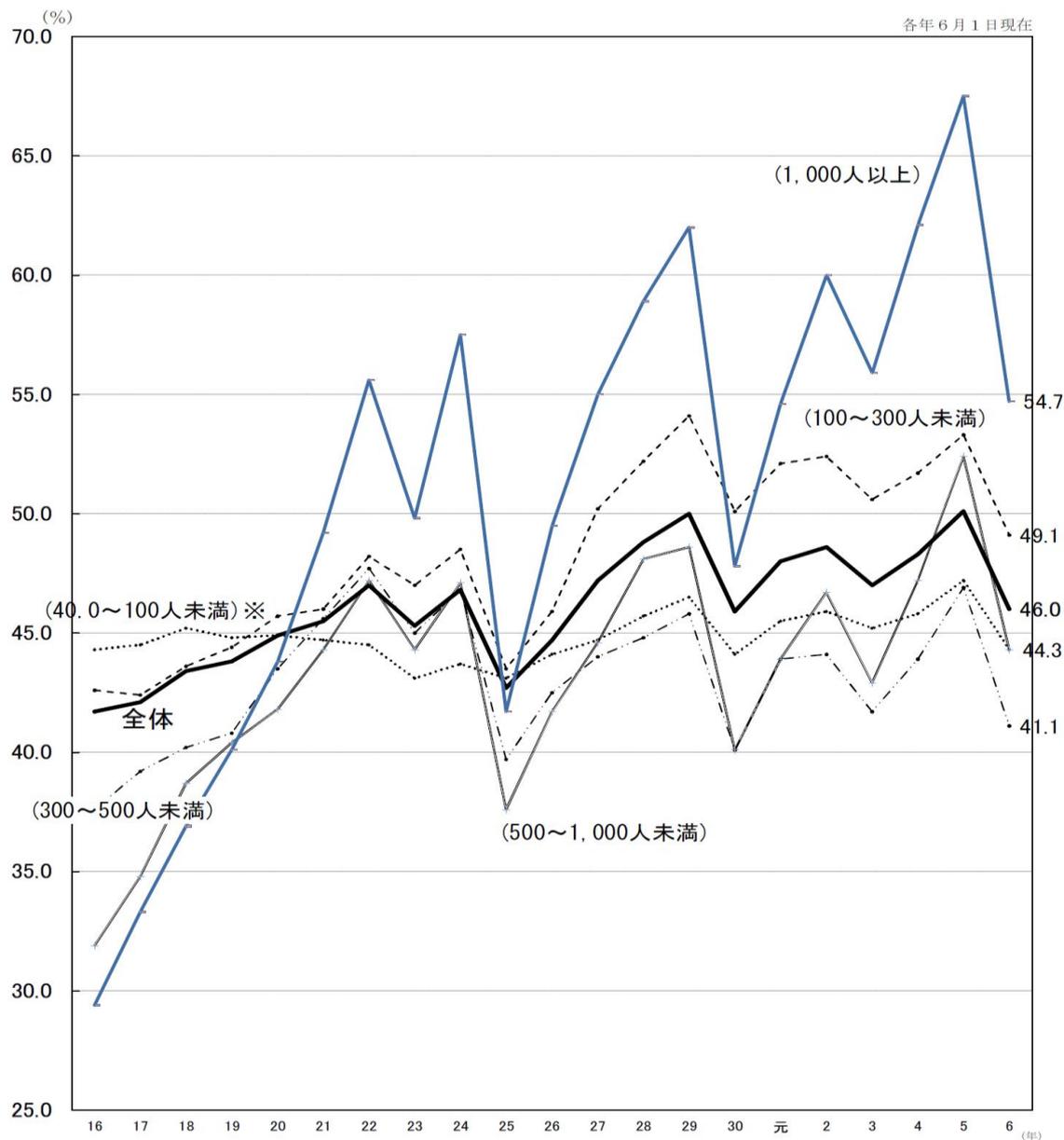
※24年度までは56～100人未満
 ※25年から29年度までは50～100人未満
 ※30年から32年度までは45.5～100人未満
 ※33年から35年度までは41.5～100人未満
 ※6年からは40～100人未満

出典：厚生労働省 令和6年障害者雇用状況の集計結果

企業規模別達成企業割合（法定雇用率）

企業規模別達成企業割合(法定雇用率)をみると、全体では46.0%。1,000人以上が54.7%、100～300人未満が49.1%で、全体を上回っている。

図表3-3 企業規模別達成企業割合



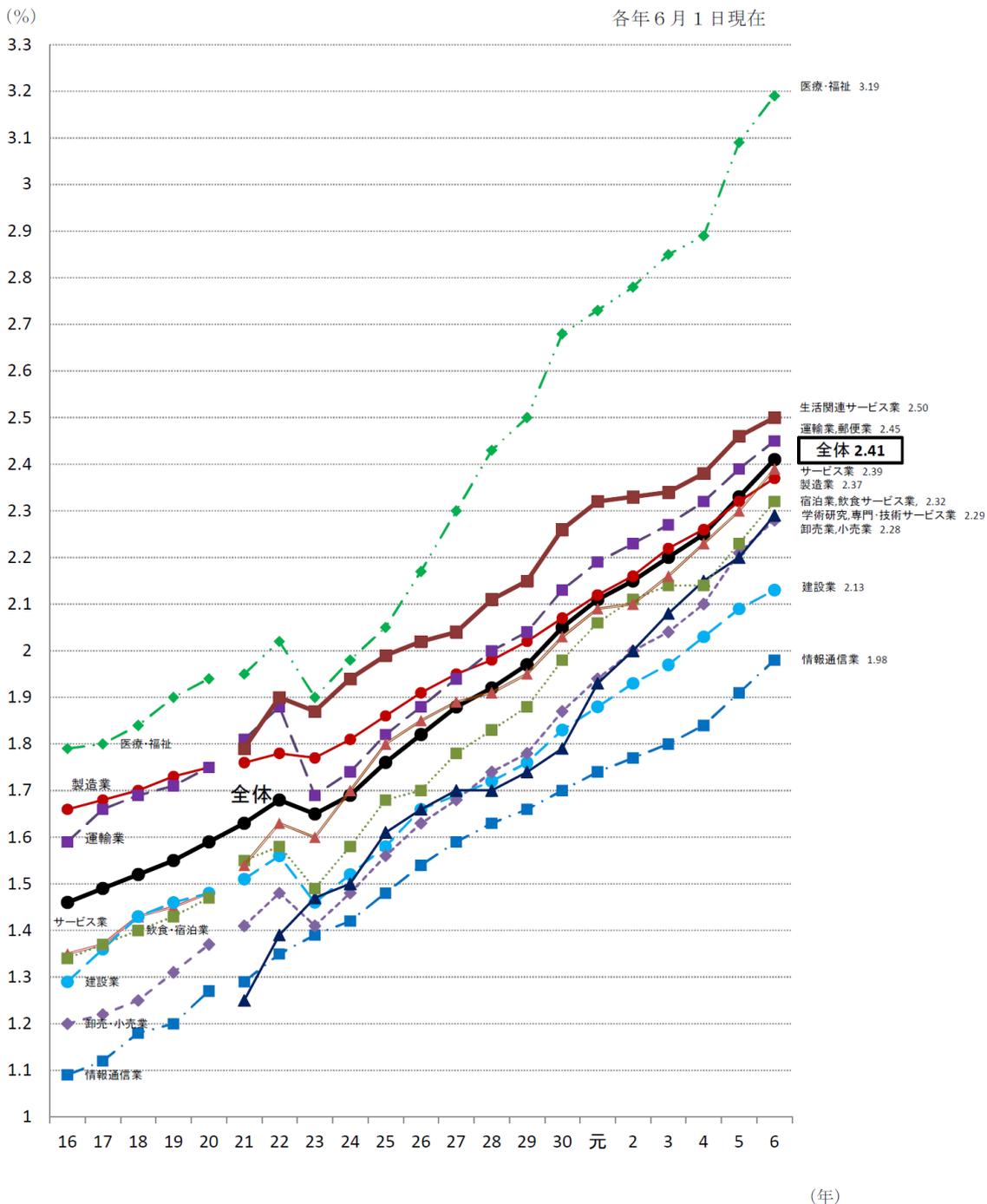
※24年までは56～100人未満
 ※25年から29年までは50～100人未満
 ※30年から2年までは45.5～100人未満
 ※3年から5年までは43.5～100人未満
 ※6年からは40～100人未満

出典：厚生労働省 令和6年障害者雇用状況の集計結果

産業別実雇用率

産業別実雇用率をみると、全体は 2.41%。「医療、福祉」が 3.19%、「生活関連サービス業」が 2.50%、「運輸業、郵便業」が 2.45%の 3 業種が全体を上回っている。

図表 3 - 4 産業別実雇用率

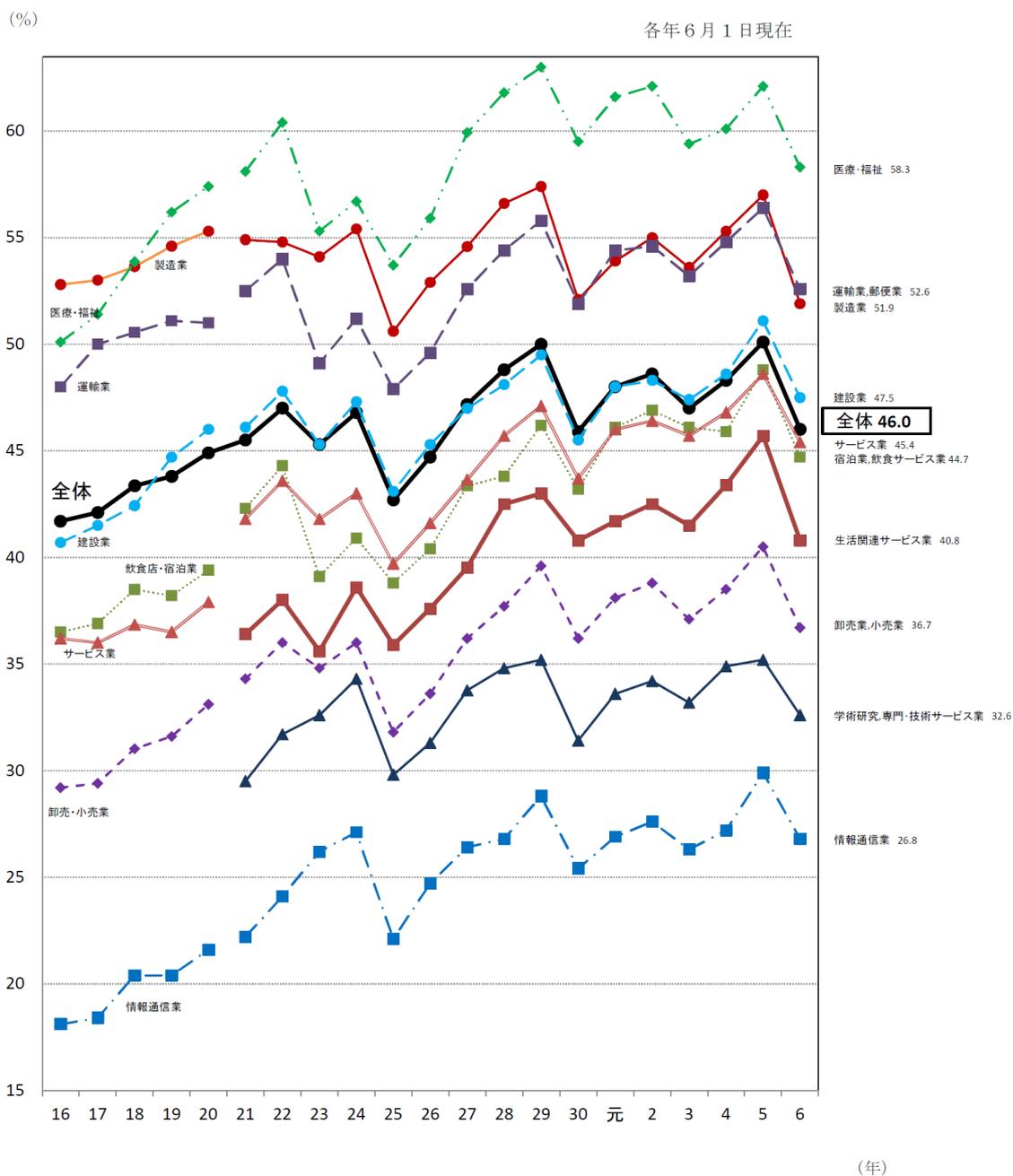


出典：厚生労働省 令和6年障害者雇用状況の集計結果

産業別達成企業割合

産業別達成企業割合をみると、全体では46.0%。全体を上回っている業種は、「医療、福祉業」58.3%、「運輸業、郵便業」が52.6%、「製造業」が51.9%、「建設業」が47.5%となっている。なお、ワーストは「情報通信業」の26.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」が32.6%などとなっている。

図表3-5 産業別達成企業割合



出典：厚生労働省 令和6年障害者雇用状況の集計結果

都道府県別の実雇用率等の状況

都道府県別の実雇用率等の状況をみると、全国平均は2.41%。トップは「沖縄県」3.39%、第2位が「奈良県」3.00%、第3位が「島根県」2.89%となっている。なお、「宮城県」は2.39%で全国39位となっている。

図表3-6 都道府県別の実雇用率等の状況

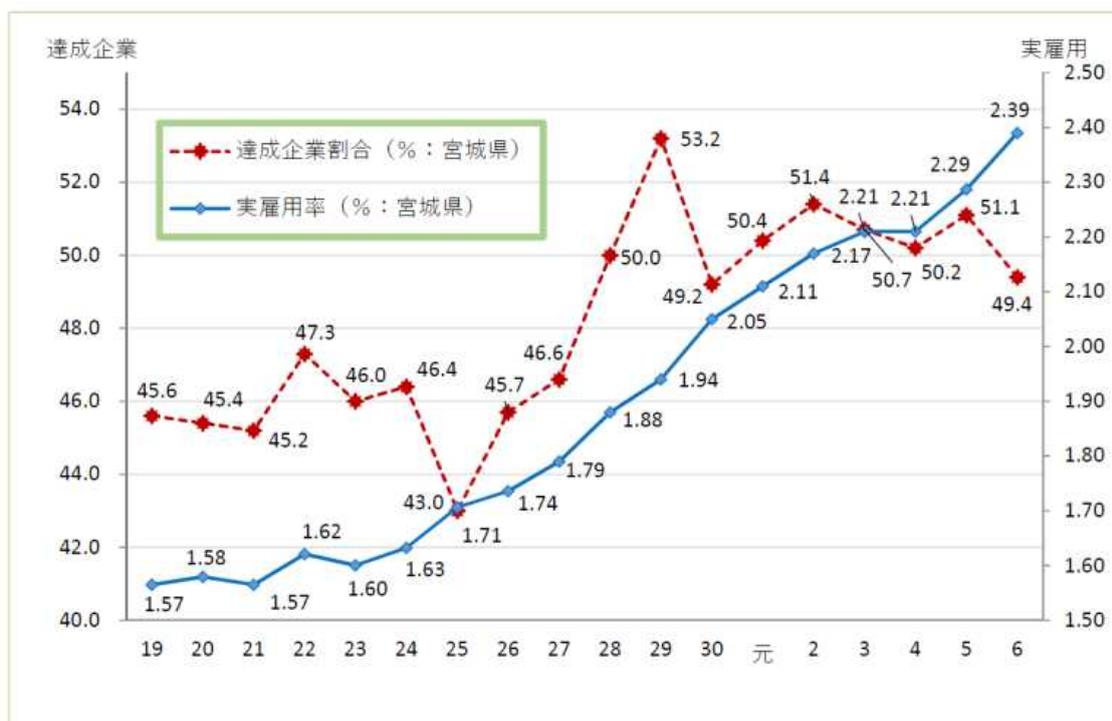
都道府県名	実雇用率	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の割合	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の数	
全国	2.41	0.08	46.0	△4.1	53,875	117,239
北海道	2.64	0.06	49.5	△3.6	2,088	4,218
青森	2.49	△0.06	51.6	△5.4	578	1,121
岩手	2.50	0.08	55.4	△3.8	605	1,093
宮城	2.39	0.10	49.4	△1.7	851	1,724
秋田	2.49	0.09	58.8	△5.4	521	886
山形	2.37	0.06	52.7	△4.5	550	1,044
福島	2.41	0.12	54.8	△1.9	901	1,645
茨城	2.33	0.01	45.6	△5.9	840	1,842
栃木	2.48	0.09	54.0	△4.3	815	1,509
群馬	2.35	0.07	53.2	△2.9	1,003	1,887
埼玉	2.47	0.05	45.5	△4.1	1,844	4,053
千葉	2.40	0.02	47.3	△5.3	1,490	3,150
東京	2.29	0.08	30.5	△3.9	7,626	24,995
神奈川	2.40	0.11	43.7	△2.9	2,409	5,512
新潟	2.45	0.07	55.2	△5.3	1,204	2,182
富山	2.36	0.04	49.4	△6.2	575	1,165
石川	2.61	0.12	52.6	△3.1	666	1,266
福井	2.61	0.03	56.7	△3.4	476	839
山梨	2.37	0.12	57.4	△3.4	405	705
長野	2.47	0.05	54.7	△7.6	1,050	1,918
岐阜	2.53	0.06	53.0	△3.2	950	1,794
静岡	2.43	0.06	51.4	△4.0	1,765	3,433
愛知	2.36	0.08	46.5	△5.0	3,459	7,434
三重	2.52	△0.04	57.6	△4.3	822	1,426
滋賀	2.66	0.14	54.1	△5.1	560	1,036
京都	2.43	0.06	48.7	△5.0	1,059	2,175
大阪	2.44	0.09	41.7	△4.4	3,982	9,543
兵庫	2.47	0.11	47.9	△4.3	1,893	3,948
奈良	3.00	△0.06	60.5	△4.7	454	750
和歌山	2.78	0.07	59.0	△5.3	413	700
鳥取	2.56	0.09	61.1	△3.1	316	517
島根	2.89	0.06	66.3	△3.3	443	668
岡山	2.58	0.00	50.8	△5.2	872	1,718
広島	2.54	0.06	49.1	△2.9	1,295	2,636
山口	2.77	0.00	54.4	△4.1	562	1,034
徳島	2.42	0.02	57.6	△5.8	323	561
香川	2.31	0.12	55.2	△1.9	535	970
愛媛	2.57	0.06	50.2	△4.5	594	1,183
高知	2.53	0.02	55.7	△7.9	338	607
福岡	2.43	0.05	47.5	△5.0	2,120	4,463
佐賀	2.87	0.07	62.6	△5.3	446	712
長崎	2.88	0.03	57.4	△4.8	652	1,135
熊本	2.59	0.07	53.1	△6.3	779	1,466
大分	2.77	0.05	60.8	△4.3	598	984
宮崎	2.87	0.21	63.5	△2.0	596	939
鹿児島	2.66	0.04	57.2	△3.8	826	1,444
沖縄	3.39	0.15	60.0	△5.2	726	1,209

出典：厚生労働省 令和6年障害者雇用状況の集計結果

宮城県の実雇用率・達成企業の割合の推移（過去18年分）

実雇用率の推移をみると、平成23年度から右肩上がりの推移を続けており、令和6年度は2.39%で過去最高を更新した。達成企業割合をみると、令和6年度は49.4%に低下した。

図表3-7 宮城県の実雇用率・達成企業の割合の推移（過去18年分）



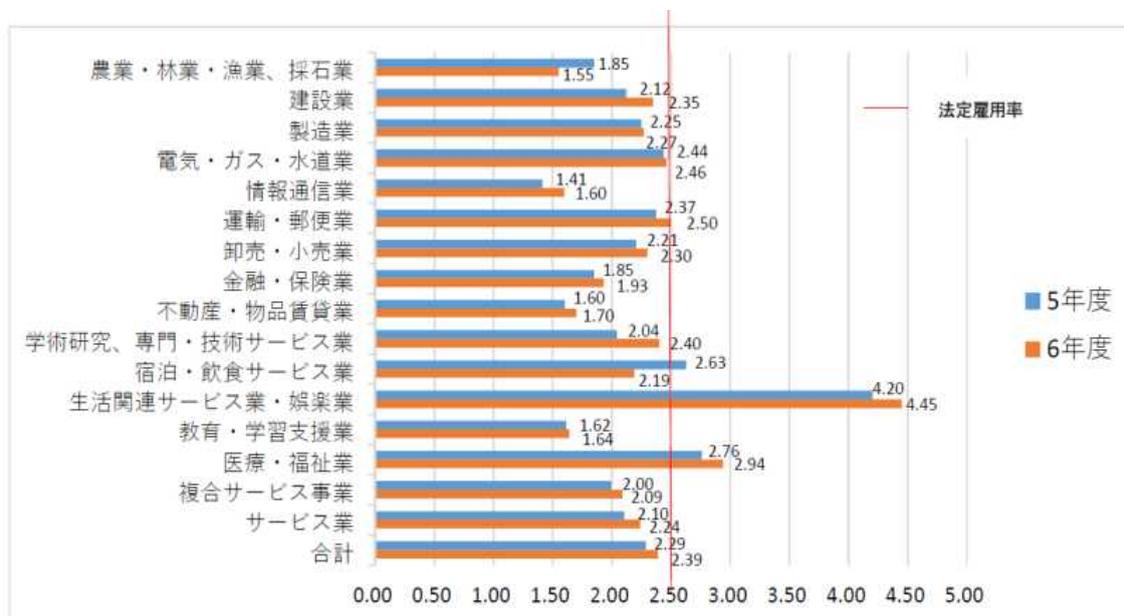
出典：宮城労働局 令和6年障害者雇用状況の集計結果

産業別雇用率

産業別の雇用率をみると、「生活関連サービス業・娯楽業」が4.45%と最も高い。次いで、「医療・福祉業」が2.94%、「運輸・郵便業」が2.50%で、ここまでの法定雇用率を達成している。なお、「農業・林業・漁業、採石業」が1.55%、「情報通信業」が1.60%、「教育・学習支援業」が1.64%で、ワースト3業種である。

なお、宮城労働局によると、「生活関連サービス業・娯楽業」の雇用率が高い理由は、中分類 78-洗濯・理容・美容・浴場業の中にリネンサプライ業が含まれており、同業種が雇用率10%を超えているとのことで、多くの障害者（知的障害者主体）を雇用していることが分かった。

図表3-8 産業別雇用率

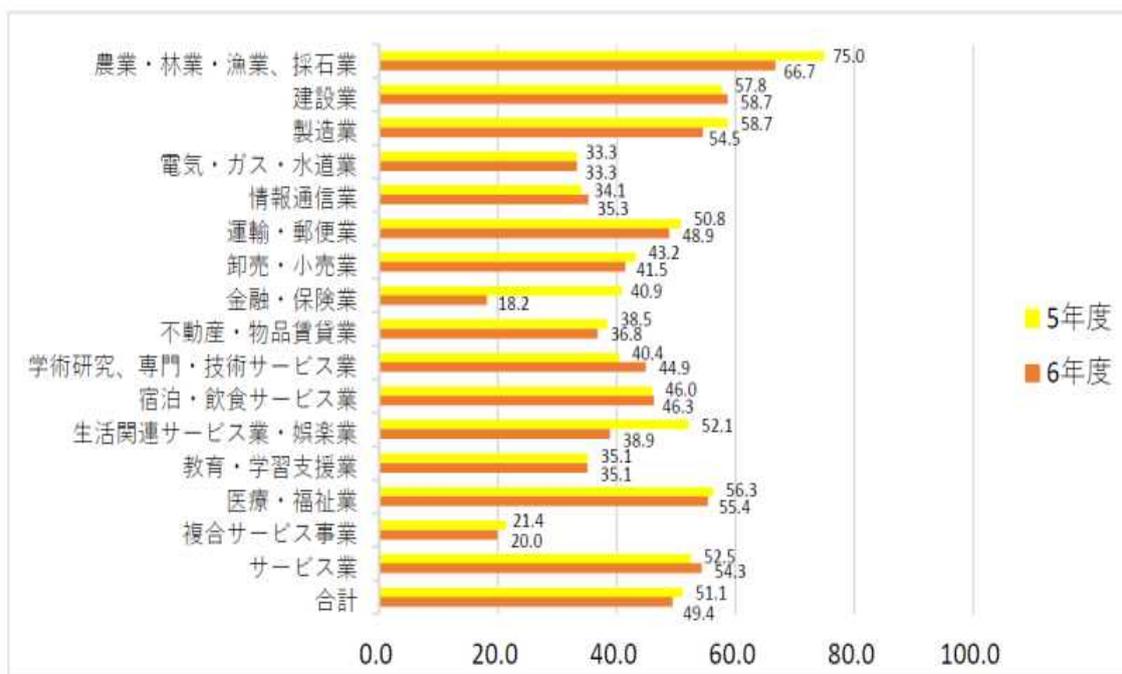


出典：宮城労働局 令和6年障害者雇用状況の集計結果

産業別の法定雇用率達成企業割合

産業別の法定雇用率達成企業割合をみると、「農業・林業・漁業、採石業」が66.7%でトップ。次いで、「建設業」が58.7%、「医療、福祉業」が55.4%、「製造業」が54.5%などとなっている。

図表3-9 産業別の法定雇用率達成企業割合



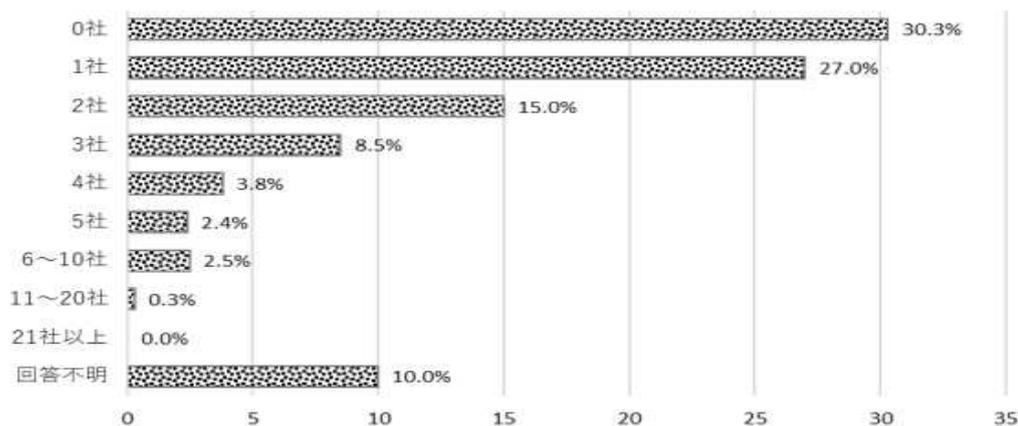
出典：宮城労働局 令和6年障害者雇用状況の集計結果

3.2 障害者雇用における課題

(1) 障害種別による転職回数及び勤続年数

「身体障害」のある労働者の前職数は、0社が30.3%と最も高い。定着率でみると、「1～2 1社以上」が59.5%となっており、約6割が転職を経験している。

図表3-10 「身体障害」のある労働者の前職数

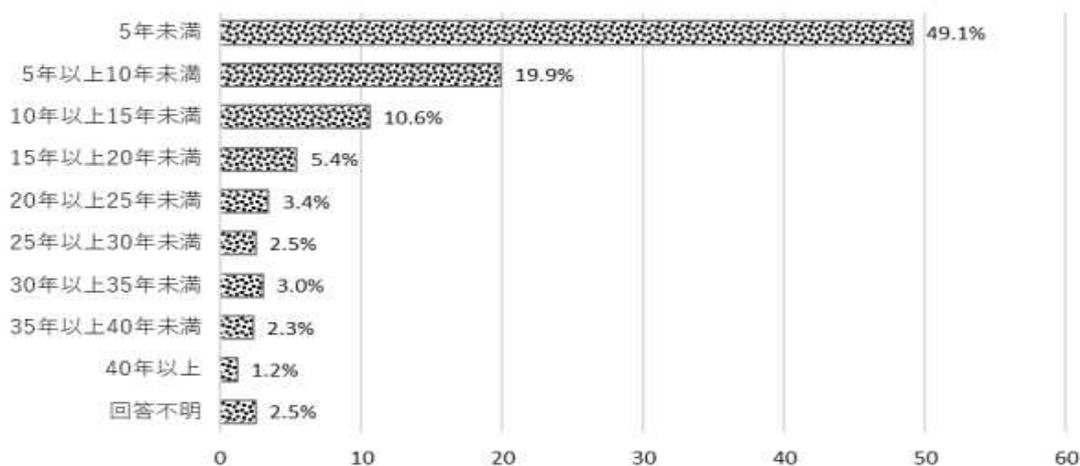


「身体障害」のある労働者の前職数 (n=2,429)

引用：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用の実態等に関する調査研究」(2024.3)を加工

「身体障害」のある労働者の前職勤続年数は、「5年未満」が49.1%と最も高い。約7割が10年未満の勤続年数と判明した。

図表3-11 「身体障害」のある労働者の前職勤続年数

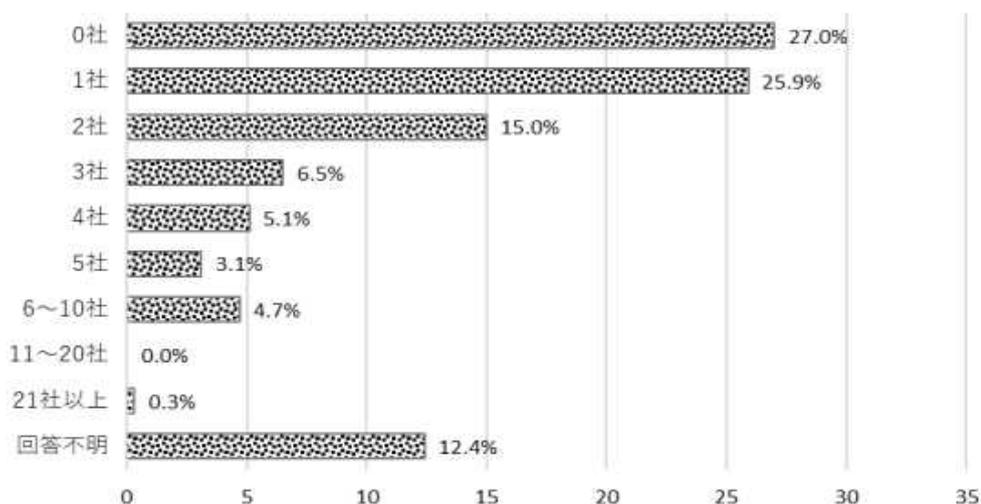


「身体障害」のある労働者の前職勤続年数 (n=1,158)

引用：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用の実態等に関する調査研究」(2024.3)を加工

「精神障害」のある労働者の前職の数は、0社が27.0%と最も高い。定着率でみると、「1～21社以上」が60.6%で、約6割に達している。

図表3-12 「精神障害」のある労働者の前職の数

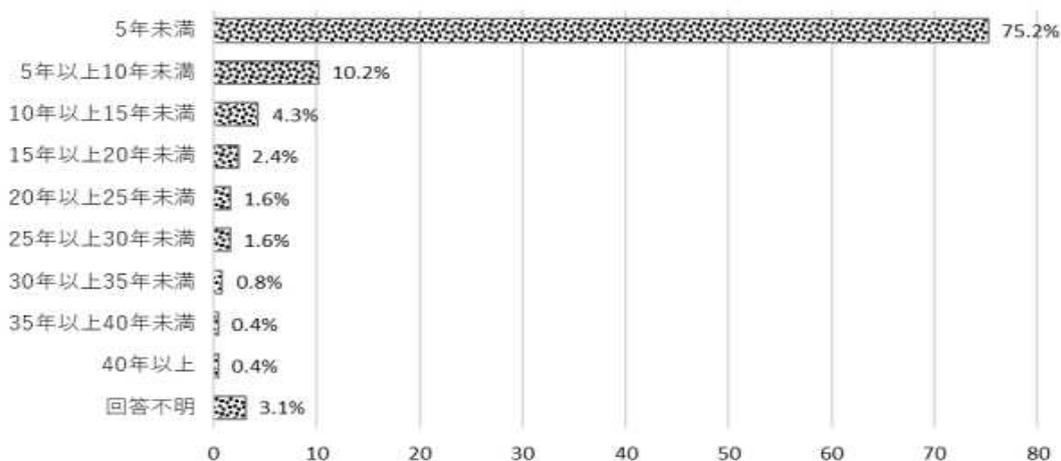


「精神障害」のある労働者の前職の数 (n=707)

引用：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用の実態等に関する調査研究」(2024.3)を加工

「精神障害」のある労働者の前職勤続年数は、「5年未満」が75.2%と最も高い。8割以上が10年未満の勤続年数と判明した。

図表3-13 「精神障害」のある労働者の前職勤続年数

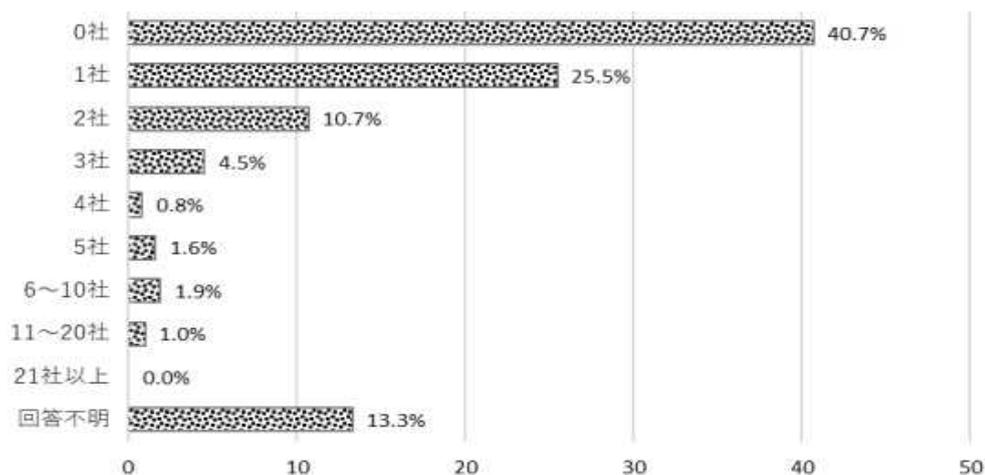


「精神障害」のある労働者の前職勤続年数 (n=254)

引用：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用の実態等に関する調査研究」(2024.3)を加工

「発達障害」のある労働者の前職数は、0社が40.7%と最も高い。定着率でみると、「1～21社以上」が46.0%となっており、約4割以上が転職を経験している。

図表3-14 「発達障害」のある労働者の前職の数

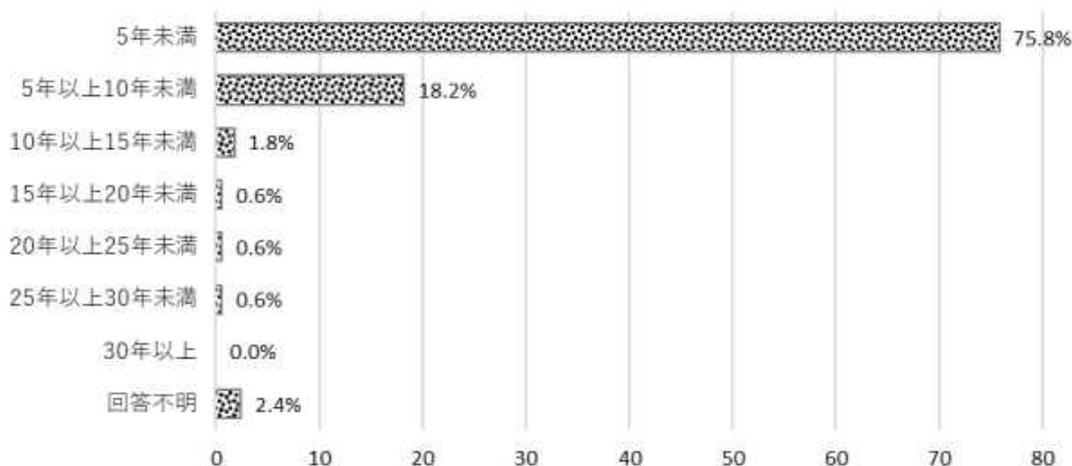


「発達障害」のある労働者の前職の数 (n=513)

引用：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用の実態等に関する調査研究」(2024.3)を加工

「発達障害」のある労働者の前職勤続年数は、「5年未満」が75.8%と最も高い。9割以上が10年未満の勤続年数と判明した。

図表3-15 「発達障害」のある労働者の前職勤続年数



「発達障害」のある労働者の前職勤続年数 (n=165)

引用：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用の実態等に関する調査研究」(2024.3)を加工

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用の実態等に関する調査研究」のデータより、「精神障害」及び「発達障害」のある労働者の勤続年数「5年未満」が75%であり、早期離職の課題が浮き彫りとなった。

今後、「精神障害」及び「発達障害」のある労働者を積極的に雇用する流れに変わってきており、企業側が雇用してもすぐに離職することを防ぐ対策を検討しなければならない。

このような課題を解決することは容易ではないが、雇用する事業所と支援者それぞれの対応策を見ていく。

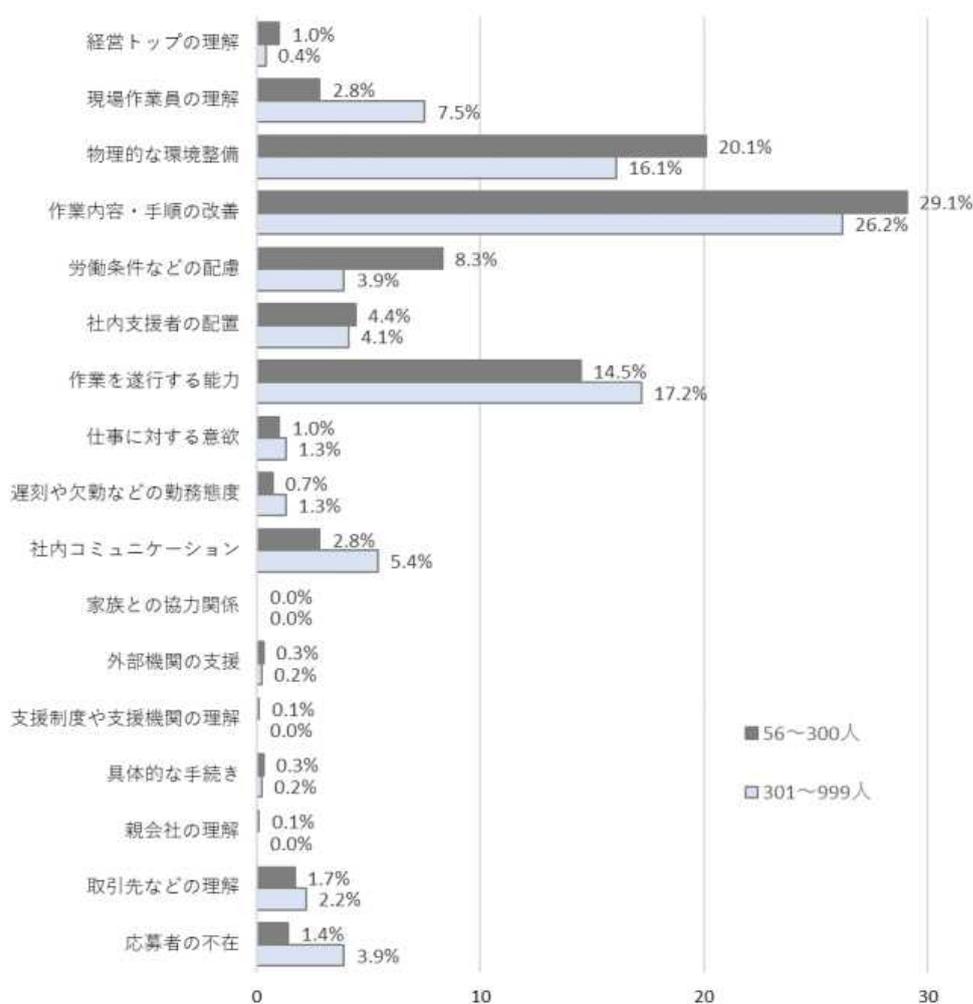
※「知的障害」のデータは、引用元にないため、掲載していません。

(2) 障害者雇用の支援策

【事業所側の課題】

2022年3月に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が公表したNo.163 障害者雇用及び雇用継続において事業主が抱える課題の把握方法及び提案型事業主支援の方法に関する研究を引用すると、「中小企業における障害者雇用促進の方策に関する研究」(障害者職業総合センター, 2013)においては、障害者雇用の課題について、企業と支援機関とで認識に様々なギャップがあることが示されている。当該研究で実施した中小企業4,858社を対象としたアンケート調査において、障害者を雇用するに当たっての課題や制約を単一回答で問うた結果、「作業内容・手順の改善」「物理的な環境整備」「作業を遂行する能力」の3項目が突出して高い割合となっていた。

図表3-16

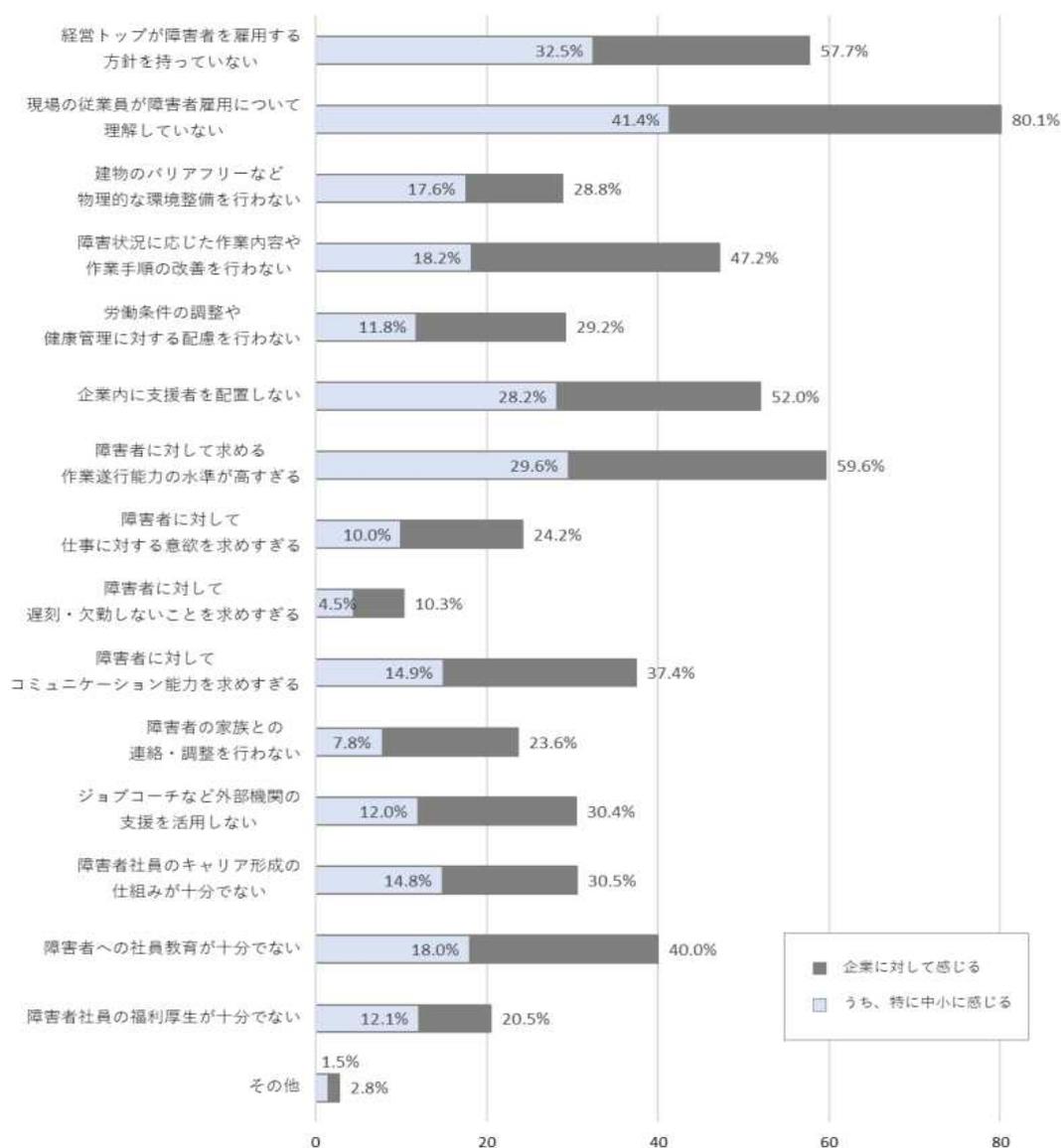


企業規模と障害者を雇用するにあたって最も大きな課題や制約となる事項
(障害者職業総合センター 調査研究報告書No.114(2013)p-53より引用)

【支援者側の課題】

一方、障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、主要地方自治体が独自に設置している就労支援機関の計 2,694 機関を対象としたアンケート調査において、支援機関として感じている企業側の課題について複数回答で問うた結果では、「現場の従業員が障害者雇用について理解していない」「障害者に対して求める作業遂行能力の水準が高すぎる」「経営トップが障害者を雇用する方針を持っていない」の回答割合が高かった。

図表 3 - 1 7



雇用・就労支援において、支援機関として感じている企業側の課題
 (支援機関全体 複数回答)
 (障害者職業総合センター 調査研究報告書No.114(2013)P-101より引用)

【具体的な支援内容】

このような調査結果から、障害者雇用を検討する企業に向けた支援ツールの作成を行っている。ここでは、「障害者職域拡大マニュアル 15 はじめての障害者雇用」（独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 2004年発行）の項目に基づき、加筆する。

「雇用への理解を深める」では、具体的な施策として普及・啓発セミナーや障害者を実際に雇用している企業の見学、個別企業訪問を実施しているケースが多い。

「職務の選定」では、いわゆる業務・作業内容の切り出しが重要であり、支援機関が対応に当たるケースが確認された。

「雇用管理と職場への定着」では、障害者へ配慮した備品等の設置などハード面の整備、仕事に対する取組みを支援する雰囲気などソフト面の醸成が必要である。この点に関しては前述した通り、障害者の定着率が芳しくない状況を踏まえ、各支援機関が最適な解を模索している段階である。

図表 3 - 1 8

Step 1 雇用への理解を深める		
	障害者について知る	<input type="checkbox"/> 一般的な知識とともに、個別に理解する姿勢も重要。
	社内の理解	<input type="checkbox"/> 企業のトップの理解とともに、現場で働く人々の理解と援助が不可欠。 <input type="checkbox"/> 企業のトップに対しては企業の社会的責任を強調するとともに、助成金や支援制度の存在も伝えることが重要。研修会・講演会への参加も有効。
Step 2 職務の選定		
	「できること」を探す	<input type="checkbox"/> 障害者の雇用決定後に、その障害者に「できること」の視点から従来の職務を再度見直す。外部委託の内製化を含め、配属先の責任者を交えて職務分担を見直す。 <input type="checkbox"/> 適した職務が無ければ新たに職務を創り出すことが必要。 <input type="checkbox"/> ジョブコーチ支援やトライアル雇用制度を活用する方法もある。
Step 3-a 受入れ態勢を整える		
	職場環境の見直し	<input type="checkbox"/> 大幅な施設改善や立派な設備はなくても、工夫ひとつで障害者に配慮した職場にすることは可能。就労支援機器の一時貸出を受けることも可能。
	社内の意識向上	<input type="checkbox"/> 職場における障害者との接し方等についてジョブコーチからアドバイスを受けたリ、マニュアルや事例集を活用。
Step 3-b 雇用条件の検討		
	職務能力に応じた適正な処遇	<input type="checkbox"/> 賃金は障害のない社員と同様、職務能力や実績に応じて。就業形態や労働条件は本人や支援者と話し合い、障害に応じた配慮を。助成金制度が活用できる場合も。
Step 4 募集から採用まで		
	募集	<input type="checkbox"/> 合同面接会等を含めハローワークの紹介が利用されている。
	採用	<input type="checkbox"/> 通勤手段等での配慮を確認。面接での印象で判断せずジョブコーチ支援、トライアル雇用制度、職場実習を活用し多角的判断を。
Step 5 雇用管理と職場への定着		
	配慮は必要 特別扱いはいらない	<input type="checkbox"/> 障害者を職場に受入れる際に配慮が必要なことも。
	働きやすい職場環境を	<input type="checkbox"/> 仕事に対する熱意や動機を持てるよう、職務能力に応じ、簡単なことからでも役割と責任を与え、能力に応じ役割と責任のレベルを上げる。 <input type="checkbox"/> 地域センターなどの支援機関に相談することも必要。

出典：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用及び雇用継続において事業主が抱える課題の把握方法及び提案型事業主支援の方法に関する研究」

【チェックシート】

障害者雇用の基本的な知識、準備の進め方等の主要な観点をチェックシートにしたものを公開している。

図表3-19

<p>障害者雇用への理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 法律によって、障害者を社員の一定率以上雇用しなければならないことを知っている。 <input type="checkbox"/> 自社が障害者雇用率（法定雇用率）を達成しているかどうか知っている。 <input type="checkbox"/> 経営者（役員）は、自社の障害者を雇用する方針を表明している。 <input type="checkbox"/> 人事労務管理部門及び現場の管理職は、自社の障害者を雇用する方針を理解している。 <input type="checkbox"/> 社員に対し、自社の障害者を雇用する方針を周知している。 <input type="checkbox"/> 人事方針を決定する会議において、障害者雇用を推進する具体策について議論している。 <input type="checkbox"/> 社内において、障害者雇用についての理解を進めるための研修会を開催している。
<p>障害者の職務の選定・労働条件の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 障害があっても、設備や工程などを改善・工夫することで、能力を発揮できることを理解している。 <input type="checkbox"/> 既存の職務では障害者の対応が困難と思える場合には、新たな職務を創り出す必要があることを理解している。 <input type="checkbox"/> 障害の状況によって、労働条件面（雇用形態、労働時間等）でどのような配慮が必要であるか理解している。 <input type="checkbox"/> 自社の各業務を見渡したとき、障害者が従事する職務を想定することができる。 <input type="checkbox"/> 自社では、障害の状況によって、雇用形態や労働時間などを柔軟に設定することができる。 <input type="checkbox"/> 障害者が従事する職務について障害者雇用を支援する機関に相談し、助言を得ている。 <input type="checkbox"/> 労働条件面で配慮が必要な事項について調整し、社内の合意がはかられている。 <input type="checkbox"/> 障害者が従事する職務について関係部署間で検討し、社内の合意がはかられている。
<p>障害者の募集・選考・採用</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 障害者の募集先として、ハローワーク、障害者職業能力開発校、特別支援学校などの機関があり、どのような手続きをすればよいかについて理解している。 <input type="checkbox"/> 障害者を募集・採用する際に、公的機関からどのような助成（支援）が受けられるか理解している。 <input type="checkbox"/> 障害者を何人雇用するかなど、具体的な採用計画を決めている。 <input type="checkbox"/> 採用を検討する障害者の状況に応じた募集要件や、面接時に確認すべきポイントを明確にしている。 <input type="checkbox"/> 選考基準を明確にしている。 <input type="checkbox"/> ハローワークや自社ホームページに求人広告を掲載するなど、募集活動をしている。 <input type="checkbox"/> 公的機関からの助成制度や支援制度の利用について、障害者雇用を支援する機関と相談し、情報や助言を得ている。
<p>職場環境の見直し・社内の意識向上・障害者の職場定着</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 仕事の進め方（マニュアル・治具等）、職場の環境（バリアフリー化、指導・相談体制等）を整えることが職場定着につながることを理解している。 <input type="checkbox"/> 障害者の職場定着のためには、メンタルヘルスを含めた健康管理面での配慮が重要であることを理解している。 <input type="checkbox"/> 障害者の職場定着のためには、障害者雇用を支援する機関と連携することも必要であることを理解している。 <input type="checkbox"/> 自社で雇用する障害者に応じて、仕事の進め方（マニュアル・治具等）を整理している（する予定である）。 <input type="checkbox"/> 自社で雇用する障害者に応じて、職場の環境（バリアフリー化、指導・相談体制等）を整備している（する予定である）。 <input type="checkbox"/> 自社で雇用する障害者について、配置予定部署をはじめとした社内全体の理解を深める取り組みをしている（する予定である）。 <input type="checkbox"/> 職場環境の整備や雇用管理の方法について、他社の情報を収集し検討している。 <input type="checkbox"/> 障害者の職場定着のために、自社の支援体制を検討・整備している。

出典：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター「障害者雇用及び雇用継続において事業主が抱える課題の把握方法及び提案型事業主支援の方法に関する研究」

3.3 総括

■宮城県内の民間企業の実雇用率、法定雇用率とも全国平均を下回る

令和6年度の宮城県内の民間企業の実雇用率は2.39%にとどまり、法定雇用率2.50%及び全国平均2.41%に届かず、全国39位という結果となった。

法定雇用率達成割合は49.4%（達成企業数851/1,724社）にとどまり、対象となっている企業の半数が法定雇用率を達成できておらず、全国35位という結果となった。

■法定雇用率達成企業の割合はすべて企業規模で前年割れ

40～100人未満、100～300人未満、300～500人未満、500～1,000人未満、1,000人以上のすべての企業規模で前年より減少している。ただ、実雇用率としては上がっており、法定雇用率の引き上げによる影響が出ているものと見る。

■法定雇用率（2.50%）を上回る業種は3業種のみ

「生活関連サービス業、娯楽業」が4.45%、「医療、福祉」が2.94%、「運輸業・郵便業」が2.50%の3業種にとどまる。

■法定雇用率達成企業の割合が高い業種

「農業・林業・漁業、採石業」が66.7%、「建設業」が58.7%、「医療、福祉業」が55.4%、「製造業」が54.5%などとなっている。

■障害者が短期間で退職に至っている

特に、前職勤続年数は、「発達障害」で5年未満（75.8%）、「精神障害」で5年未満（75.2%）となり、非常に短期で退職していることが判明した。

■障害者を雇用している事業所側の課題

事業所側の意見として、「作業内容・手順の改善」が突出して高い。支援者側（障害者就業・生活支援センターなど）の意見として、「現場の従業員が障害者雇用について理解していない」が突出して高いことが判明した。

第4章 人材確保及び障害者雇用に関するアンケート調査

4.1 アンケート調査の概要

宮城県における人材確保及び障害者雇用に関する実態を把握するとともに、法定雇用率が全国トップクラスである奈良県、長崎県に同様のアンケート調査を実施することで、法定雇用率の高低による比較分析を行うことを目的とし、実施することとする。

4.2 宮城県の調査概要

(1) 調査目的

宮城県では、人口減少が進む中、地域の活力を維持し、持続的な発展を目指していくため、人口減少対策などに重点的に取り組んでいる。そのため、県内企業の人材確保の現状を把握し、今後の雇用対策に係る施策を検討する目的で、企業の人材不足の状況等について、アンケート調査を実施する。

(2) 調査設計

調査対象者：(株)東京商工リサーチが保有する企業データより抽出

対象社数：3,500社

調査手法：郵送による調査票の配布

調査期間：令和6年12月1日～12月25日

(3) 調査内容

貴社及び回答者について

人材確保の状況について

障害者雇用について

(4) 回収結果

調査票回収数 828社

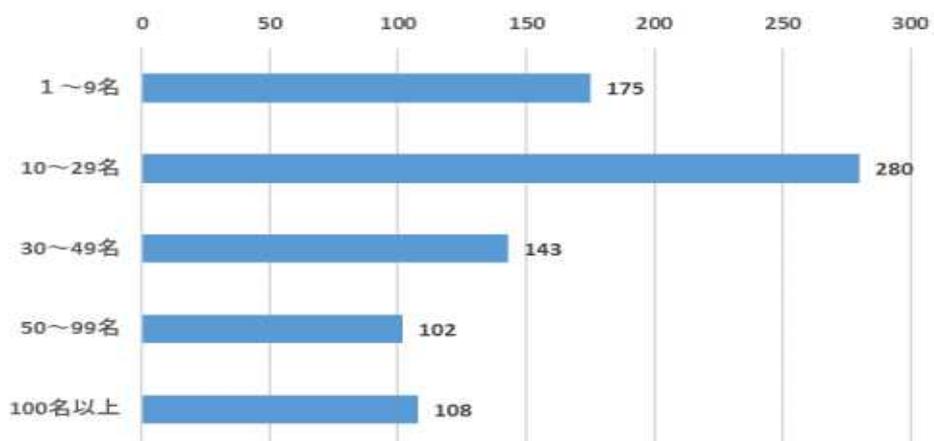
回収率 23.7%

(5) 集計パターン

全体、業種別、圏域別、圏域×業種

問1 従業員の人数を教えてください。

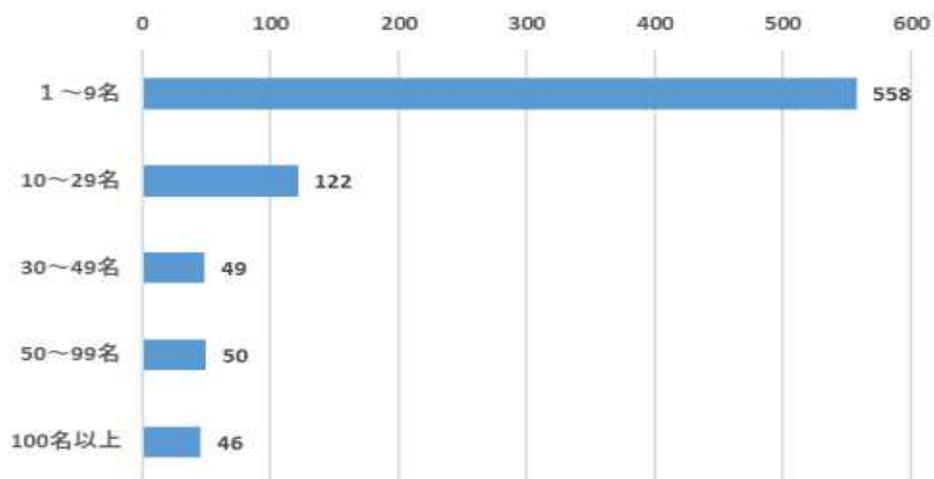
【正社員】



n=808

回答企業の正社員数をみると、「10～29名」が280件で最も多く、「1～9名」が175件、「30～49名」が143件などとなった。

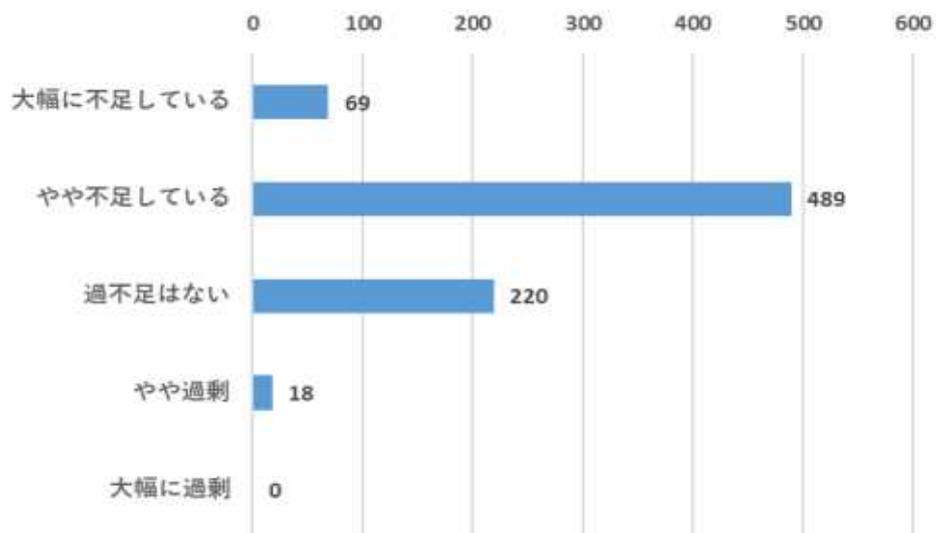
【非正社員】



n=825

回答企業の非正社員数をみると、「1～9名」が558件、「10～29名」が122件などとなった。

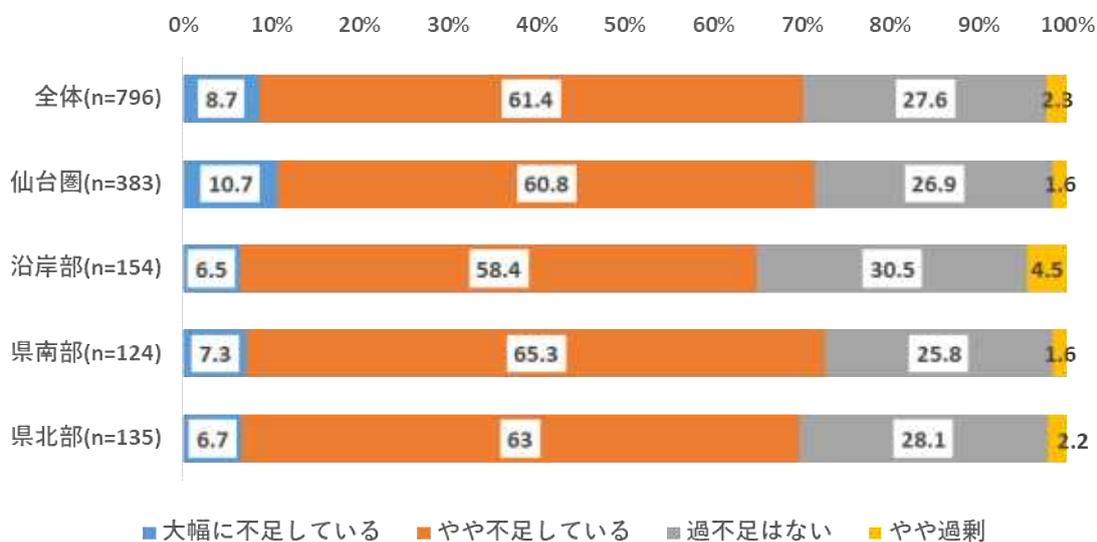
問1-2 貴社の人材確保について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=796

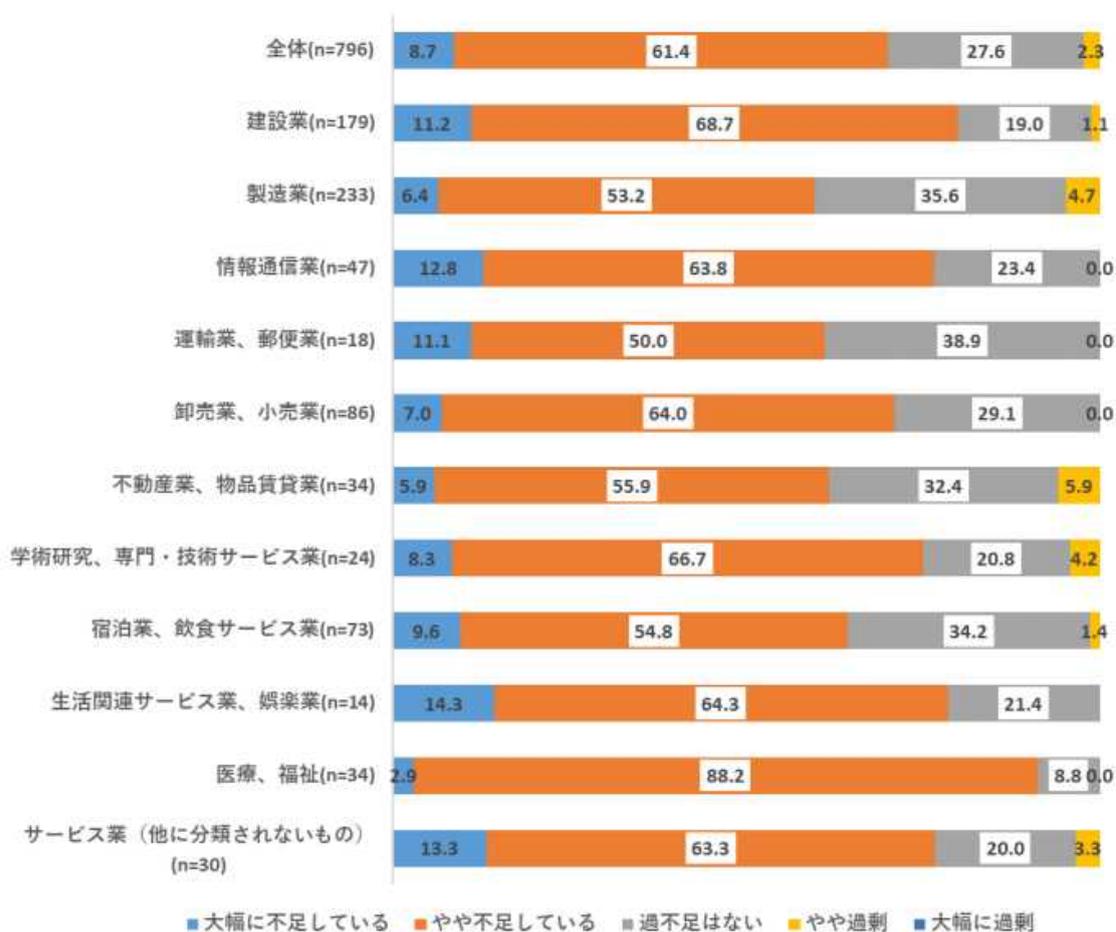
人材確保について尋ねたところ、「やや不足している」が489件で最多となった。次いで、「過不足はない」が220件、「大幅に不足している」が69件などとなった。

【圏域別】



人材確保について、「大幅に不足している」と「やや不足している」を足した回答を圏域別でみると、「県南部」(72.6%)、「仙台圏」(71.5%)が全体(70.1%)を超え、人材不足感が強い傾向がみられた。

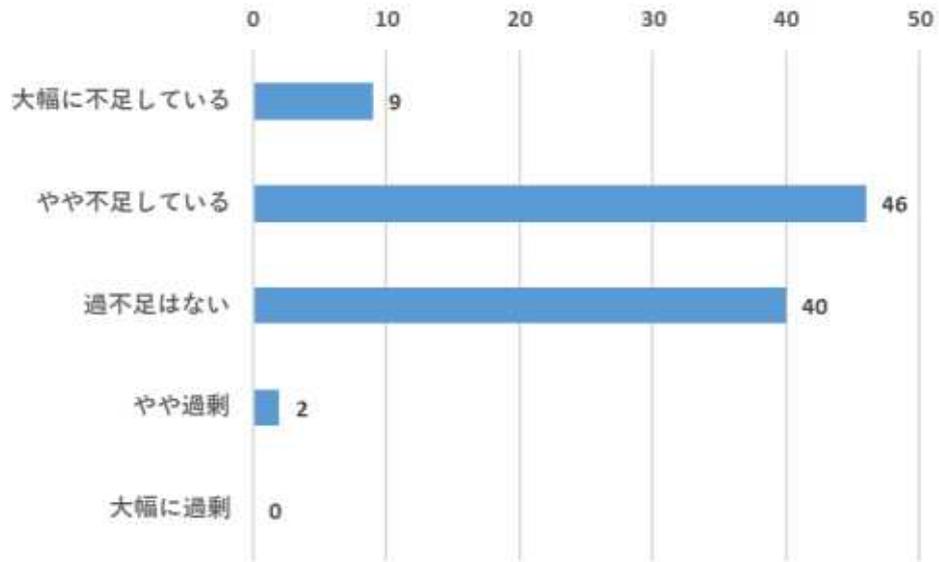
【業種別】



※回答数が少ない業種は割愛した

人材確保について、「大幅に不足している」と「やや不足している」を足した回答を業種別でみると、「医療、福祉」(91.1%)、「建設業」(79.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(78.6%)、情報通信業(76.6%)で人材不足感が強い傾向がみられた。

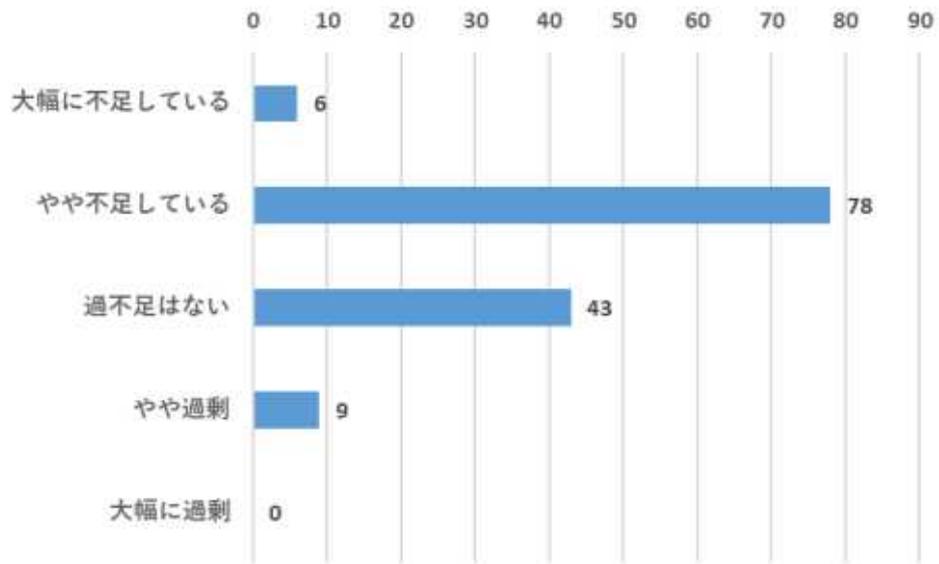
【仙台圏×製造業】



n=97

人材確保について、仙台圏の製造業をみると、「やや不足している」が46件、「過不足はない」が40件などとなった。

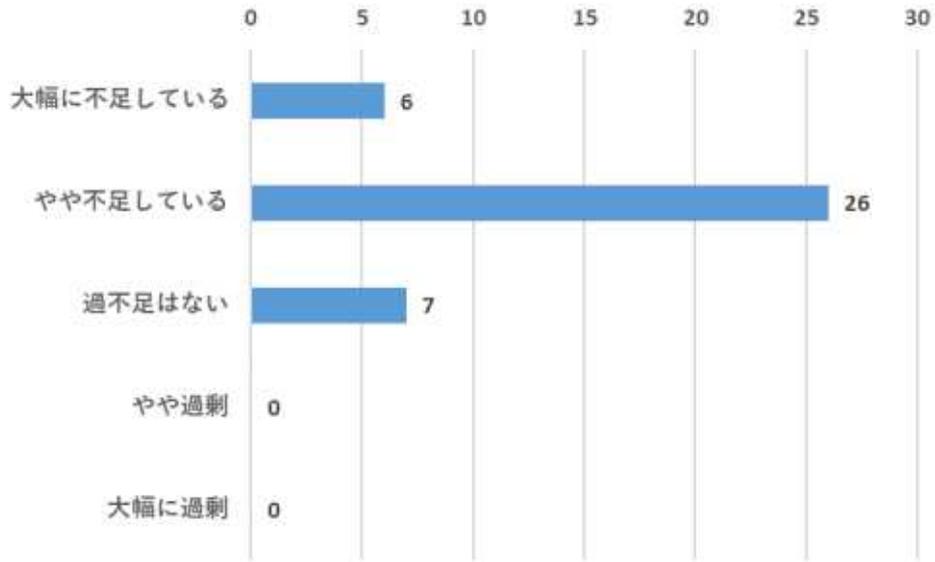
【仙台圏以外×製造業】



n=136

人材確保について、仙台圏以外の製造業をみると、「やや不足している」が78件、「過不足はない」が43件などとなった。

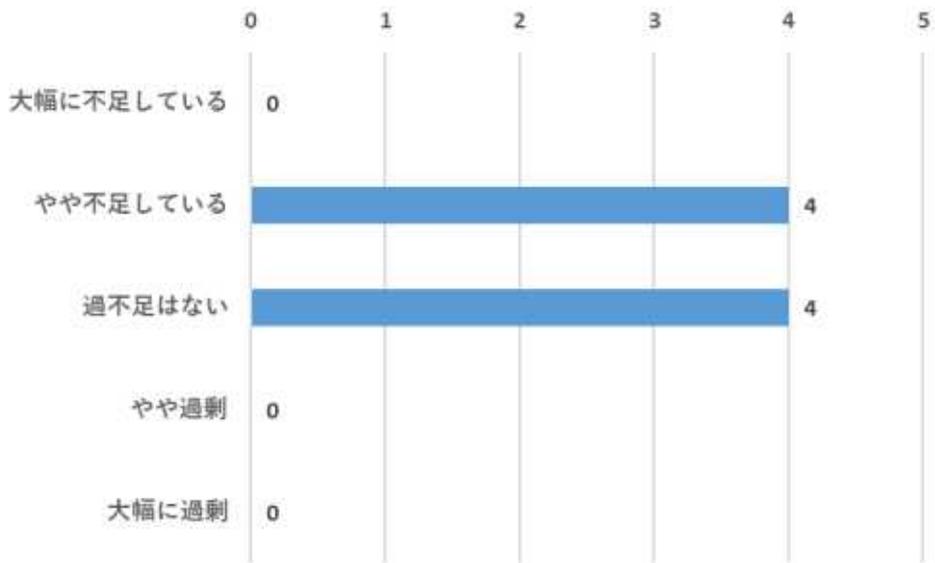
【仙台圏×情報通信業】



n=39

人材確保について、仙台圏の情報通信業をみると、「やや不足している」が26件、「過不足はない」が7件などとなった。

【仙台圏以外×情報通信業】

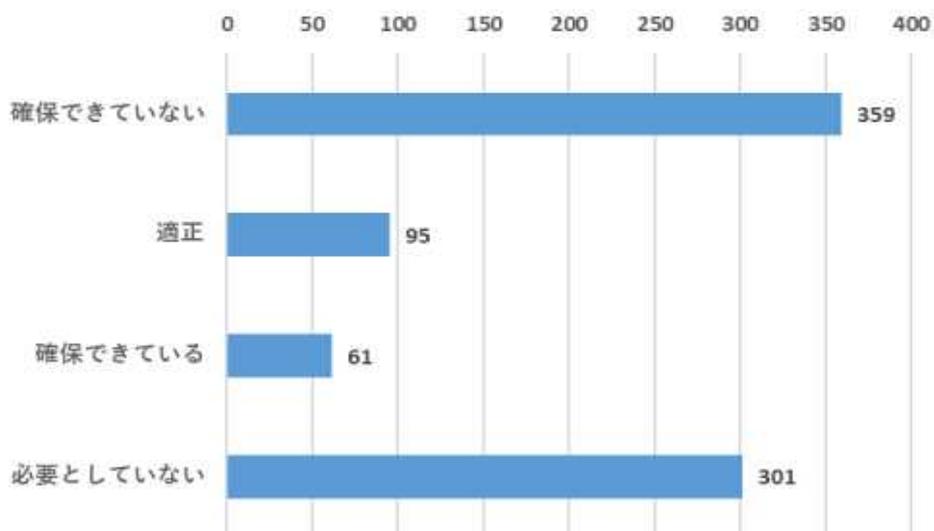


n=8

人材確保について、仙台圏以外の情報通信業をみると、「やや不足している」と「過不足はない」がそれぞれ4件となった。

問1-3 下記人材の不足状況について、項目ごとにあてはまるもの1つに○印をつけてください。

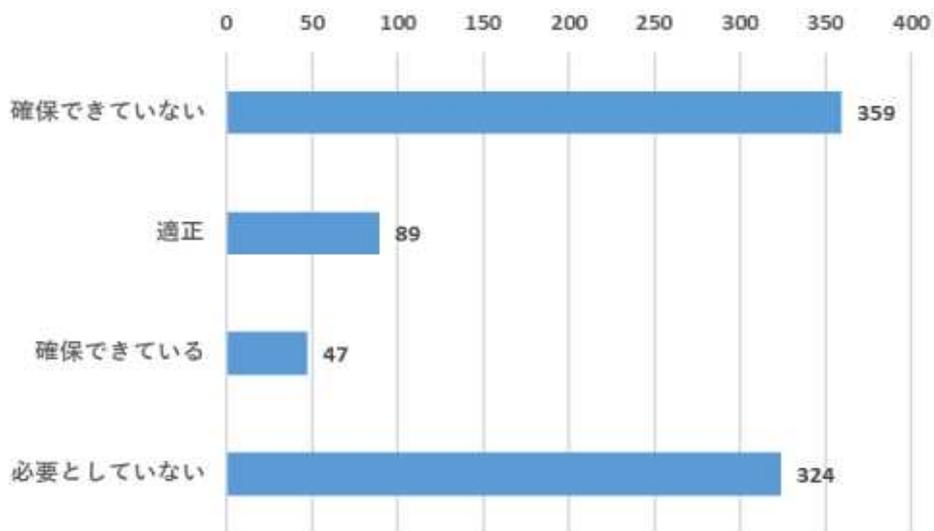
【新卒者（高卒）】



n=816

新卒者（高卒）の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が359件、「必要としていない」が301件、「適正」が95件などとなった。

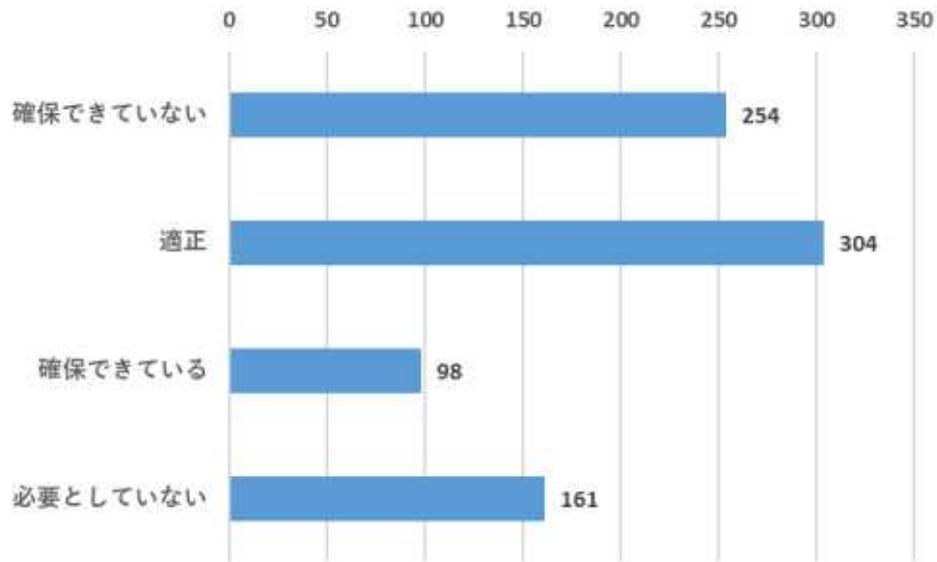
【新卒者（大卒）】



n=819

新卒者（大卒）の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が359件、「必要としていない」が324件、「適正」が89件などとなった。

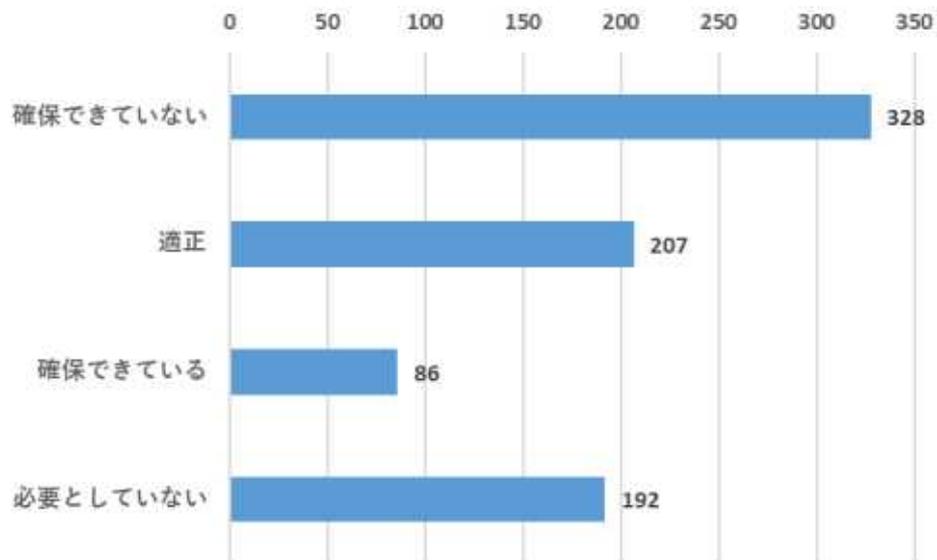
【管理職・マネジメント職】



n=817

管理職・マネジメント職の不足状況を尋ねたところ、「適正」が304件、「確保できていない」が254件、「必要としていない」が161件などとなった。

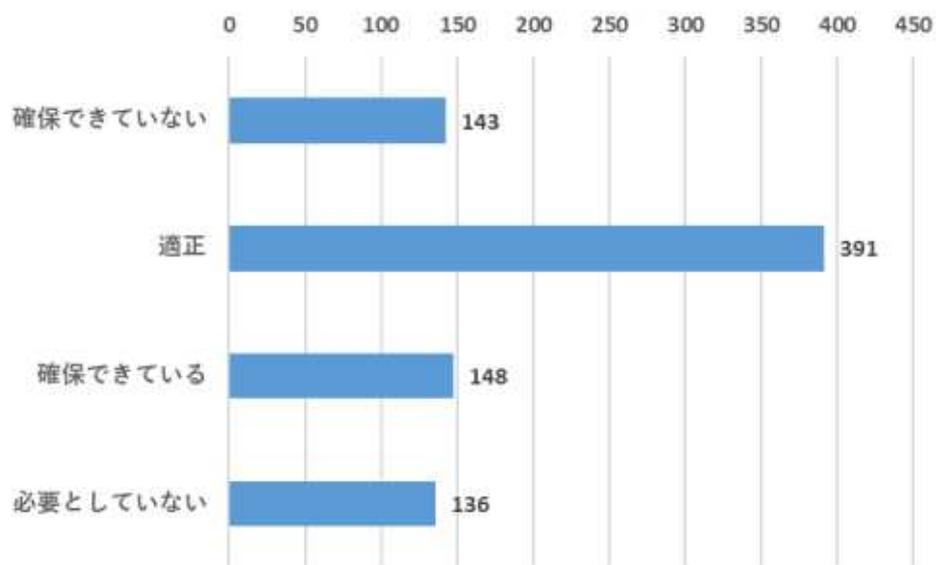
【専門職・プロフェッショナル職】



n=813

専門職・プロフェッショナル職の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が328件、「適正」が207件、「必要としていない」が192件などとなった。

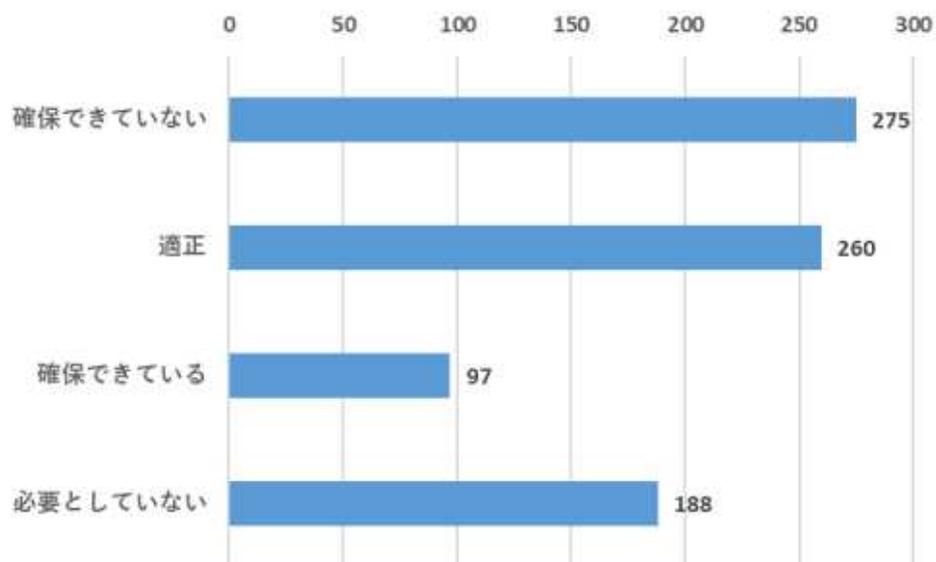
【総務・経理部門】



n=818

総務・経理部門の不足状況を尋ねたところ、「適正」が391件、「確保できている」が148件、「確保できていない」が143件などとなった。

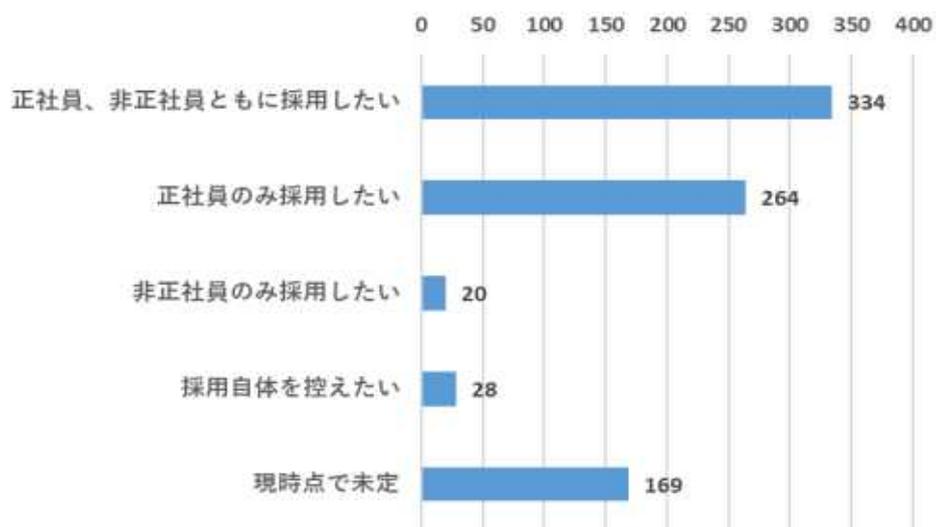
【営業等事業部門】



n=820

営業等事業部門の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が275件、「適正」が260件、「必要としていない」が188件などとなった。

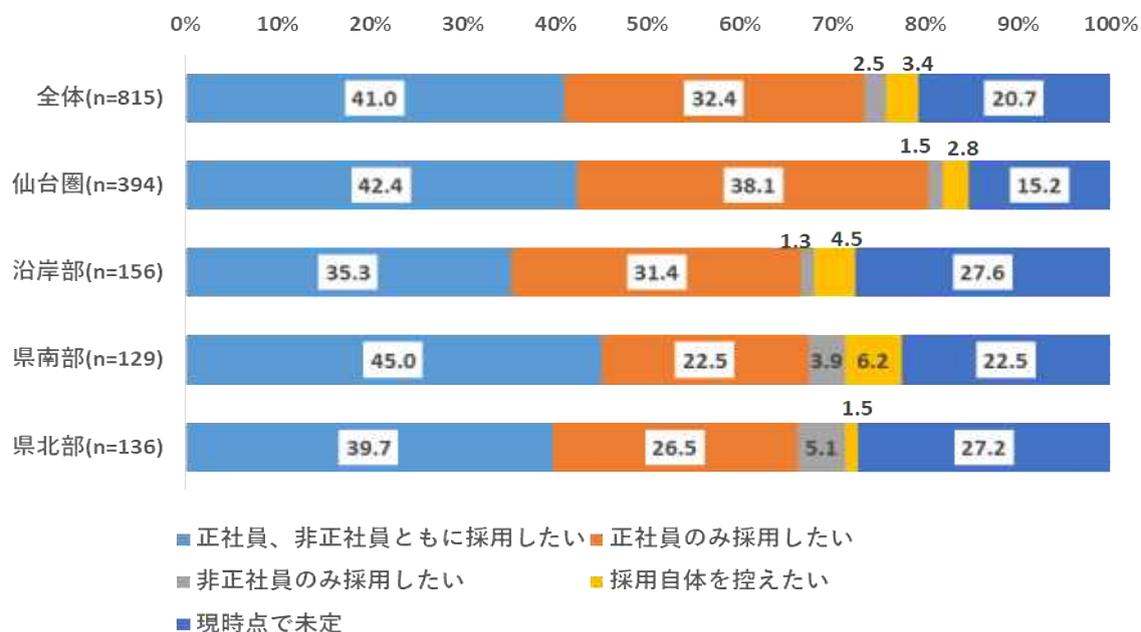
問1-4 今後3年間について、どのような採用を計画していますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=815

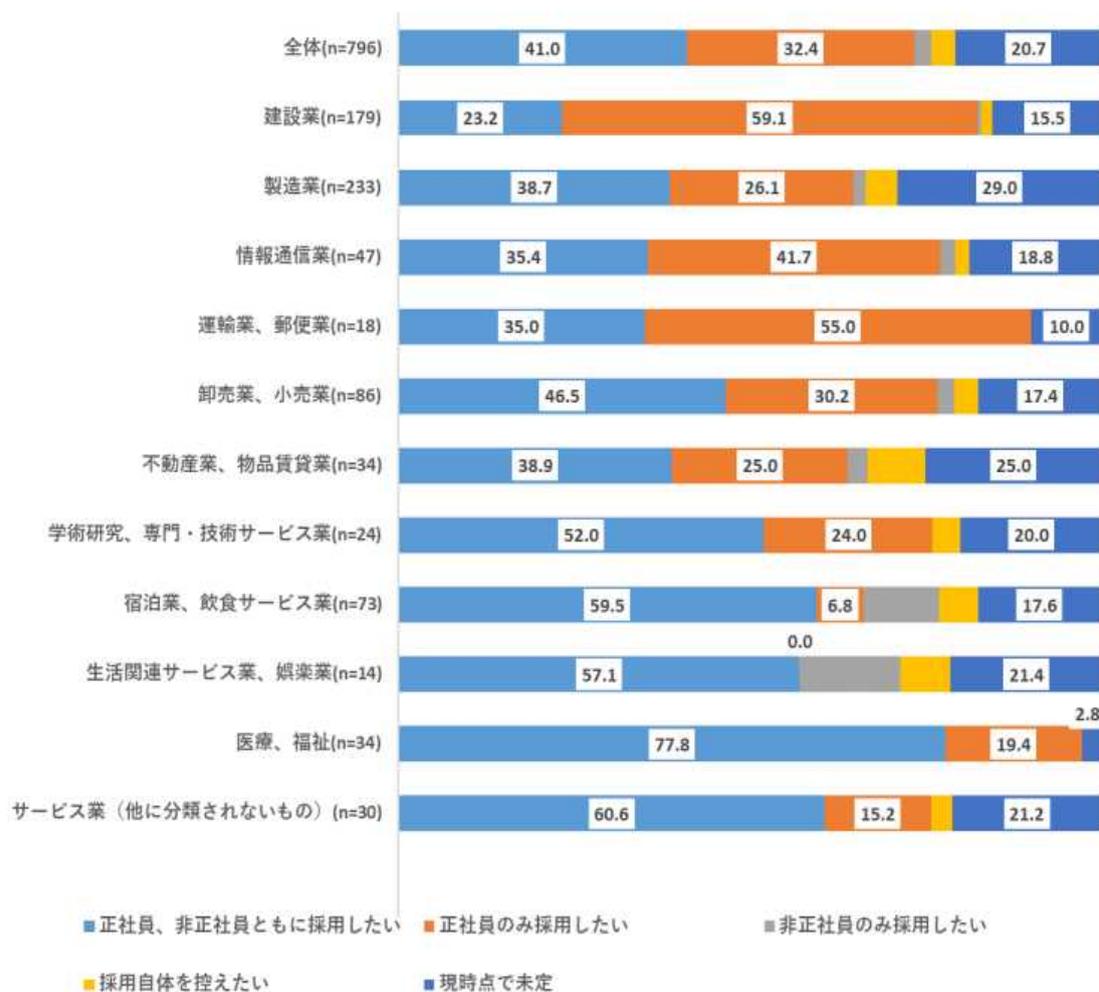
今後3年間の採用計画を尋ねたところ、「正社員、非正規ともに採用したい」が334件、「正社員のみ採用したい」が264件、「現時点で未定」が169件などとなった。

【圏域別】



今後3年間の採用計画を圏域別で見ると、「正社員、非正規ともに採用したい」と「正社員のみ採用したい」を足した割合が高いのは、「仙台圏」(80.5%)となっており、その他圏域を大きく上回っている。

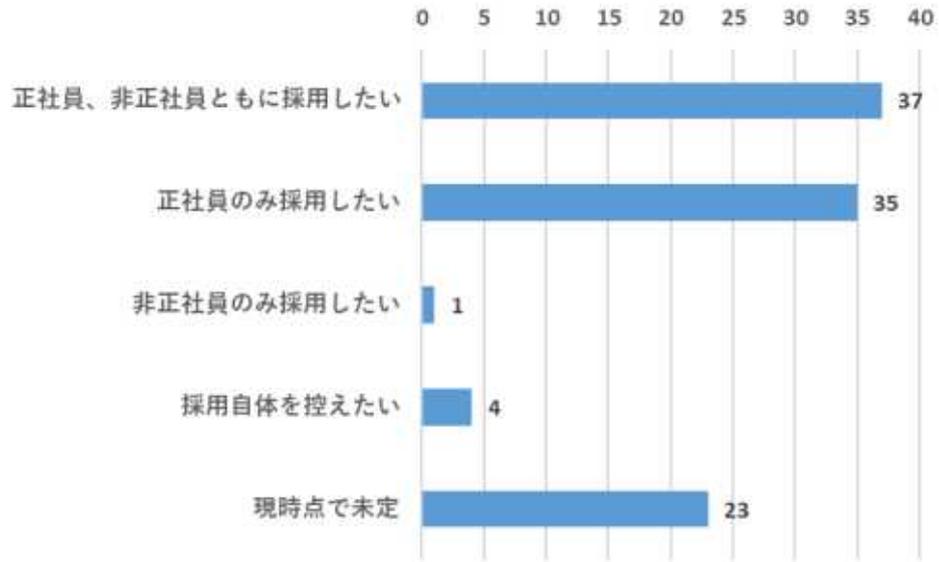
【業種別】



※回答数が少ない業種は割愛した。

今後3年間の採用計画について業種別でみると、「正社員、非正社員ともに採用したい」と「正社員のみ採用したい」を足した回答した割合が高いのは、「医療、福祉」(97.2%)、「運輸業、郵便業」(90.0%)、建設業(82.3%)などとなっており、採用意向が強い傾向がみられた。

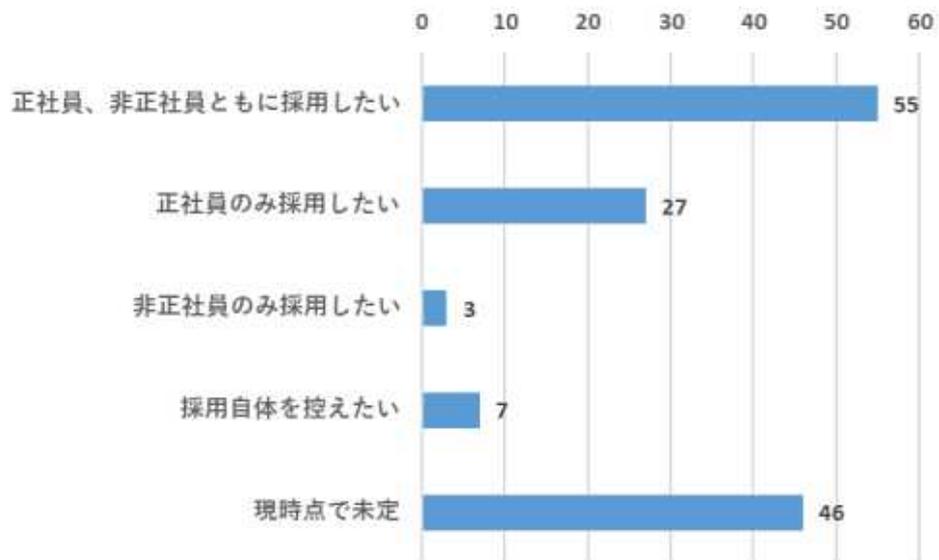
【仙台圏×製造業】



n=100

仙台圏の製造業をみると、「正社員、非正社員ともに採用したい」が37件、「正社員のみ採用したい」が35件などとなった。

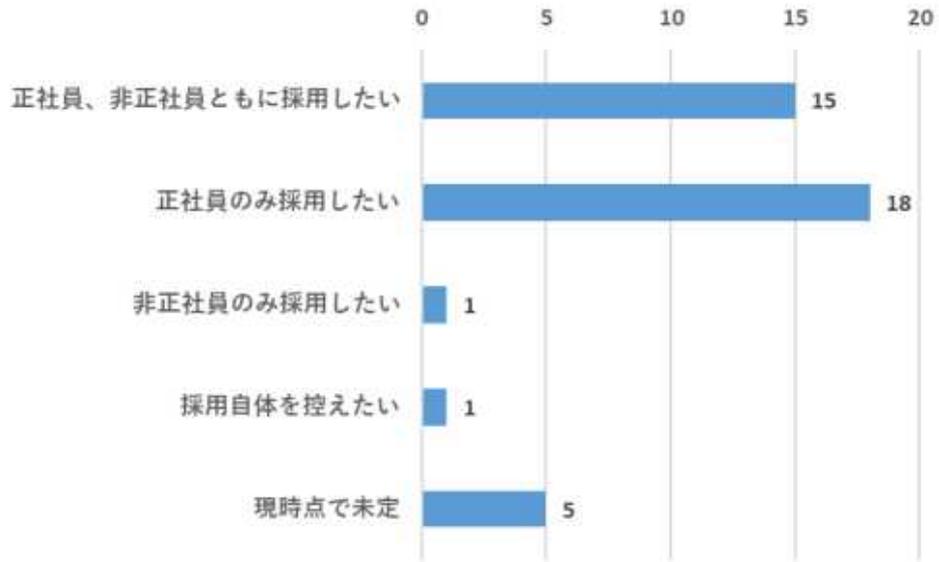
【仙台圏以外×製造業】



n=138

仙台圏以外の製造業をみると、「正社員、非正社員ともに採用したい」が55件、「現時点で未定」が46件などとなった。

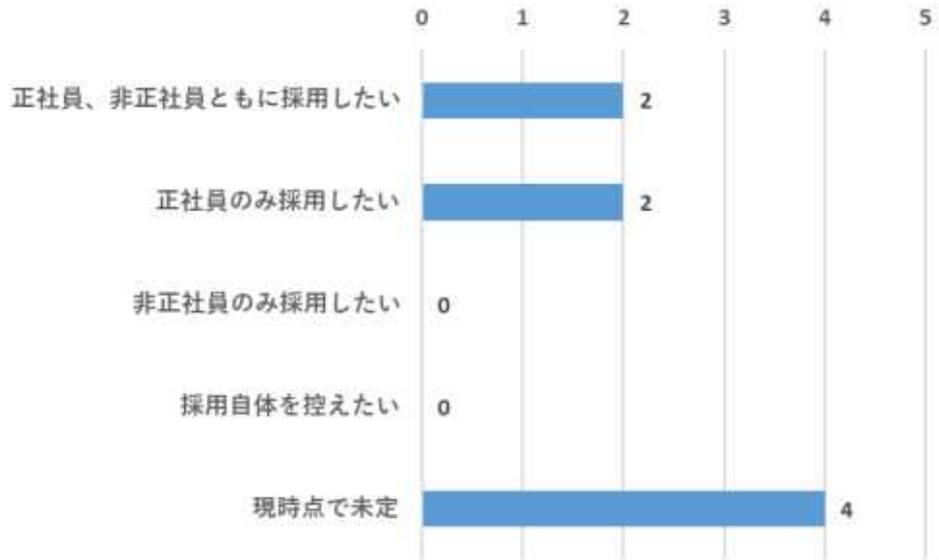
【仙台圏×情報通信業】



n=40

仙台圏の情報通信業をみると、「正社員のみ採用したい」が18件、「正社員、非正社員ともに採用したい」が15件などとなった。

【仙台圏以外×情報通信業】



n=8

仙台圏以外の情報通信業をみると、「現時点で未定」が4件、「正社員、非正社員ともに採用したい」と「正社員のみ採用したい」がそれぞれ2件などとなった。

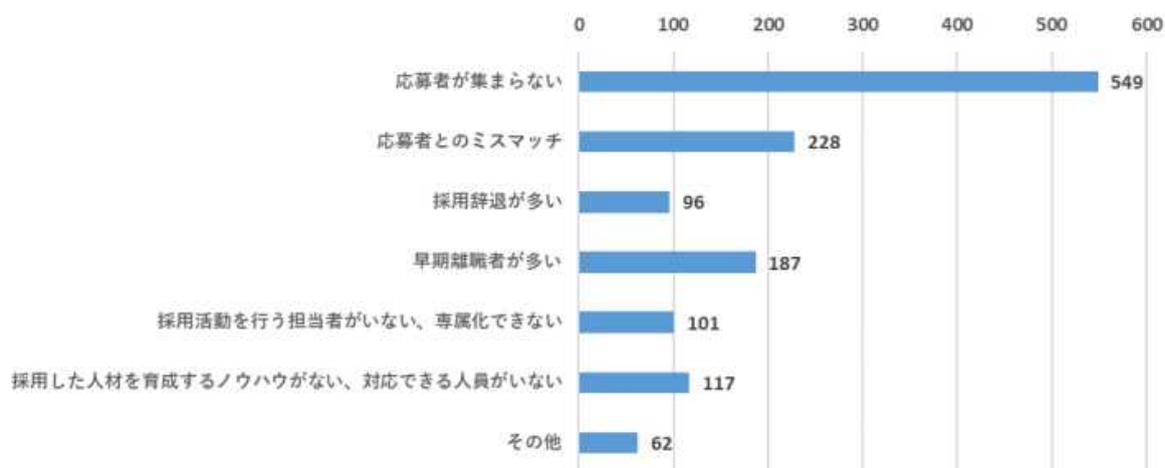
問1－5 直近の採用状況について、採用計画と採用実績の人数を教えてください。

	採用計画（名）	採用実績（名）	充足率（％）
新卒者（高卒）	948	470	49.6
新卒者（大卒）	939	559	59.5
新卒者（その他）	329	252	76.6
中途採用	2,241	1,941	86.6

n=828（0名及び無回答を含む）

直近の採用状況について、採用計画と採用実績を尋ねたところ、新卒者（高卒）の採用実績に対する採用計画の充足率は49.6%で最も低い。同様に、高卒者（大卒）は59.5%、新卒者（その他）は76.6%、中途採用は86.6%となった。

問1－6 人材を確保する上での課題について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。



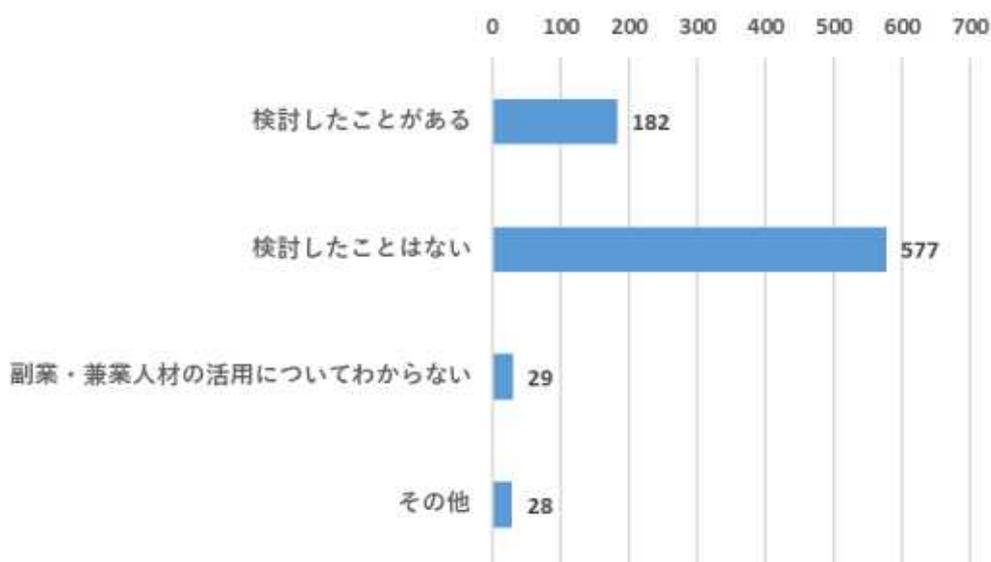
人材を確保する上での課題を尋ねたところ、「応募者が集まらない」が549件、「応募者とのミスマッチ」が228件、「早期離職者が多い」が187件などとなった。

問1-7 人材確保を解消するため、これまでに実施した取組についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。



人材確保を解消するため、これまで実施した取組を尋ねたところ、「ハローワークへの求人」が684件、「賃金水準の引き上げ」が404件、「有料人材紹介事業者への依頼」が384件などとなった。

問1-8 人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を検討したことはありますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=816

人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を尋ねたところ、「検討したことはない」が577件、「検討したことがある」が182件などとなった。

問1-9 人材不足に対する行政に求める事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



人材不足に対する行政に求める事項を尋ねたところ、「賃上げに向けた支援」が485件、「採用のための補助金制度」が458件などとなった。

問2-1 障害者の雇用状況について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

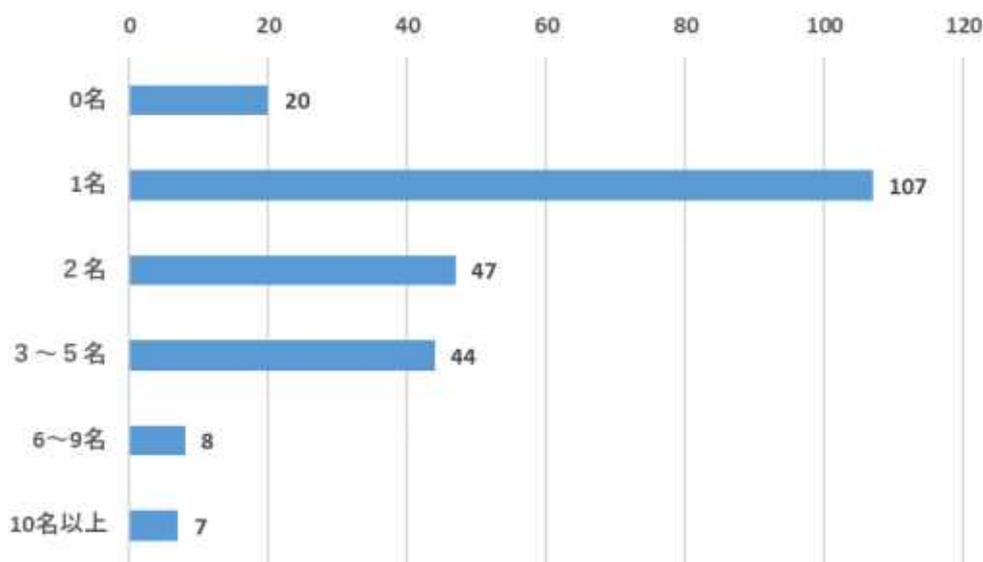


n=419

障害者の雇用状況について尋ねたところ、「雇用している」が61.6%、「雇用していない」が28.2%、「過去に雇用したことがある」が10.3%となった。

問2-2 現在雇用している人数を教えてください。

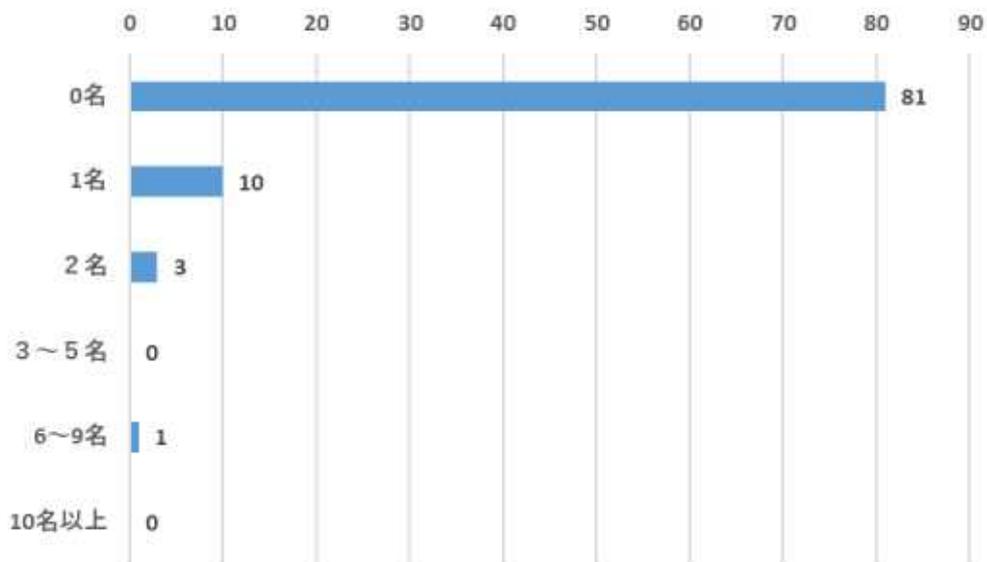
【身体障害者】



n=233

身体障害者をみると、「1名」が107件で最も多く、次いで「2名」が47件、「3～5名」が44件などとなった。なお、「0名」は20件あった。

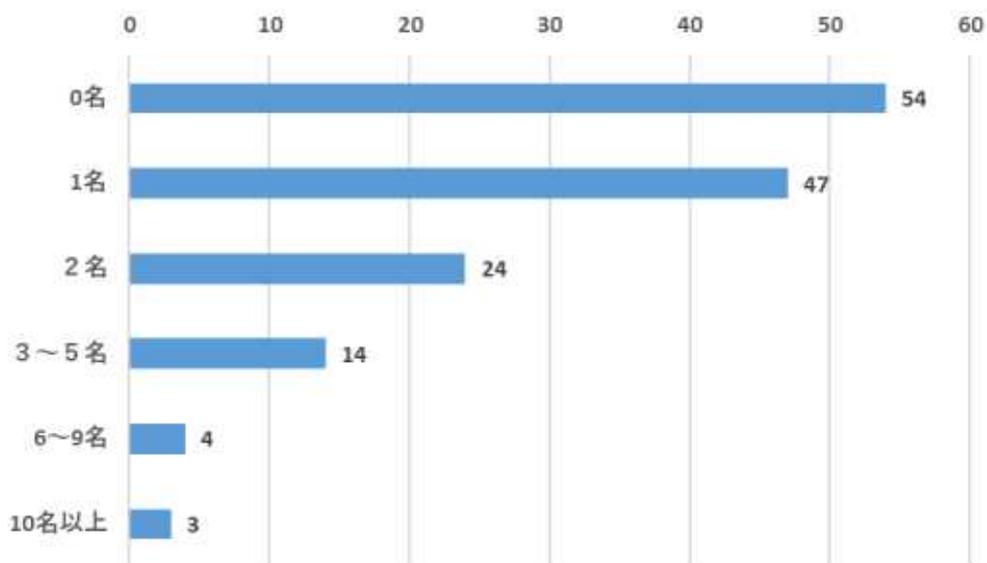
【知的障害者】



n=95

知的障害者をみると、「0名」が81件で最も多く、「1名」が10件、「2名」が3件などとなった。

【精神障害者】

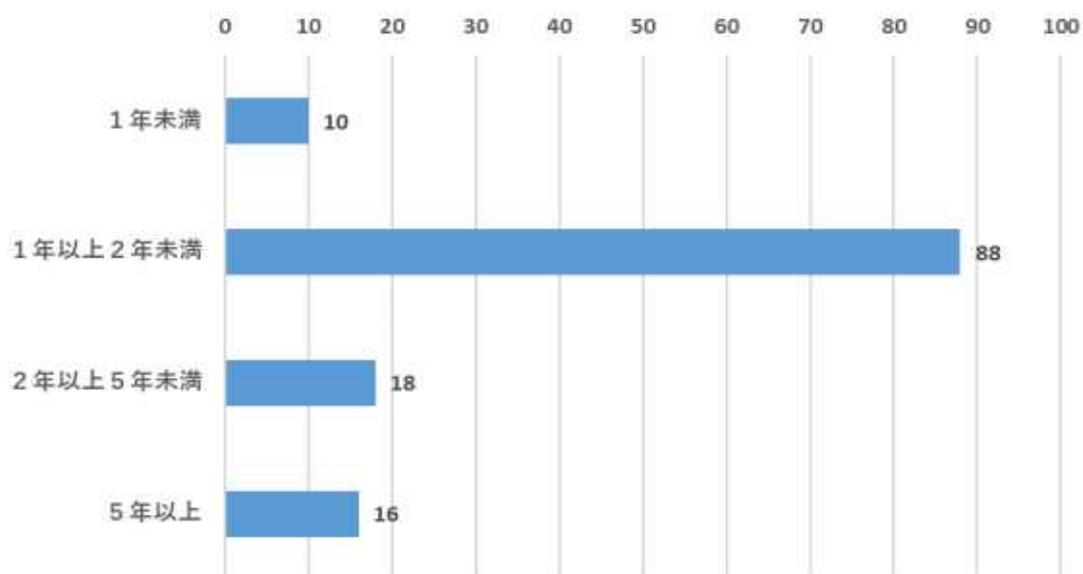


n=146

精神障害者をみると、「0名」が54件で最も多く、「1名」が47件、「2名」が24件などとなった。

問2-3 これまで雇用していた障害者の勤続期間を教えてください。

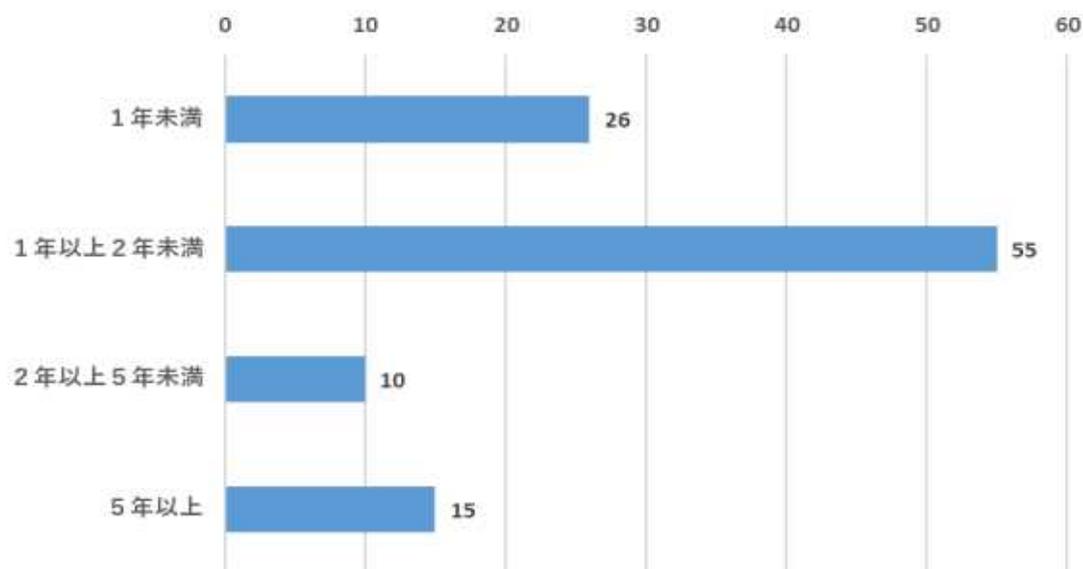
【身体障害者】



n=132

身体障害者をみると、「1年以上2年未満」が88件、「2年以上5年未満」が18件、「5年以上」が16件などとなった。

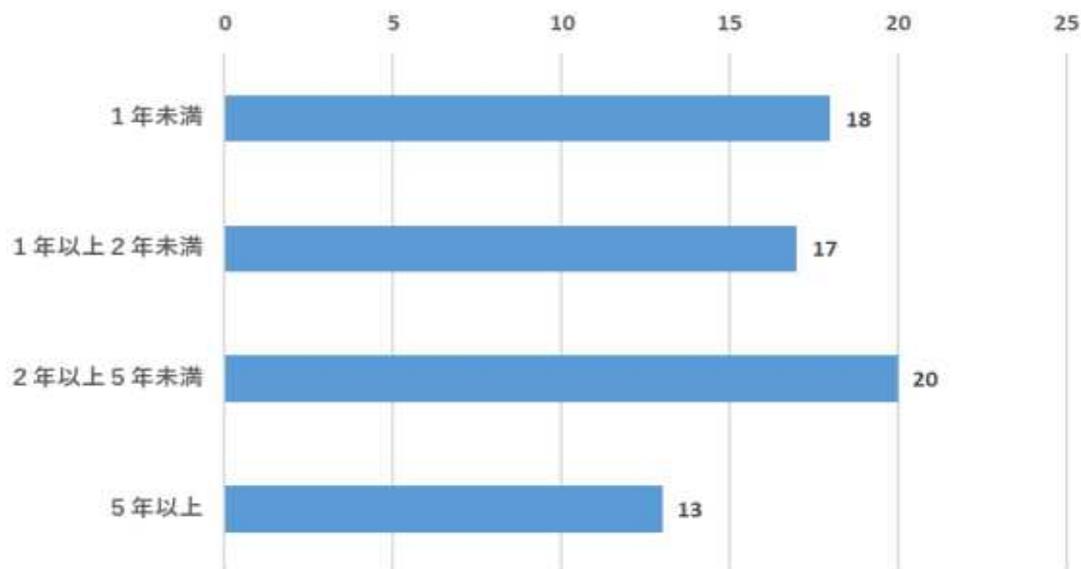
【知的障害者】



n=106

知的障害者をみると、「1年以上2年未満」が55件、「1年未満」が26件、「5年以上」が15件などとなった。

【精神障害者】



n=68

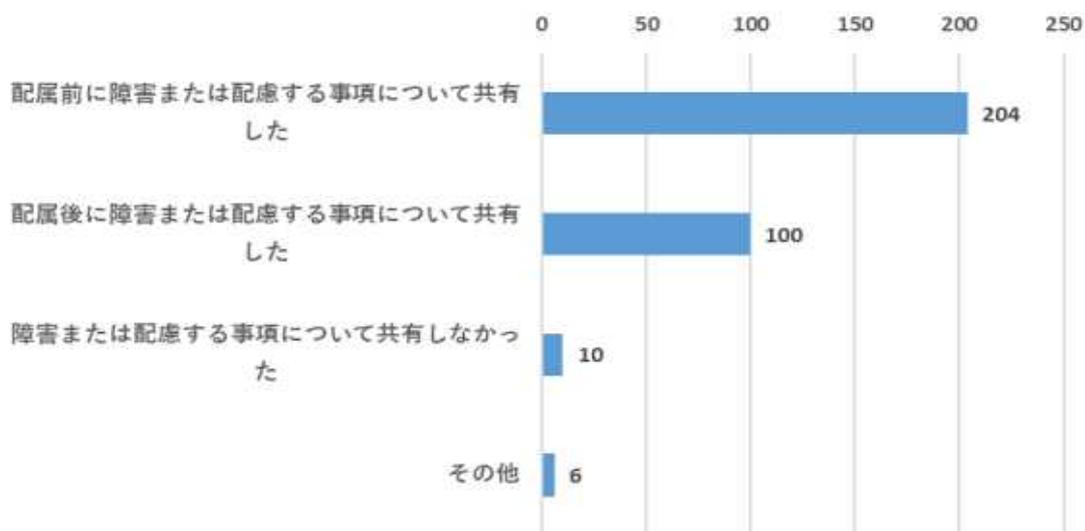
精神障害者をみると、「2年以上5年未満」が20件、「1年未満」が18件、「1年以上2年未満」が17件などとなった。

問2-4 障害のある社員に対して行ったことのある合理的配慮を教えてください。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



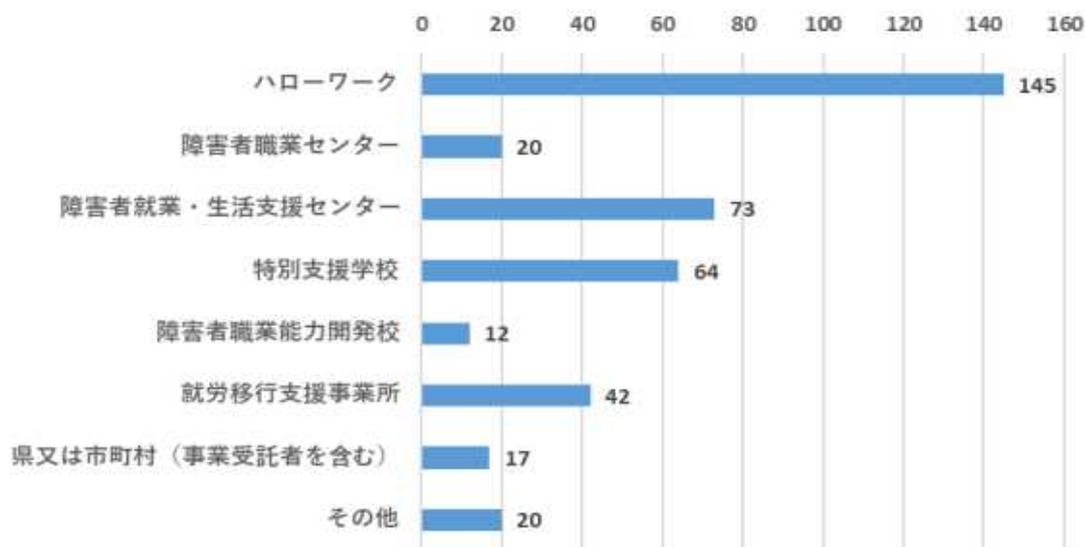
合理的な配慮を尋ねたところ、「労働時間の配慮」が141件で最も多く、次いで「通院・服薬等への配慮」が131件、「体調悪化時の休暇取得の配慮」が109件などとなった。

問2-5 障害のある社員の上司またはサポートする社員に対し、対応したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



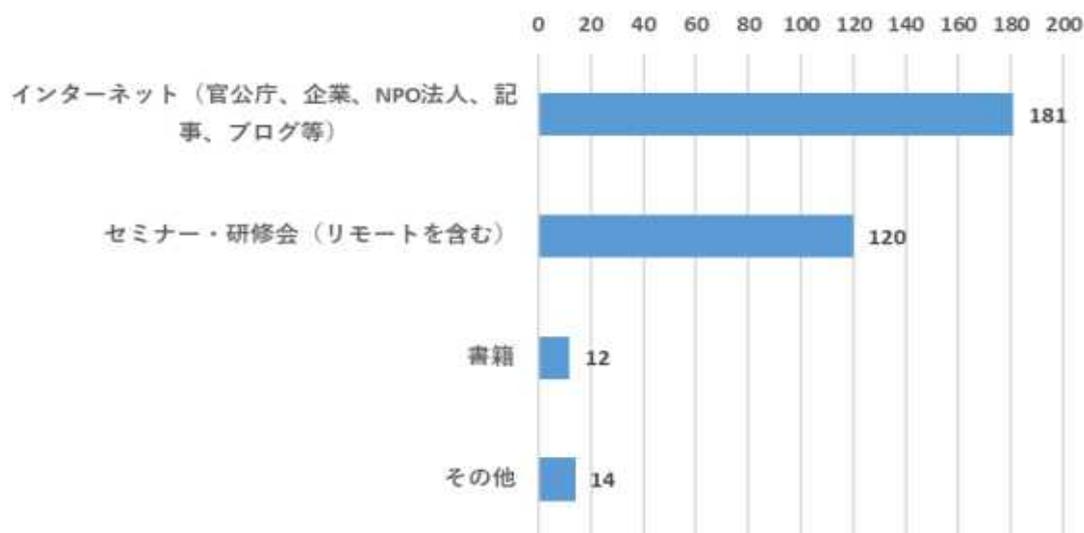
上司またはサポートする社員に対し対応したことを尋ねたところ、「配属前に障害または配慮する事項について共有した」が204件、「配属後に障害または配慮する事項について共有した」が100件などとなった。

問2-6 障害者の雇用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



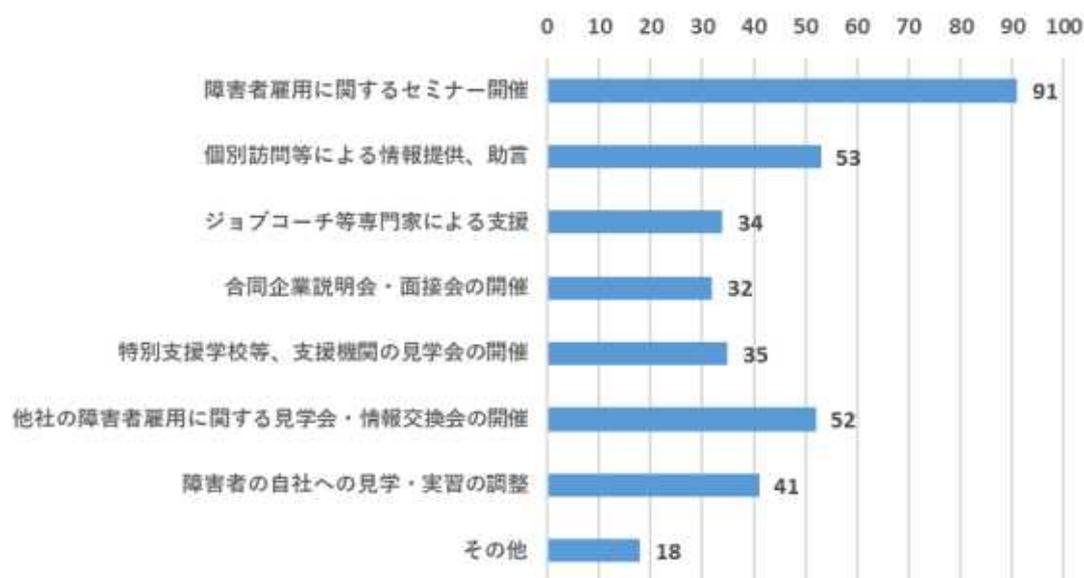
障害者の雇用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことを尋ねたところ、「ハローワーク」が145件で最も多く、「障害者就業・生活支援センター」が73件、「特別支援学校」が64件などとなった。

問2-7 障害者雇用に関する情報収集の方法について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。



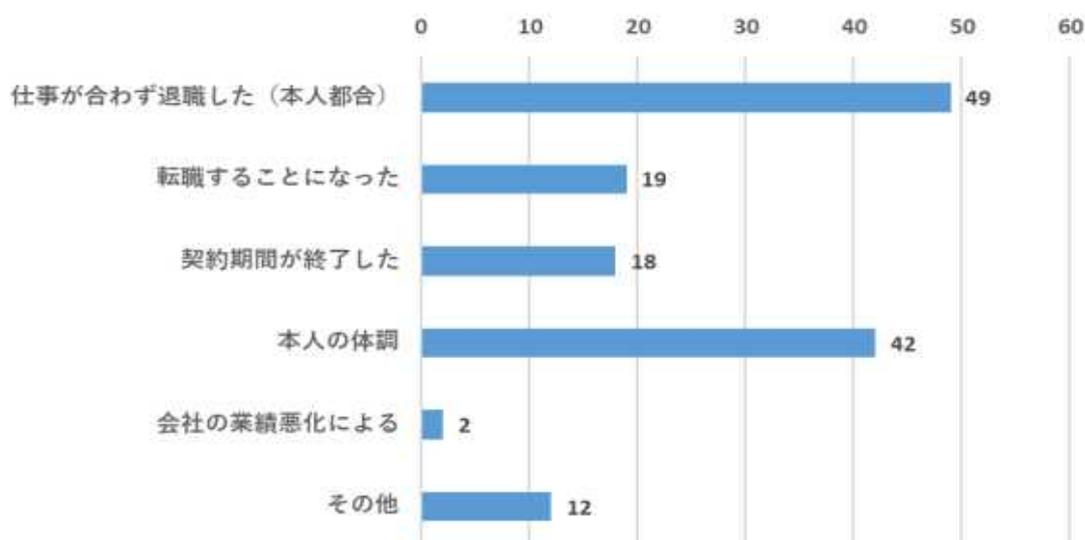
障害者雇用に関する情報収集の方法についてを尋ねたところ、「インターネット（官公庁、企業、NPO法人、記事、ブログ等）」が181件、「セミナー・研修会（リモートを含む）」が120件などとなった。

問2-8 障害者雇用に関して行政に求めたい支援内容はどのようなことですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



行政に求めたい支援内容を尋ねたところ、「障害者雇用に関するセミナー開催」が91件で最も多く、次いで「個別訪問等による情報提供、助言」が53件、「他社の障害者雇用に関する見学会・情報交換会の開催」が52件などとなった。

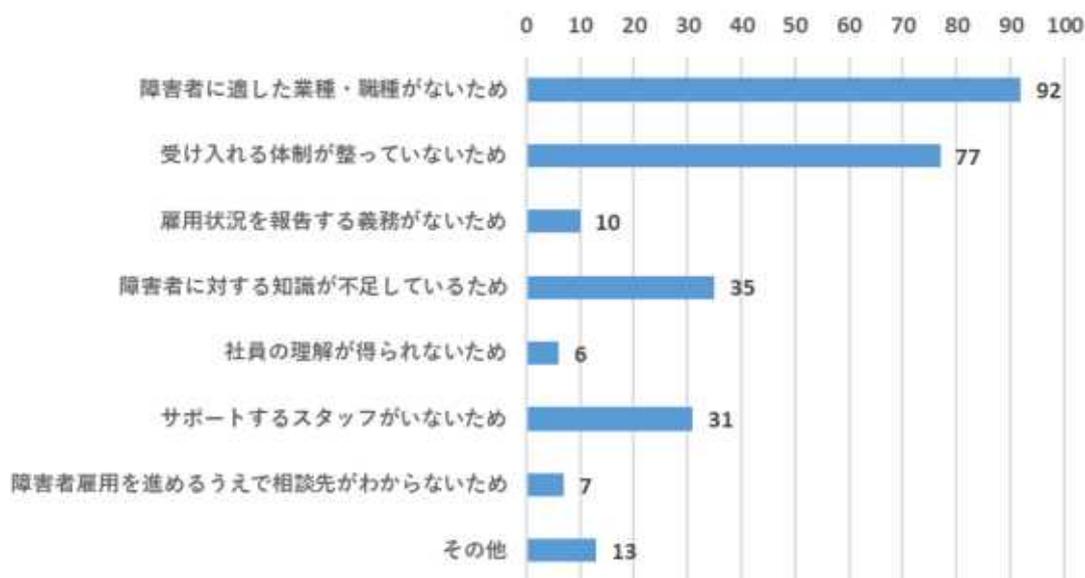
問2-9 雇用をやめた理由についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。



n=142

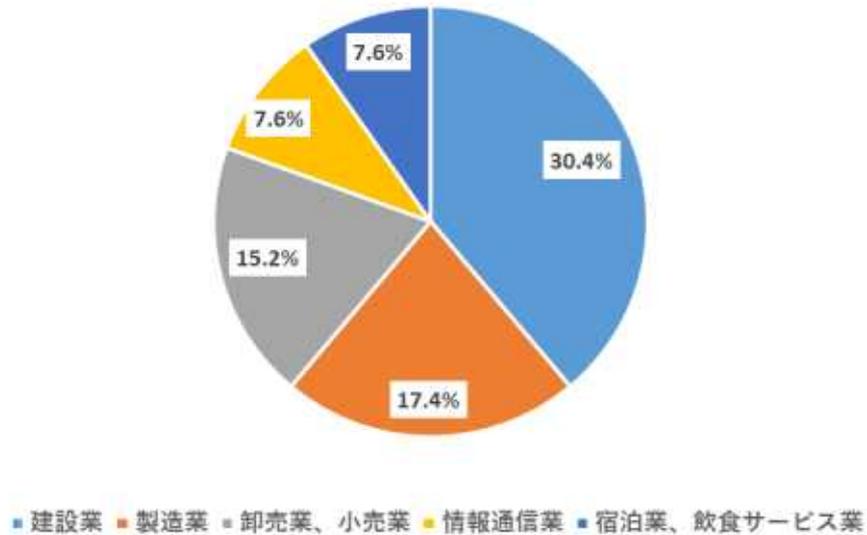
過去に雇用したことがある企業に雇用をやめた理由を尋ねたところ、「仕事に合わず退職した(本人都合)」が49件で最も多くなった。次いで、「本人の体調」が42件などとなった。

問2-10 雇用していない理由についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。



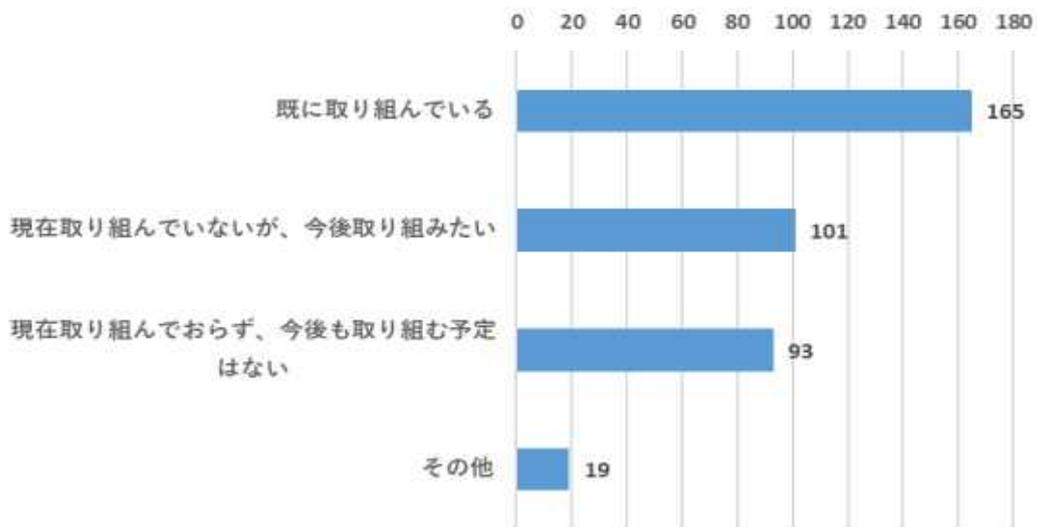
雇用していない理由を尋ねたところ、「障害者に適した業種・職種がないため」が92件で最も多くなった。次いで、「受け入れる体制が整っていないため」が77件、「障害者に対する知識が不足しているため」が35件などとなった。

<障害者に適した業種・職種がないためと回答した企業の業種>



「障害者に適した業種・職種がないため」と回答した企業の業種をみると、「建設業」(30.4%)、「製造業」(17.4%)、「卸売業、小売業」(15.2%) などとなった。

問2-11 障害者の雇用促進の取り組みについて、あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=378

障害者の雇用促進の取り組みについて尋ねたところ、「既に取り組んでいる」が165件で最も多くなった。「現在取り組んでいないが、今後取り組みたい」が101件などとなった。

<既に取り組んでいると回答した企業の業種>



「既に取り組んでいる」と回答した企業の業種をみると、「製造業」(24.8%)、建設業(22.4%)、「卸売業、小売業」(13.9%) などとなった。

<現在取り組んでいないが、今後取り組みたいと回答した企業の業種>



「現在取り組んでいないが、今後取り組みたい」と回答した企業の業種をみると、「製造業」と「建設業」(23.8%)、「卸売業、小売業」(11.9%) などとなった。

4.3 奈良県の調査概要

(1) 調査目的

宮城県では、人口減少が進む中、地域の活力を維持し、持続的な発展を目指していくため、人口減少対策などに重点的に取り組んでいる。本調査は障害者雇用に特化し、実雇用率が高い奈良県の人材確保の現状や障害者雇用を把握し、今後の雇用対策に係る施策を検討することを目的とする。

(2) 調査設計

調査対象者：(株)東京商工リサーチが保有する企業データより抽出

対象社数：奈良県 943 社

調査手法：郵送による調査票の配布

調査期間：令和6年11月1日～11月27日

(3) 調査対象先の抽出

本調査は、主に障害者雇用の実態を把握することを目的としたため、(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースより従業員数30名以上の企業(日本標準産業分類：政治・経済・文化団体、宗教、外国公務、国家公務、地方公務、分類不能の産業を除く)を抽出し、調査対象先とした。

(4) 調査内容

貴社及び回答者について

人材確保の状況について

障害者雇用について

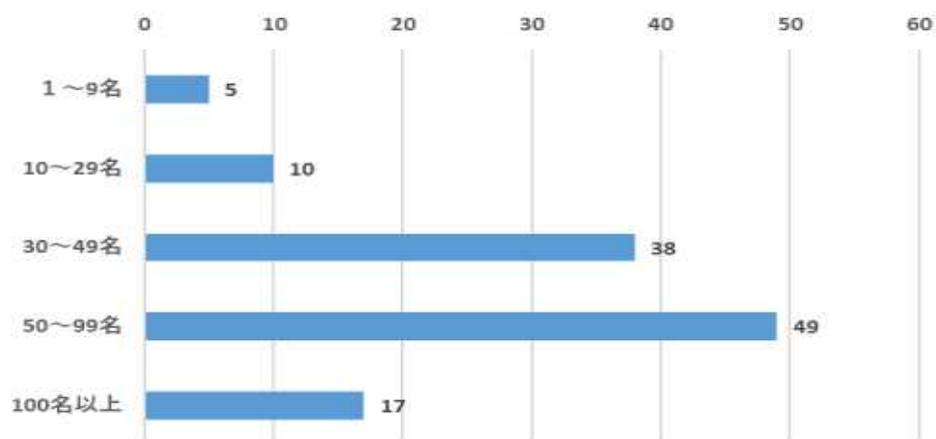
(5) 回収結果

調査票回収数 124 社

回収率 13.1%

問1 従業員の人数を教えてください。

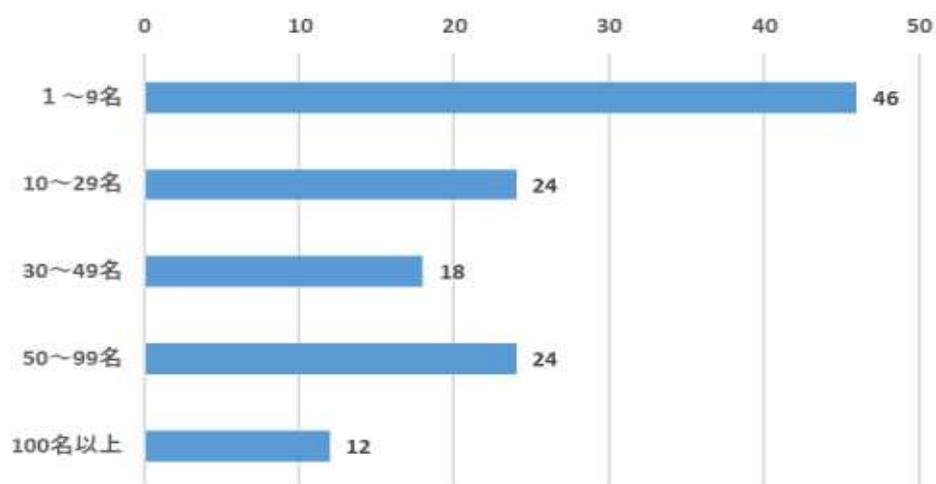
【正社員】



n=119

回答企業の正社員数をみると、「50～99名」が49件で最も多く、「30～49名」が38件、「100名以上」が17件などとなった。

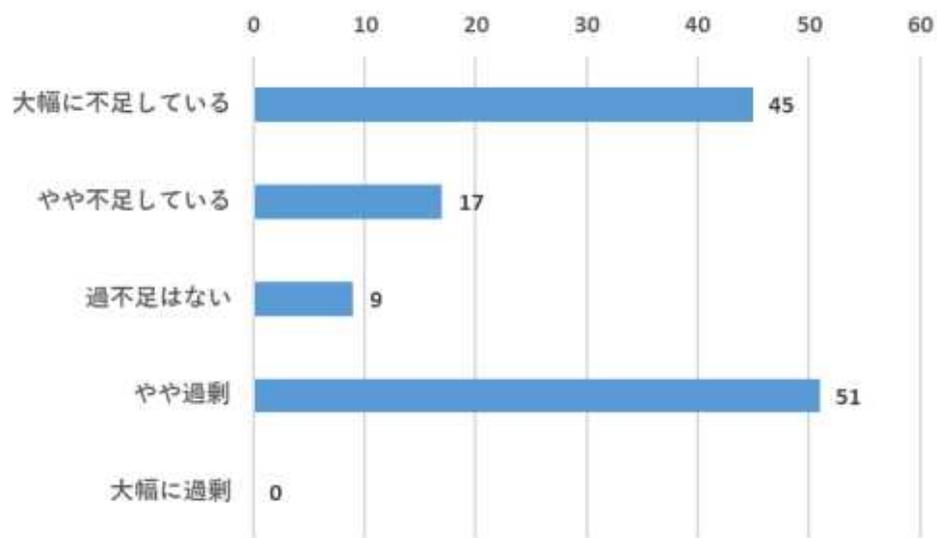
【非正社員】



n=124

回答企業の非正社員数をみると、「1～9名」が46件、「10～29名」と「50～99名」が24件などとなった。

問1-2 貴社の人材確保について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

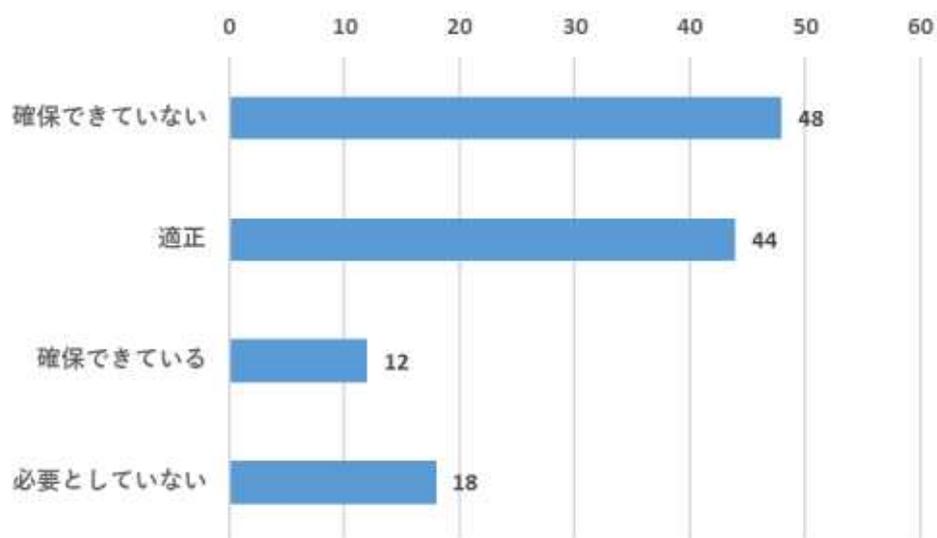


n=122

人材確保について尋ねたところ、「やや過剰」が51件で最も多く、「大幅に不足している」が45件などとなった。

問1-3 下記人材の不足状況について、項目ごとにあてはまるもの1つに○印をつけてください。

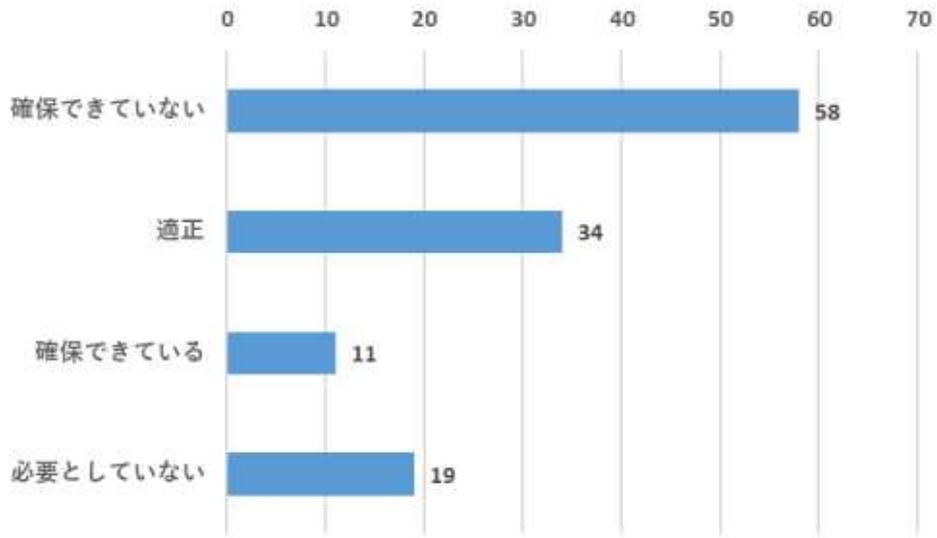
【新卒者（高卒）】



n=122

新卒者（高卒）の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が48件、「適正」が44件、「必要としていない」が18件などとなった。

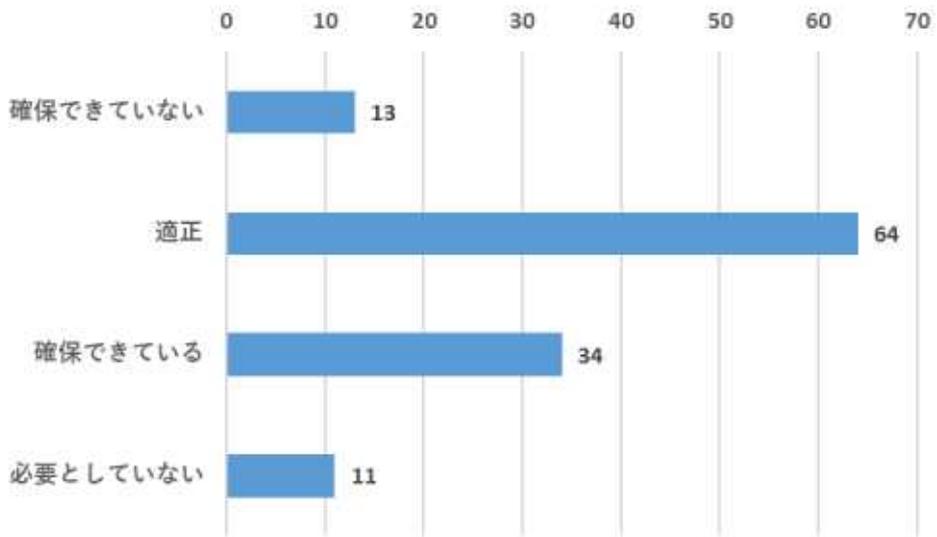
【新卒者（大卒）】



n=122

新卒者（大卒）の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が58件、「適正」が34件、「必要としていない」が19件などとなった。

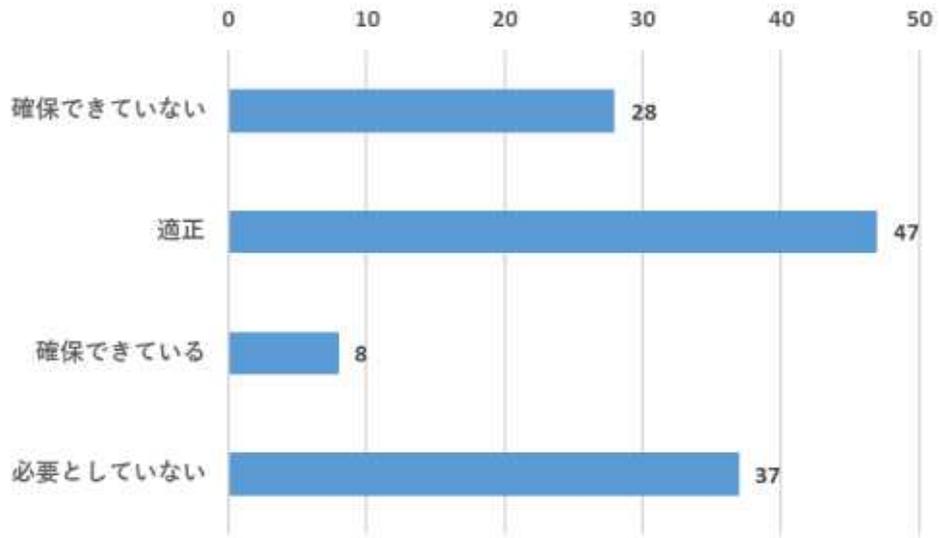
【管理職・マネジメント職】



n=122

管理職・マネジメント職の不足状況を尋ねたところ、「適正」が64件、「確保できている」が34件、「確保できていない」が13件などとなった。

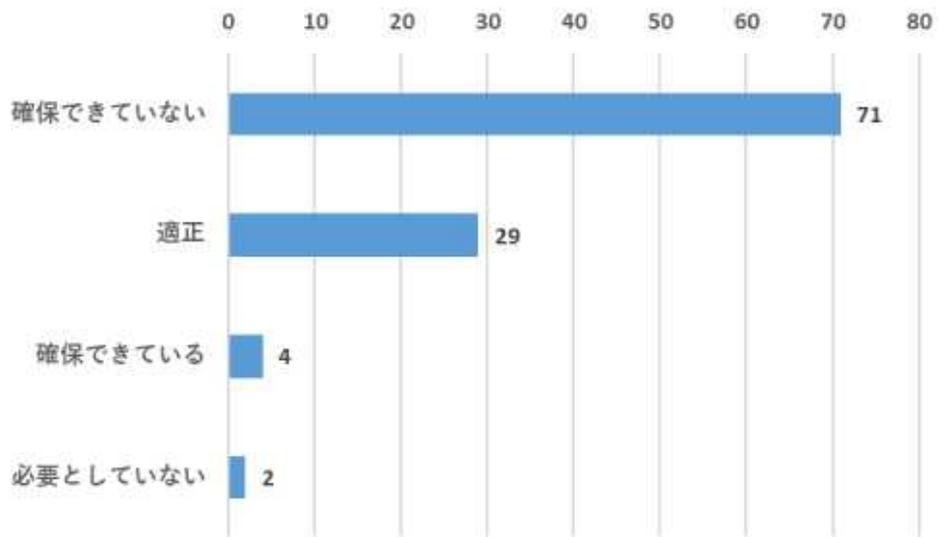
【専門職・プロフェッショナル職】



n=120

専門職・プロフェッショナル職の不足状況を尋ねたところ、「適正」が47件、「必要としていない」が37件、「確保できていない」が28件などとなった。

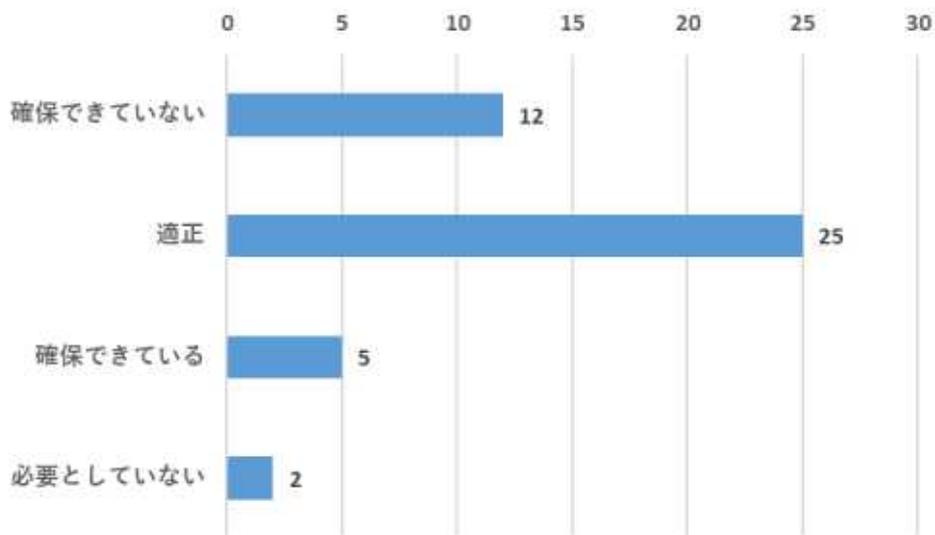
【総務・経理部門】



n=106

総務・経理部門の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が71件、「適正」が29件などとなった。

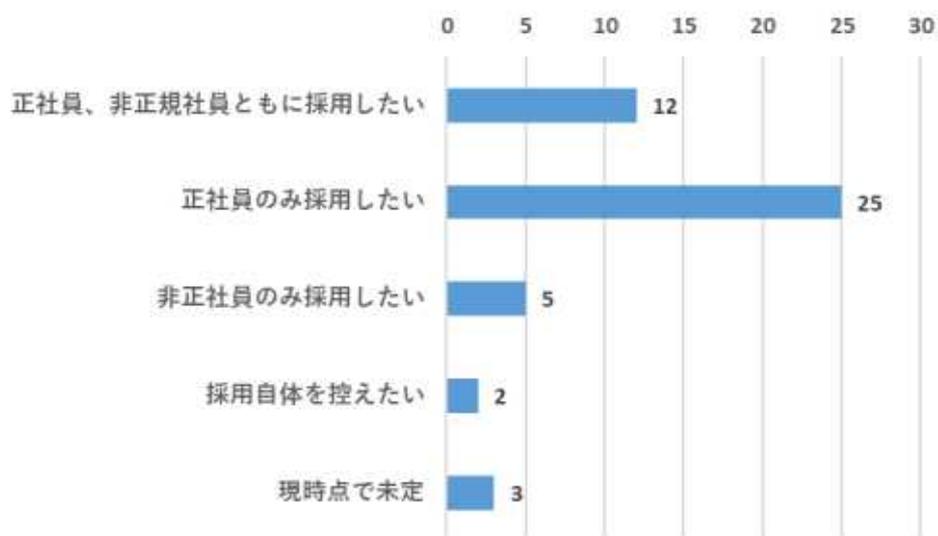
【営業等事業部門】



n=44

営業等事業部門の不足状況を尋ねたところ、「適正」が25件、「確保できていない」が12件などとなった。

問1-4 今後3年間について、どのような採用を計画していますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=47

今後3年間の採用計画を尋ねたところ、「正社員のみ採用したい」が25件、「正社員、非正規ともに採用したい」が12件、「非正規社員のみ採用したい」が5件などとなった。

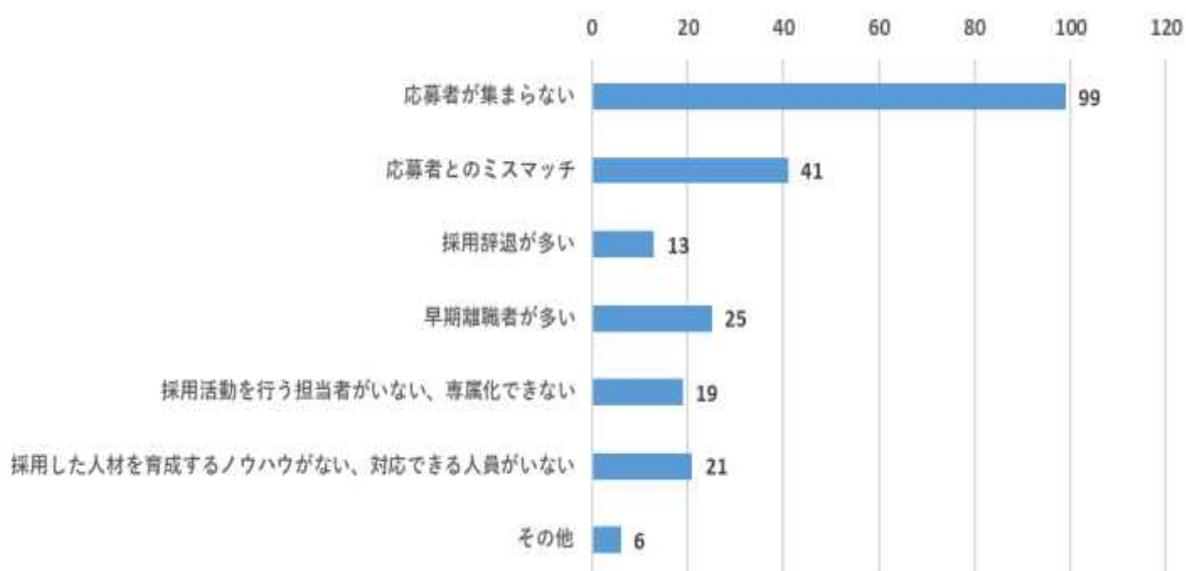
問1-5 直近の採用状況について、採用計画と採用実績の人数を教えてください。

	採用計画（名）	採用実績（名）	充足率（％）
新卒者（高卒）	100	47	47.0
新卒者（大卒）	122	58	47.5
新卒者（その他）	62	30	48.4
中途採用	498	474	95.2

n=124（0名及び無回答を含む）

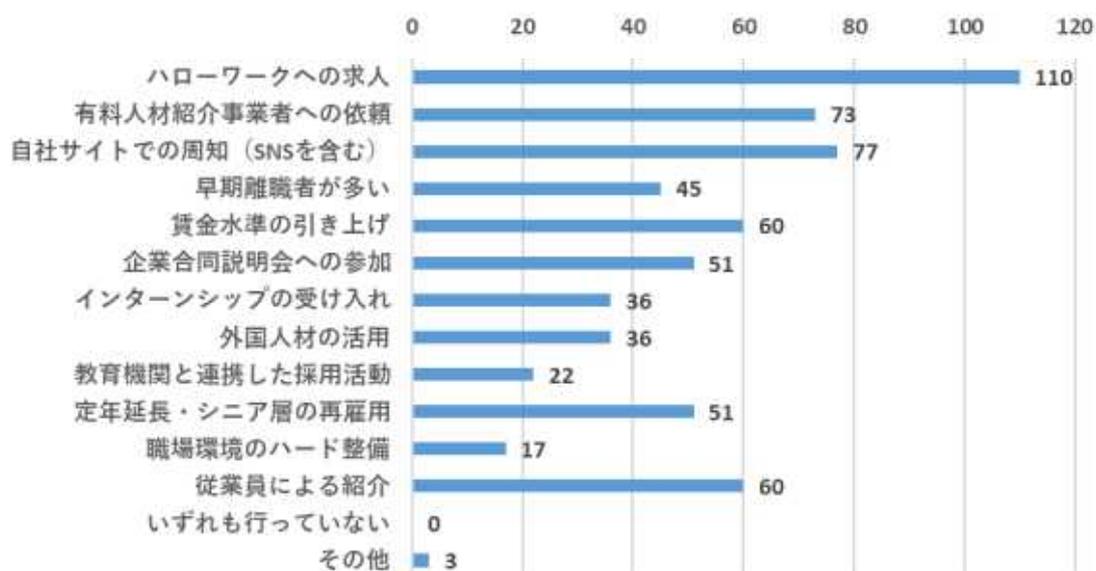
直近の採用状況について、採用計画と採用実績を尋ねたところ、新卒者（高卒）の採用実績に対する採用計画の充足率は47.0%で最も低い。同様に、新卒者（大卒）は47.5%、新卒者（その他）は48.4%、中途採用は95.2%となった。

問1-6 人材を確保する上での課題について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。



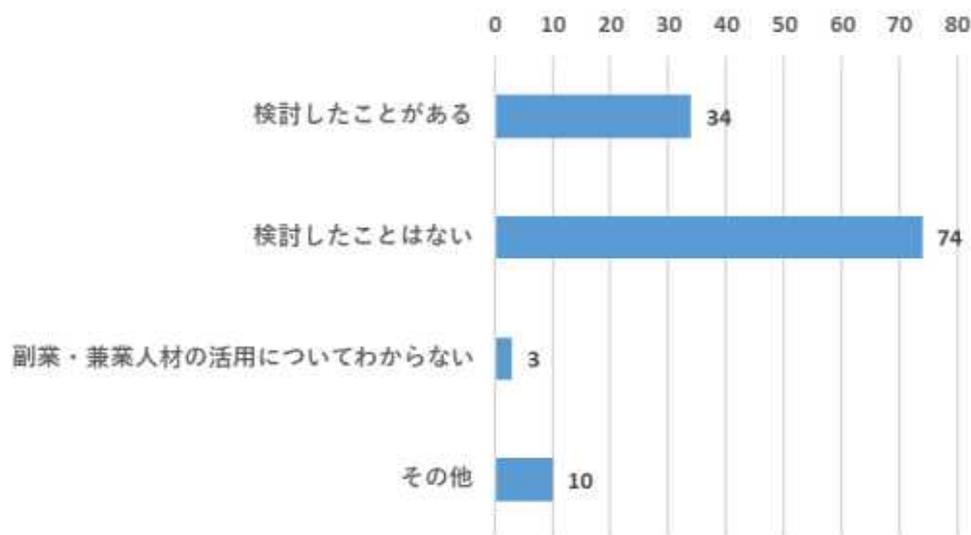
人材を確保する上での課題を尋ねたところ、「応募者が集まらない」が99件、「応募者とのミスマッチ」が41件、「早期離職者が多い」が25件などとなった。

問1-7 人材確保を解消するため、これまでに実施した取組についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。



人材確保を解消するため、これまで実施した取組を尋ねたところ、「ハローワークへの求人」が110件、「自社サイトでの周知 (SNS を含む)」が77件、「有料人材紹介事業者への依頼」が73件などとなった。

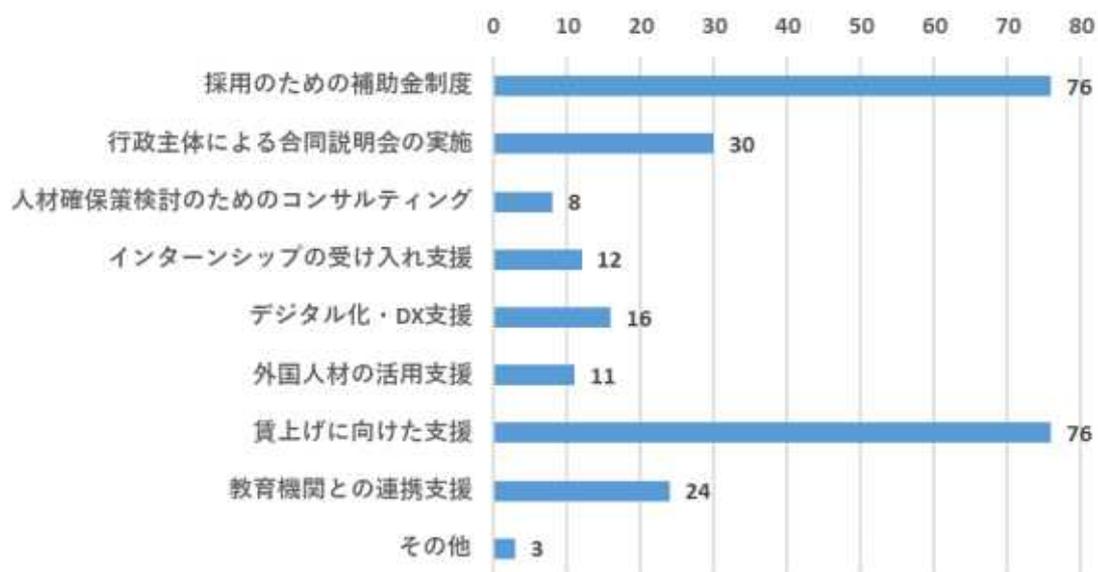
問1-8 人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を検討したことはありますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=121

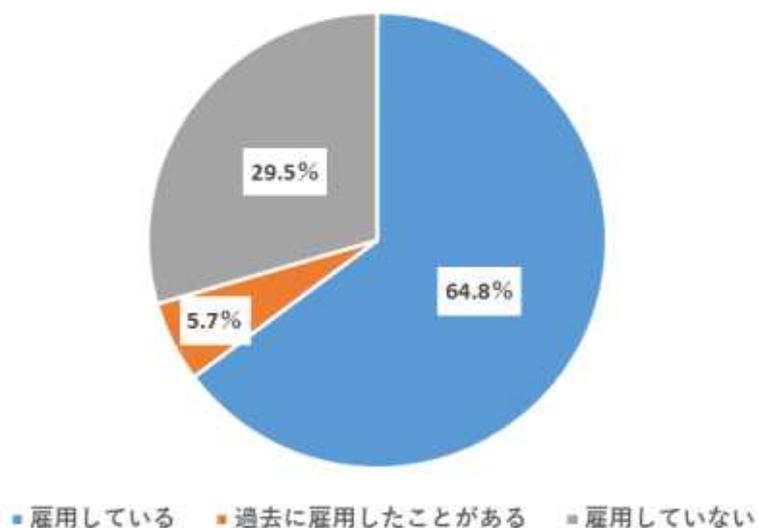
人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を尋ねたところ、「検討したことはない」が74件、「検討したことがある」が34件などとなった。

問1-9 人材不足に対する行政に求める事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



人材不足に対する行政に求める事項を尋ねたところ、「採用のための補助金制度」と「賃上げに向けた支援」が76件で最も多く、「行政主体による合同説明会の実施」が30件などとなった。

問2-1 障害者の雇用状況について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

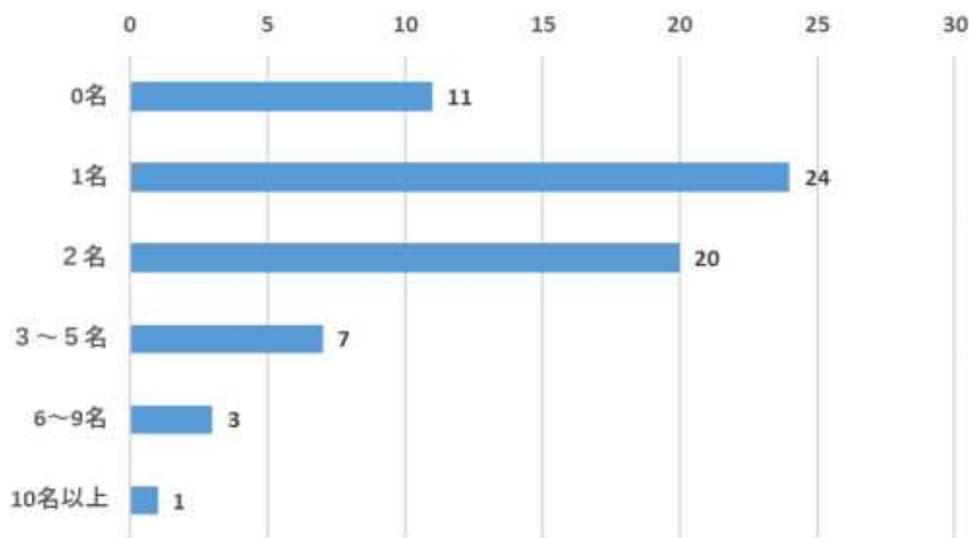


n=122

障害者の雇用状況について尋ねたところ、「雇用している」が64.8%、「雇用していない」が29.5%、「過去に雇用したことがある」が5.7%となった。

問2-2 現在雇用している人数を教えてください。

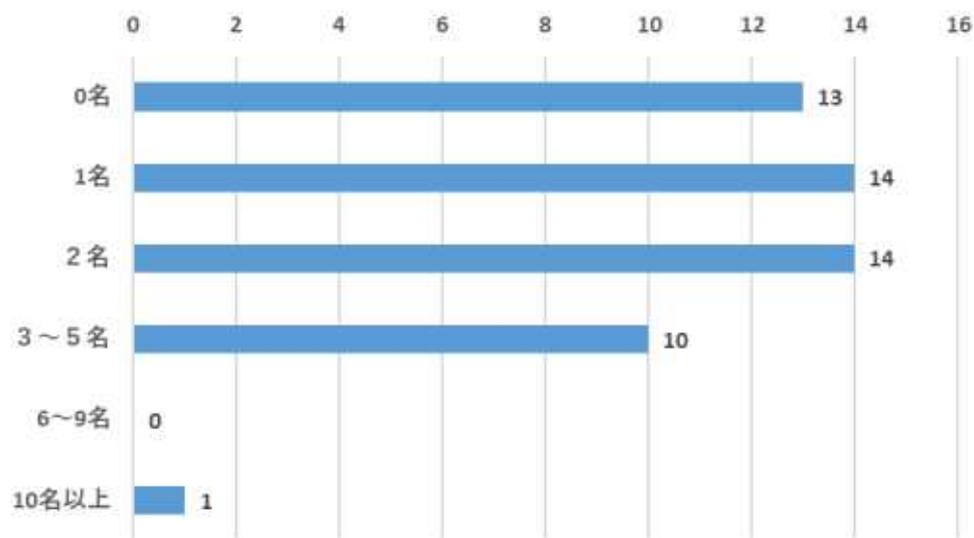
【身体障害者】



n=66

身体障害者をみると、「1名」が24件で最も多く、次いで「2名」が20件、「0名」が11件などとなった。

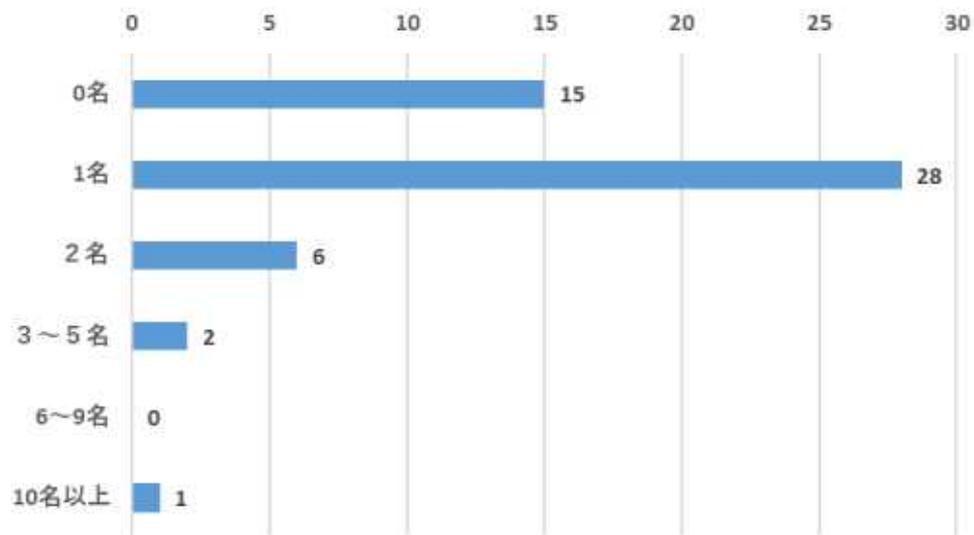
【知的障害者】



n=52

知的障害者をみると、「1名」と「2名」が14件で最も多かった。「0名」が13件などとなった。

【精神障害者】

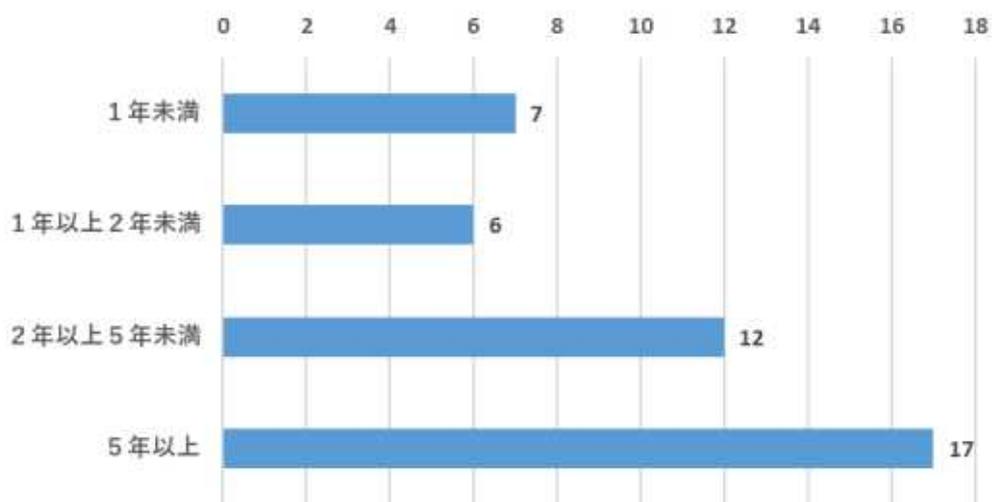


n=52

精神障害者をみると、「1名」が28件で最も多く、「0名」が15件、「2名」が6件などとなった。

問2-3 これまで雇用していた障害者の勤続期間を教えてください。

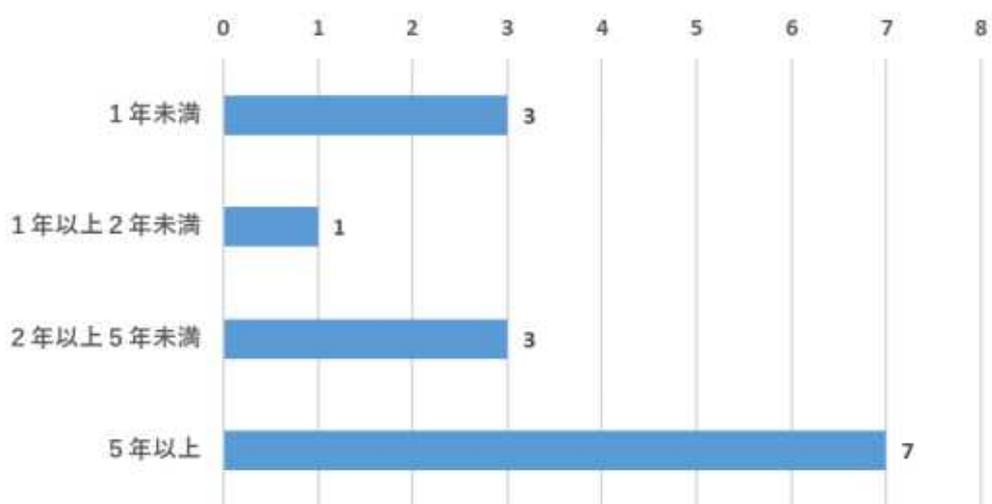
【身体障害者】



n=42

身体障害者をみると、「5年以上」が17件、「2年以上5年未満」が12件、「1年未満」が7件などとなった。

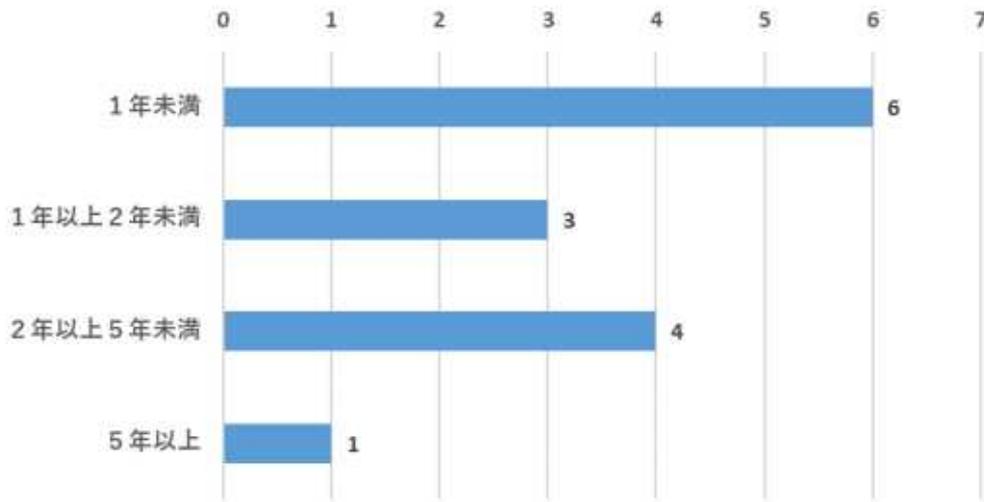
【知的障害者】



n=14

知的障害者をみると、「5年以上」が7件で最も多く、「1年未満」が3件、「2年以上5年未満」が3件などとなった。

【精神障害者】



n=14

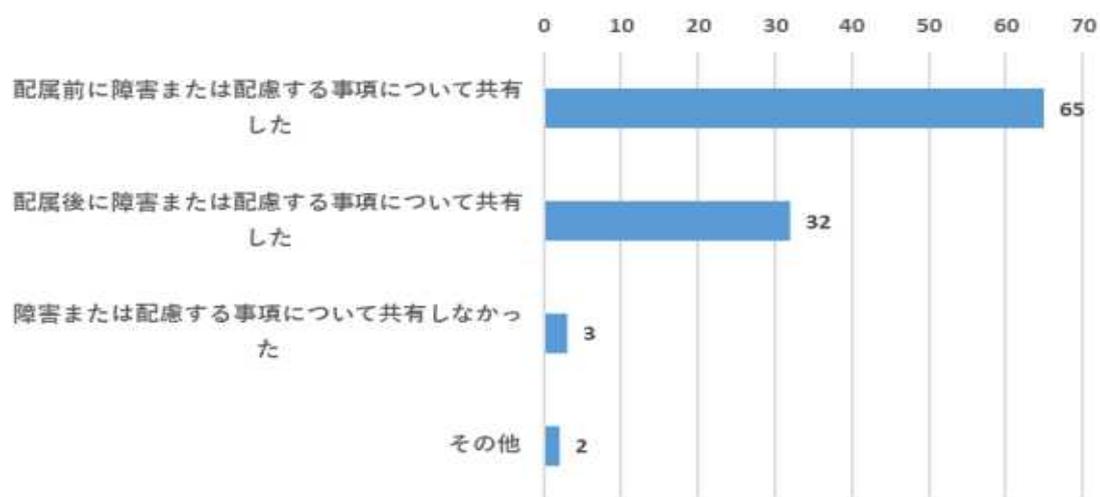
精神障害者をみると、「1年未満」が6件、「2年以上3年未満」が4件、「1年以上2年未満」が3件などとなった。

問2-4 障害のある社員に対して行ったことのある合理的配慮を教えてください。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



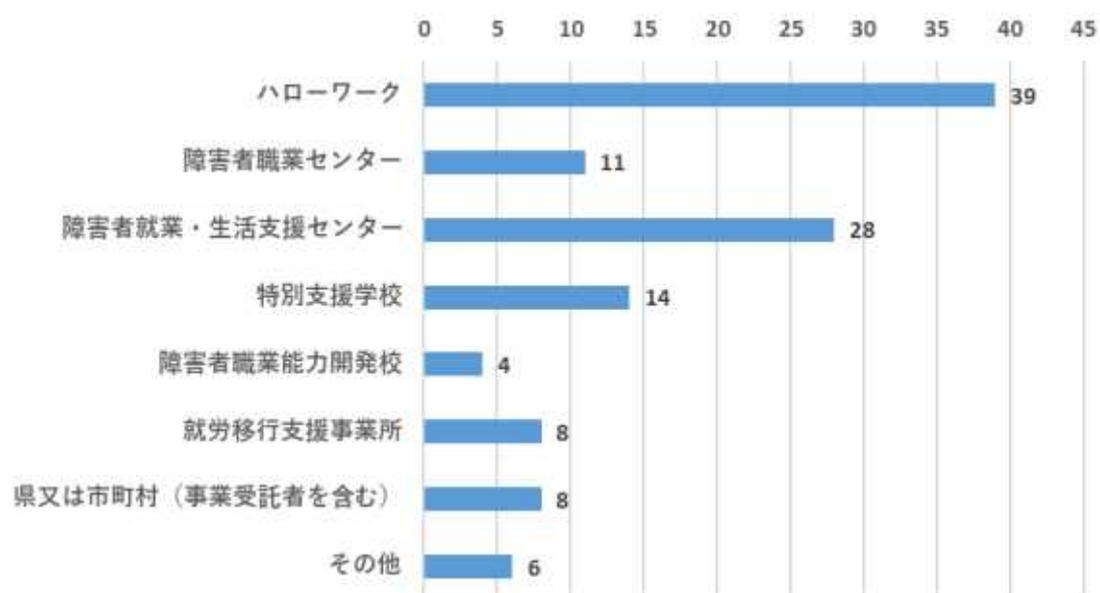
合理的な配慮を尋ねたところ、「労働時間の配慮」が44件で最も多く、次いで「業務内容の簡素化」が40件、「指示・スケジュールの明確化」が32件、「体調悪化時の休暇取得の配慮」と「通院・服薬等への配慮」が28件などとなった。

問2-5 障害のある社員の上司またはサポートする社員に対し、対応したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



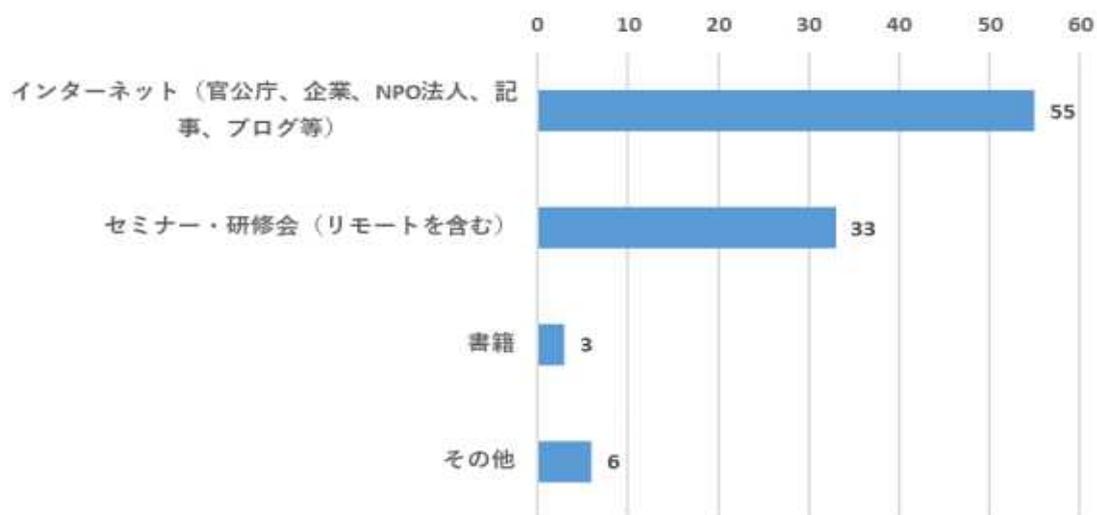
上司またはサポートする社員に対し対応したことを尋ねたところ、「配属前に障害または配慮する事項について共有した」が65件、「配属後に障害または配慮する事項について共有した」が32件などとなった。

問2-6 障害者の雇用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



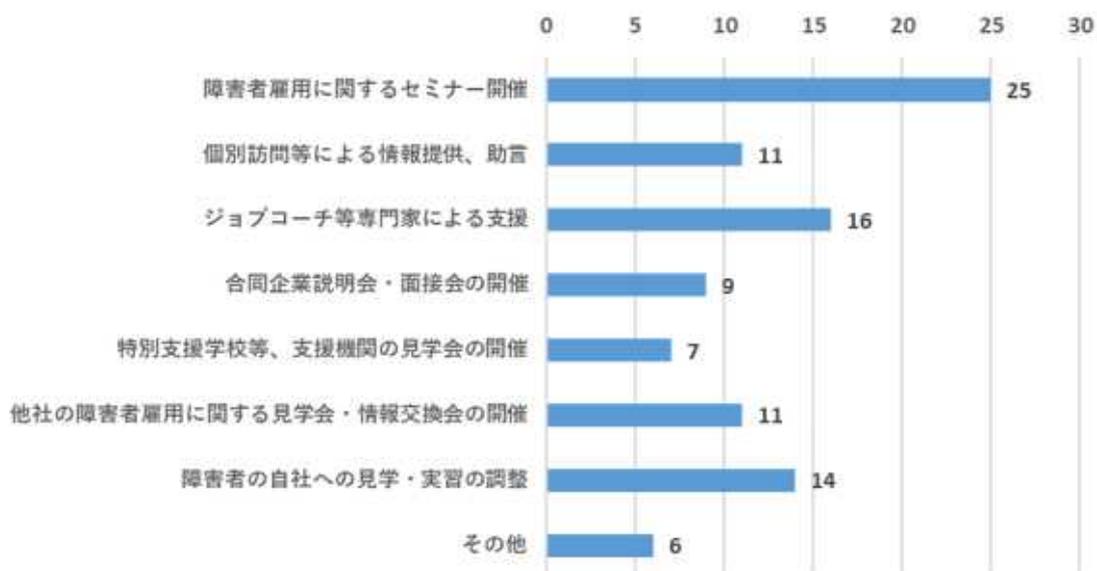
障害者の雇用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことを尋ねたところ、「ハローワーク」が39件で最も多く、「障害者就業・生活支援センター」が28件、「特別支援学校」が14件などとなった。

問2-7 障害者雇用に関する情報収集の方法について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。



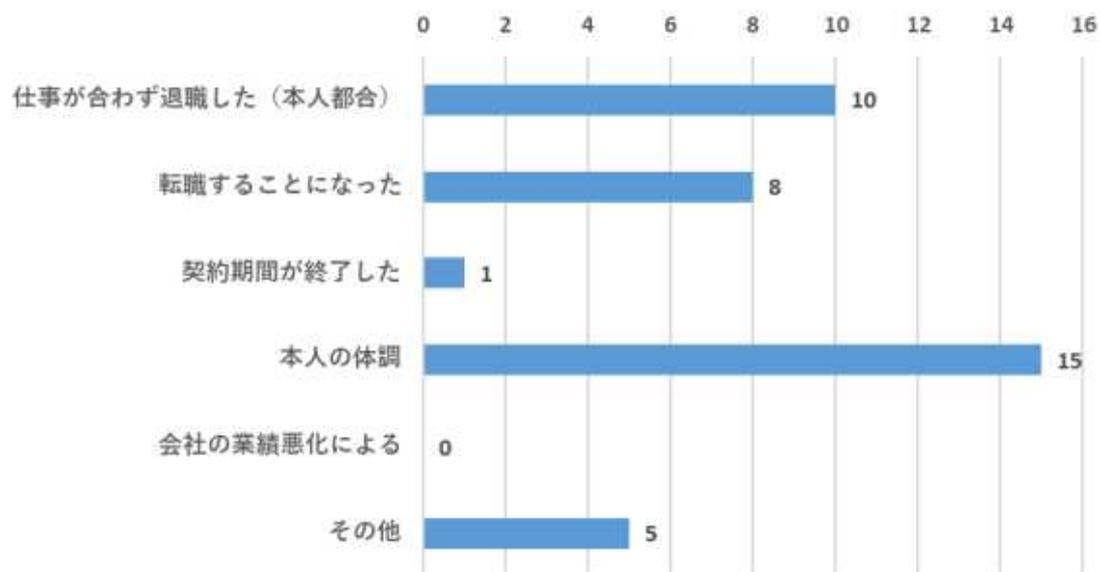
障害者雇用に関する情報収集の方法についてを尋ねたところ、「インターネット（官公庁、企業、NPO法人、記事、ブログ等）」が55件、「セミナー・研修会（リモートを含む）」が33件などとなった。

問2-8 障害者雇用に関して行政に求めたい支援内容はどのようなことですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



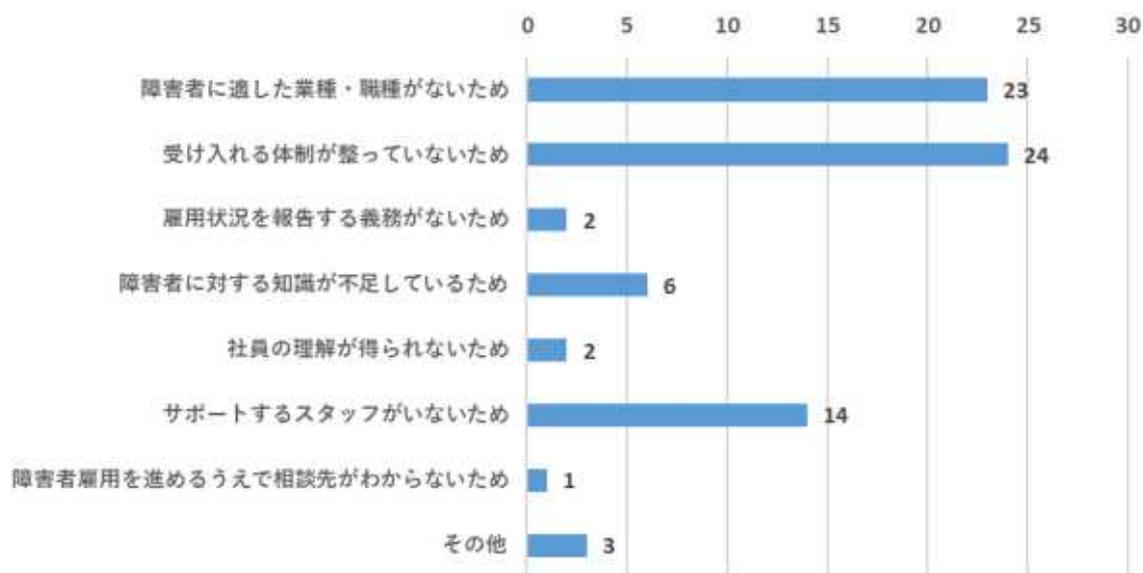
行政に求めたい支援内容を尋ねたところ、「障害者雇用に関するセミナー開催」が25件で最も多く、次いで「ジョブコーチ等専門家による支援」が16件、「障害者の自社への見学・実習の調整」が14件などとなった。

問2-9 雇用をやめた理由についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。



過去に雇用したことがある企業に雇用をやめた理由を尋ねたところ、「本人の体調」が15件で最も多く、「仕事に合わず退職した(本人都合)」が10件、「転職することになった」が8件などとなった。

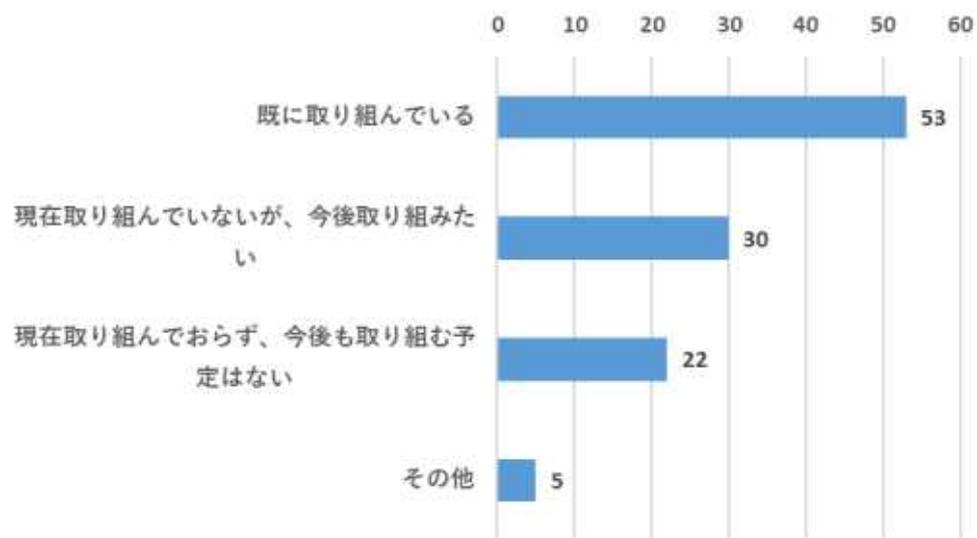
問2-10 雇用していない理由について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=75

雇用していない理由を尋ねたところ、「受け入れる体制が整っていないため」が24件、「障害者に適した業種・職種がないため」が23件などとなった。

問2-11 障害者の雇用促進の取り組みについて、あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=110

障害者の雇用促進の取り組みについて尋ねたところ、「既に取り組んでいる」が53件で最も多くなった。「現在取り組んでいないが、今後取り組みたい」が30件などとなった。

4.4 長崎県の調査概要

(1) 調査目的

宮城県では、人口減少が進む中、地域の活力を維持し、持続的な発展を目指していくため、人口減少対策などに重点的に取り組んでいる。本調査は障害者雇用に特化し、実雇用率が高い長崎県の人材確保の現状や障害者雇用を把握し、今後の雇用対策に係る施策を検討することを目的とする。

(2) 調査設計

調査対象者：(株)東京商工リサーチが保有する企業データより抽出

対象社数：長崎県 1,416 社

調査手法：郵送による調査票の配布

調査期間：令和6年11月1日～11月27日

(3) 調査対象先の抽出

本調査は、主に障害者雇用の実態を把握することを目的としたため、(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースより従業員数30名以上の企業(日本標準産業分類：政治・経済・文化団体、宗教、外国公務、国家公務、地方公務、分類不能の産業を除く)を抽出し、調査対象先とした。

(4) 調査内容

貴社及び回答者について

人材確保の状況について

障害者雇用について

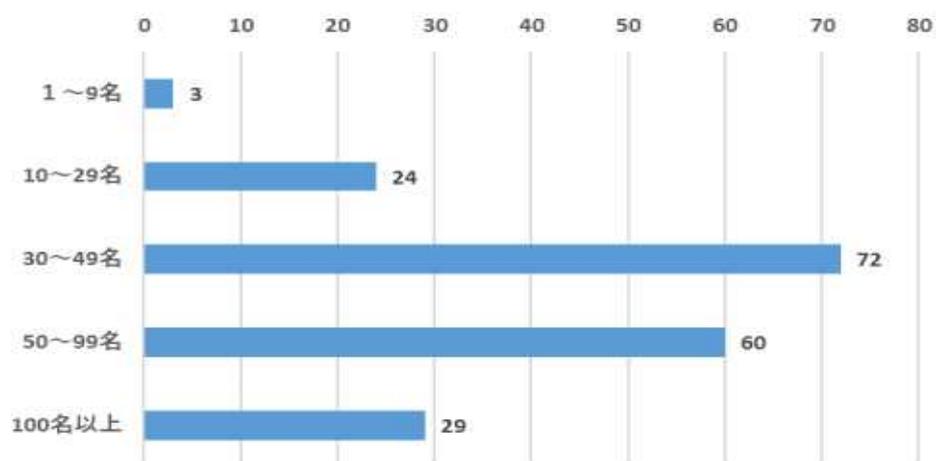
(5) 回収結果

調査票回収数 192 社

回収率 13.6%

問1 従業員の人数を教えてください。

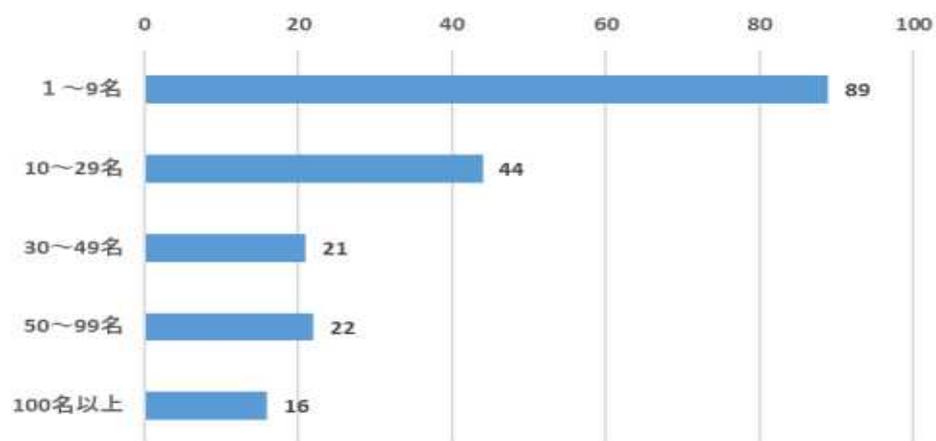
【正社員】



n=188

回答企業の正社員数をみると、「30～49名」が72件で最も多く、「50～99名」が60件、「100名以上」が29件などとなった。

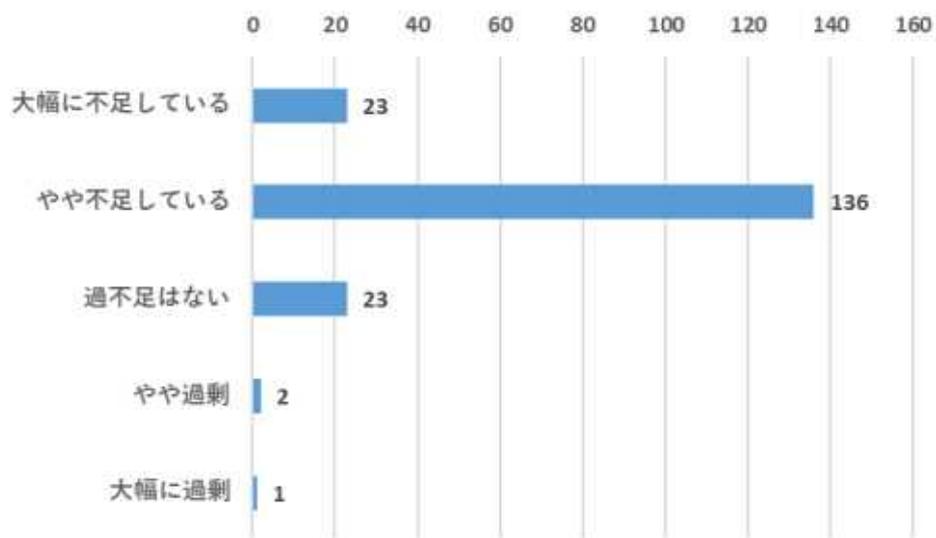
【非正社員】



n=192

回答企業の非正社員数をみると、「1～9名」が89件、「10～29名」が44件などとなった。

問1-2 貴社の人材確保について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

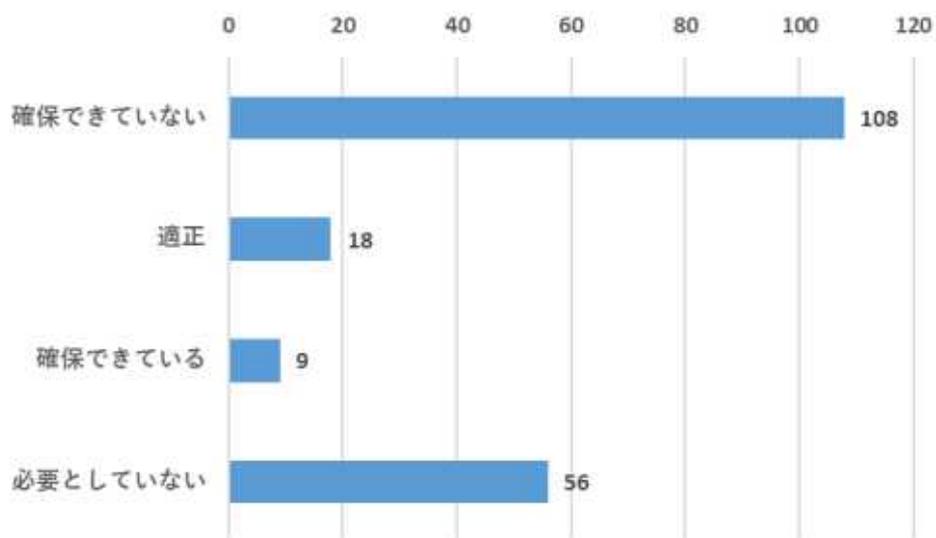


n=185

人材確保について尋ねたところ、「やや不足している」が136件で最多となった。次いで、「大幅に不足している」、「過不足はない」が23件などとなった。

問1-3 下記人材の不足状況について、項目ごとにあてはまるもの1つに○印をつけてください。

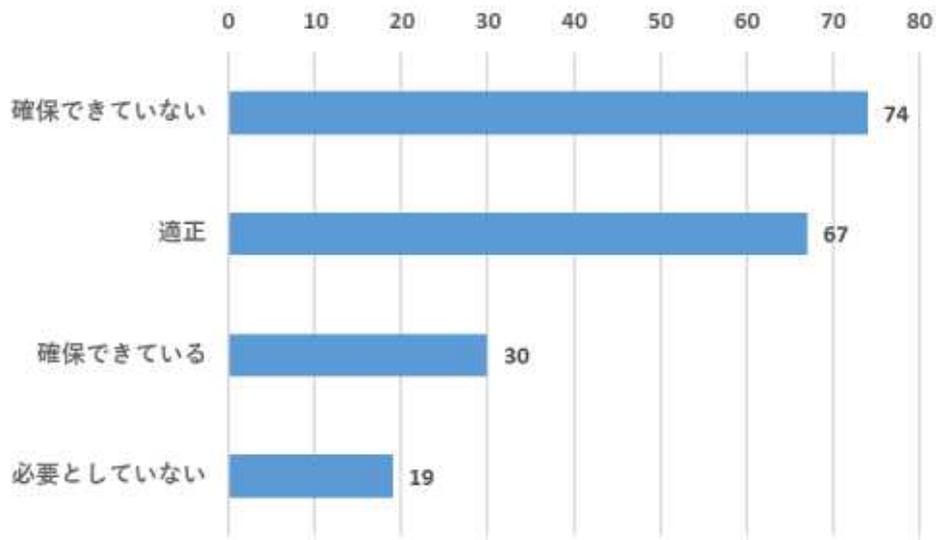
【新卒者（高卒）】



n=191

新卒者（高卒）の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が108件、「必要としていない」が56件、「適正」が18件などとなった。

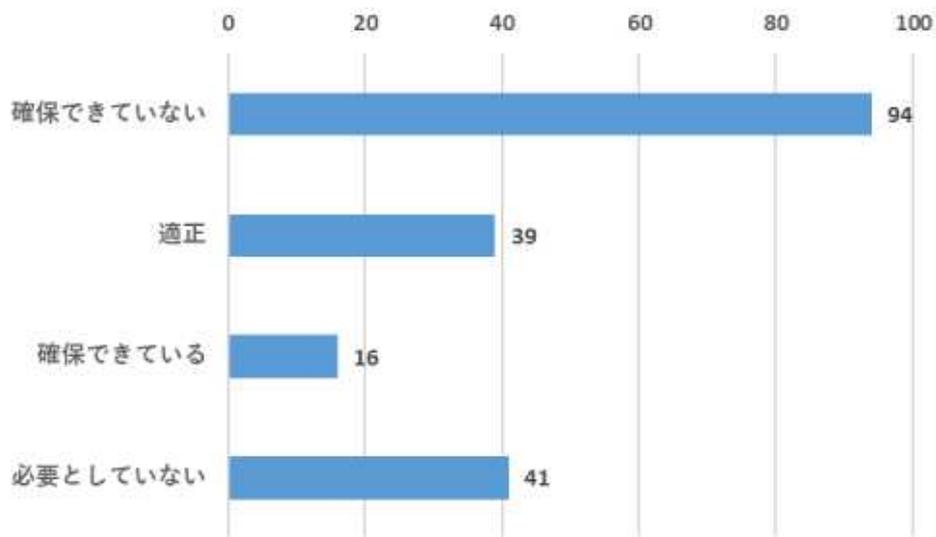
【新卒者（大卒）】



n=190

新卒者（大卒）の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が74件、「適正」が67件、「確保できている」が30件などとなった。

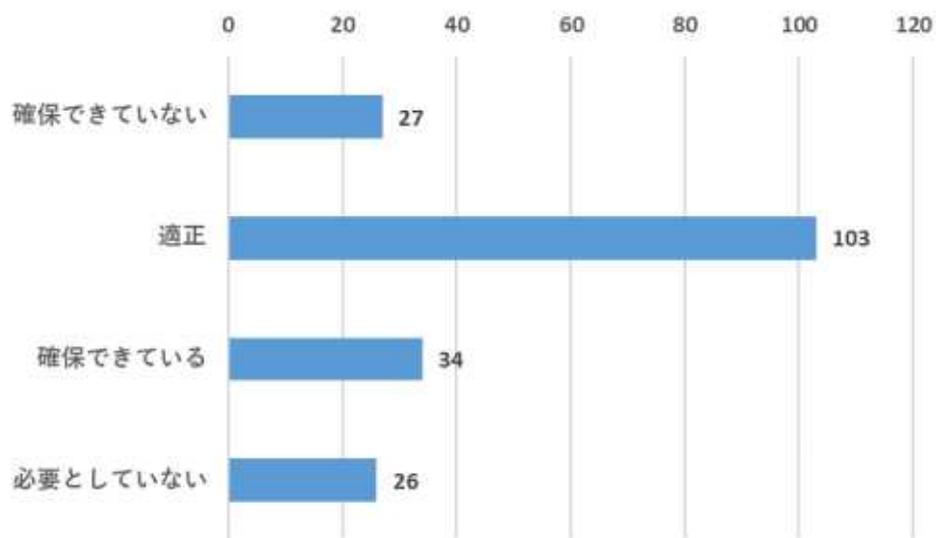
【管理職・マネジメント職】



n=190

管理職・マネジメント職の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が94件、「必要としていない」が41件、「適正」が39件などとなった。

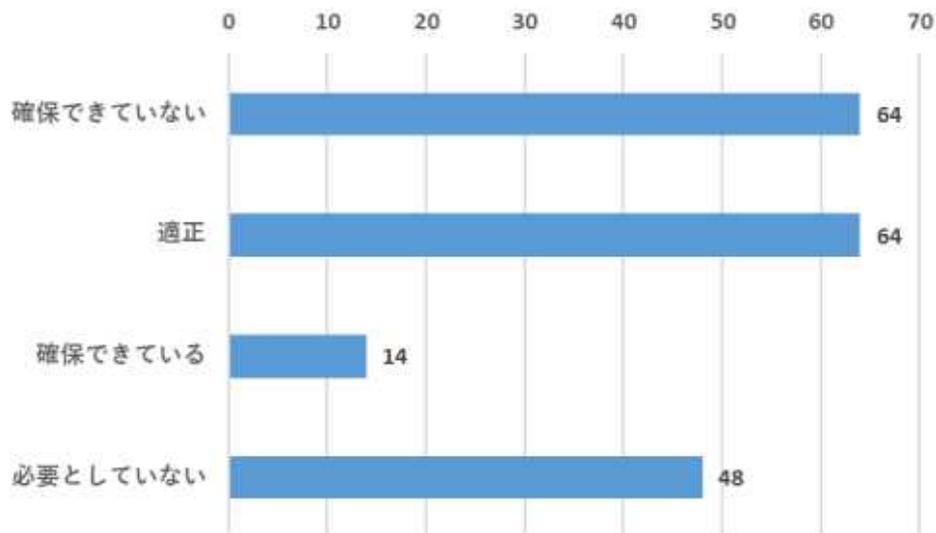
【専門職・プロフェッショナル職】



n=190

専門職・プロフェッショナル職の不足状況を尋ねたところ、「適正」が103件、「確保できている」が34件、「確保できていない」が27件などとなった。

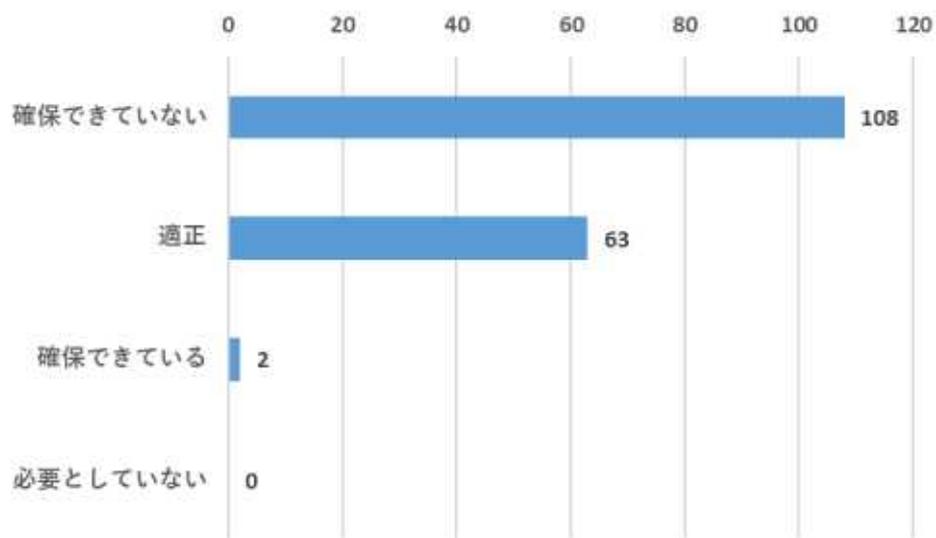
【総務・経理部門】



n=190

総務・経理部門の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」と「適正」が64件、「必要としていない」が48件などとなった。

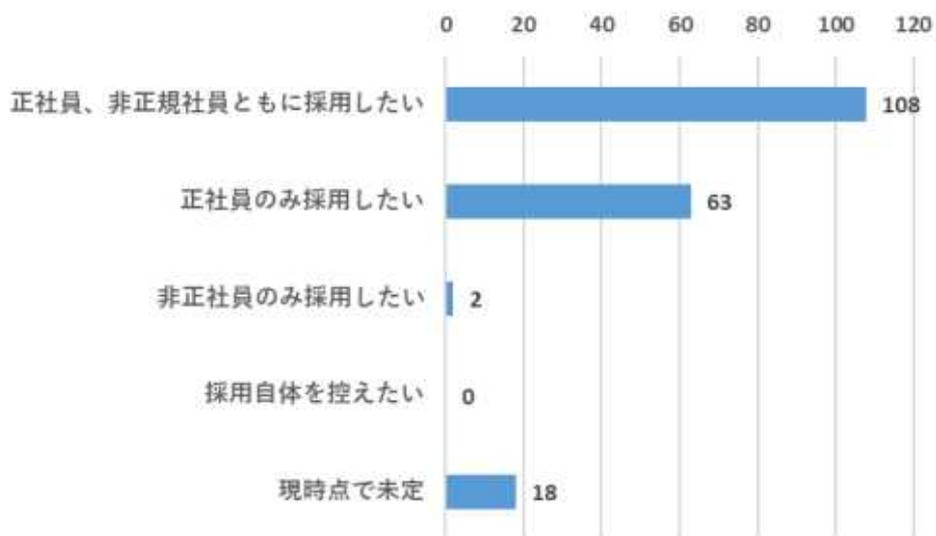
【営業等事業部門】



n=173

営業等事業部門の不足状況を尋ねたところ、「確保できていない」が108件、「適正」が63件などとなった。

問1-4 今後3年間について、どのような採用を計画していますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=191

今後3年間の採用計画を尋ねたところ、「正社員、非正規ともに採用したい」が108件、「正社員のみ採用したい」が63件、「現時点で未定」が18件などとなった。

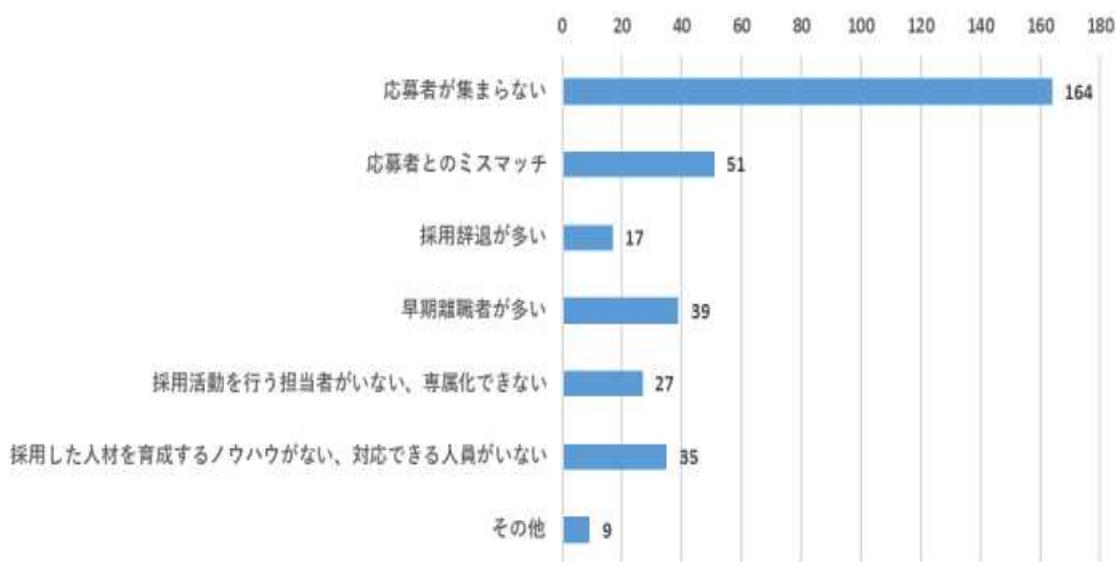
問1-5 直近の採用状況について、採用計画と採用実績の人数を教えてください。

	採用計画（名）	採用実績（名）	充足率（％）
新卒者（高卒）	354	115	32.5
新卒者（大卒）	197	120	60.9
新卒者（その他）	122	104	85.2
中途採用	695	807	116.1

n=192（0名及び無回答を含む）

直近の採用状況について、採用計画と採用実績を尋ねたところ、新卒者（高卒）の採用実績に対する採用計画の充足率は32.5%で最も低い。同様に、新卒者（大卒）は60.9%、新卒者（その他）は85.2%、中途採用は116.1%（採用計画非公表などを含むため、100%を超えた）となった。

問1-6 人材を確保する上での課題について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。



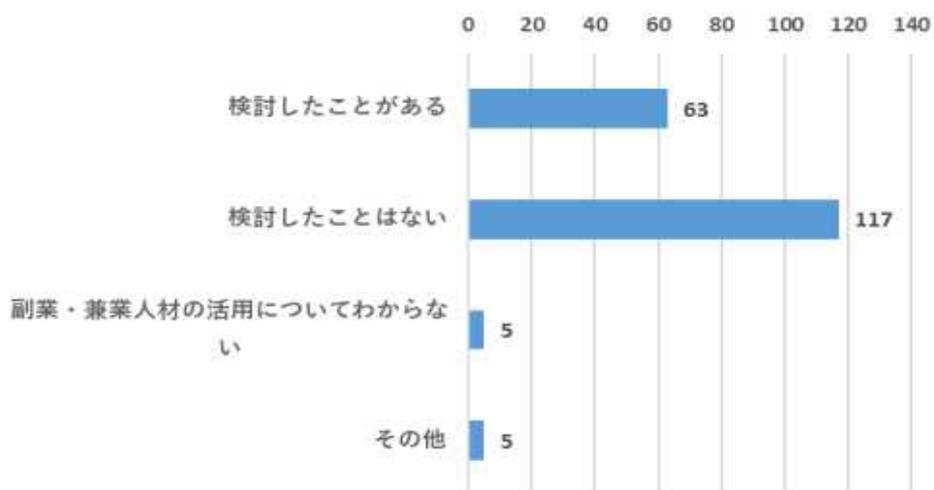
人材を確保する上での課題を尋ねたところ、「応募者が集まらない」が164件、「応募者とのミスマッチ」が51件、「早期離職者が多い」が39件などとなった。

問1-7 人材確保を解消するため、これまでに実施した取組についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。



人材確保を解消するため、これまで実施した取組を尋ねたところ、「ハローワークへの求人」が182件、「賃金水準の引き上げ」が118件、「企業合同説明会への参加」が102件などとなった。

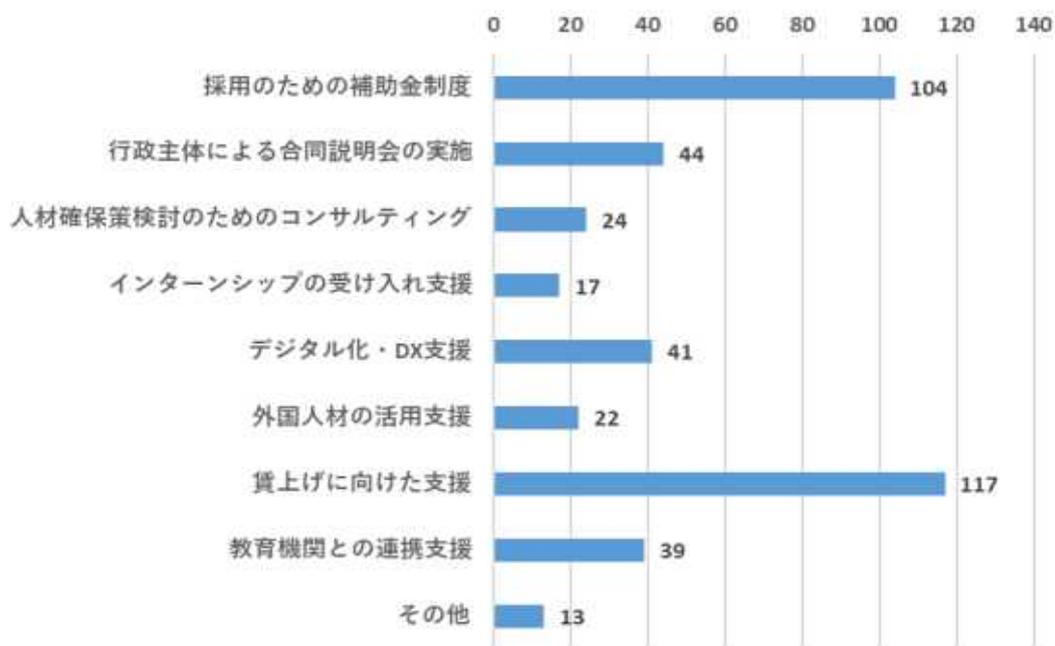
問1-8 人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を検討したことはありますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=190

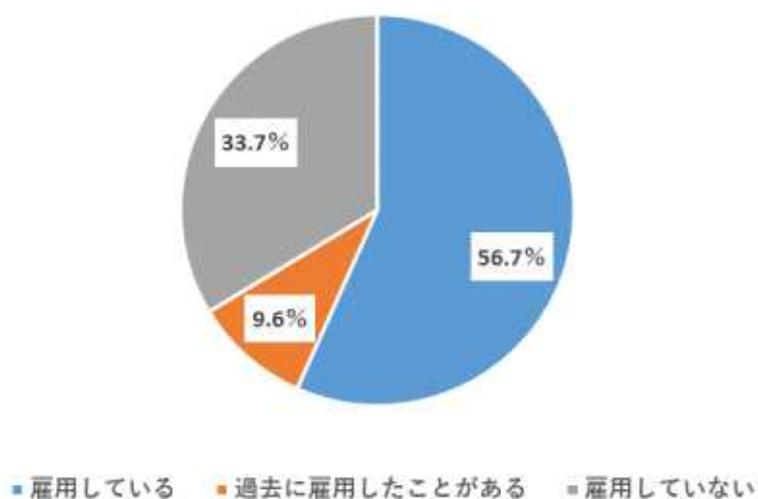
人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を尋ねたところ、「検討したことはない」が117件、「検討したことがある」が63件などとなった。

問1-9 人材不足に対する行政に求める事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



人材不足に対する行政に求める事項を尋ねたところ、「賃上げに向けた支援」が117件、「採用のための補助金制度」が104件などとなった。

問2-1 障害者の雇用状況について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

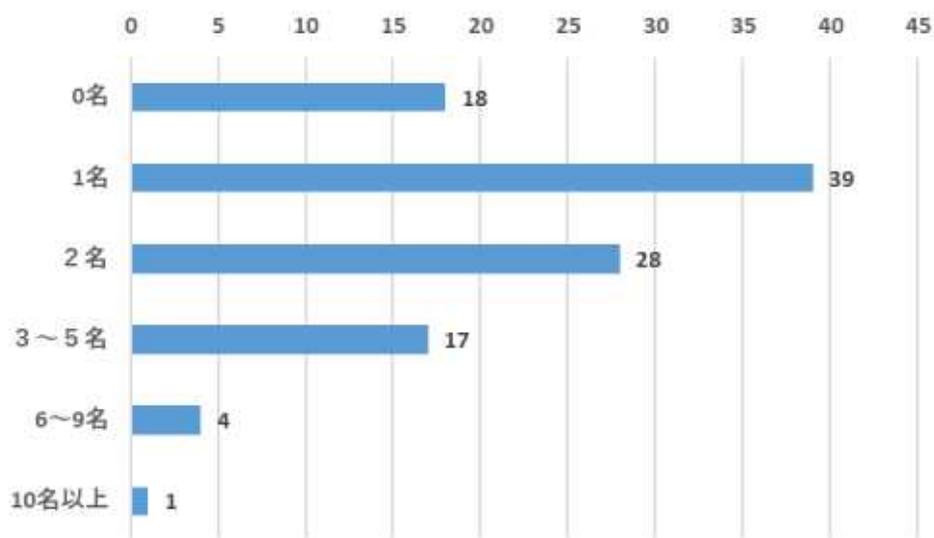


n=187

障害者の雇用状況について尋ねたところ、「雇用している」が56.7%、「雇用していない」が33.7%、「過去に雇用したことがある」が9.6%となった。

問2-2 現在雇用している人数を教えてください。

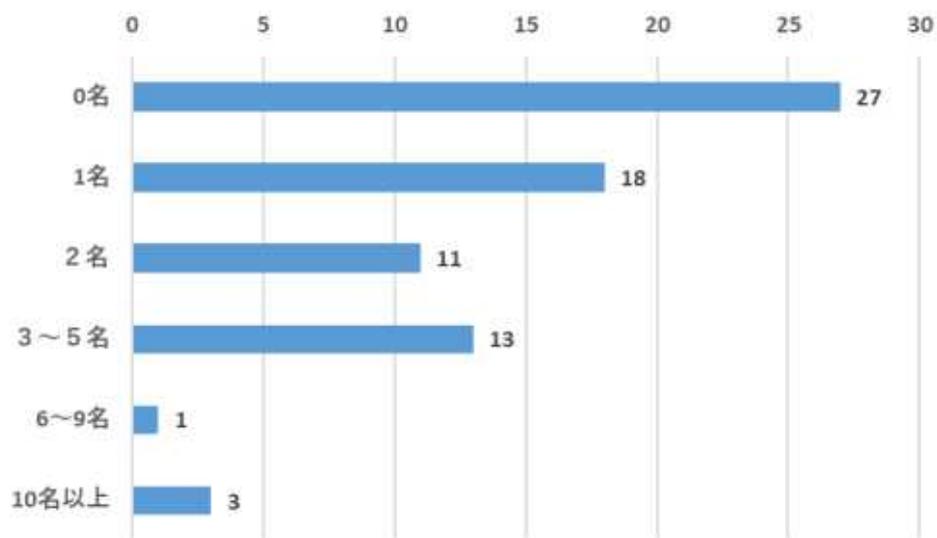
【身体障害者】



n=107

身体障害者をみると、「1名」が39件で最も多く、次いで「2名」が28件、「0名」が18件などとなった。

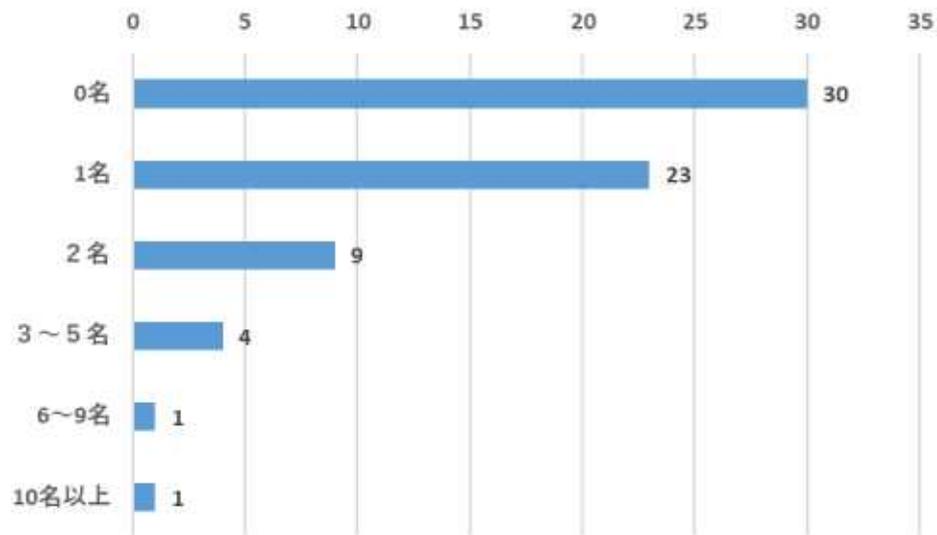
【知的障害者】



n=73

知的障害者を見ると、「0名」が27件で最も多かった。「1名」が18件、「3～5名」が13件などとなった。

【精神障害者】

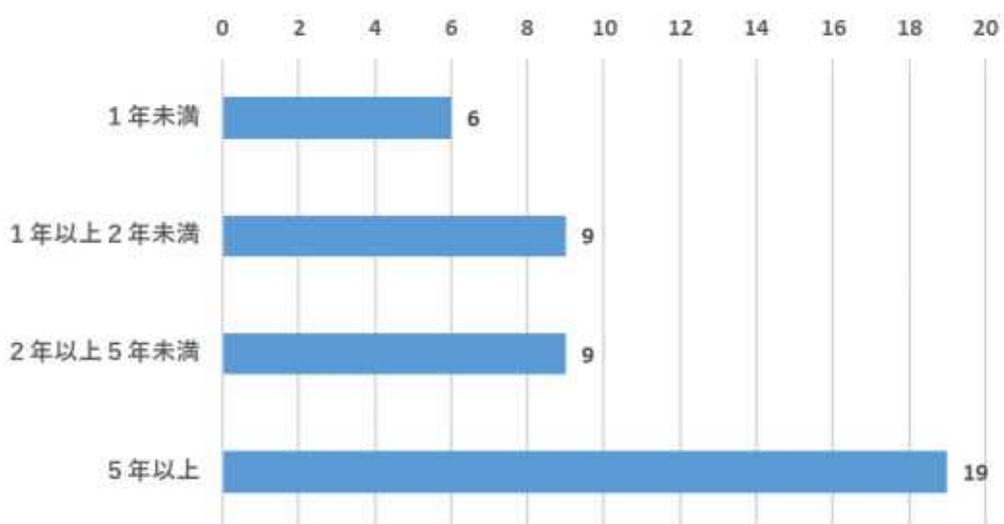


n=68

精神障害者を見ると、「0名」が30件で最も多く、「1名」が23件、「2名」が9件などとなった。

問2-3 これまで雇用していた障害者の勤続期間を教えてください。

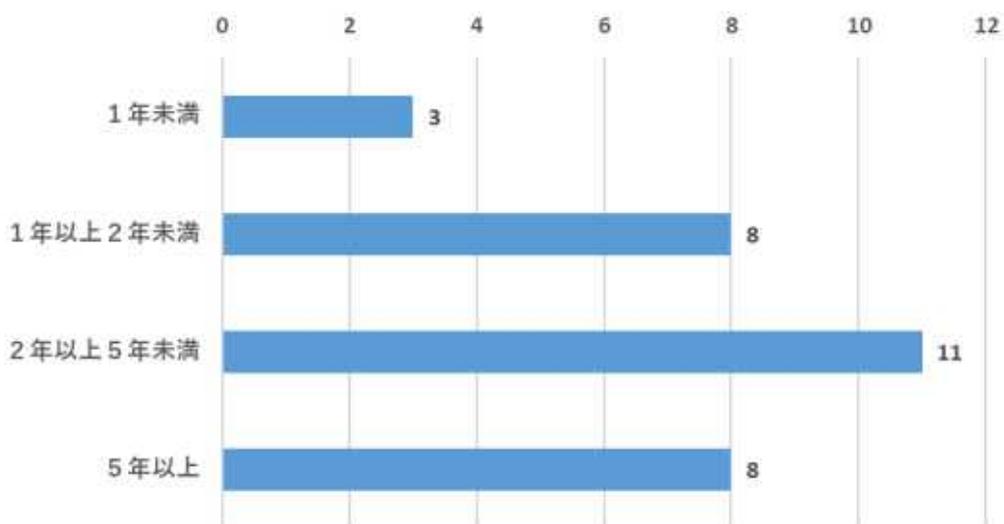
【身体障害者】



n=43

身体障害者をみると、「5年以上」が19件、「1年以上2年未満」と「2年以上5年未満」が9件などとなった。

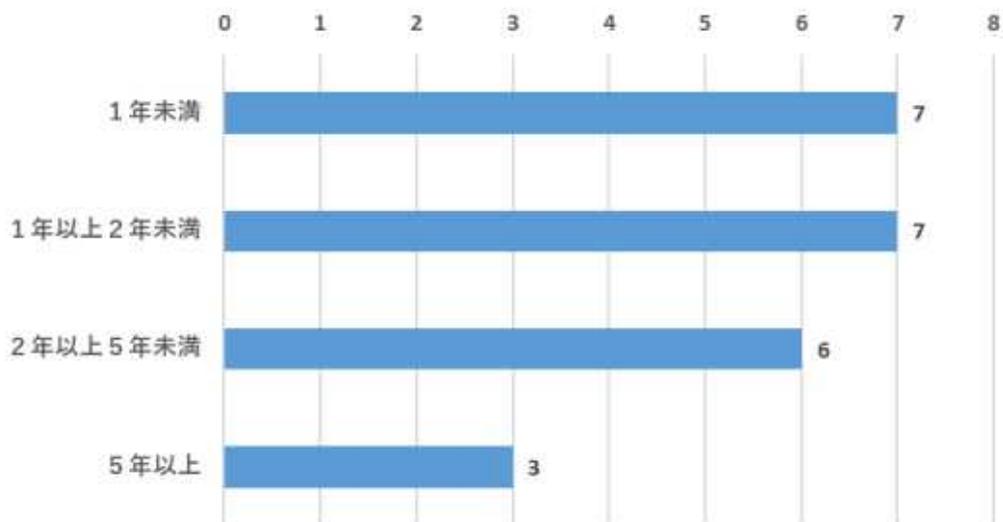
【知的障害者】



n=30

知的障害者をみると、「2年以上5年未満」が11件、「1年以上2年未満」と「5年以上」が8件などとなった。

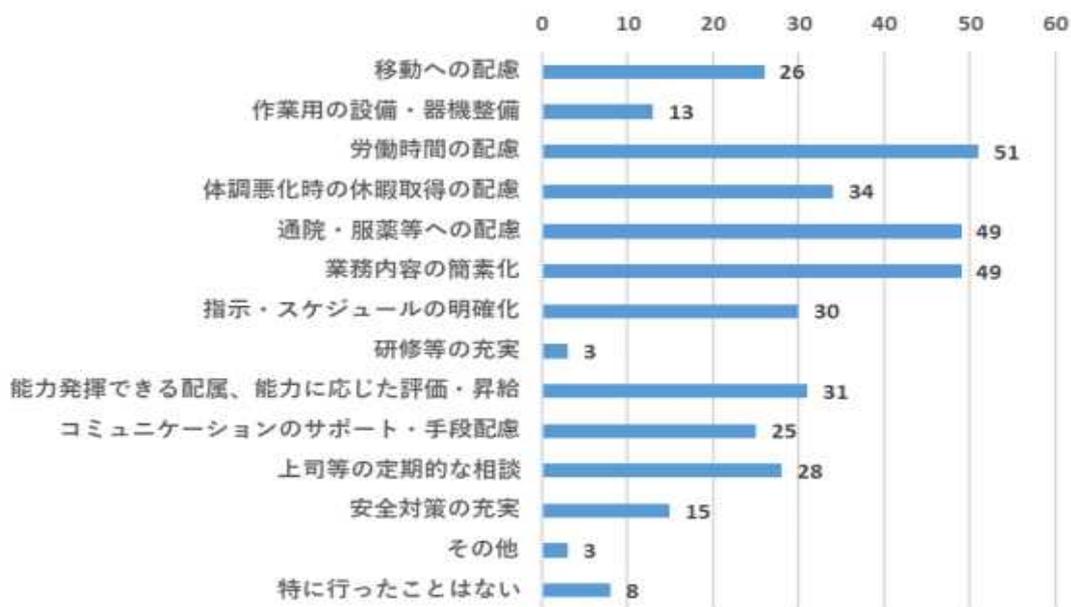
【精神障害者】



n=23

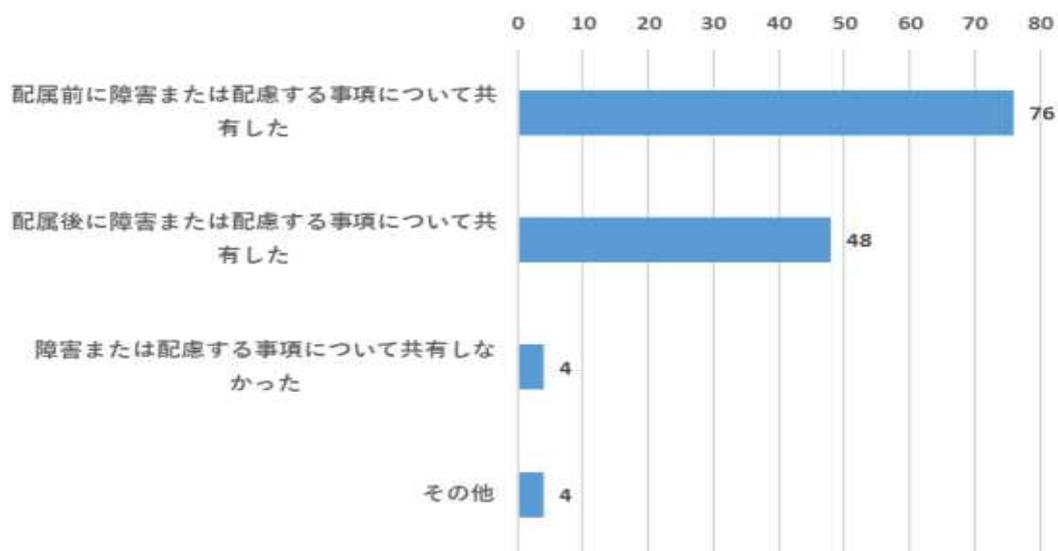
精神障害者をみると、「1年未満」と「1年以上2年未満」が7件、「2年以上5年未満」が6件などとなった。

問2-4 障害のある社員に対して行ったことのある合理的配慮を教えてください。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



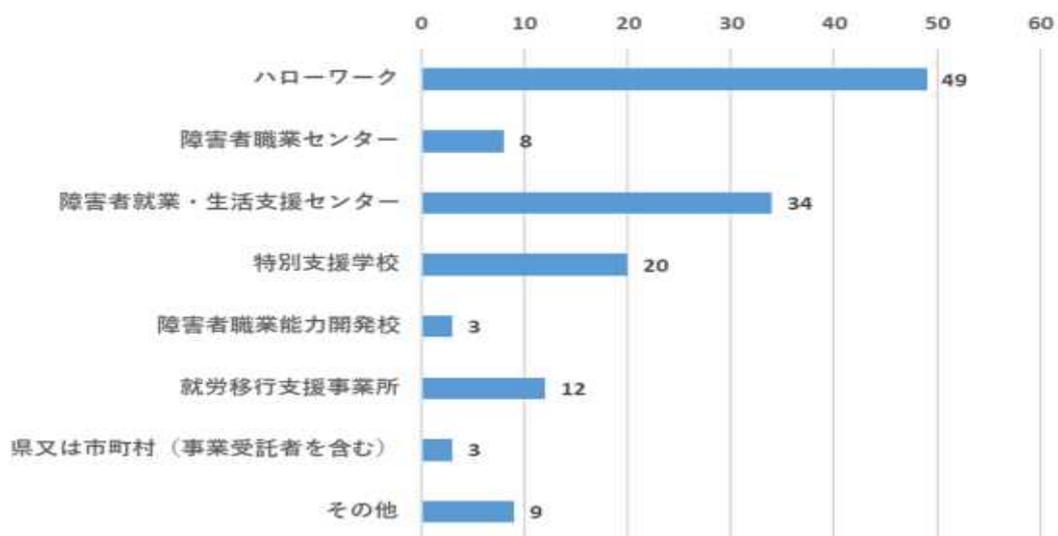
合理的な配慮を尋ねたところ、「労働時間の配慮」が51件で最も多く、次いで「通院・服薬等への配慮」と「業務内容の簡素化」が49件、「体調悪化時の休暇取得の配慮」が34件などとなった。

問2-5 障害のある社員の上司またはサポートする社員に対し、対応したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



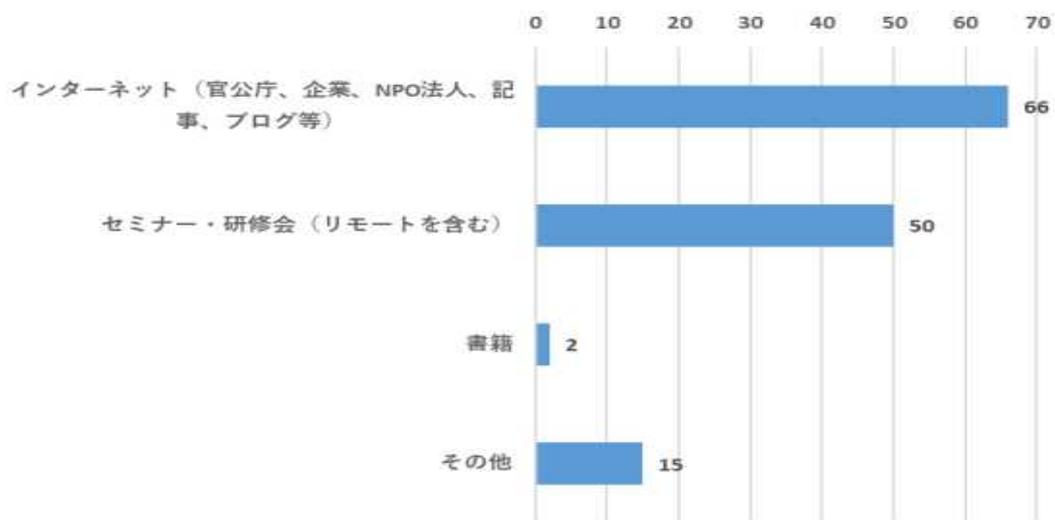
上司またはサポートする社員に対し対応したことを尋ねたところ、「配属前に障害または配慮する事項について共有した」が76件、「配属後に障害または配慮する事項について共有した」が48件などとなった。

問2-6 障害者の雇用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



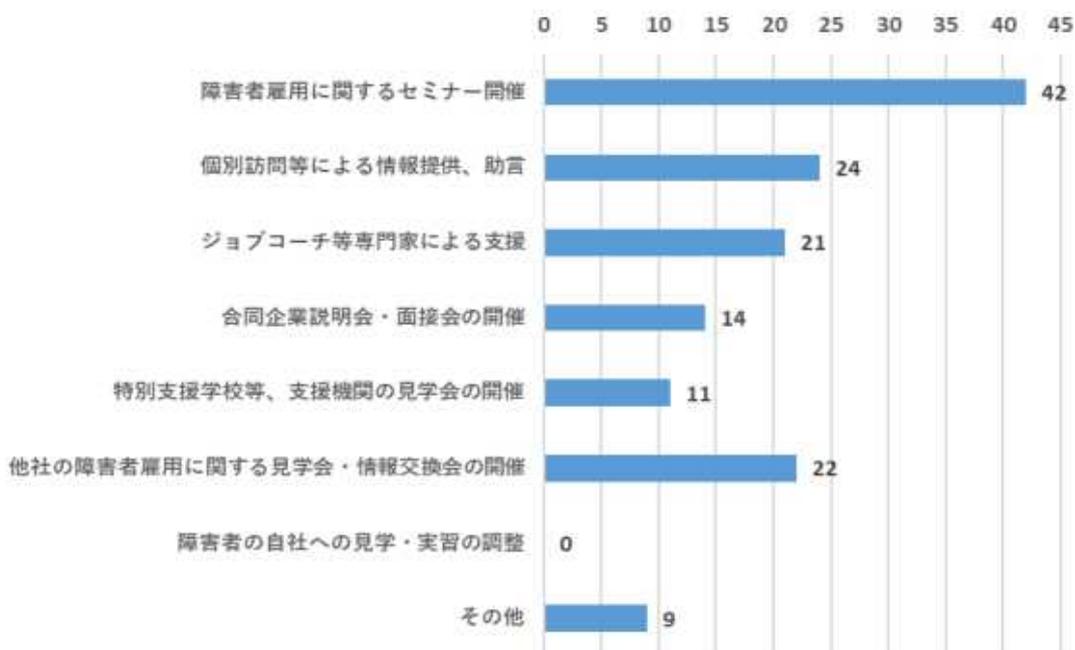
障害者の雇用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことを尋ねたところ、「ハローワーク」が49件で最も多く、「障害者就業・生活支援センター」が34件、「特別支援学校」が20件などとなった。

問2-7 障害者雇用に関する情報収集の方法について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。



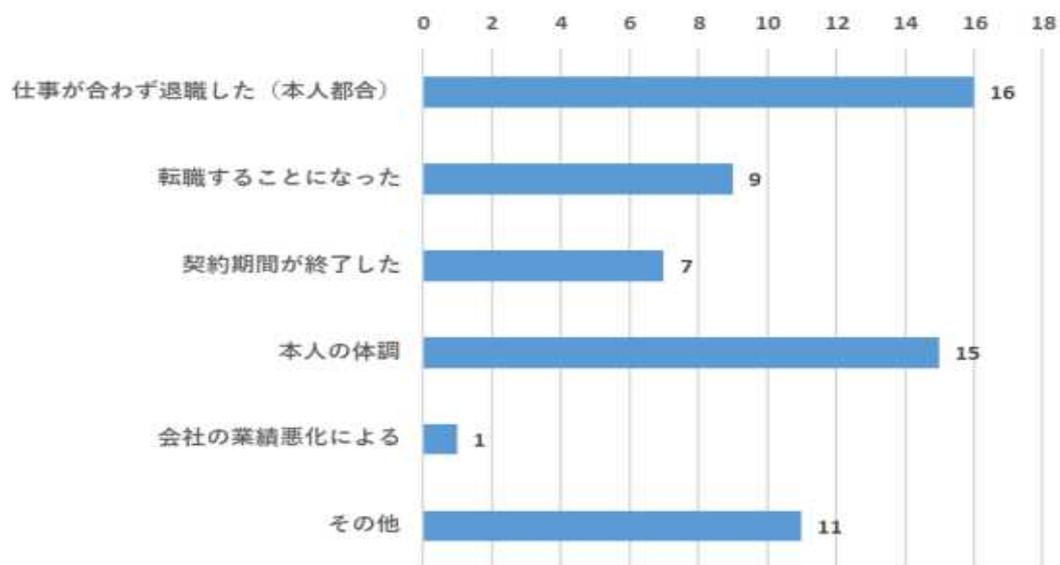
障害者雇用に関する情報収集の方法についてを尋ねたところ、「インターネット（官公庁、企業、NPO法人、記事、ブログ等）」が66件、「セミナー・研修会（リモートを含む）」が50件などとなった。

問2-8 障害者雇用に関して行政に求めたい支援内容はどのようなことですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。



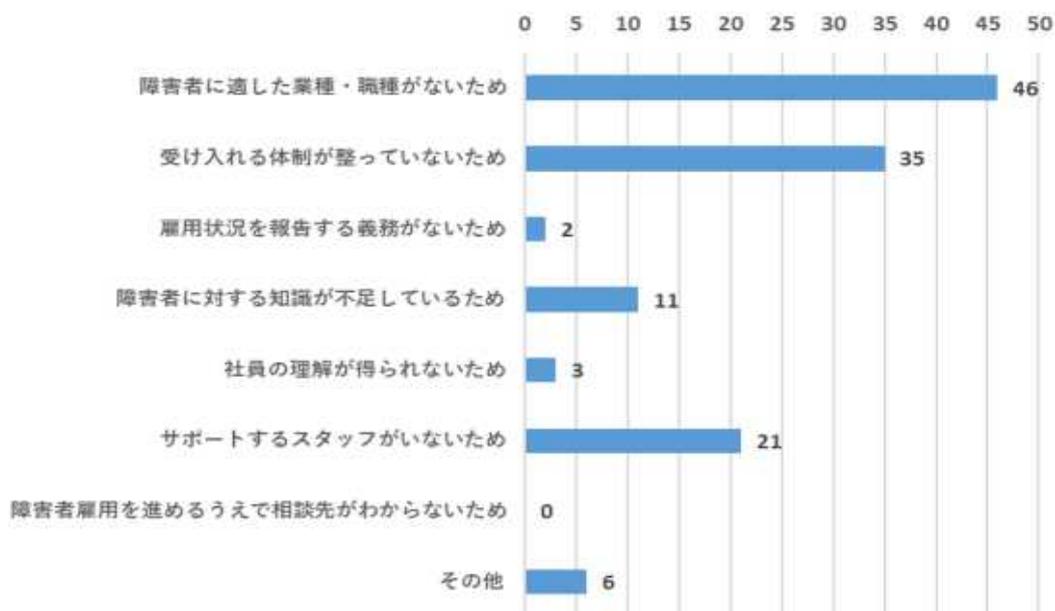
行政に求めたい支援内容を尋ねたところ、「障害者雇用に関するセミナー開催」が42件で最も多く、次いで「個別訪問等による情報提供、助言」が24件、「他社の障害者雇用に関する見学会・情報交換会の開催」が22件などとなった。

問2-9 雇用をやめた理由についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。



過去に雇用したことがある企業に雇用をやめた理由を尋ねたところ、「仕事に合わず退職した (本人都合)」が16件で最も多くなった。次いで、「本人の体調」が15件、「その他」が11件などとなった。

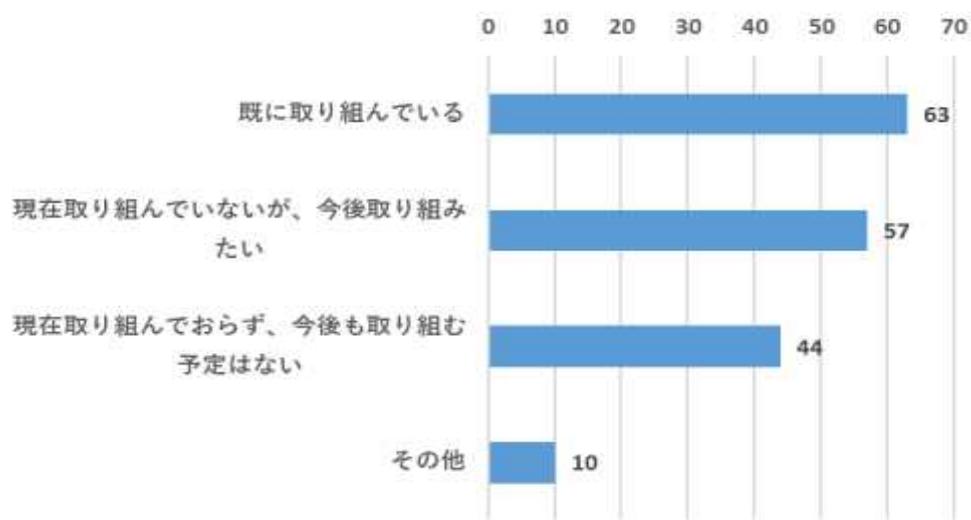
問2-10 雇用していない理由について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=124

雇用していない理由を尋ねたところ、「障害者に適した業種・職種がないため」が46件で最も多くなった。次いで、「受け入れる体制が整っていないため」が35件などとなった。

問2-11 障害者の雇用促進の取り組みについて、あてはまるもの1つに○印をつけてください。



n=174

障害者の雇用促進の取り組みについて尋ねたところ、「既に取り組んでいる」が63件で最も多くなった。「現在取り組んでいないが、今後取り組みたい」が57件などとなった。

4.5 総括

【宮城県全体の傾向概要】

■人材不足感が強いのは、「県南部」、「仙台圏」

県内全体と比較すると、「県南部」、「仙台圏」で人材不足感が強い傾向がみられた。

■今後3年間の採用計画では、「仙台圏」が採用意欲旺盛

「仙台圏」は、正社員、非正社員問わず、採用意欲が旺盛な傾向がみられた。

■人材不足感が強いのは、「医療、福祉」、「建設業」

全業種と比較すると、「医療、福祉」、「建設業」で人材不足感が強い傾向がみられた。

■今後3年間の採用計画では、「医療、福祉」、「運輸業・郵便業」が採用意欲旺盛

「医療、福祉」では、正社員・非正社員ともに採用したい、「運輸業・郵便業」では、正社員のみ採用したいという比率が高く、採用意欲は旺盛な傾向がみられた。

【3県比較による宮城県の特徴】

■3県と比較して、障害者の雇用促進の取り組み状況にギャップがある

障害者の雇用促進の取り組みについて「既に取り組んでいる」割合は、宮城県が19.9%（165件／828社）、奈良県が42.7%（53件／124社）、長崎県が32.8%（63件／192社）と宮城県が最も低い結果となった。

■3県と比較して、宮城県における障害者雇用の意識の向上には課題

障害者の雇用促進の取り組みについて「今後取り組みたい」割合は、宮城県が12.2%（101件／828社）、奈良県が24.2%（30件／124社）、長崎県が29.7%（57件／192社）と宮城県が最も低い結果となった。

■宮城県、奈良県及び長崎県の知的障害者の雇用人数で大きな開き

宮城県内企業で「知的障害者」を一人も雇用していない割合は85.3%であった。奈良県内企業は25.0%、長崎県内企業は37.0%となっており、大きな開きがみられた。

■宮城県、奈良県及び長崎県の知的障害者の定着率で大きな開き

宮城県内企業で、2年未満で退職した割合は76.4%であった。奈良県内企業では28.6%、長崎県内企業では36.7%となっており、大きな開きがみられた。

■宮城県、奈良県及び長崎県の精神障害者のゼロ企業の割合は優位

宮城県内企業の「精神障害者」の雇用ゼロ企業は37.0%であった。奈良県内企業は28.8%、長崎県内企業は44.1%となっており、宮城県内企業が二番目に高い結果となった。

■重点業種は「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」

アンケート回答企業で、「既に障害者雇用に取り組んでいる企業」の業種上位は、「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」であった。「今後取り組みたい企業」の業種上位も、同様であった。

さらに、雇用していない理由で最上位であった「障害者に適した業種・職種がないため」と回答した企業の業種上位は、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」となっており、すべて一致する結果となった。

第5章 障害者雇用先のヒアリング調査

5.1 調査概要

(1) 調査目的

宮城県では、障害者の法定雇用率や法定雇用率達成企業をアップさせるための施策を展開している。このような中で、これから障害者雇用を進める企業向けに参考となる事例紹介などを纏めた資料を作成するにあたり、宮城県及び奈良県・長崎県の先進事例に対し、ヒアリング調査を実施することとする。

(2) 調査内容

回答者情報

現在の障害者雇用状況

作業内容

障害者雇用のきっかけ

支援を受けた公的機関

障害者雇用における困った点、課題

見学、実習などの実施状況

合理的配慮

障害者雇用を進める企業へのアドバイス

(3) 調査設計

対象社数：20社（宮城県6社、奈良県6社、長崎県8社）

調査手法：(株)東京商工リサーチ調査員による訪問（原則）

調査期間：令和7年2月1日～2月28日

(4) 調査対象先の抽出

本調査前に実施したアンケートによる調査結果を踏まえ、障害者を多く雇用している先より選定した。さらに、地域・業種の偏りを考慮し、合計20社とした。

(5) 調査対象先一覧

ヒアリング調査先名は非公開

5.2 ヒアリング調査結果

個社企業のヒアリングシートは非公開とするが、一部抜粋したものを記載する。

【雇用している障害者の人数】

- 18名（印刷業）
- 7名（医療、福祉）
- 4名（製造業 A）
- 13名（スーパー）
- 4名（宿泊業）
- 5名（製造業 B）

【作業内容】

- 倉庫内のピッキング（印刷業）
- 事務、介護補助、清掃、洗濯など（医療、福祉業）
- 製造現場の品質管理、検品作業、フォークリフト（製造業 A）
- パック詰め、品出し・発注・商品仕分け、レジ対応（スーパー）
- ホテル内の清掃、レストラン内で食器洗浄（宿泊業）
- 印刷オペレーター、製造補助作業、検品（製造業 B）

【雇用のきっかけ】

- 正社員が怪我により、従来の業務に携わることが困難となったが、障害者雇用に切り替えた。新卒は支援学校からの紹介による（印刷業）
- 支援学校より職場実習を受け入れた（医療、福祉業）
- 先代社長が雇用開始し、意思を引き継いでいる（製造業 A）
- 人材不足に対し、幅広く採用の門戸を広げようと思った（スーパー）
- 事業者の義務で法定雇用率の達成と思っていたが、障害者の働く可能性を感じることができた（製造業 B）

【支援を受けた公的機関】

- 支援学校、就労・生活支援センター、保健師（医療、福祉業）
- ハローワーク（製造業 A）
- 障害者就業・生活支援センター、特別支援学校（スーパー）
- ハローワーク、支援学校（宿泊業）
- 県庁、支援学校（製造業 B）

【雇用する上で困った点、課題】

- コミュニケーション・意思疎通に難しさを感じる。過度な負担が生じないよう業務配慮を行っている（印刷業）
- 職員の障害者に関する知識不足（医療、福祉業）
- 障害者を適材適所に配置できるマネージャーの育成。適正な業務量をこなしてもらう

調整が難しい（スーパー）

- コミュニケーションの取り方が難しい。オーバーワークの判断がつかない（宿泊業）
- 障害者の特性に応じた仕事の選定、指導方法の見極め。従業員の協力と理解（製造業 B）

【障害者を雇用する前に見学・実習など実施状況】

- 実施している（医療、福祉業）
- 実施している（製造業 A）
- 実施している（スーパー）
- 実施している（宿泊業）
- 実施している（製造業 B）

【合理的配慮】

- 障害者が希望する配慮を申告してもらい対応しているが、「通院日には休みが欲しい」、「当日の指示者の明確化」など難しいものはない（印刷業）
- 月1回から半年1回ペースで面談を実施している。業務内容、勤務形態、生活環境を確認。場合によっては配置転換や作業内容の見直しを行っている（製造業 A）
- 通院や服薬等への配慮、業務内容の簡素化、コミュニケーションのサポート（スーパー）
- 土日祝日など優先的な休暇取得。長めの休憩時間の設定（宿泊業）
- 休暇日数。作業内容の単純化（製造業 B）

【これから障害者を雇用する企業へ】

- まずは相談してみることがスタート。自治体職員（専門職）や支援センター職員と繋げることで雇用に際して不安に思うことへの相談ができる（印刷業）
- 障害者、社員のどちらもストレスを溜めない状況が継続雇用に繋がると思う（製造業 A）
- 適材適所をいかに実現できるか。受け入れ側の理解と適材適所を実現する管理者等の育成が重要（スーパー）
- 働きやすい環境作りの整備（宿泊業）
- 特性に応じた対応をすることで十分な戦力となる。まずは初めてみる必要がある（製造業 B）

第6章 障害者雇用に関する検討会

6.1 開催概要

(1) 目的

本業務で分析した事項及び必要な施策について、学識者、障害者を雇用している企業、支援団体等による検討会を実施する。各方面の立場から意見を聴取し、宮城県における障害者雇用に関する提言などの参考とする。

(2) 開催日時

令和7年1月28日（火） 13：30～15：30

(3) 開催場所

TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口 カンファレンスルーム 5K

(4) 開催方式

集合型（非公開）

(5) 委員長・委員

慶応義塾大学 商学部 中島 隆信 教授
県内企業代表2名
支援者代表1名

(6) 議題

宮城県における人材関連の現状や課題、施策など
宮城県における人材確保、障害者雇用の現況報告、意識調査結果説明
障害者雇用の課題等に関する意見交換、今後の在り方について

6.2 開催報告

検討会の総括は以下の通りである。

【障害者雇用の傾向】

障害者雇用は身体から知的、精神へと変わってきている。身体は医療発達により健常に近い、若しくは、症状が重く寝たきりの状態との両極の傾向にある。知的は企業の単純作業の減少が課題。精神や発達は能力が高い人が多く、特定の作業に長けているがそれ以外は難しく、体調面に波がみられる。

中小企業での障害者雇用となると、即戦力で働いてもらわないと経営として厳しい部分がある。障害のある方の特性を理解し、企業にはきちんと業務内容を理解して判断できることが問われる。

【企業へのアドバイス】

業務内容の切り出しにおいては、色々な部署から仕事を纏めて対応することも一つの方法である。発達・精神は技術力がある方が多く、職務内容に基づき雇用するジョブ型雇用の形が良い。また、企業側が突然雇用するというのはハードルが高いので、福祉事業所には作業依頼のあった企業へ出向いて作業を行う施設外就労を行い、スモールスタートすることも有効である。

【行政支援】

障害の種別に応じた助成の仕方が必要である。身体と知的・精神では、企業が求める助成は異なる。

また、社会全体の意識醸成が必要である。アビリンピックなどのイベントの際は、一般市民に見学してもらいたい。実際に障害がある方がどのように働いているかをみると、意識が変わる。企業向けのセミナーではなく、県民向けの障害者セミナーを開催し、広く知ってもらうことも良い。

障害者雇用率の数字を意識してしまうが、大企業の本社所在地によって数字が大きく変わるので、中小企業へのサポートを続けることが重要。

第7章 障害者雇用候補先の発掘

7.1 概要

これまで実施した文献調査、アンケート調査などの結果をもとに、次年度以降に障害者雇用を進める可能性が高い候補先を発掘した。

7.2 候補先の発掘方法

- (1) アンケート調査にて「現在雇用していないが、今後取り組みたい」と回答した先101社のデータを分析
- (2) 上記より、障害者ゼロ企業を抽出し、正社員数が多い順に20社ピックアップ
- (3) その中から、重点業種（製造業、卸・小売業が中心）を抽出
- (4) (株)東京商工リサーチが持つ定性情報から、経営者の意識が高い企業9社を最優先候補企業としてリスト化

7.3 最優先候補リスト

No	商号	業種	正社員数
1	A社	製造業	96
2	B社	製造業	80
3	C社	製造業	70
4	D社	製造業	70
5	E社	卸・小売業	118
6	F社	卸・小売業	75
7	G社	卸・小売業	58
8	H社	サービス業（他に分類されない）	75
9	I社	サービス業（他に分類されない）	52

第8章 人材確保、障害者雇用における提言

8.1 人材確保における提言

ここまで宮城県における産業構造、人材確保等に関する将来推計および需給ギャップについて、「ミスマッチ指標」や「需給ギャップ指標」によって確認した。その結果、今後は人材不足がより一層進み、労働の需要と供給のバランスが崩れてくることが予想される。

これまでの文献調査等から、今後も生産年齢人口が減少していく傾向が明らかとなっており、人口動態の関係上変えることはできない。ただ、そのような中で、平成27年と令和2年と比較した場合、労働力については増加していることが判明した。主に、女性、60歳以上84歳以下の高齢者の労働力アップによるものであり、生産年齢人口の減少の補填として充当されている。また、パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2035」では、労働力を日本人のみから外国人材を加えた推計を出している。

このような背景を踏まえ、今後県内における人材確保の課題に対する施策等を基本的な捉え方として2通りに分けて展開する。

人数的な捉え方は、従来通りの雇用スタイルと定義する。その一方で、時間的な捉え方は、これまでの雇用スタイル（パートタイムなど）に加え、短時間勤務などを想定し、提言することとする。

【人数的な捉え方】

(1) 外国人材の活用

令和7年1月に厚生労働省が公表した「外国人雇用状況」の届出状況（令和6年10月末時点）をみると、外国人労働者は230万2,587人（前年204万8,675人）で、前年比で25万3,912人増加した。

外国人を雇用する事業所は34万2,087か所（前年31万8,775か所）で、前年比で23,312か所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。

このように、外国人労働者、外国人労働者を雇う事業所ともに過去最多を更新しており、外国人材を無視することはできなくなっている。

人材不足が慢性化している業種、地域等では外国人材を有効活用していくことが必要になることは当たり前になっていくものとみられる。

(2) 障害者雇用の推進

昭和51年に、身体障害者雇用促進法が改正され、法定雇用率が達成すべき義務となった。その後、企業に義務付けられる障害者の雇用率は引き上げられており、守れない企業には納付金制度が設けるなど厳しさを増している。

障害者の雇用を義務と捉えるのではなく、採用が厳しくなる中で門戸を開くケース、自社の業務内容の洗い出し・見直しなどでひいてはDX化に繋げるケースも出ている。

【時間的な捉え方】

(3) ショートワーカーの有効活用

① シニア就業者の活用

パーソル総合研究所（2024）の「働く 10,000 人の就業・成長定点調査」では、シニア就業者（60～69 歳の就業者）の就業希望割合を見ると、60～64 歳の就業者が 65 歳以降も働きたい割合は男性 79.2%、女性 73.6%、65～69 歳の就業者が 70 歳以降も働きたい割合は男性 75.9%、女性 69.3%となっている。このようにシニア就業者の労働意欲が高く、潜在的な労働力を有している。企業で働くことを希望するシニア層をうまくマッチングすることで、労働力の低下を低減させることは十分可能とみる。

厚生労働省で実施している「65 歳超雇用促進助成金」などの施策に加え、就業者へのメリットを打ち出していきたい。

② パートタイム就業者の活用拡大

パートタイム就業者については、いわゆる「年取の壁」による労働調整をする人材が 2035 年時点で、2023 年から若干増加する見込みになっている（パーソル総合研究所・中央大学、2024）。

今後「年取の壁」が緩和されるどうかは予想できないが、正社員ではない多様な働き方を希望するパートタイム就業者の積極的な活用も人材不足を解消する有効な手段であると考えられる。

③ 副業・兼業人材の積極的な活用

首都圏等の大企業中心に、新型コロナウイルス感染症が蔓延以降、多様な働き方の進展により副業・兼業が解禁された。大企業に属する高度な技術・ノウハウを持つ人材の副業・兼業が進展されたことで、地方企業が自社で解決することができなかった課題に対するアプローチが可能となった。宮城県の県内企業においては、副業・兼業人材の効果的な活用についての認知が不十分な状況であるとの認識を示しており、活用を促進する施策を展開することが必要とみる。

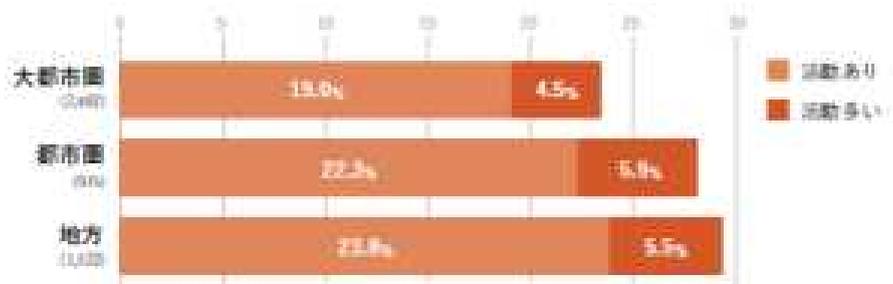
リクルートワークス研究所（2023）では、本業の労働・仕事以外で何らかの報酬を得るために誰かの何かを担う性質がある活動を「ワーキッシュアウト」と定義して調査を実施している。それによれば、ワーキッシュアウトをしている人が多いのは、大都市圏（※）よりも地方であった。大都市圏では「活動あり」が19.0%、「活動多い」が4.5%に対して、地方では「活動あり」が23.8%、「活動多い」が5.5%となっていた。

リクルートワークス研究所（2023）では宮城県に絞った情報は開示されていないが、ワーキッシュアウト、つまり副業や兼業等を含む本業の労働・仕事以外へ関心を持つ人材が県内にも多く存在する可能性がある。

※大都市圏は、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・愛知県・阪神圏（大

阪府、京都府、兵庫県）の東名阪エリア。また、都市圏は政令指定都市が存在する道
 県。地方はそれ以外となっている

図表 8 - 1 ワークシユアウトをしている人



引用：リクルートワークス研究所（2023）図表9より

【業務的な捉え方】

ムダ業務の削減

人数的な捉え方や時間的な捉え方で述べた内容に加えて、仕事の「ムダ」の削減も重要な事項と言える。

リクルートワークス研究所（2023）では「待ったなしのムダ改革」が提言されている。同報告書では、経営者・役員、組織長、就業者に、業務におけるムダの存在と割合を尋ねたところ自社／自組織／自身の全業務のうち 30%以上がムダだと回答した人が 2 割を超えていた。経営者、組織長、従業員ともに、多くのムダを認識しており、自分の力で減らせるムダもあるにもかかわらず、現実にはまだ多くのムダが存在しているといえる。

多様な働き方による働き手の担保に加えて、そもそも「本当に必要な仕事か」ということを見極め、業務整理と最適な人材配置や採用を行っていくことも重要な観点ではないだろうか。

図表 8 - 2 ムダな業務認識

回答者	対象業務	何らかのムダを認識している	30%以上のムダを感じている （自己認識率に占める割合）	その中、何らかのムダを感じている人の割合	
				自分で減らせるムダがある	自分で減らせるムダの割合 （その認識率に占める割合）
経営者・役員	自社の業務	69.5%	27.4%	84.9%	21.8%
組織長	自組織の業務	72.6%	37.1%	84.8%	20.0%
就業者	自身の業務	56.6%	23.6%	71.9%	17.4%

8.2 障害者雇用における提言

令和6年6月1日に宮城労働局から公表された「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」によると、法定雇用率未達成企業が873社となっている。その中でも、大規模事業者の実雇用率が前年比で落ち込んでいる。本業務で実施した県内企業へのアンケート調査においても、本来は法定雇用率を達成していなければならない企業が未達成となっているケースが散見された。また、障害者雇用がないゼロ採用企業の存在も明らかとなっており、早急な対策が必要である。

(1) 優先的に支援する対象企業の特定

宮城労働局が保有する令和6年障害者雇用状況報告集計結果のローデータを入手することが前提となるが、①法定雇用率達成企業を効果的に増加させるため、残り1～2名採用すれば達成できる企業なのか、10名以上など不足しているのかを正確に把握し、実現可能性が高い順に戦略的に支援する。②本業務で実施したアンケート調査回答企業の中においても、障害者雇用ゼロと回答した企業があり、実現可能性が高い順にフォローすることが近道である。

(2) 重点業種へのアプローチ

宮城県内の企業に実施したアンケート調査において、「既に障害者雇用に取り組んでいる」、「現在取り組んでいないが、今後取り組みたい」、「障害者に適した業種・職種がないため」と回答した企業の業種に相関関係がみられた。具体的な業種として、「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」を重点業種とし、「既に障害者雇用に取り組んでいる」企業の事例を共有することで、自社への展開をイメージさせることが重要である。

ゼロ採用企業を1名にすることは非常に難しいことである。ただ、この点においては、すでに宮城県で実施している地域ネットワークの仕組み（令和5年5月に立ち上げた「わたり・みやぎ障害者雇用推進企業ネットワーク」、令和6年12月に立ち上げた「りふ・みやぎ障がい者雇用推進ネットワーク」、令和7年1月に立ち上げた「おおさき・みやぎ障がい者雇用推進ネットワーク」）などでこれらの重点業種に対し事例共有を図ることで、大きく前進する可能性を秘めている。

(3) 社会全体の理解醸成

本業務で実施した障害者雇用における検討会において、委員長を務めた中島教授より助言があったが、支援者サイドが企業サイドに唐突に雇用を進めるのではなく、職場体験や説明会を実施するなどし、理解を醸成していくことも必要である。その中で、障害者福祉施設の施設外就労という制度、特別支援学校であれば職場体験などを展開することも有効である。

また、障害者を雇用する一般企業の従業員だけではなく、県民を含めた社会全体の理解醸成を図っていくことも必要である。

(4) 障害者の定着支援

今回実施した文献調査及びアンケート調査により、障害者が短期間で退職に至っていることが判明した。また、企業への障害者雇用支援（企業訪問による助言や複数企業向けのセミナー及び面接会等）を実施するにあたり、基礎的な項目を把握する必要がある。事業者側の課題として、「作業内容・手順の改善」「物理的な環境整備」「作業を遂行する能力」などを挙げる声が多い。

その一方で、支援機関として感じている企業側の課題では、「現場の従業員が障害者雇用について理解していない」「障害者に対して求める作業遂行能力の水準が高すぎる」「経営トップが障害者を雇用する方針を持っていない」などの声が多い。

「障害者職域拡大マニュアル 15 はじめての障害者雇用」（独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 2004 年発行）の内容が基礎データとして優れており、障害者雇用を初めて行う企業にはバイブルに位置付けられる。

また、障害者雇用の基本的な知識、準備の進め方などの主要な観点を纏めたチェックリストを活用することで、ポイントを押さえていくことが重要と考えられる。

第1表 一般職業紹介関係指標 (パートを含む)

区 分		令和3年度		4年度		
		実数	総数に占める割合	実数	総数に占める割合	対前年増減率 (% 又は ポイント差)
求 職	新規求職申込件数	93,046	100.0	94,801	100.0	1.9
	うち中高年齢者数	47,610	51.2	49,886	52.6	4.8
	月間有効求職者数	425,621	100.0	428,147	100.0	0.6
	うち雇用保険受給者	165,546	38.9	154,947	36.2	△ 6.4
求 人	新規求人数	201,351	100.0	211,053	100.0	4.8
	月間有効求人数	565,667	100.0	597,357	100.0	5.6
	充足数	27,766	100.0	27,219	100.0	△ 2.0
	うち他県からの充足数	3,099	11.2	2,958	10.9	△ 4.5
就 職	就職件数	27,116	100.0	26,844	100.0	△ 1.0
	うち雇用保険受給者	7,595	28.0	7,433	27.7	△ 2.1
	うち中高年齢者数	13,659	50.4	14,195	52.9	3.9
	うち他県への就職件数	2,565	9.5	2,643	9.8	3.0
比 率	新規求人倍率 (倍)	2.16	—	2.23	—	0.07
	有効求人倍率 (倍)	1.33	—	1.40	—	0.07
	就職率 (%)	29.1	—	28.3	—	△ 0.8
	充足率 (%)	13.8	—	12.9	—	△ 0.9

(注) ・求人倍率 = 月間有効(新規)求人数 / 月間有効(新規)求職者数

・就職率 = 就職件数 / 新規求職申込件数 × 100

・充足率 = 充足数 / 新規求人数 × 100

第2表～1 一般職業紹介状況（求職）（パートを除く）

区 分		① 新規求職申込件数									② 月間有効求職者数								
		計			常 用			臨 時・季 節			計			常 用			臨 時・季 節		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		62,712	33,108	29,534	62,315	32,922	29,324	397	186	210	277,693	151,751	125,516	276,279	151,019	124,838	1,414	732	678
月平均		5,226	2,759	2,461	5,193	2,744	2,444	33	16	18	23,141	12,646	10,460	23,023	12,585	10,403	118	61	57
月 別	令和4年4月	6,536	3,524	3,003	6,510	3,514	2,988	26	10	15	24,743	13,548	11,157	24,628	13,471	11,120	115	77	37
	5月	5,446	2,914	2,524	5,424	2,900	2,516	22	14	8	24,765	13,644	11,082	24,680	13,596	11,046	85	48	36
	6月	5,280	2,831	2,443	5,267	2,824	2,437	13	7	6	24,305	13,380	10,886	24,229	13,334	10,857	76	46	29
	7月	4,608	2,501	2,100	4,601	2,497	2,097	7	4	3	23,059	12,693	10,327	22,995	12,652	10,305	64	41	22
	8月	5,001	2,783	2,207	4,990	2,777	2,202	11	6	5	22,970	12,775	10,151	22,919	12,744	10,131	51	31	20
	9月	5,037	2,664	2,371	5,021	2,656	2,363	16	8	8	22,796	12,587	10,169	22,740	12,554	10,146	56	33	23
	10月	5,085	2,682	2,398	5,066	2,667	2,394	19	15	4	22,892	12,618	10,238	22,831	12,580	10,215	61	38	23
	11月	4,574	2,436	2,135	4,553	2,427	2,123	21	9	12	22,369	12,311	10,026	22,291	12,267	9,992	78	44	34
	12月	3,945	2,116	1,826	3,866	2,082	1,781	79	34	45	21,108	11,661	9,413	20,972	11,590	9,348	136	71	65
	5年1月	5,868	2,841	3,024	5,753	2,807	2,943	115	34	81	21,930	11,803	10,101	21,702	11,714	9,962	228	89	139
2月	5,551	2,785	2,758	5,503	2,748	2,747	48	37	11	22,832	12,081	10,722	22,567	11,961	10,577	265	120	145	
3月	5,781	3,031	2,745	5,761	3,023	2,733	20	8	12	23,924	12,650	11,244	23,725	12,556	11,139	199	94	105	
安 定 所 別	仙 台	33,770	16,338	17,403	33,628	16,286	17,313	142	52	90	158,846	81,405	77,251	158,319	81,196	76,933	527	209	318
	(大和)	2,188	1,174	1,012	2,167	1,166	999	21	8	13	9,448	5,415	4,019	9,380	5,387	3,979	68	28	40
	石 巻	5,428	3,193	2,231	5,403	3,175	2,225	25	18	6	20,949	12,400	8,513	20,862	12,333	8,497	87	67	16
	塩 釜	4,713	2,741	1,961	4,704	2,739	1,954	9	2	7	21,346	12,528	8,759	21,311	12,521	8,731	35	7	28
	古 川	4,959	2,769	2,179	4,896	2,741	2,144	63	28	35	20,786	11,907	8,842	20,563	11,786	8,740	223	121	102
	大河原	3,947	2,271	1,674	3,864	2,232	1,630	83	39	44	16,221	9,489	6,720	15,933	9,336	6,585	288	153	135
	(白石)	1,013	610	400	1,011	609	399	2	1	1	4,595	2,777	1,778	4,577	2,762	1,775	18	15	3
	築 館	1,753	1,032	717	1,743	1,028	711	10	4	6	6,771	4,216	2,538	6,746	4,206	2,523	25	10	15
	迫	2,680	1,531	1,145	2,678	1,530	1,144	2	1	1	10,008	5,891	4,096	10,003	5,890	4,092	5	1	4
気仙沼	2,261	1,449	812	2,221	1,416	805	40	33	7	8,723	5,723	3,000	8,585	5,602	2,983	138	121	17	

第2表～2 一般職業紹介状況（紹介・就職）（パートを除く）

区 分		③ 紹 介 件 数									④ 就 職 件 数								
		計			常 用			臨 時・季 節			計			常 用			臨 時・季 節		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		65,417	35,537	29,830	62,369	33,795	28,527	3,048	1,742	1,303	15,820	8,635	7,173	15,063	8,233	6,819	757	402	354
月平均		5,451	2,961	2,486	5,197	2,816	2,377	254	145	109	1,318	720	598	1,255	686	568	63	34	30
月 別	令和4年4月	5,856	3,226	2,624	5,618	3,092	2,520	238	134	104	1,368	742	626	1,310	714	596	58	28	30
	5月	5,480	3,058	2,414	5,298	2,948	2,342	182	110	72	1,387	733	653	1,325	700	624	62	33	29
	6月	5,887	3,323	2,557	5,683	3,205	2,471	204	118	86	1,445	800	644	1,392	772	619	53	28	25
	7月	5,191	2,909	2,277	5,015	2,802	2,208	176	107	69	1,211	647	563	1,162	620	541	49	27	22
	8月	5,009	2,816	2,190	4,798	2,695	2,101	211	121	89	1,225	693	531	1,171	660	510	54	33	21
	9月	5,142	2,891	2,250	4,949	2,769	2,179	193	122	71	1,338	763	574	1,284	724	559	54	39	15
	10月	5,167	2,911	2,252	4,920	2,762	2,154	247	149	98	1,315	743	571	1,252	702	549	63	41	22
	11月	4,974	2,746	2,226	4,694	2,599	2,094	280	147	132	1,266	725	541	1,224	706	518	42	19	23
	12月	3,870	2,173	1,694	3,563	2,010	1,550	307	163	144	1,050	583	464	965	549	414	85	34	50
	5年1月	5,646	2,837	2,804	5,324	2,639	2,680	322	198	124	1,009	555	454	946	525	421	63	30	33
	2月	6,400	3,058	3,338	6,059	2,866	3,189	341	192	149	1,412	704	705	1,322	648	671	90	56	34
	3月	6,795	3,589	3,204	6,448	3,408	3,039	347	181	165	1,794	947	847	1,710	913	797	84	34	50
安 定 所 別	仙 台	35,134	17,548	17,574	33,372	16,571	16,791	1,762	977	783	6,354	3,048	3,303	6,033	2,888	3,142	321	160	161
	(大和)	1,905	1,037	864	1,815	984	827	90	53	37	525	286	239	488	266	222	37	20	17
	石 巻	6,362	3,787	2,565	6,142	3,654	2,478	220	133	87	2,018	1,243	773	1,934	1,198	734	84	45	39
	塩 釜	5,254	3,220	2,026	5,009	3,070	1,931	245	150	95	1,211	756	455	1,154	727	427	57	29	28
	古 川	4,979	2,810	2,162	4,712	2,662	2,043	267	148	119	1,572	857	713	1,502	818	682	70	39	31
	大 河 原	4,003	2,428	1,574	3,856	2,340	1,515	147	88	59	1,150	688	461	1,103	661	441	47	27	20
	(白石)	1,081	643	435	1,016	608	406	65	35	29	346	215	129	324	210	113	22	5	16
	築 館	1,594	888	705	1,537	860	676	57	28	29	694	360	333	666	345	320	28	15	13
	迫	2,819	1,728	1,087	2,723	1,661	1,058	96	67	29	1,055	629	425	997	588	408	58	41	17
	気仙沼	2,286	1,448	838	2,187	1,385	802	99	63	36	895	553	342	862	532	330	33	21	12

第2表～3 一般職業紹介状況（求人）

（パートを除く）

区 分		⑤ 新規求人数			⑥ 月間有効求人数		
		計	常用	臨時・季節	計	常用	臨時・季節
令和4年度計		142,300	132,985	9,315	408,756	383,344	25,412
月平均		11,858	11,082	776	34,063	31,945	2,118
月 別	令和4年4月	11,818	11,186	632	33,057	31,269	1,788
	5月	10,932	10,330	602	32,681	30,946	1,735
	6月	12,185	11,588	597	33,633	31,931	1,702
	7月	11,639	10,907	732	33,300	31,508	1,792
	8月	11,693	10,863	830	33,728	31,774	1,954
	9月	11,754	11,128	626	33,893	31,867	2,026
	10月	12,577	11,864	713	34,757	32,744	2,013
	11月	11,910	11,283	627	34,603	32,808	1,795
	12月	11,030	10,025	1,005	33,987	31,773	2,214
	5年1月	12,881	11,753	1,128	34,681	32,062	2,619
	2月	12,571	11,392	1,179	35,269	32,205	3,064
	3月	11,310	10,666	644	35,167	32,457	2,710
	安 定 所 別	仙 台	89,962	83,026	6,936	257,498	238,936
（大和）		5,565	5,052	513	16,231	14,727	1,504
石 巻		12,462	12,057	405	36,078	34,905	1,173
塩 釜		6,128	5,999	129	17,585	17,220	365
古 川		9,232	8,523	709	26,869	24,798	2,071
大河原		4,573	4,298	275	13,183	12,371	812
（白石）		1,966	1,902	64	5,875	5,682	193
築 館		4,778	4,672	106	13,587	13,319	268
迫		3,239	3,140	99	9,188	8,937	251
気仙沼	4,395	4,316	79	12,662	12,449	213	

第2表～4 一般職業紹介状況（充足・雇用保険受給者就職）

（パートを除く）

区 分		⑦ 充足数			⑧ 雇用保険受給者就職状況								
		計	常用	臨時・季節	紹 介 件 数			就 職 件 数			他県への就職件数		
					計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		15,899	15,049	850	18,861	9,767	9,092	5,313	2,803	2,509	697	405	292
月平均		1,325	1,254	71	1,572	814	758	443	234	209	58	34	24
月 別	令和4年4月	1,434	1,367	67	1,578	867	711	428	226	202	48	28	20
	5月	1,356	1,304	52	1,688	918	770	475	250	225	70	38	32
	6月	1,446	1,381	65	1,828	993	835	485	249	236	66	45	21
	7月	1,221	1,159	62	1,504	754	750	457	235	222	53	27	26
	8月	1,198	1,134	64	1,502	748	754	423	221	202	75	44	31
	9月	1,336	1,273	63	1,556	822	733	448	235	213	49	27	22
	10月	1,344	1,275	69	1,665	896	769	480	261	218	55	32	23
	11月	1,244	1,188	56	1,528	805	723	474	258	216	70	47	23
	12月	1,061	970	91	1,182	612	569	382	210	172	36	25	11
	5年	1月	1,026	954	72	1,465	718	747	347	185	162	46	25
	2月	1,404	1,311	93	1,615	748	867	414	219	195	53	31	22
	3月	1,829	1,733	96	1,750	886	864	500	254	246	76	36	40
安 定 所 別	仙 台	8,264	7,742	522	10,968	5,183	5,784	2,376	1,089	1,286	388	201	187
	（大和）	449	413	36	409	224	185	150	91	59	26	21	5
	石 巻	1,860	1,791	69	1,513	896	617	627	388	239	42	25	17
	塩 釜	682	652	30	1,802	1,125	677	475	296	179	61	42	19
	古 川	1,370	1,301	69	1,232	591	640	429	218	211	34	19	15
	大 河 原	643	616	27	1,003	628	375	351	207	144	48	34	14
	（白石）	287	276	11	303	173	130	127	77	50	18	14	4
	築 館	811	780	31	391	198	193	213	104	109	27	15	12
	迫	741	711	30	630	350	280	282	154	128	18	11	7
気仙沼	792	767	25	610	399	211	283	179	104	35	23	12	

第2表～5 パートタイム職業紹介状況（求職）

区 分		① 新規求職申込件数									② 月間有効求職者数								
		計			常 用			臨 時・季 節			計			常 用			臨 時・季 節		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		32,089	9,333	22,737	31,792	9,219	22,554	297	114	183	150,454	45,577	104,689	149,178	45,040	103,950	1,276	537	739
月平均		2,674	778	1,895	2,649	768	1,880	25	10	15	12,538	3,798	8,724	12,432	3,753	8,663	106	45	62
月 別	令和4年4月	4,070	1,362	2,704	4,029	1,343	2,682	41	19	22	13,675	4,256	9,400	13,566	4,202	9,345	109	54	55
	5月	3,036	862	2,173	2,999	848	2,150	37	14	23	14,059	4,467	9,575	13,933	4,409	9,507	126	58	68
	6月	2,689	760	1,925	2,665	748	1,913	24	12	12	13,964	4,403	9,542	13,840	4,345	9,476	124	58	66
	7月	2,203	663	1,537	2,181	653	1,525	22	10	12	12,762	3,832	8,910	12,655	3,783	8,852	107	49	58
	8月	2,329	652	1,677	2,314	648	1,666	15	4	11	12,311	3,626	8,670	12,217	3,586	8,616	94	40	54
	9月	2,503	673	1,829	2,479	665	1,813	24	8	16	12,262	3,520	8,726	12,165	3,482	8,667	97	38	59
	10月	2,597	748	1,848	2,570	739	1,830	27	9	18	12,452	3,604	8,834	12,353	3,569	8,770	99	35	64
	11月	2,170	642	1,526	2,140	628	1,510	30	14	16	12,136	3,599	8,523	12,024	3,553	8,457	112	46	66
	12月	1,697	523	1,173	1,682	516	1,165	15	7	8	11,134	3,436	7,684	11,031	3,392	7,625	103	44	59
	5年1月	2,797	766	2,029	2,771	758	2,011	26	8	18	11,089	3,386	7,687	10,975	3,339	7,620	114	47	67
	2月	3,040	845	2,195	3,026	842	2,184	14	3	11	11,870	3,587	8,271	11,774	3,550	8,212	96	37	59
	3月	2,958	837	2,121	2,936	831	2,105	22	6	16	12,740	3,861	8,867	12,645	3,830	8,803	95	31	64
安 定 所 別	仙 台	16,352	4,702	11,640	16,194	4,653	11,531	158	49	109	79,795	24,199	55,501	79,121	23,989	55,037	674	210	464
	(大和)	1,207	292	915	1,202	291	911	5	1	4	5,788	1,460	4,316	5,761	1,445	4,304	27	15	12
	石 巻	2,774	718	2,055	2,750	708	2,041	24	10	14	12,465	3,627	8,821	12,370	3,574	8,779	95	53	42
	塩 釜	2,668	764	1,902	2,649	757	1,890	19	7	12	12,376	3,738	8,620	12,285	3,689	8,578	91	49	42
	古 川	2,813	877	1,936	2,792	871	1,921	21	6	15	12,754	3,986	8,768	12,644	3,939	8,705	110	47	63
	大河原	2,139	747	1,392	2,127	741	1,386	12	6	6	9,716	3,322	6,394	9,640	3,282	6,358	76	40	36
	(白石)	593	190	402	588	186	401	5	4	1	2,836	922	1,904	2,806	900	1,896	30	22	8
	築 館	959	314	641	941	304	633	18	10	8	4,144	1,320	2,792	4,083	1,286	2,765	61	34	27
	迫	1,251	315	936	1,239	311	928	12	4	8	5,415	1,448	3,967	5,375	1,437	3,938	40	11	29
	気仙沼	1,333	414	918	1,310	397	912	23	17	6	5,165	1,555	3,606	5,093	1,499	3,590	72	56	16

第2表～6 パートタイム職業紹介状況（紹介・就職）

区 分		③ 紹 介 件 数									④ 就 職 件 数								
		計			常 用			臨 時・季 節			計			常 用			臨 時・季 節		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		34,165	11,348	22,788	29,416	9,714	19,678	4,749	1,634	3,110	11,024	3,042	7,975	9,425	2,594	6,827	1,599	448	1,148
月 平 均		2,847	946	1,899	2,451	810	1,640	396	136	259	919	254	665	785	216	569	133	37	96
月 別	令和4年4月	2,836	926	1,907	2,474	787	1,684	362	139	223	1,051	288	763	894	237	657	157	51	106
	5月	2,728	885	1,839	2,380	766	1,610	348	119	229	896	245	651	768	218	550	128	27	101
	6月	2,958	988	1,969	2,555	859	1,695	403	129	274	1,005	269	735	866	227	638	139	42	97
	7月	2,279	779	1,498	2,021	680	1,340	258	99	158	770	221	548	677	185	492	93	36	56
	8月	2,353	792	1,559	2,114	711	1,402	239	81	157	702	223	478	632	198	433	70	25	45
	9月	2,704	848	1,856	2,444	749	1,695	260	99	161	898	249	648	794	213	581	104	36	67
	10月	2,649	818	1,828	2,368	718	1,647	281	100	181	815	220	595	739	196	543	76	24	52
	11月	2,288	805	1,481	1,731	605	1,125	557	200	356	776	207	569	677	179	498	99	28	71
	12月	1,712	634	1,076	1,217	477	739	495	157	337	793	211	582	589	170	419	204	41	163
	5年1月	3,169	1,059	2,108	2,658	885	1,771	511	174	337	688	200	485	499	152	345	189	48	140
	2月	4,526	1,449	3,072	4,066	1,284	2,777	460	165	295	1,058	271	787	926	237	689	132	34	98
	3月	3,963	1,365	2,595	3,388	1,193	2,193	575	172	402	1,572	438	1,134	1,364	382	982	208	56	152
安 定 所 別	仙 台	18,049	5,897	12,149	15,510	5,025	10,482	2,539	872	1,667	4,888	1,306	3,581	4,167	1,116	3,050	721	190	531
	(大和)	1,043	309	734	912	260	652	131	49	82	412	93	319	362	73	289	50	20	30
	石 巻	3,519	1,101	2,413	3,073	957	2,111	446	144	302	1,302	338	964	1,120	288	832	182	50	132
	塩 釜	2,749	942	1,800	2,359	788	1,565	390	154	235	924	275	647	780	226	552	144	49	95
	古 川	2,605	871	1,723	2,214	760	1,447	391	111	276	1,030	300	726	846	250	595	184	50	131
	大河原	1,963	785	1,178	1,679	674	1,005	284	111	173	732	251	481	633	217	416	99	34	65
	(白石)	598	229	367	486	188	296	112	41	71	228	78	150	181	63	118	47	15	32
	築 館	874	328	545	729	277	451	145	51	94	397	113	284	344	108	236	53	5	48
	迫	1,406	396	1,010	1,284	366	918	122	30	92	535	123	412	491	112	379	44	11	33
	気仙沼	1,359	490	869	1,170	419	751	189	71	118	576	165	411	501	141	360	75	24	51

第2表～7 パートタイム職業紹介状況（求人）

区 分		⑤ 新規求人数			⑥ 月間有効求人数		
		計	常用	臨時・季節	計	常用	臨時・季節
令和4年度計		68,753	58,872	9,881	188,601	161,977	26,624
月平均		5,729	4,906	823	15,717	13,498	2,219
月 別	令和4年4月	5,308	4,717	591	15,068	12,889	2,179
	5月	5,055	4,416	639	14,593	12,665	1,928
	6月	5,562	4,844	718	14,845	13,093	1,752
	7月	5,036	4,531	505	14,511	12,914	1,597
	8月	5,938	5,294	644	15,441	13,736	1,705
	9月	4,871	4,286	585	15,141	13,505	1,636
	10月	6,029	5,235	794	15,782	13,893	1,889
	11月	5,771	4,589	1,182	15,686	13,283	2,403
	12月	5,193	4,211	982	15,815	13,109	2,706
	5年1月	6,482	5,301	1,181	16,411	13,507	2,904
	2月	7,504	6,351	1,153	17,873	14,823	3,050
	3月	6,004	5,097	907	17,435	14,560	2,875
安 定 所 別	仙 台	43,579	36,975	6,604	120,982	102,992	17,990
	(大 和)	2,781	2,501	280	7,802	7,048	754
	石 巻	5,275	4,641	634	14,655	12,979	1,676
	塩 釜	3,756	3,401	355	9,941	9,093	848
	古 川	4,384	3,885	499	11,436	10,073	1,363
	大河原	2,521	1,790	731	6,518	4,534	1,984
	(白石)	1,077	823	254	2,880	2,223	657
	築 館	1,243	1,043	200	3,256	2,698	558
	迫	1,893	1,802	91	5,155	4,946	209
	気仙沼	2,244	2,011	233	5,976	5,391	585

第2表～8 パートタイム職業紹介状況（充足・雇用保険受給者就職）

区 分		⑦ 充足数			⑧ 雇用保険受給者就職状況					
		計	常用	臨時・季節	紹 介 件 数			就 職 件 数		
					計	男	女	計	男	女
令和4年度計		11,320	9,617	1,703	6,310	1,391	4,915	2,120	367	1,753
月 平 均		943	801	142	526	116	410	177	31	146
月 別	令和4年4月	1,112	945	167	438	90	348	162	28	134
	5月	926	774	152	534	103	431	178	23	155
	6月	1,019	877	142	622	117	505	214	39	175
	7月	778	682	96	494	117	377	177	36	141
	8月	729	655	74	549	114	435	174	30	144
	9月	921	813	108	537	105	432	188	30	158
	10月	854	764	90	523	105	416	178	33	145
	11月	816	711	105	423	91	331	171	25	146
	12月	811	598	213	368	74	293	148	27	121
	5年1月	697	499	198	594	135	459	158	29	129
	2月	1,079	928	151	657	189	468	164	29	135
	3月	1,578	1,371	207	571	151	420	208	38	170
安 定 所 別	仙 台	6,196	5,232	964	3,611	792	2,819	1,000	158	842
	(大和)	340	292	48	197	36	161	84	14	70
	石 巻	1,221	1,061	160	555	105	450	223	39	184
	塩 釜	676	578	98	444	97	344	159	31	128
	古 川	928	768	160	441	113	327	183	36	147
	大河原	425	333	92	339	73	266	139	28	111
	(白石)	201	156	45	135	47	88	46	12	34
	築 館	384	335	49	160	39	121	84	16	68
	迫	440	418	22	221	41	180	98	13	85
	気仙沼	509	444	65	207	48	159	104	20	84

第3表～1 産業・規模別一般求人状況（全数）

（パートを除く）

産業・規模別	月別													計
	令和4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月		
A、B 農，林，漁業(01～04)	80	76	89	45	72	124	54	73	93	128	159	66	1,059	
C 鉱業，採石業，砂利採取業(05)	11	2	14	17	2	9	7	5	10	12	2	4	95	
D 建設業(06～08)	2,127	1,819	2,387	2,065	1,870	2,350	2,164	1,810	2,092	2,030	1,978	2,004	24,696	
06 総合工事業	1,277	1,080	1,556	1,343	1,124	1,593	1,348	1,053	1,419	1,188	1,189	1,349	15,519	
E 製造業(09～32)	1,051	1,099	1,139	1,076	1,147	1,198	1,198	1,087	916	1,117	1,163	1,006	13,197	
09 食料品製造業	343	266	306	387	307	351	368	283	208	277	365	245	3,706	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	8	4	20	15	11	14	6	15	14	7	6	130	
11 繊維工業	41	33	46	30	49	49	37	49	55	37	56	50	532	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12	31	5	22	26	11	24	17	24	22	19	32	245	
13 家具・装備品製造業	13	2	7	10	5	6	24	5	5	20	2	3	102	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	18	11	19	29	13	18	20	13	15	17	16	206	
15 印刷・関連業	27	25	26	29	14	31	28	19	30	32	15	43	319	
16 化学工業	14	10	13	9	10	12	16	9	12	25	7	10	147	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	1	1	1	2	2	0	0	3	0	1	1	12	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	34	46	101	51	41	106	82	46	70	164	45	56	842	
19 ゴム製品製造業	13	13	7	3	12	3	3	12	3	14	6	27	116	
21 窯業・土石製品製造業	15	23	32	24	29	23	36	36	14	25	33	25	315	
22 鉄鋼業	17	9	9	22	15	2	19	17	5	10	1	6	132	
23 非鉄金属製造業	20	3	13	11	12	7	26	8	8	22	13	8	151	
24 金属製品製造業	68	148	90	71	121	77	76	100	65	64	116	110	1,106	
25 はん用機械器具製造業	43	52	59	59	28	52	77	42	48	64	35	55	614	
26 生産用機械器具製造業	48	36	61	49	34	52	38	35	61	62	45	57	578	
27 業務用機械器具製造業	17	15	27	7	24	45	12	10	44	34	16	53	304	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	115	39	116	91	58	146	111	59	99	41	35	42	952	
29 電気機械器具製造業	45	118	67	48	107	48	46	116	40	42	88	67	832	
(293,294,301 民生用電気機器等)	76	99	69	64	111	67	80	102	28	66	135	32	929	
(296,297,302,303,28 電子機器等)	123	64	123	99	80	154	123	75	109	52	50	48	1,100	
30 情報通信機械器具製造業	75	98	64	61	111	67	75	96	29	67	133	28	904	
31 輸送用機械器具製造業	53	87	53	38	85	63	48	76	52	30	87	54	726	
(311 自動車・同附属品製造業)	38	61	23	25	61	35	26	51	27	18	71	23	459	
(313 船舶製造・修理業,船用機関製造業)	10	26	20	9	22	23	14	21	20	6	13	17	201	
20,32 その他の製造業	11	18	21	14	13	21	20	26	13	36	21	12	226	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	30	8	13	21	4	11	32	5	7	46	14	8	199	
G 情報通信業(37～41)	367	376	500	409	315	423	394	428	380	400	406	432	4,830	
39 情報サービス業	359	348	448	378	291	403	357	413	354	361	388	395	4,495	
H 運輸業，郵便業(42～)	592	694	793	728	670	800	741	653	690	771	681	751	8,564	
49) I 卸売業、小売業(50～61)	1,442	1,193	1,140	1,171	1,430	1,221	1,461	1,471	1,060	1,543	1,464	1,226	15,822	
50～55 卸売業	558	353	387	507	479	373	593	383	271	580	497	381	5,362	
56～61 小売業	884	840	753	664	951	848	868	1,088	789	963	967	845	10,460	
J 金融業，保険業(62～67)	54	78	95	75	83	75	84	84	80	73	124	91	996	
K 不動産業，物品賃貸業(68～)	201	214	226	249	216	170	264	207	143	227	217	141	2,475	
70) L 学術研究，専門・技術サービス業(71～)	617	508	528	661	570	424	577	475	431	564	428	383	6,166	
74) M 宿泊業，飲食サービス業(75～77)	233	184	294	316	283	223	299	256	207	333	232	240	3,100	
75 宿泊業	112	71	124	127	83	105	124	59	112	121	54	84	1,176	
76 飲食店	119	104	161	182	194	112	159	189	92	200	169	148	1,829	
N 生活関連サービス業，娯楽業(78～80)	130	321	253	181	372	216	234	420	217	227	317	277	3,165	
O 教育，学習支援業(81,82)	88	94	102	87	79	140	124	88	122	139	138	255	1,456	
P 医療，福祉(83～85)	2,287	2,262	2,507	2,143	2,289	2,211	2,518	2,414	2,350	2,561	2,523	2,263	28,328	
83 医療業	763	704	882	701	768	699	843	724	727	887	718	854	9,270	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,513	1,530	1,600	1,410	1,513	1,481	1,662	1,676	1,583	1,660	1,756	1,381	18,765	
Q 複合サービス事業(86,87)														

	R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	49	34	32	67	83	66	39	18	28	50	44	48	558
	92 その他の事業サービス業	2,432	1,912	2,025	2,282	2,168	2,015	2,345	2,376	2,111	2,471	2,490	2,052	26,679
	S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98,99）	1,359	1,082	1,210	1,190	1,119	1,170	1,365	1,296	1,125	1,461	1,386	1,146	14,909
		27	58	48	46	40	78	42	40	93	189	191	63	915
	合 計	11,818	10,932	12,185	11,639	11,693	11,754	12,577	11,910	11,030	12,881	12,571	11,310	142,300
事業 所 規 模 別	2 9 人 以	8,098	7,503	8,423	7,765	8,203	8,002	8,405	8,072	7,479	8,583	8,286	7,669	96,488
	下 3 0 ~	2,459	2,347	2,446	2,557	2,436	2,487	2,793	2,554	2,266	2,882	2,771	2,454	30,452
	9 9 人	1,009	879	934	951	848	941	1,047	1,055	943	1,069	1,231	866	11,773
	1 0 0 ~ 2 9 9 人 3	89	84	203	182	108	155	165	131	201	113	159	152	1,742
	0 0 ~ 4 9 9 人 5 0	116	81	156	123	40	140	110	51	102	131	47	116	1,213
0 ~ 9 9 9 人	47	38	23	61	58	29	57	47	39	103	77	53	632	
	1, 0 0 0 人 以 上													

第3表～2 産業・規模別一般求人状況（常用）

（パートを除く）

産業・規模別	月別													計
	令和4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月		
A、B 農，林，漁業(01～04)	79	76	84	44	68	117	54	73	78	57	89	56	875	
C 鉱業，採石業，砂利採取業(05)	11	2	14	17	2	9	7	3	10	12	2	4	93	
D 建設業(06～08)	2,110	1,793	2,357	2,042	1,839	2,323	2,147	1,787	2,055	2,011	1,950	1,970	24,384	
06 総合工事業	1,266	1,057	1,530	1,334	1,097	1,567	1,337	1,034	1,387	1,175	1,164	1,320	15,268	
E 製造業(09～32)	994	1,069	1,118	1,029	1,121	1,145	1,135	1,051	879	1,019	1,125	986	12,671	
09 食料品製造業	318	259	302	361	305	319	333	275	190	254	350	238	3,504	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	8	4	20	15	9	10	2	15	14	7	6	120	
11 繊維工業	40	33	46	29	49	49	36	49	55	36	56	50	528	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12	31	5	22	26	10	24	17	24	17	19	32	239	
13 家具・装備品製造業	13	2	7	10	5	6	24	5	5	20	2	3	102	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	18	11	19	28	13	18	20	13	15	17	16	205	
15 印刷・同関連業	26	25	26	27	14	31	24	19	30	32	14	42	310	
16 化学工業	14	10	12	9	10	12	16	9	12	25	7	10	146	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	1	1	1	2	2	0	0	2	0	1	0	10	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	28	44	101	45	39	106	80	46	66	117	44	49	765	
19 ゴム製品製造業	8	13	5	3	12	3	3	12	3	9	4	27	102	
21 窯業・土石製品製造業	15	23	32	24	27	21	36	36	11	24	33	25	307	
22 鉄鋼業	17	9	9	22	15	2	19	17	5	10	1	6	132	
23 非鉄金属製造業	20	3	10	11	12	7	21	8	8	17	13	8	138	
24 金属製品製造業	68	148	90	70	120	77	76	100	65	64	116	110	1,104	
25 はん用機械器具製造業	43	52	57	54	28	52	73	42	48	62	33	55	599	
26 生産用機械器具製造業	48	36	61	49	34	52	38	35	61	62	45	57	578	
27 業務用機械器具製造業	17	15	27	7	24	45	12	10	44	34	16	53	304	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	37	116	88	58	141	106	54	98	41	35	42	916	
29 電気機械器具製造業	45	112	66	48	102	45	46	106	39	40	85	63	797	
(293,294,301 民生用電気機器等)	73	89	69	61	99	67	80	94	28	63	125	32	880	
(296,297,302,303,28 電子機器等)	108	62	123	96	80	149	118	69	108	52	50	48	1,063	
30 情報通信機械器具製造業	72	88	64	58	99	67	75	88	29	64	123	28	855	
31 輸送用機械器具製造業	52	85	53	38	85	63	45	76	50	30	84	54	715	
(311 自動車・同附属品製造業)	37	61	23	25	61	35	25	51	25	18	68	23	452	
(313 船舶製造・修理業,船用機関製造業)	10	24	20	9	22	23	12	21	20	6	13	17	197	
20,32 その他の製造業	11	17	13	14	12	13	20	25	6	32	20	12	195	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	30	7	13	21	3	11	32	4	6	30	14	8	179	
G 情報通信業(37～41)	351	365	486	399	306	405	368	420	374	382	400	421	4,677	
39 情報サービス業	344	346	440	370	284	386	335	412	349	345	384	384	4,379	
H 運輸業，郵便業(42～)	578	677	727	708	645	754	709	634	649	737	649	717	8,184	
49) I 卸売業、小売業(50～61)	1,348	1,111	1,043	1,079	1,276	1,154	1,327	1,396	994	1,413	1,385	1,186	14,712	
50～55 卸売業	480	314	351	429	339	336	489	335	249	484	439	359	4,604	
56～61 小売業	868	797	692	650	937	818	838	1,061	745	929	946	827	10,108	
J 金融業，保険業(62～67)	51	78	90	67	83	75	84	78	75	72	117	91	961	
K 不動産業，物品賃貸業(68～)	185	211	223	246	216	170	263	204	132	218	215	137	2,420	
70) L 学術研究，専門・技術サービス業(71～)	605	487	517	633	544	416	566	468	390	527	407	373	5,933	
74) M 宿泊業，飲食サービス業(75～77)	227	182	292	315	280	222	297	255	204	332	232	237	3,075	
75 宿泊業	106	71	122	126	80	104	122	58	109	120	54	82	1,154	
76 飲食店	119	102	161	182	194	112	159	189	92	200	169	148	1,827	
N 生活関連サービス業，娯楽業(78～80)	130	294	235	181	372	192	223	382	199	224	317	277	3,026	
O 教育，学習支援業(81,82)	87	94	100	84	78	139	122	85	104	124	135	241	1,393	
P 医療，福祉(83～85)	2,276	2,252	2,497	2,119	2,277	2,208	2,492	2,390	2,246	2,444	2,426	2,216	27,843	
83 医療業	758	702	879	682	765	698	825	714	690	859	702	832	9,106	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,507	1,522	1,593	1,405	1,504	1,479	1,654	1,662	1,525	1,574	1,677	1,358	18,460	
Q 複合サービス業(86,87)														

	R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	42	34	27	49	34	65	31	18	25	33	38	46	442
	92 その他の事業サービス業	2,061	1,550	1,727	1,833	1,680	1,673	1,972	2,008	1,534	1,942	1,708	1,642	21,330
	S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98,99）	1,276	1,028	1,119	1,126	1,032	1,095	1,300	1,224	916	1,210	936	995	13,257
		21	48	38	41	39	50	35	27	71	176	183	58	787
	合 計	11,186	10,330	11,588	10,907	10,863	11,128	11,864	11,283	10,025	11,753	11,392	10,666	132,985
事業 所 規 模 別	29 人以下	7,694	7,118	8,034	7,251	7,540	7,602	7,887	7,630	6,822	7,857	7,628	7,272	90,335
	30 ～ 99人	2,374	2,203	2,324	2,485	2,328	2,335	2,731	2,465	2,084	2,680	2,618	2,307	28,934
	100 ～ 299人	943	824	866	860	812	916	973	995	874	996	927	804	10,790
	00 ～ 499人	68	82	195	166	108	153	139	116	155	76	124	136	1,518
00 ～ 999人	89	67	155	104	39	112	87	51	67	103	42	113	1,029	
1,000人以上	18	36	14	41	36	10	47	26	23	41	53	34	379	

第3表～3 産業・規模別パートタイム求人状況

産業・規模別	月別	新 規 求 人 数												計
		令和4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	
A、B 農，林，漁業(01～04)		70	49	63	40	63	78	52	59	40	82	74	76	746
C 鉱業，採石業，砂利採取業(05)		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
D 建設業(06～08)		67	88	73	47	116	59	75	115	48	74	111	79	952
06 総合工事業		34	48	37	25	66	27	50	65	25	43	41	43	504
E 製造業(09～32)		378	416	432	321	428	407	565	435	255	315	409	344	4,705
09 食料品製造業		228	252	283	215	272	262	372	248	136	183	275	176	2,902
10 飲料・たばこ・飼料製造業		4	4	3	0	10	4	0	3	4	3	6	0	41
11 繊維工業		7	13	16	6	16	20	8	17	13	8	18	16	158
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		4	1	1	2	1	1	2	1	10	2	0	5	30
13 家具・装備品製造業		0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0	0	7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		2	8	3	2	3	4	2	5	1	8	1	3	42
15 印刷・同関連業		2	3	16	0	6	13	1	4	11	4	1	15	76
16 化学工業		3	3	0	0	1	8	0	3	3	6	2	0	29
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		35	33	21	36	29	19	91	42	19	52	12	64	453
19 ゴム製品製造業		1	0	0	0	1	0	3	4	2	3	0	2	16
21 窯業・土石製品製造業		3	7	2	2	9	4	2	0	6	0	1	3	39
22 鉄鋼業		1	0	2	1	0	2	0	0	0	0	1	0	7
23 非鉄金属製造業		0	5	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	10
24 金属製品製造業		6	24	15	6	6	8	15	12	2	7	9	9	119
25 はん用機械器具製造業		1	5	13	1	3	8	4	9	3	1	10	3	61
26 生産用機械器具製造業		6	10	6	4	3	9	1	2	5	3	3	5	57
27 業務用機械器具製造業		2	2	7	4	0	5	4	5	6	1	6	4	46
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		19	11	2	9	27	6	11	3	0	2	12	5	107
29 電気機械器具製造業		29	13	15	12	14	18	21	23	13	11	23	15	207
(293,294,301 民生用電気機器等)		10	13	9	4	15	8	11	22	6	7	10	10	125
(296,297,302,303,28 電子機器等)		23	19	11	18	33	14	17	11	10	8	23	15	202
30 情報通信機械器具製造業		8	12	10	6	14	6	9	19	9	6	10	10	119
31 輸送用機械器具製造業		16	5	10	10	11	7	2	27	11	9	8	4	120
(311 自動車・同附属品製造業)		16	5	7	10	11	5	2	25	9	9	3	2	104
(313 船舶製造・修理業,船用機関連業)		0	0	1	0	0	2	0	1	1	0	0	2	7
20,32 その他の製造業		1	5	5	5	1	2	12	7	0	6	10	5	59
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		18	7	12	3	12	6	109	10	5	9	10	21	222
G 情報通信業(37～41)		30	30	19	23	42	39	44	73	18	27	27	43	415
39 情報サービス業		21	21	11	15	38	34	31	51	14	18	21	36	311
H 運輸業，郵便業(42～49)		137	218	211	127	150	171	228	169	219	159	231	233	2,253
I 卸売業，小売業(50～61)		1,042	626	639	985	891	665	1,072	681	494	696	1,269	622	9,682
50～55 卸売業		168	138	124	109	179	172	112	149	120	111	204	133	1,719
56～61 小売業		874	488	515	876	712	493	960	532	374	585	1,065	489	7,963
J 金融業，保険業(62～67)		36	26	28	53	34	29	74	32	30	68	32	39	481
K 不動産業，物品賃貸業(68～70)		114	66	137	107	127	93	108	70	75	124	91	76	1,188
L 学術研究，専門・技術サービス業(71～74)		118	92	92	124	88	86	150	113	80	145	121	148	1,357
M 宿泊業，飲食サービス業(75～77)		523	753	754	514	874	457	619	552	773	638	507	999	7,963
75 宿泊業		111	134	166	152	156	120	181	137	113	128	131	165	1,694
76 飲食店		388	591	566	349	704	315	408	401	635	477	353	782	5,969
N 生活関連サービス業，娯楽業(78～80)		172	179	231	218	247	168	300	210	171	267	228	177	2,568
O 教育，学習支援業(81,82)		129	96	94	96	91	73	87	87	122	135	228	216	1,454
P 医療，福祉(83～85)		1,364	1,439	1,600	1,318	1,489	1,409	1,502	1,533	1,542	1,585	1,647	1,535	17,963
83 医療業		347	326	368	306	353	346	398	366	413	368	452	384	4,427
85 社会保険・社会福祉・介護事業		1,003	1,094	1,221	989	1,127	1,039	1,098	1,143	1,109	1,209	1,147	1,128	13,307
Q 複合サービス事業(86,87)		22	16	10	22	21	24	22	18	12	5	26	20	218
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)														

	92 その他の事業サービス業 S,T公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98,99）	907 741 180	781 644 173	1,027 918 140	898 757 140	1,069 876 196	973 816 134	895 743 127	962 840 652	925 768 384	967 837 1,186	1,085 916 1,408	1,038 876 338	11,527 9,732 5,058
	合 計	5,308	5,055	5,562	5,036	5,938	4,871	6,029	5,771	5,193	6,482	7,504	6,004	68,753
事業所規模別	29人以下	3,871	3,623	4,152	3,644	4,281	3,403	4,324	3,766	3,585	4,242	4,955	4,332	48,178
	30～99人	972	979	1,027	860	1,129	1,067	1,069	1,328	1,007	1,647	1,699	1,146	13,930
	100～299人	270	314	260	373	355	265	341	554	267	393	601	365	4,358
	300～499人	60	76	68	35	101	34	167	72	31	31	110	67	852
	500～999人	27	42	36	36	30	60	56	26	133	43	35	23	547
	1,000人以上	108	21	19	88	42	42	72	25	170	126	104	71	888

第3表～4 産業・安定所別一般求人状況（全数）

（パートを除く）

産業・規模別	安定所別	新規求人										計
		仙台	(大和)	石巻	塩釜	古川	大河原	(白石)	築館	迫	気仙沼	
A、B 農，林，漁業(01～04)		187	52	326	17	151	55	49	72	99	51	1,059
C 鉱業，採石業，砂利採取業(05) D		37	0	2	0	10	3	5	0	31	7	95
建設業(06～08)		14,487	848	3,051	1,574	1,363	836	604	448	691	794	24,696
06 総合工事業		9,378	476	1,773	710	884	539	415	309	425	610	15,519
E 製造業(09～32)		2,859	519	2,334	715	1,776	1,275	451	1,152	776	1,340	13,197
09 食料品製造業		556	60	1,004	262	284	191	152	137	156	904	3,706
10 飲料・たばこ・飼料製造業		26	1	29	8	16	15	19	2	0	14	130
11 繊維工業		70	3	102	21	66	6	10	113	91	50	532
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		33	7	119	0	17	8	10	19	31	1	245
13 家具・装備品製造業		73	11	2	0	1	6	0	0	0	9	102
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		58	29	60	5	26	16	10	0	1	1	206
15 印刷・同関連業		234	2	1	12	30	1	0	18	3	18	319
16 化学工業		46	15	11	0	40	13	21	1	0	0	147
17 石油製品・石炭製品製造業		9	0	1	2	0	0	0	0	0	0	12
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		61	33	34	42	106	334	0	203	23	6	842
19 ゴム製品製造業		62	0	11	15	0	0	0	28	0	0	116
21 窯業・土石製品製造業		71	14	38	39	39	38	17	44	1	14	315
22 鉄鋼業		59	1	30	0	0	10	8	21	3	0	132
23 非鉄金属製造業		45	0	1	20	18	29	6	31	0	1	151
24 金属製品製造業		351	51	70	61	260	123	55	50	17	68	1,106
25 はん用機械器具製造業		112	53	119	31	79	95	0	48	0	77	614
26 生産用機械器具製造業		245	15	13	41	104	69	40	34	17	0	578
27 業務用機械器具製造業		36	8	13	61	22	32	0	67	37	28	304
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		170	121	171	9	131	22	62	3	207	56	952
29 電気機械器具製造業		316	11	257	14	8	62	1	43	120	0	832
(293,294,301 民生用電気機器等)		36	1	136	1	498	59	0	193	5	0	929
(296,297,302,303,28 電子機器等)		267	121	172	9	131	36	66	11	231	56	1,100
30 情報通信機械器具製造業		42	1	113	1	498	59	4	185	1	0	904
31 輸送用機械器具製造業		84	82	129	60	24	85	32	78	59	93	726
(311 自動車・同附属品製造業)		65	79	37	18	24	85	32	57	59	3	459
(313 船舶製造・修理業,船用機関製造業)		0	0	76	42	0	0	0	0	0	83	201
20,32 その他の製造業		100	1	6	11	7	61	4	27	9	0	226
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		102	37	28	0	8	0	11	1	0	12	199
G 情報通信業(37～41)		4,668	9	28	0	67	6	0	0	20	32	4,830
39 情報サービス業		4,386	0	23	0	39	6	0	0	14	27	4,495
H 運輸業，郵便業(42～49) I		5,499	412	582	764	438	136	101	156	282	194	8,564
卸売業、小売業(50～61)		10,812	1,495	679	428	1,007	351	131	289	220	410	15,822
50～55 卸売業		4,160	114	209	177	290	112	43	76	65	116	5,362
56～61 小売業		6,652	1,381	470	251	717	239	88	213	155	294	10,460
J 金融業，保険業(62～67)		828	3	79	3	36	16	0	6	1	24	996
K 不動産業，物品賃貸業(68～70)		2,170	73	91	35	25	39	10	7	14	11	2,475
L 学術研究，専門・技術サービス業(71～74)		5,749	54	83	94	84	22	1	27	37	15	6,166
M 宿泊業，飲食サービス業(75～77)		1,680	450	173	147	129	22	122	41	53	283	3,100
75 宿泊業		666	6	64	93	97	10	109	6	14	111	1,176
76 飲食店		944	437	105	49	30	12	13	32	35	172	1,829
N 生活関連サービス業，娯楽業(78～80)		1,933	54	590	100	177	128	39	36	46	62	3,165
O 教育，学習支援業(81,82)		1,093	44	122	48	59	21	16	16	13	24	1,456
P 医療，福祉(83～85)		17,789	587	2,106	1,503	2,260	1,187	328	1,176	630	762	28,328
83 医療業		5,524	274	806	527	1,091	439	112	150	139	208	9,270
85 社会保険・社会福祉・介護事業		12,003	313	1,285	961	1,168	748	216	1,026	491	554	18,765
Q 複合サービス事業(86,87)		171	7	36	14	51	52	8	114	76	29	558
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		19,401	892	2,095	574	1,574	306	77	1,196	249	315	26,679
		11,686	95	1,620	439	468	86	17	92	162	244	14,909
		497	29	57	112	17	118	13	41	1	30	915

	92 その他の事業サービス業 S, T公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97,98,99)											
	合 計	89,962	5,565	12,462	6,128	9,232	4,573	1,966	4,778	3,239	4,395	142,300

第3表～5 産業・安定所別一般求人状況（常用）

（パートを除く）

産業・規模別	安定所別	新 規 求 人 数										計
		仙台	(大和)	石巻	塩釜	古川	大河原	(白石)	築館	迫	気仙沼	
A、B 農，林，漁業(01～04)		183	46	185	14	143	54	37	72	90	51	875
C 鉱業，採石業，砂利採取業(05)	D	37	0	0	0	10	3	5	0	31	7	93
建設業(06～08)		14,254	839	3,026	1,562	1,363	824	599	446	684	787	24,384
06 総合工事業		9,169	476	1,755	707	884	527	415	308	418	609	15,268
E 製造業(09～32)		2,801	488	2,230	696	1,649	1,191	431	1,099	767	1,319	12,671
09 食料品製造業		550	60	939	254	224	191	136	104	156	890	3,504
10 飲料・たばこ・飼料製造業		26	1	29	8	8	15	19	0	0	14	120
11 繊維工業		70	3	102	21	66	6	6	113	91	50	528
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		28	7	118	0	17	8	10	19	31	1	239
13 家具・装備品製造業		73	11	2	0	1	6	0	0	0	9	102
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		58	29	60	5	25	16	10	0	1	1	205
15 印刷・関連産業		232	2	1	12	30	1	0	18	3	11	310
16 化学工業		46	15	10	0	40	13	21	1	0	0	146
17 石油製品・石炭製品製造業		7	0	1	2	0	0	0	0	0	0	10
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		50	33	34	39	96	281	0	203	23	6	765
19 ゴム製品製造業		48	0	11	15	0	0	0	28	0	0	102
21 窯業・土石製品製造業		68	14	38	34	39	38	17	44	1	14	307
22 鉄鋼業		59	1	30	0	0	10	8	21	3	0	132
23 非鉄金属製造業		45	0	1	20	18	29	6	18	0	1	138
24 金属製品製造業		351	51	69	61	259	123	55	50	17	68	1,104
25 はん用機械器具製造業		112	53	115	31	73	90	0	48	0	77	599
26 生産用機械器具製造業		245	15	13	41	104	69	40	34	17	0	578
27 業務用機械器具製造業		36	8	13	61	22	32	0	67	37	28	304
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		170	93	171	6	129	22	62	3	204	56	916
29 電気機械器具製造業		315	10	239	14	7	53	1	43	115	0	797
(293,294,301 民生用電気機器等)		36	1	130	1	460	59	0	188	5	0	880
(296,297,302,303,28 電子機器等)		266	93	172	6	129	36	66	11	228	56	1,063
30 情報通信機械器具製造業		42	1	107	1	460	59	4	180	1	0	855
31 輸送用機械器具製造業		84	80	124	60	24	82	32	78	58	93	715
(311 自動車・同附属品製造業)		65	77	36	18	24	82	32	57	58	3	452
(313 船舶製造・修理業, 船用機関製造業)		0	0	72	42	0	0	0	0	0	83	197
20,32 その他の製造業		86	1	3	11	7	47	4	27	9	0	195
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		99	22	26	0	8	0	11	1	0	12	179
G 情報通信業(37～41)		4,521	9	24	0	67	6	0	0	18	32	4,677
39 情報サービス業		4,274	0	19	0	39	6	0	0	14	27	4,379
H 運輸業，郵便業(42～49)	I	5,240	405	551	729	413	136	89	155	278	188	8,184
卸売業、小売業(50～61)		9,876	1,427	673	428	934	347	130	285	213	399	14,712
50～55 卸売業		3,497	46	209	177	278	111	43	72	59	112	4,604
56～61 小売業		6,379	1,381	464	251	656	236	87	213	154	287	10,108
J 金融業，保険業(62～67)		804	3	79	3	25	16	0	6	1	24	961
K 不動産業，物品賃貸業(68～70)		2,117	73	91	33	25	39	10	7	14	11	2,420
L 学術研究，専門・技術サービス業(71～74)		5,552	34	73	91	84	22	1	24	37	15	5,933
M 宿泊業，飲食サービス業(75～77)		1,667	450	171	147	126	22	115	41	53	283	3,075
75 宿泊業		656	6	62	93	94	10	102	6	14	111	1,154
76 飲食店		942	437	105	49	30	12	13	32	35	172	1,827
N 生活関連サービス業，娯楽業(78～80)		1,815	52	590	100	175	113	37	36	46	62	3,026
O 教育，学習支援業(81,82)		1,044	44	119	45	54	21	16	16	10	24	1,393
P 医療，福祉(83～85)		17,473	585	2,094	1,465	2,213	1,153	326	1,151	629	754	27,843
83 医療業		5,389	274	803	511	1,086	438	110	148	139	208	9,106
85 社会保険・社会福祉・介護事業		11,834	311	1,276	942	1,127	715	216	1,003	490	546	18,460
Q 複合サービス事業(86,87)		135	7	29	14	44	46	6	113	21	27	442
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		14,996	546	2,044	560	1,178	195	76	1,191	247	297	21,330
		10,109	93	1,604	425	445	86	16	92	160	227	13,257
		412	22	52	112	12	110	13	29	1	24	787

	92 その他の事業サービス業 S,T公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98,99）											
	合 計	83,026	5,052	12,057	5,999	8,523	4,298	1,902	4,672	3,140	4,316	132,985

第3表～6 産業・安定所別パートタイム求人状況

産業・規模別	安定所別	新規求人										計
		仙台	(大和)	石巻	塩釜	古川	大河原	(白石)	築館	迫	気仙沼	
A、B 農，林，漁業(01～04)		113	32	273	77	54	23	58	59	46	11	746
C 鉱業，採石業，砂利採取業(05)	D	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
建設業(06～08)		598	94	107	41	28	34	4	19	13	14	952
06 総合工事業		303	64	52	23	18	17	0	10	8	9	504
E 製造業(09～32)		1,062	240	835	438	445	637	145	222	256	425	4,705
09 食料品製造業		753	185	668	379	247	121	45	67	116	321	2,902
10 飲料・たばこ・飼料製造業		14	2	11	3	0	5	0	2	0	4	41
11 繊維工業		24	2	33	0	8	1	0	32	30	28	158
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		15	0	2	0	10	0	0	0	0	0	30
13 家具・装備品製造業		2	0	0	0	0	5	0	0	0	0	7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		14	3	0	9	3	0	2	4	7	0	42
15 印刷・同関連業		51	0	1	1	21	0	0	1	0	1	76
16 化学工業		11	5	11	0	0	0	2	0	0	0	29
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		12	0	1	2	44	379	0	10	5	0	453
19 ゴム製品製造業		4	0	0	5	0	0	0	1	0	6	16
21 窯業・土石製品製造業		16	2	4	0	0	7	4	6	0	0	39
22 鉄鋼業		4	0	2	0	0	1	0	0	0	0	7
23 非鉄金属製造業		0	0	0	0	2	3	0	5	0	0	10
24 金属製品製造業		29	1	15	0	9	7	2	49	1	6	119
25 はん用機械器具製造業		9	2	0	11	14	3	0	2	0	20	61
26 生産用機械器具製造業		5	5	0	1	21	5	16	0	4	0	57
27 業務用機械器具製造業		12	15	0	3	5	0	0	0	11	0	46
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		27	11	3	1	12	1	8	0	16	28	107
29 電気機械器具製造業		16	4	42	6	0	24	40	23	46	6	207
(293,294,301 民生用電気機器等)		3	0	34	0	45	22	0	18	3	0	125
(296,297,302,303,28 電子機器等)		32	15	3	1	12	17	68	10	16	28	202
30 情報通信機械器具製造業		0	0	21	0	45	22	20	11	0	0	119
31 輸送用機械器具製造業		13	2	21	16	0	33	6	9	15	5	120
(311 自動車・同附属品製造業)		13	2	19	14	0	33	6	2	15	0	104
(313 船舶製造・修理業,船用機関製造業)		0	0	2	2	0	0	0	0	0	3	7
20,32 その他の製造業		31	1	0	1	4	20	0	0	2	0	59
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		164	0	18	9	12	0	12	3	1	3	222
G 情報通信業(37～41)		329	0	3	4	8	0	0	0	36	35	415
39 情報サービス業		261	0	3	0	0	0	0	0	12	35	311
H 運輸業，郵便業(42～49)	I	1,460	86	188	124	130	139	28	21	40	37	2,253
卸売業、小売業(50～61)		5,668	640	572	416	752	282	165	162	439	586	9,682
50～55 卸売業		957	128	99	88	128	51	102	34	59	73	1,719
56～61 小売業		4,711	512	473	328	624	231	63	128	380	513	7,963
J 金融業，保険業(62～67)		427	5	35	0	2	3	2	0	1	6	481
K 不動産業，物品賃貸業(68～70)		982	11	104	8	6	25	13	2	28	9	1,188
L 学術研究，専門・技術サービス業(71～74)		1,101	100	28	51	44	6	0	9	10	8	1,357
M 宿泊業，飲食サービス業(75～77)		4,561	856	618	410	246	62	302	124	295	489	7,963
75 宿泊業		689	26	96	228	127	26	267	40	35	160	1,694
76 飲食店		3,757	798	474	126	109	36	35	83	222	329	5,969
N 生活関連サービス業，娯楽業(78～80)		1,560	115	184	108	223	118	73	35	70	82	2,568
O 教育，学習支援業(81,82)		966	10	121	73	118	30	21	27	38	50	1,454
P 医療，福祉(83～85)		12,119	302	1,394	1,100	1,345	456	152	381	464	250	17,963
83 医療業		2,827	156	400	278	437	136	30	47	73	43	4,427
85 社会保険・社会福祉・介護事業		9,080	146	994	818	895	320	122	334	391	207	13,307
Q 複合サービス事業(86,87)		59	9	9	2	38	2	0	37	16	46	218
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		9,976	146	408	274	358	125	51	38	58	93	11,527
		8,673	40	295	193	268	87	40	18	37	81	9,732
		2,434	135	378	621	575	579	51	104	81	100	5,058

	92 その他の事業サービス業 S,T公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98,99）												
	合 計	43,579	2,781	5,275	3,756	4,384	2,521	1,077	1,243	1,893	2,244	68,753	

第4表～1 中高年齢者の職業紹介状況（新規求職）

（パートを除く）

区 分		新 規 求 職 申 込 件 数																	
		全 数									常 用								
		4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上			4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		28,000	17,452	10,529	15,087	11,114	3,963	4,669	4,049	617	27,715	17,312	10,385	14,856	10,993	3,853	4,527	3,960	564
月 平 均		2,333	1,454	877	1,257	926	330	389	337	51	2,310	1,443	865	1,238	916	321	377	330	47
月 別	令和4年4月	3,074	1,993	1,077	1,805	1,371	431	677	604	73	3,061	1,987	1,071	1,796	1,366	427	674	601	73
	5月	2,426	1,562	861	1,298	963	333	396	344	51	2,410	1,550	857	1,290	958	330	394	342	51
	6月	2,236	1,446	789	1,207	917	289	376	332	44	2,230	1,442	787	1,205	916	288	375	331	44
	7月	2,044	1,297	744	1,081	813	267	338	296	41	2,039	1,294	742	1,077	810	266	337	295	41
	8月	2,160	1,400	758	1,118	869	249	318	286	32	2,157	1,398	757	1,115	867	248	318	286	32
	9月	2,121	1,312	809	1,104	804	300	312	263	49	2,118	1,310	808	1,102	802	300	311	262	49
	10月	2,194	1,359	832	1,124	836	287	329	289	40	2,180	1,347	830	1,112	825	286	322	282	40
	11月	1,999	1,268	731	1,034	764	270	294	262	32	1,986	1,261	725	1,027	760	267	290	259	31
	12月	1,838	1,135	700	959	695	262	275	225	49	1,772	1,108	661	900	670	228	245	207	37
	5年 1月	2,721	1,570	1,151	1,498	1,040	458	484	391	93	2,624	1,539	1,085	1,414	1,011	403	422	366	56
	2月	2,546	1,498	1,048	1,432	1,007	425	437	382	55	2,510	1,468	1,042	1,397	977	420	408	356	52
	3月	2,641	1,612	1,029	1,427	1,035	392	433	375	58	2,628	1,608	1,020	1,421	1,031	390	431	373	58
安 定 所 別	仙 台	14,116	8,099	6,013	7,189	5,006	2,183	2,032	1,720	312	14,035	8,069	5,962	7,127	4,984	2,143	1,997	1,704	293
	(大 和)	998	658	338	558	445	112	207	187	20	980	652	326	541	439	101	195	182	13
	石 巻	2,604	1,781	820	1,457	1,125	330	511	458	53	2,586	1,769	815	1,445	1,114	329	505	452	53
	塩 釜	2,333	1,577	752	1,317	1,035	278	420	381	36	2,328	1,575	749	1,312	1,033	275	416	379	34
	古 川	2,304	1,493	810	1,264	962	301	427	370	57	2,252	1,469	782	1,224	940	283	410	357	53
	大 河 原	1,869	1,257	611	1,037	794	242	316	263	53	1,804	1,226	577	984	768	215	281	244	37
	(白石)	509	341	167	319	237	82	88	71	17	507	340	166	318	237	81	87	71	16
	築 館	839	573	264	526	413	112	219	193	26	831	570	259	519	411	107	216	192	24
	迫	1,224	815	408	695	532	163	216	190	26	1,222	814	407	694	531	163	215	189	26
	気仙沼	1,204	858	346	725	565	160	233	216	17	1,170	828	342	692	536	156	205	190	15

第4表～2 中高年齢者の職業紹介状況（有効求職）（パートを除く）

区 分		有 効 求 職 者 数																	
		全 数									常 用								
		4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上			4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		126,473	80,000	46,290	67,835	49,751	18,006	17,436	15,005	2,410	125,515	79,496	45,840	67,072	49,347	17,647	17,008	14,737	2,250
月 平 均		10,539	6,667	3,858	5,653	4,146	1,501	1,453	1,250	201	10,460	6,625	3,820	5,589	4,112	1,471	1,417	1,228	188
月 別	令和4年4月	11,377	7,200	4,161	6,209	4,590	1,609	1,761	1,531	228	11,303	7,147	4,141	6,146	4,544	1,592	1,727	1,501	224
	5月	11,321	7,290	4,014	6,223	4,626	1,587	1,783	1,553	228	11,269	7,255	3,998	6,191	4,606	1,575	1,775	1,546	227
	6月	11,097	7,192	3,889	6,084	4,554	1,521	1,736	1,512	222	11,050	7,159	3,876	6,057	4,536	1,512	1,731	1,507	222
	7月	10,455	6,742	3,696	5,632	4,194	1,430	1,427	1,240	185	10,411	6,710	3,685	5,609	4,178	1,423	1,423	1,236	185
	8月	10,375	6,675	3,682	5,562	4,138	1,417	1,334	1,165	167	10,350	6,657	3,675	5,545	4,125	1,413	1,332	1,163	167
	9月	10,247	6,532	3,699	5,457	4,026	1,425	1,271	1,099	170	10,225	6,516	3,693	5,442	4,014	1,422	1,268	1,096	170
	10月	10,233	6,497	3,720	5,407	3,970	1,431	1,235	1,070	164	10,207	6,478	3,713	5,387	3,954	1,427	1,226	1,061	164
	11月	10,018	6,333	3,670	5,224	3,815	1,404	1,223	1,055	167	9,980	6,308	3,657	5,198	3,796	1,397	1,211	1,044	166
	12月	9,623	6,080	3,525	5,013	3,656	1,350	1,177	1,011	164	9,526	6,032	3,476	4,932	3,616	1,309	1,137	984	151
	5年	1月	10,101	6,244	3,843	5,349	3,835	1,509	1,356	1,134	220	9,925	6,178	3,733	5,199	3,778	1,416	1,262	1,089
	2月	10,589	6,462	4,116	5,692	4,058	1,631	1,497	1,254	241	10,380	6,370	3,999	5,509	3,975	1,531	1,375	1,185	188
	3月	11,037	6,753	4,275	5,983	4,289	1,692	1,636	1,381	254	10,889	6,686	4,194	5,857	4,225	1,630	1,541	1,325	215
安 定 所 別	仙 台	67,569	39,937	27,576	34,117	23,837	10,268	8,125	6,790	1,323	67,292	39,829	27,407	33,915	23,778	10,125	8,019	6,744	1,263
	(大 和)	4,390	2,989	1,388	2,362	1,878	481	717	655	62	4,331	2,968	1,350	2,307	1,857	447	680	639	41
	石 巻	10,276	7,009	3,234	5,837	4,473	1,347	1,735	1,536	199	10,212	6,962	3,221	5,790	4,429	1,344	1,717	1,518	199
	塩 釜	10,802	7,243	3,533	6,183	4,746	1,423	1,688	1,501	178	10,777	7,236	3,515	6,159	4,740	1,405	1,676	1,495	172
	古 川	10,111	6,677	3,431	5,634	4,281	1,350	1,563	1,372	191	9,937	6,583	3,351	5,494	4,194	1,297	1,511	1,331	180
	大 河 原	7,780	5,228	2,542	4,257	3,238	1,009	1,135	943	192	7,574	5,123	2,441	4,097	3,158	929	1,028	883	145
	(白 石)	2,421	1,649	756	1,619	1,199	410	346	299	47	2,415	1,646	753	1,616	1,199	407	343	299	44
	築 館	3,322	2,331	979	2,027	1,598	427	609	536	73	3,302	2,324	966	2,011	1,595	414	604	535	69
	迫	4,848	3,322	1,512	2,808	2,135	666	717	624	93	4,843	3,321	1,508	2,806	2,134	665	715	623	92
気仙沼	4,954	3,615	1,339	2,991	2,366	625	801	749	52	4,832	3,504	1,328	2,877	2,263	614	715	670	45	

第4表～3 中高年齢者の職業紹介状況（紹介）（パートを除く）

区 分		紹 介 件 数																	
		全 数									常 用								
		4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上			4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		31,982	20,309	11,645	14,976	11,394	3,562	2,698	2,439	257	30,036	19,067	10,943	13,787	10,508	3,259	2,414	2,179	233
月 平 均		2,665	1,692	970	1,248	950	297	225	203	21	2,503	1,589	912	1,149	876	272	201	182	19
月 別	令和4年4月	2,824	1,835	986	1,289	1,000	286	223	206	17	2,674	1,743	928	1,194	934	257	206	190	16
	5月	2,680	1,755	918	1,224	970	247	217	197	20	2,569	1,669	893	1,161	916	238	204	184	20
	6月	2,923	1,944	974	1,312	1,008	300	233	211	21	2,779	1,848	926	1,224	938	282	213	191	21
	7月	2,466	1,636	829	1,170	919	251	215	200	15	2,347	1,556	790	1,093	859	234	190	177	13
	8月	2,402	1,632	769	1,162	949	213	212	201	11	2,291	1,558	733	1,101	898	203	202	191	11
	9月	2,448	1,614	834	1,149	918	231	201	190	11	2,346	1,533	813	1,091	865	226	190	179	11
	10月	2,498	1,629	865	1,112	851	257	176	159	17	2,339	1,529	806	1,009	778	227	149	135	14
	11月	2,429	1,574	854	1,173	878	295	211	196	15	2,257	1,478	779	1,062	806	256	185	171	14
	12月	1,877	1,185	690	875	663	210	133	121	11	1,680	1,071	607	760	580	178	111	101	9
	5年	1月	2,852	1,661	1,189	1,354	983	371	228	201	27	2,633	1,515	1,116	1,214	872	342	191	170
	2月	3,172	1,764	1,407	1,546	1,058	488	322	262	60	2,954	1,629	1,324	1,400	961	439	274	220	54
	3月	3,411	2,080	1,330	1,610	1,197	413	327	295	32	3,167	1,938	1,228	1,478	1,101	377	299	270	29
安 定 所 別	仙 台	17,039	10,122	6,915	7,637	5,615	2,022	1,298	1,155	143	15,898	9,430	6,467	6,963	5,131	1,832	1,137	1,011	126
	(大 和)	859	543	312	356	297	55	77	77	0	807	509	294	320	266	50	66	66	0
	石 巻	3,113	2,120	983	1,550	1,200	340	297	269	28	2,988	2,031	947	1,481	1,145	326	279	251	28
	塩 釜	2,882	2,061	817	1,435	1,155	276	246	234	11	2,699	1,936	759	1,311	1,059	248	228	216	11
	古 川	2,379	1,523	855	1,179	929	249	239	222	17	2,225	1,421	803	1,082	857	224	214	198	16
	大 河 原	1,920	1,351	569	871	685	186	183	162	21	1,831	1,287	544	808	635	173	166	148	18
	(白 石)	559	370	186	314	237	77	40	37	3	516	343	171	290	220	70	38	35	3
	築 館	689	433	255	323	241	81	80	62	17	651	411	239	301	224	76	71	56	14
	迫	1,314	923	388	639	510	129	101	94	7	1,261	881	377	604	480	124	89	82	7
	気仙沼	1,228	863	365	672	525	147	137	127	10	1,160	818	342	627	491	136	126	116	10

第4表～4 中高年齢者の職業紹介状況（就職）（パートを除く）

区 分		就 職 件 数																	
		全 数									常 用								
		4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上			4 5 歳 以 上			5 5 歳 以 上			6 5 歳 以 上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和4年度計		7,166	4,560	2,601	3,387	2,578	806	722	647	74	6,723	4,293	2,426	3,133	2,393	737	657	590	66
月 平 均		597	380	217	282	215	67	60	54	6	560	358	202	261	199	61	55	49	6
月 別	令和4年4月	601	376	225	279	202	77	59	51	8	559	352	207	255	188	67	55	48	7
	5月	588	366	221	272	204	67	57	52	5	552	343	208	258	193	64	53	48	5
	6月	656	410	246	311	235	76	59	54	5	630	393	237	295	222	73	55	50	5
	7月	538	362	175	259	203	55	55	46	8	506	340	165	239	186	52	49	40	8
	8月	582	373	209	281	212	69	59	52	7	554	352	202	258	193	65	51	45	6
	9月	621	412	209	293	236	57	68	60	8	595	393	202	278	222	56	64	56	8
	10月	579	377	202	259	210	49	47	45	2	548	354	194	244	196	48	44	42	2
	11月	554	364	190	242	189	53	46	43	3	530	352	178	234	185	49	44	41	3
	12月	489	310	177	238	181	56	44	38	6	439	287	151	207	162	44	36	32	4
	5年	1月	441	266	175	210	155	55	42	37	5	400	245	155	181	138	43	37	33
	2月	649	389	259	282	210	72	60	56	4	591	349	241	250	183	67	49	46	3
	3月	868	555	313	461	341	120	126	113	13	819	533	286	434	325	109	120	109	11
安 定 所 別	仙 台	2,833	1,639	1,194	1,283	917	366	264	234	30	2,648	1,535	1,113	1,188	852	336	244	217	27
	(大 和)	223	155	68	101	93	8	29	29	0	205	144	61	90	83	7	24	24	0
	石 巻	921	647	272	428	349	77	90	85	5	877	619	256	408	332	74	85	80	5
	塩 釜	628	446	182	319	256	63	61	58	3	585	423	162	293	239	54	57	54	3
	古 川	705	438	267	329	240	89	80	68	12	668	414	254	303	222	81	73	62	11
	大 河 原	509	346	163	253	206	47	67	59	8	478	325	153	229	187	42	60	53	7
	(白 石)	168	112	54	95	74	21	14	12	2	156	108	47	89	72	17	14	12	2
	築 館	289	176	112	147	101	45	32	19	12	270	164	105	135	93	41	26	16	9
	迫	450	310	140	210	172	38	40	39	1	415	282	133	188	152	36	33	32	1
	気仙沼	440	291	149	222	170	52	45	44	1	421	279	142	210	161	49	41	40	1

第4表～5 高年齢者雇用確保措置等の実施状況（令和4年6月1日）

(1) 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

規模別	① 実施済		② 未実施		合計 (①+②)	
21～300人	3,589	(3,637)	7	(16)	3,596	(3,653)
	99.8%	(99.6%)	0.2%	(0.4%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	224	(225)	1	(0)	225	(225)
	99.6%	(100.0%)	0.4%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
合計	3,813	(3,862)	8	(16)	3,821	(3,878)
	99.8%	(99.6%)	0.2%	(0.4%)	100.0%	(100.0%)

(注) 集計対象は21人以上規模の企業。(2)～(6)において同じ。

(注) () は、令和3年6月1日現在の数値。(2)～(5)において同じ。

(2) 雇用確保措置の規模別・産業別実施状況

		① 実施済企業割合		② 未実施企業割合	
規 模 別	21～30人	99.7%	(99.2%)	0.3%	(0.8%)
	31～50人	99.7%	(99.9%)	0.3%	(0.1%)
	51～100人	99.9%	(99.4%)	0.1%	(0.6%)
	101～300人	100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.2%)
	301～500人	99.1%	(100.0%)	0.9%	(0.0%)
	501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	合計	99.8%	(99.6%)	0.2%	(0.4%)
産 業 別	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	99.4%	(100.0%)	0.6%	(0.0%)
	製造業	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	運輸、郵便業	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)
	卸売業、小売業	99.8%	(99.4%)	0.2%	(0.6%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	99.1%	(100.0%)	0.9%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	99.0%	(99.0%)	1.0%	(1.0%)
	教育、学習支援業	99.2%	(97.6%)	0.8%	(2.4%)
	医療、福祉	100.0%	(99.2%)	0.0%	(0.8%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	サービス業（他に分類されないもの）	99.7%	(99.7%)	0.3%	(0.3%)
その他	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	
合計	99.8%	(99.6%)	0.2%	(0.4%)	

(3) 雇用確保措置実施企業に関する状況

① 雇用確保措置の内訳

(社、%)

規模別	①定年制の廃止		②定年の引き上げ		③継続雇用制度の導入		合計 (①+②+③)	
21~300人	130	(138)	1,069	(1,037)	2,390	(2,462)	3,589	(3,637)
	3.6%	(3.8%)	29.8%	(28.5%)	66.6%	(67.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	1	(1)	39	(38)	184	(186)	224	(225)
	0.4%	(0.4%)	17.4%	(16.9%)	82.1%	(82.7%)	100.0%	(100.0%)
合計	131	(139)	1,108	(1,075)	2,574	(2,648)	3,813	(3,862)
	3.4%	(3.6%)	29.1%	(27.8%)	67.5%	(68.6%)	100.0%	(100.0%)

② 継続雇用制度の内訳

(社、%)

規模別	①希望者全員65歳以上		②基準該当者65歳以上(経過措置適用)		合計 (①+②)	
21~300人	2,080	(2,075)	310	(387)	2,390	(2,462)
	87.0%	(84.3%)	13.0%	(15.7%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	128	(124)	56	(62)	184	(186)
	69.6%	(66.7%)	30.4%	(33.3%)	100.0%	(100.0%)
合計	2,208	(2,199)	366	(449)	2,574	(2,648)
	85.8%	(83.0%)	14.2%	(17.0%)	100.0%	(100.0%)

(4) 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

規模別	①70歳までの就業確保措置実施済み					②就業確保措置相当の措置実施	③その他未実施	合計 (①+②+③)								
	定年廃止	定年の引上げ	継続雇用制度の導入	創業支援措置等の導入												
21~300人	1,237	(1,110)	130	(138)	90	(85)	1,017	(887)	0	(0)	80	(83)	2,279	(2,460)	3,596	(3,653)
	34.4%	(30.4%)	3.6%	(3.8%)	2.5%	(2.3%)	28.3%	(24.3%)	0.0%	(0.0%)	2.2%	(2.3%)	63.4%	(67.3%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	49	(43)	1	(1)	2	(1)	45	(40)	1	(1)	8	(7)	168	(175)	225	(225)
	21.8%	(19.1%)	0.4%	(0.4%)	0.9%	(0.4%)	20.0%	(17.8%)	0.4%	(0.4%)	3.6%	(3.1%)	74.7%	(77.8%)	100.0%	(100.0%)
合計	1,286	(1,153)	131	(139)	92	(86)	1,062	(927)	1	(1)	88	(90)	2,447	(2,635)	3,821	(3,878)
	33.7%	(29.7%)	3.4%	(3.6%)	2.4%	(2.2%)	27.8%	(23.9%)	0.1%	(0.1%)	2.3%	(2.3%)	64.0%	(67.9%)	100.0%	(100.0%)

(5) 70歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

		① 実施済企業割合		② 未実施企業割合	
規 模 別	21～30人	38.3%	(33.3%)	61.7%	(66.7%)
	31～50人	35.5%	(31.9%)	64.5%	(68.1%)
	51～100人	32.6%	(28.6%)	67.4%	(71.4%)
	101～300人	28.4%	(25.0%)	71.6%	(75.0%)
	301～500人	22.1%	(21.4%)	77.9%	(78.6%)
	501～1,000人	21.7%	(14.7%)	78.3%	(85.3%)
	1,001人以上	20.9%	(20.0%)	79.1%	(80.0%)
	合計	33.7%	(29.7%)	66.3%	(70.3%)
産 業 別	農、林、漁業	39.6%	(33.3%)	60.4%	(66.7%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0%	(33.3%)	80.0%	(66.7%)
	建設業	43.1%	(37.4%)	56.9%	(62.6%)
	製造業	26.8%	(22.8%)	73.2%	(77.2%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	(12.5%)	100.0%	(87.5%)
	情報通信業	14.8%	(12.3%)	85.2%	(87.7%)
	運輸、郵便業	43.6%	(39.7%)	56.4%	(60.3%)
	卸売業、小売業	21.1%	(18.1%)	78.9%	(81.9%)
	金融業、保険業	9.7%	(6.3%)	90.3%	(93.8%)
	不動産業、物品賃貸業	24.3%	(25.7%)	75.7%	(74.3%)
	学術研究、専門・技術サービス業	33.6%	(30.8%)	66.4%	(69.2%)
	宿泊業、飲食サービス業	41.1%	(32.2%)	58.9%	(67.8%)
	生活関連サービス業、娯楽業	24.5%	(25.0%)	75.5%	(75.0%)
	教育、学習支援業	31.7%	(24.6%)	68.3%	(75.4%)
	医療、福祉	42.1%	(39.1%)	57.9%	(60.9%)
	複合サービス事業	5.0%	(4.8%)	95.0%	(95.2%)
	サービス業（他に分類されないもの）	38.3%	(33.0%)	61.7%	(67.0%)
	その他	26.7%	(20.0%)	73.3%	(80.0%)
合計	33.7%	(29.7%)	66.3%	(70.3%)	

(6) 年齢別常用雇用者

		年 齢 計	60～64歳	65歳以上
31人以上規模企業	平成21年	322,975人 (100.0%)	19,414人 (100.0%)	6,321人 (100.0%)
	平成22年	331,751人 (102.7%)	21,932人 (113.0%)	6,764人 (107.0%)
	平成23年	315,465人 (97.7%)	22,198人 (114.3%)	5,849人 (92.5%)
	平成24年	324,225人 (100.4%)	23,961人 (123.4%)	7,243人 (114.6%)
	平成25年	347,357人 (107.5%)	25,451人 (131.1%)	9,542人 (151.0%)
	平成26年	354,343人 (109.7%)	26,324人 (135.6%)	11,256人 (178.1%)
	平成27年	363,624人 (112.6%)	28,322人 (145.9%)	13,605人 (215.2%)
	平成28年	366,927人 (113.6%)	29,027人 (149.5%)	15,316人 (242.3%)
	平成29年	376,128人 (116.5%)	29,908人 (154.1%)	18,866人 (298.5%)
	平成30年	381,557人 (118.1%)	30,845人 (158.9%)	21,480人 (339.8%)
	令和元年	386,404人 (119.6%)	31,979人 (164.7%)	24,139人 (381.9%)
	令和2年	388,043人 (120.1%)	32,038人 (165.0%)	26,081人 (412.6%)
	令和3年	395,819人 (122.6%)	32,796人 (168.9%)	27,703人 (438.3%)
	令和4年	397,940人 (123.2%)	33,254人 (171.3%)	28,515人 (451.1%)
21人以上規模企業	令和3年	422,851人 (100.0%)	35,326人 (100.0%)	30,746人 (100.0%)
	令和4年	424,351人 (100.4%)	35,760人 (101.2%)	31,537人 (102.6%)

(注)「31人以上規模企業」の()は、平成21年を100とした場合の比率。

(注)「21人以上規模企業」の()は、令和3年を100とした場合の比率。

第5表 広域職業紹介状況

(パートを除く)

区 分		県 外 関 係						管 外 関 係							
		他県への就職件数						他県からの 充足数	管外への就職件数						管外からの 充足数
		計		常 用		臨 時・季 節			計		常 用		臨 時・季 節		
		計	うち男	計	うち男	計	うち男		計	うち男	計	うち男	計	うち男	
平成4年度計		1,893	1,172	1,785	1,101	108	71	1,942	4,194	2,221	3,962	2,111	232	110	4,466
月 平 均		158	98	149	92	9	6	162	350	185	330	176	19	9	372
月	令和4年4月	142	91	130	83	12	8	196	374	207	357	199	17	8	413
	5月	182	103	165	92	17	11	151	369	187	354	181	15	6	391
	6月	170	112	165	108	5	4	172	391	212	377	205	14	7	412
	7月	148	85	139	78	9	7	159	333	174	321	168	12	6	343
	8月	176	108	169	106	7	2	149	296	169	278	157	18	12	315
	9月	139	91	135	87	4	4	140	322	168	311	160	11	8	341
	10月	148	90	140	85	8	5	183	360	206	340	192	20	14	375
	11月	171	120	164	114	7	6	154	305	164	285	158	20	6	319
	12月	114	76	105	69	9	7	129	296	161	265	154	31	7	313
	5年 1月	117	71	112	68	5	3	131	267	146	246	135	21	11	282
別	2月	163	106	147	96	16	10	155	404	184	377	169	27	15	431
	3月	223	119	214	115	9	4	223	477	243	451	233	26	10	531
安 定 所 別	仙 台	992	562	931	521	61	41	1,534	1,516	563	1,442	541	74	22	2,861
	(大 和)	70	48	64	43	6	5	46	87	50	82	48	5	2	154
	石 巻	112	72	106	70	6	2	40	329	206	303	195	26	11	249
	塩 釜	165	107	156	102	9	5	36	606	380	578	364	28	16	213
	古 川	102	65	98	61	4	4	41	440	280	416	264	24	16	309
	大 河 原	146	105	138	101	8	4	57	488	303	465	290	23	13	122
	(白 石)	45	32	44	32	1	0	19	60	35	53	32	7	3	48
	築 館	66	47	63	45	3	2	72	147	80	136	74	11	6	275
	迫	75	47	71	44	4	3	31	414	256	385	239	29	17	169
	気 仙 沼	120	87	114	82	6	5	66	107	68	102	64	5	4	66

第6表～1 障害者の職業紹介状況等

区分 年度別	新規求職申込件数			就職件数			新規登録者数			期末（各年3月末）現在登録者数											
	身体	知的	精神・その他	身体	知的	精神・その他	身体	知的	精神・その他	計			有効求職者			就業中の者			保留中の者		
										身体	知的	精神・その他	身体	知的	精神・その他	身体	知的	精神・その他	身体	知的	精神・その他
平成24年度	1,167	517	1,128	547	359	528	537	263	578	7,085	3,762	3,043	1,788	669	1,466	4,260	2,707	1,164	1,037	386	413
平成25年度	1,177	539	1,562	608	346	663	514	298	805	7,218	3,967	3,612	1,540	642	1,619	4,555	2,922	1,478	1,123	403	515
平成26年度	1,208	516	1,699	520	317	747	513	259	838	7,134	4,068	4,192	1,556	638	1,724	4,617	3,088	1,902	961	342	566
平成27年度	1,073	557	1,696	529	344	783	424	264	737	7,035	4,122	4,629	1,400	561	1,798	4,840	3,203	2,271	795	358	560
平成28年度	1,148	589	1,670	510	337	769	473	302	721	7,147	4,348	5,130	1,385	665	1,886	4,977	3,355	2,663	785	328	581
平成29年度	1,111	646	1,765	477	397	843	492	295	802	7,487	4,641	5,729	1,381	712	1,912	5,159	3,536	3,048	947	393	769
平成30年度	1,190	667	2,119	523	399	926	494	309	1,011	7,728	4,862	6,331	1,398	743	1,959	5,358	3,706	3,533	972	413	839
令和元年度	1,120	678	2,329	453	388	990	474	323	1,053	7,648	5,049	6,972	1,325	738	2,069	5,468	3,900	3,978	855	411	925
令和2年度	1,084	645	2,267	393	384	919	432	308	974	7,455	5,190	7,567	1,255	690	2,138	5,410	4,060	4,406	790	440	1,023
令和3年度	1,086	682	2,411	428	417	1,073	458	298	1,038	7,656	5,400	8,376	1,246	690	2,271	5,540	4,249	4,949	870	461	1,156
令和4年度	1,186	673	2,509	460	427	1,087	472	285	1,021	7,848	5,589	9,065	1,461	756	2,562	5,624	4,424	5,401	763	409	1,102
仙 台	597	334	1,452	234	215	587	239	154	607	4,268	3,021	5,090	842	458	1,578	3,194	2,422	3,121	232	141	391
（大 和）	33	22	55	12	14	25	13	4	21	308	140	249	68	21	93	216	116	147	24	3	9
石 巻	99	64	198	49	45	102	45	43	105	520	405	629	111	72	220	405	332	402	4	1	7
塩 釜	87	46	148	26	20	73	40	11	58	612	444	732	125	42	170	363	337	402	124	65	160
古 川	95	67	224	43	56	96	38	31	86	648	494	915	105	54	211	440	380	481	103	60	223
大 河 原	106	42	154	29	24	52	40	11	50	541	406	480	65	25	84	387	362	306	89	19	90
（白 石）	33	22	56	4	6	17	11	4	13	152	103	105	28	15	23	120	88	77	4	0	5
築 館	47	23	69	15	15	33	16	8	27	274	194	345	52	36	84	118	105	162	104	53	99
迫	35	21	88	17	13	66	10	7	30	277	201	277	22	10	47	236	167	182	19	24	48
気 仙 沼	54	32	65	31	19	36	20	12	24	248	181	243	43	23	52	145	115	121	60	43	70

第6表～2 障害者の登録状況

		性、程度	計	男	女	計のうち 重度障害者
区分	障害部位					
有効 求職 者	合計		4,779 (2,284)	2,840	1,922	515 (359)
	身体障害者計		1,461 (1,165)	956	499	490 (352)
	1. 視 覚		129	88	40	73
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		156	88	66	66
	5.6 上肢切断機能		305	206	98	78
	7.8 下肢切断機能		394	206	187	44
	9. 体幹機能		24	16	8	5
	10.11 脳病変による運動機能		9	9	0	2
	12～17 内部機能		437	337	99	222
	19. その他の身体障害		7	6	1	0
	知的障害者		756 (88)	517	237	25
	精神障害者		2,326 (935)	1,255	1,064	*
	発達障害者		49 (10)	29	19	*
難病障害者		140 (73)	59	80	*	
高次脳機能障害者		4 (2)	4	0	*	
その他障害者		43	20	23	*	
就 業 中 の 者	合計		15,449 (7,741)	9,605	5,795	2,798 (1,866)
	身体障害者計		5,624 (4,287)	3,622	1,989	2,302 (1,659)
	1. 視 覚		508	326	181	308
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		912	511	400	505
	5.6 上肢切断機能		1,229	859	367	383
	7.8 下肢切断機能		1,534	860	670	244
	9. 体幹機能		104	75	29	26
	10.11 脳病変による運動機能		101	68	33	51
	12～17 内部機能		1,231	919	308	785
	19. その他の身体障害		5	4	1	0
	知的障害者		4,424 (1,141)	2,971	1,434	496
	精神障害者		4,595 (2,023)	2,570	2,011	*
	発達障害者		260 (33)	175	84	*
難病障害者		442 (209)	209	231	*	
高次脳機能障害者		27 (15)	21	6	*	
その他障害者		77	37	40	*	
保 留 中 の 者	合計		2,274 (1,321)	1,315	949	362 (280)
	身体障害者計		763 (650)	512	247	323 (264)
	1. 視 覚		56	36	20	30
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		80	47	33	44
	5.6 上肢切断機能		151	112	37	67
	7.8 下肢切断機能		228	118	108	33
	9. 体幹機能		19	17	2	8
	10.11 脳病変による運動機能		4	2	2	2
	12～17 内部機能		224	179	45	139
	19. その他の身体障害		1	1	0	0
知的障害者		409 (122)	258	149	39	

者	精神障害者	972 (488)	487	481	*
	発達障害者	32 (5)	15	17	*
	難病障害者	69 (45)	32	37	*
	高次脳機能障害者	6 (3)	4	2	*
	その他障害者	23	7	16	*

(注) 1 ()内は45歳以上の者

2 システムの集計上、男女の計が全数計と一致しない場合がある。

第6表～3 障害者の雇用状況

(1) 一般の民間企業における障害者の雇用状況（宮城県及び全国）

一般の民間企業（法定雇用率 2.3%適用）

（令和4年6月1日現在）

区 分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 (人)	③ 障 害 者 の 数					④ 実雇用率 E÷②×100 (%)	⑤ 法定雇用率達成企業の割合 (%)
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者 (人)	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者 (人)	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 (人)	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者 (人)	E. 計 A×2+B+C+D×0.5 (人)		
宮 城 計	1,615 (1,593)	293,248.0 (290,873.5)	1,201 (1,219)	173 (210)	3,550 (3,441)	705 (651)	6,477.5 (6,414.5)	2.21 (2.21)	50.2 (50.7)
43.5～ 100人未満	829 (806)	52,491.5 (51,185.5)	160 (174)	36 (67)	485 (489)	155 (108)	918.5 (958.0)	1.75 (1.87)	46.4 (47.5)
100～ 300人未満	589 (585)	88,573.0 (87,617.5)	357 (349)	68 (66)	1,109 (1,038)	315 (294)	2,048.5 (1,949.0)	2.31 (2.22)	57.2 (55.9)
300～ 500人未満	102 (107)	35,191.0 (37,121.0)	153 (162)	14 (26)	435 (447)	78 (78)	794.0 (836.0)	2.26 (2.25)	43.1 (46.7)
500～ 1,000人未満	63 (60)	38,717.0 (35,250.5)	164 (155)	11 (9)	479 (421)	51 (41)	843.5 (760.5)	2.18 (2.16)	42.9 (50.0)
1,000 人以上	32 (35)	78,275.5 (79,699.0)	367 (379)	44 (42)	1,042 (1,046)	106 (130)	1,873.0 (1,911.0)	2.39 (2.40)	53.1 (51.4)
全 国 計	107,691 (106,924)	27,281,606.5 (27,156,780.5)	125,433 (124,508)	17,969 (18,003)	317,201 (304,060)	55,844 (53,414)	613,958.0 (597,786.0)	2.25 (2.20)	48.3 (47.0)
43.5～ 100人未満	55,602 (54,876)	3,590,481.0 (3,546,392.0)	10,829 (10,710)	3,547 (3,429)	34,342 (33,384)	12,908 (12,044)	66,001.0 (64,255.0)	1.84 (1.81)	45.8 (45.2)
100～ 300人未満	36,824 (36,803)	5,676,389.5 (5,682,382.5)	21,935 (21,842)	4,931 (5,001)	61,729 (59,370)	14,520 (13,700)	117,790.0 (114,905.0)	2.08 (2.02)	51.7 (50.6)
300～ 500人未満	7,012 (6,983)	2,480,599.5 (2,478,229.0)	10,591 (10,524)	1,753 (1,874)	26,963 (26,228)	4,683 (5,015)	52,239.5 (51,657.5)	2.11 (2.08)	43.9 (41.7)
500～ 1,000人未満	4,778 (4,810)	3,068,651.0 (3,092,099.0)	14,279 (14,224)	1,946 (2,003)	36,150 (34,823)	5,443 (5,293)	69,375.5 (67,920.5)	2.26 (2.20)	47.2 (42.9)
1,000 人以上	3,475 (3,452)	12,465,485.5 (12,357,678.0)	67,799 (67,208)	5,792 (5,696)	158,017 (150,255)	18,290 (17,362)	308,552.0 (299,048.0)	2.48 (2.42)	62.1 (55.9)

区 分	① 法人数	② 法定雇用障 害者数の算 定の基礎と なる労働者 数 (人)	③ 障 害 者 の 数					④ 実雇用率 E÷②×100 (%)	⑤ 法定雇用 率達成企 業の割合 (%)
			A. 重度身体障 害者及び重 度知的障 害者 (人)	B. 重度身体障 害者及び重 度知的障 害者であ る短時間 労働者 (人)	C. 重度以外の 身体障害 者、知的 障害者及 び精神障 害者 (人)	D. 重度以外の 身体障害 者及び知 的障害者 並びに精 神障害者 である短 時間労働 者 (人)	E. 計 A×2+B+C +D×0.5 (人)		
宮 城 県	4 (4)	1,339.5 (1,323.5)	5 (2)	1 (1)	24 (18)	1 (0)	35.5 (23.0)	2.65 (1.74)	75.0 (25.0)
全 国	365 (364)	455,960.5 (455,189.5)	2,852 (2,920)	208 (218)	6,332 (6,022)	353 (329)	12,420.5 (12,244.5)	2.72 (2.69)	80.0 (78.0)

注

- 「算定基礎労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者等が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。A欄の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上1人を2人に相当するものとしており、E計欄においてはダブルカウントを行って計上している。また、D欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、法律上1人を0.5人に相当するものとして計上しており、E欄においては0.5カウントしている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当するものについては、1人分とカウントしている。
①通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること。
②通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以降に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。
- 下段の（ ）内は令和3年6月1日現在の数値である。

(2) 一般の民間企業における障害者の雇用状況（規模別）

（令和4年6月1日現在）

項目 規模別	企 業 数 (社)	常 用 雇 用 労 働 者 数 (人)	算 定 基 礎 労 働 者 数 (人)	①身体障害者数					②知的障害者数					③精神障害者数					合 計 (① E + ② E + ③ E) (人)	実 雇 用 率 (%)	法 定 雇 用 数 に 不 足 す る 障 害 者 数 (人)
				A 重 度 身 体 障 害 者 (人)	B 短 時 間 重 度 身 体 障 害 者 (人)	C 重 度 以 外 身 体 障 害 者 (人)	D 短 時 間 重 度 以 外 身 体 障 害 者 (人)	E 計 (A × 2 + B + C + D × 0) 5 (人)	A 重 度 知 的 障 害 者 (人)	B 短 時 間 重 度 知 的 障 害 者 (人)	C 重 度 以 外 知 的 障 害 者 (人)	D 短 時 間 重 度 以 外 知 的 障 害 者 (人)	E 計 (A × 2 + B + C + D × 0) 5 (人)	C 精 神 障 害 者 (人)	F 短 時 間 精 神 障 害 者 (人)	G (注 4) に 該 当 す る 障 害 者 (人)	E (C + F G) × 0 . 5 + G (人)				
合 計	1,615	314,179.0	293,248.0	1,069	146	1,525	177	3,897.5	132	27	1,157	330	1,613.0	679	387	189	967.0	6,477.5	2.21	1,225.5	
43.5～ 100人未満	829	55,394.5	52,491.5	142	28	224	29	550.5	18	8	174	77	256.5	72	64	15	111.5	918.5	1.75	451.0	
100～ 300人未満	589	96,331.0	88,573.0	331	56	476	68	1,228.0	26	12	298	156	440.0	219	207	116	380.5	2,048.5	2.31	427.5	
300～ 500人未満	102	38,370.0	35,191.0	120	12	182	24	446.0	33	2	169	34	254.0	76	28	8	94.0	794.0	2.26	149.5	
500～ 1,000人未満	63	42,353.0	38,717.0	153	11	195	22	523.0	11	0	164	20	196.0	109	20	11	124.5	843.5	2.18	96.0	
1,000人以上	32	81,730.5	78,275.5	323	39	448	34	1,150.0	44	5	352	43	466.5	203	68	39	256.5	1,873.0	2.39	101.5	
達 成	810	167,041.5	157,273.5	806	114	1,062	112	2,844.0	118	25	951	288	1,356.0	455	324	160	697.0	4,897.0	3.11	0.0	
43.5～ 100人未満	385	26,635.0	25,160.0	142	28	216	18	537.0	18	7	168	62	242.0	70	62	15	108.5	887.5	3.53	0.0	
100～ 300人未満	337	54,402.5	49,631.5	290	50	347	53	1,003.5	23	11	253	142	381.0	172	179	106	314.5	1,699.0	3.42	0.0	
300～ 500人未満	44	16,899.5	15,119.5	72	8	87	13	245.5	29	2	136	24	208.0	41	23	7	56.0	509.5	3.37	0.0	
500～ 1,000人未満	27	18,511.0	17,666.0	81	5	111	10	283.0	8	0	113	18	138.0	43	15	8	54.5	475.5	2.69	0.0	
1,000人以上	17	50,593.5	49,696.5	221	23	301	18	775.0	40	5	281	42	387.0	129	45	24	163.5	1,325.5	2.67	0.0	
未 達 成	805	147,137.5	135,974.5	263	32	463	65	1,053.5	14	2	206	42	257.0	224	63	29	270.0	1,580.5	1.13	1,225.5	
43.5～ 100人未満	444	28,759.5	27,331.5	0	0	8	11	13.5	0	1	6	15	14.5	2	2	0	3.0	31.0	0.11	451.0	
100～ 300人未満	252	41,928.5	38,941.5	41	6	129	15	224.5	3	1	45	14	59.0	47	28	10	66.0	349.5	0.90	427.5	
300～ 500人未満	58	21,470.5	20,071.5	48	4	95	11	200.5	4	0	33	10	46.0	35	5	1	38.0	284.5	1.42	149.5	
500～ 1,000人未満	36	23,842.0	21,051.0	72	6	84	12	240.0	3	0	51	2	58.0	66	5	3	70.0	368.0	1.75	96.0	
1,000人以上	15	31,137.0	28,579.0	102	16	147	16	375.0	4	0	71	1	79.5	74	23	15	93.0	547.5	1.92	101.5	
雇用率達成企業の割合																		50.2%			

(注) 1 規模別区分は常用雇用労働者総数による。

2 算定基礎労働者数とは、常用雇用労働者総数から除外率相当数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。

3 法定雇用数に不足する障害者数とは、個々の企業における法定雇用数に対し、雇用不足となっている数を累計したものである。

(参考) アンケート調査票 (宮城県)

「人材確保及び障害者雇用に関する調査」

アンケート調査票

宮城県では、人口減少が進む中、地域の活力を維持し、持続的な発展を目指していくため、人口減少対策などに重点的に取り組んでおります。

そのため、県内企業における人材確保等の現状を把握し、今後の雇用対策に係る施策を検討するため、アンケート調査を実施いたします。

つきましては、御多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨を御理解の上、御協力いただきますようお願い申し上げます。

●回答方法●

【回答方法1】 調査票に回答を直接記入し、同封の返信用封筒にて郵返送

【回答方法2】 メール、FAXによる回答

アンケート調査票への御記入に際しましては、お手数をお掛けいたしますが、できるだけ詳細な御回答を賜りますようお願い申し上げます。

御回答いただきました調査票は12月25日(水)までに同封の返信用封筒に入れ、御送附いただくか、メール (zohoku@tsr-net.co.jp) 又はFAX (022-266-6274) にて、御返信いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

なお、個人情報保護法により、御回答いただきました調査票は、本調査の目的以外には使用することはありませんが、より詳細な分析の一助とするため、御記入者さまへ御連絡を差し上げる場合がございます(問1-1)を御参照ください。

個人情報の取扱いについては右記URLを御覧ください。 <http://www.tsr-net.co.jp>

●最初に、貴社および回答者様について御記入ください。

貴社名				
御記入者	お名前		所属・役職	
	TEL		FAX	
	E-mail			

問1-1 雇用形態別の従業員人数と平均年齢を教えてください。

雇用形態			平均年齢	
正社員		名	正社員	歳
非正社員	パート・アルバイト	名	非正社員	歳
	派遣社員	名		
	その他	名		

問1-2 貴社の人材確保状況について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 大幅に不足している	2 やや不足している	3 適不足はない
4 やや過剰	5 大幅に過剰	

問1-3 下記人材の確保状況について、項目ごとにあてはまるもの1つに○印をつけてください。

新卒者（高卒）

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

新卒者（大卒）

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

管理職・マネジメント職

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

専門職・プロフェッショナル職* *企業独自の知識や経験を要する、専門的なスキルや経験を保持した人材のこと

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

社務・経理部門

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

営業等事業部門

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

問1-4 今後3年間について、どのような採用を計画していますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 正社員、非正社員ともに採用したい	2 正社員のみ採用したい
3 非正社員のみ採用したい	4 採用自体を控えたい
5 現時点で未定	

問1-5 直近の採用状況について、採用計画と採用実績の人数を教えてください。

	採用計画	採用実績
新卒者（高校）	名	名
新卒者（大学）	名	名
新卒者（その他）	名	名
中途採用	名	名

問1-6 人材を確保する上での課題について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 応募者が集まらない	2 応募者とのマッチ
3 採用辞退が多い	4 早期離職者が多い
5 採用活動を行う担当者がない、専属化できない	6 採用した人材を育成するノウハウがない、対応できる人員がない
7 その他（)	

問1-7 人材不足を解消するため、これまでに実施した取組についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 ハローワークへの求人	2 有料人材紹介事業者への依頼
3 自社サイトでの周知（SNSを含む）	4 離職防止に向けた取組（福利厚生 の充実、働き方改革等）
5 賃金水準の引き上げ	6 企業合同説明会への参加
7 インターンシップの受け入れ	8 外国人材の活用
9 教育機関と連携した採用活動	10 定年延長・シニア層の再雇用
11 職場環境のハード整備	12 従業員による紹介
13 いずれも行ったことはない	
14 その他（)	

問1-8 人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を検討したことはありますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 検討したことがある	2 検討したことはない
3 副業・兼業人材の活用についてわからない	
4 その他（)	

問1-9 人材不足に対して行政に求める事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 採用のための補助金制度	2 行政主体による合同説明会の拡充
3 人材確保策検討のためのコンサルティング	4 インターンシップの受け入れ支援
5 デジタル化・DX支援	6 外国人材の活用支援
7 賃上げに向けた支援	8 教育機関との連携支援
9 その他()	

問1-10 県ではプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域の企業の人材確保に向けてプロフェッショナル人材の活用について支援を行っています。戦略拠点についてご存じですか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 存在を知っており、利用したことがある	2 存在を知っているが、利用したことはない
3 存在・内容を知らない	
4 その他()	

※「プロフェッショナル人材戦略拠点」について、詳しくは、運営事務局ホームページを御参照ください。

【宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事務局ホームページ URL】<https://mjsegi-projimai.jp/>

問1-11 御希望があれば宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点について御連絡を差し上げてよろしいでしょうか。(集計後、個別に拠点マネージャーから御連絡を差し上げます。)あてはまるもの1つに○印をつけてください。(○は1つ)

1 話を聞いてみたい	2 必要はない
------------	---------

常用雇用29名以下の方はアンケート調査終了となります。
ありがとうございました。

常用雇用30名以上の企業は引き続き御回答をお願いします。

【障害者雇用についてお伺いします】

問2-1 障害者の雇用状況について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 雇用している → 問2-2
2 過去に雇用したことがある → 問2-9
3 雇用していない → 問2-10

問2-2 現在、雇用している人数を教えてください。

身体障害者	名
知的障害者	名
精神障害者	名
その他	名

※その他（発達障害・難病・高次機能障害等で、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれも取得していない方）

問2-3 これまで雇用していたが過去に退職した障害者の勤続期間を教えてください。

※過去に退職した障害者がいない場合、記載不要です。また、退職した障害者の人数が不明の場合、把握している範囲の記載をお願いします。

	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上
身体障害者	名	名	名	名
知的障害者	名	名	名	名
精神障害者	名	名	名	名
その他	名	名	名	名

問2-4 障害のある社員に対して行ったことのある合理的配慮を教えてください。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 移動への配慮	2 作業用の設備・器械整備
3 労働時間の配慮	4 体調悪化時の休暇取得の配慮
5 通院・服薬等への配慮	6 業務内容の簡素化
7 指示・スケジュールの明確化	8 研修等の充実
9 能力発揮できる配属。能力に応じた評価・昇給	10 コミュニケーションのサポート・手段配慮
11 上司等の定期的な相談	12 安全対策の充実
13 その他()	
14 特に行ったことはない	

問2-5 障害のある社員の上司またはサポートする社員に対し、対応したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 配属前に障害または配慮する事項について共有した
2 配属後に障害または配慮する事項について共有した
3 障害または配慮する事項について共有しなかった
4 その他()

問2-6 障害者の採用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 ハローワーク	2 障害者職業センター
3 障害者就業・生活支援センター	4 特別支援学校
5 障害者職業能力開発校	6 就労移行支援事業所
7 県又は市町村（事業受託者を含む）	
8 その他（ ）	

問2-7 障害者雇用に関する情報収集の方法について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 インターネット（官公庁、企業、NPO法人、記事、ブログ等）
2 セミナー・研修会（リモートを含む）
3 書籍
4 その他（ ）

問2-8 障害者雇用に関して行政に求めたい支援内容はどのようなことですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 障害者雇用に関するセミナー開催	2 個別訪問等による情報提供、助言
3 ジョブコーチ等専門家による支援	4 合同企業説明会・面接会の開催
5 特別支援学校等、支援機関の見学会の開催	6 他社の障害者雇用に関する見学会・情報交換会の開催
7 障害者の自社への見学・実習の調整	8 その他（ ）

【問2-1で「過去に雇用したことがある」と回答した方にお聞きします。】

問2-9 雇用をやめた理由についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 仕事があわず退職した（本人都合）	2 転職することになった
3 契約期間が終了した	4 本人の体調
5 会社の業績悪化による	6 その他（ ）

【問2-1で「雇用していない」と回答した方にお聞きします。】

問2-10 雇用していない理由について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 障害者に適した業種・職種がないため	2 受け入れる体制が整っていないため
3 雇用状況を報告する義務がないため	4 障害者に対する知識が不足しているため
5 社員の理解が得られないため	6 サポートするスタッフがいないため
7 障害者雇用を進めるうえで相談先がわからないため	8 その他（ ）

(参考) アンケート調査票 (奈良県、長崎県)

「人材確保及び障害者雇用に関する調査」

アンケート調査票

宮城県では、人口減少が進む中、地域の活力を維持し、持続的な発展を目指していくため、人口減少対策などに重点的に取り組んでおります。

そのため、民間企業の障害者雇用率が全国トップクラスを誇る貴県の企業様における人材確保等の現状を把握し、今後の雇用対策に係る施策を検討するため、アンケート調査を実施いたします。

つきましては、御多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨を御理解の上、御協力いただ

◆回答方法◆

【回答方法1】 調査票に回答を直接記入し、同封の返信用封筒にて御返送

【回答方法2】 メール、FAXによる回答

アンケート調査票への御記入に際しましては、お手数をお掛けいたしますが、できるだけ詳細な御回答を賜りますようお願い申し上げます。

御回答いただきました調査票は12月10日(火)までに同封の返信用封筒に入れ、御投函いただくか、メール(tohoku@csr-net.co.jp)又はFAX(022-266-6274)にて、御返信いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

なお、個人情報保護法により、御回答いただきました調査票は、本調査の目的以外には使用することはございませんが、より詳細な分析の一助とするため、御記入者さまへ御連絡を差し上げる場合がございます(問1-11を御参照ください)。

個人情報の取扱いについては右記URLをご覧ください。 <http://www.csr-net.co.jp>

●最初に、貴社および回答者様について御記入ください。

貴社名				
御記入者	お名前		所属・役職	
	TEL		FAX	
	E-mail			

問1-1 雇用形態別の従業員人数と平均年齢を教えてください。

雇用形態			平均年齢	
正社員		名	正社員	歳
非正社員	パート・アルバイト	名	非正社員	歳
	派遣社員	名		
	その他	名		

問1-2 貴社の人材確保状況について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 大幅に不足している	2 やや不足している	3 適不足はない
4 やや過剰	5 大幅に過剰	

問1-3 下記人材の確保状況について、項目ごとにあてはまるもの1つに○印をつけてください。

新卒者（高卒）

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

新卒者（大卒）

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

管理職・マネジメント職

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

専門職・プロフェッショナル職

※企業内の経営職と併用する、専門的なスキルや経験を保持した人材のこと。

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

総務・経理部門

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

営業等事業部門

1 確保できていない	2 適正	3 確保できている	4 必要としていない
------------	------	-----------	------------

問1-4 今後3年間について、どのような採用を計画していますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 正社員、非正社員ともに採用したい	2 正社員のみ採用したい
3 非正社員のみ採用したい	4 採用自体を控えたい
5 現時点で未定	

問1-5 直近の採用状況について、採用計画と採用実績の人数を教えてください。

	採用計画	採用実績
新卒者（高校）	名	名
新卒者（大学）	名	名
新卒者（その他）	名	名
中途採用	名	名

問1-6 人材を確保する上での課題について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 応募者が集まらない	2 応募者とのレスポンス
3 採用辞退が多い	4 早期離職者が多い
5 採用活動を行う担当者がない、専属化できない	6 採用した人材を育成するノウハウがない、対応できる人員がない
7 その他（ ）	

問1-7 人材不足を解消するため、これまでに実施した取組についてあてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 ハローワークへの求人	2 有料人材紹介事業者への依頼
3 自社サイトでの掲載（SNSを含む）	4 離職防止に向けた取組（福利厚生 の充実、働き方改革等）
5 賃金水準の引き上げ	6 企業合同説明会への参加
7 インターンシップの受け入れ	8 外国人材の活用
9 教育機関と連携した採用活動	10 定年延長・シニア層の再雇用
11 職場環境のハード整備	12 従業員による紹介
13 いずれも行ったことはない	
14 その他（ ）	

問1-8 人材不足を解消するため、副業・兼業人材の活用を検討したことはありますか。あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 検討したことがある	2 検討したことはない
3 副業・兼業人材の活用についてわからない	
4 その他（ ）	

問1-9 人材不足に対して行政に求める事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 採用のための補助金制度	2 行政主体による合同説明会の拡充
3 人材確保検討のためのコンサルティング	4 インターンシップの受け入れ支援
5 デジタル化・DX支援	6 外国人材の活用支援
7 賃上げに向けた支援	8 教育機関との連携支援
9 その他()	

問2-1 障害者の雇用状況について、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

1 雇用している → 問2-2
2 過去に雇用したことがある → 問2-9
3 雇用していない → 問2-10

問2-2 現在、雇用している人数を教えてください。

身体障害者	名
知的障害者	名
精神障害者	名
その他	名

※その他（発達障害・難病・高次機能障害等で、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれも取得していない方）

問2-3 これまで雇用していたが過去に退職した障害者の勤続期間を教えてください。

※過去に退職した障害者がいない場合、記載不要です。また、退職した障害者の人数が不明の場合、把握している範囲の記載をお願いします。

	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上
身体障害者	名	名	名	名
知的障害者	名	名	名	名
精神障害者	名	名	名	名
その他	名	名	名	名

問2-4 障害のある社員に対して行ったことのある合理的配慮を教えてください。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 移動への配慮	2 作業用の設備・器械整備
3 労働時間の配慮	4 体調悪化時の休暇取得の配慮
5 通院・服薬等への配慮	6 業務内容の簡素化
7 指示・スケジュールの明確化	8 研修等の充実
9 能力発揮できる配属、能力に応じた 評価・昇給	10 コミュニケーションのサポート ・手帳配慮
11 上司等の定期的な相談	12 安全対策の充実
13 その他()	
14 特に行ったことはない	

問2-5 障害のある社員の上司またはサポートする社員に対し、対応したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 配属前に障害または配慮する事項について共有した
2 配属後に障害または配慮する事項について共有した
3 障害または配慮する事項について共有しなかった
4 その他()

問2-6 障害者の採用や障害者への対応等に関する相談先を利用したことはありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 ハローワーク	2 障害者職業センター
3 障害者就業・生活支援センター	4 特別支援学校
5 障害者職業能力開発校	6 就労移行支援事業所
7 県又は市町村（事業受託者を含む）	
8 その他()	

問2-7 障害者雇用に関する情報収集の方法について、あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1 インターネット（官公庁、企業、NPO法人、記事、ブログ等）
2 セミナー・研修会（リモートを含む）
3 書籍
4 その他()

問2-8 障害者雇用に関して行政に求めたい支援内容はどのようなことですか。あてはまるものすべてに〇印をつけてください。

1 障害者雇用に関するセミナー開催	2 個別訪問等による情報提供、助言
3 ジョブコーチ等専門家による支援	4 合同企業説明会・面接会の開催
5 特別支援学校等、支援機関の見学会の開催	6 他社の障害者雇用に関する見学会・情報交換会の開催
7 障害者の自社への見学・実習の調整	8 その他()

【問2-1で「過去に雇用したことがある」と回答した方にお聞きします。】

問2-9 雇用をやめた理由についてあてはまるものすべてに〇印をつけてください。

1 仕事が合わず退職した(本人都合)	2 転職することになった
3 契約期間が終了した	4 本人の体調
5 会社の業績悪化による	6 その他()

【問2-1で「雇用していない」と回答した方にお聞きします。】

問2-10 雇用していない理由について、あてはまるものすべてに〇印をつけてください。

1 障害者に適した業種・職種がないため	2 受け入れる体制が整っていないため
3 雇用状況を報告する義務がないため	4 障害者に対する知識が不足しているため
5 社員の理解が得られないため	6 サポートするスタッフがいないため
7 障害者雇用を進めるうえで相談先がわからないため	8 その他()

問2-11 障害者の雇用促進の取り組みについて、あてはまるもの1つに〇印をつけてください。

1 既に取り組んでいる	2 現在取り組んでいないが、今後取り組みたい
3 現在取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない	4 その他()

以上でアンケートは終了です。

御協力ありがとうございました。

調査票の記入方法等、この調査に関する問い合わせは、下記までお願い致します。
(お問い合わせは、電話・FAX・メールのいずれでも受け付けております)

株式会社東京商工リサーチ 東北支社

電話 022-262-3811 FAX 022-266-6374

E-mail tohoku.br@tsr-net.co.jp 担当：阿部、小西、渡藤